

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る
事項ですので公開することはできません。

高浜発電所安全審査資料	
資料番号	1
提出年月日	令和元年12月10日

高浜発電所 1～4号炉

中央制御室、緊急時対策所及び
重大事故等対処上特に重要な操作を
行う地点の有毒ガス防護について

令和元年12月

関西電力株式会社

目 次

1. 評価概要	P. 1
2. 有毒ガス防護に係る妥当性確認の流れ	P. 2
3. 評価に当たって行う事項	P. 3
3.1 固定源及び可動源の調査	P. 3
3.1.1 敷地内固定源	P. 5
3.1.2 敷地内可動源	P. 27
3.1.3 敷地外固定源	P. 31
3.2 有毒ガス防護判断基準値の設定	P. 35
4. 対象発生源特定のためのスクリーニング評価	P. 41
4.1 スクリーニング評価対象物質の設定（種類、貯蔵量及び距離）	P. 42
4.2 有毒ガスの発生事象の想定	P. 42
4.3 有毒ガスの放出の評価	P. 42
4.4 大気拡散及び濃度の評価	P. 44
4.4.1 原子炉制御室等外評価点	P. 44
4.4.2 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価	P. 44
4.4.3 運転・対処要員の吸気中の濃度評価	P. 46
4.4.3.1 敷地内固定源及び敷地外固定源	P. 47
4.4.3.2 敷地内可動源	P. 47
4.5 対象発生源の特定	P. 47
5. 有毒ガス防護に対する妥当性の判断	P. 78
5.1 対象発生源がある場合の対策	P. 78
5.1.1 スクリーニング評価結果を踏まえて行う対策	P. 78
5.1.1.1 敷地内の対象発生源への対応	P. 78
5.2 予期せず発生する有毒ガスに関する対策	P. 83
5.2.1 防護具等の配備等	P. 83
5.2.2 通信連絡設備による伝達	P. 85
5.2.3 敷地外からの連絡	P. 86
6. まとめ	P. 87

別紙 1	ガイドに対する適用性説明資料
別紙 2	調査対象とする有毒化学物質について
別紙 3	敷地外固定源の特定に係る調査対象法令の選定について
別紙 4-1	固定源と可動源について
別紙 4-2	固体あるいは揮発性が乏しい液体の取扱いについて
別紙 4-3	有毒ガス評価に係る高圧ガス容器（ボンベ）に貯蔵された液化石油ガス（プロパンガス）の取扱いについて
別紙 4-4	圧縮ガスの取扱いについて
別紙 4-5	有毒ガス評価に係る建屋内有毒化学物質の取扱いについて
別紙 4-6	密閉空間で人体影響を考慮すべきものの取扱いについて
別紙 4-7-1	高浜発電所の固定源整理表
別紙 4-7-2	高浜発電所の可動源整理表
別紙 4-8	調査対象外とした有毒化学物質について
別紙 4-9	化学除染で使用する薬液の取扱いについて
別紙 5	他の有毒化学物質等との反応により発生する有毒ガスの考慮について
別紙 6	重要操作地点の選定フロー
別紙 7	受動的に機能を発揮する設備について
別紙 8	有毒化学物質の物性値について
別紙 9	有毒ガス影響評価に使用する気象条件について
別紙10-1	選定した解析モデル（ガウスプルームモデル）の適用性について
別紙10-2	原子炉施設周辺の建屋影響による拡散の影響について
別紙11-1	敷地内可動源に対する有毒ガスの発生の検出のための実施体制及び手順について
別紙11-2	敷地内可動源からの有毒ガス防護に係る実施体制及び手順について
別紙11-3	敷地内可動源に対する有毒化学物質の処理等の措置に係る実施体制及び手順について
別紙12-1	予期せず発生する有毒ガス防護に係る実施体制及び手順について
別紙12-2	予期せず発生する有毒ガス防護に係るバックアップの供給体制について

1. 評価概要

高浜発電所の敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において、輸送手段（タンクローリー等）の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）から有毒ガスが発生した場合に、中央制御室、緊急時対策所及び重大事故等対処上特に重要な操作を行う地点（以下「重要操作地点」という。）にとどまり対処する要員（以下「運転・対処要員」という。）に対する影響評価を実施した。

スクリーニング評価の結果、高浜発電所の敷地内外の固定源には、運転・対処要員の対処能力が著しく損なわれるおそれのある有毒ガスの発生源は存在しないことを確認した。また、高浜発電所の敷地内可動源に対しては、スクリーニング評価を行わず防護措置を実施することとし、その他予期せず発生する有毒ガスに対応するための対策を実施することとした。評価結果の詳細は後述のとおりである。

本評価では、「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」（平成 29 年 4 月 原子力規制委員会）における「有毒ガス」¹及び「有毒ガス防護判断基準値」²の定義を考慮し、国際化学物質安全性カード等の文献で、人に対する悪影響として吸入による急性毒性が示されている化学物質を有毒化学物質として取り扱うものとする。また、その際は、中枢神経等への影響を考慮する。

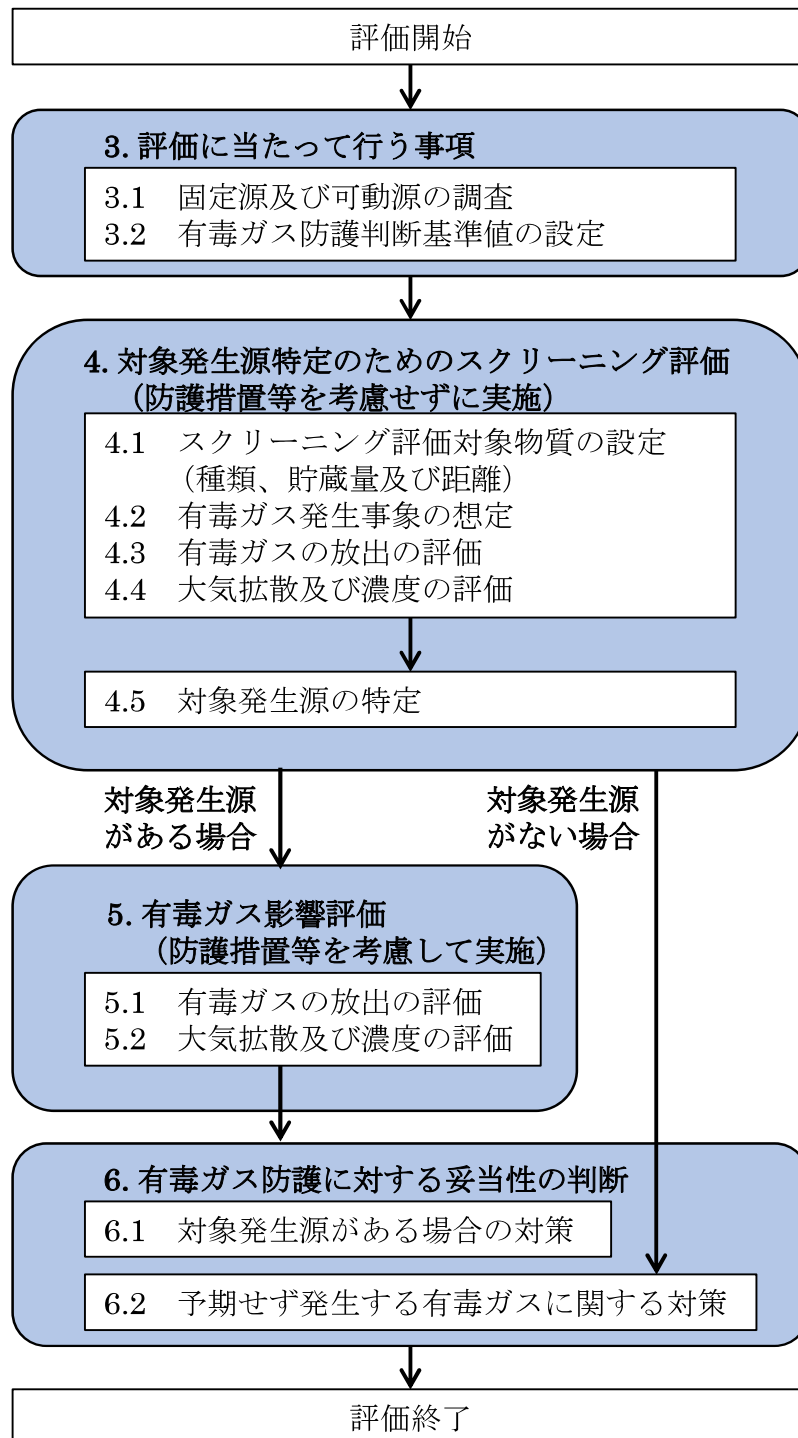
なお、本評価では、危険物火災（大型航空機衝突に伴う火災を含む）により発生する有毒ガスは評価対象外とする。

¹ 「気体状の有毒化学物質（国際化学安全性カード等において、人に対する悪影響が示されている物質）及び有毒化学物質のエアロゾルをいう。」

² 「技術基準規則解釈第 38 条 13、第 46 条 2 及び 53 条 3 等に規定する「有毒ガス防護のための判断基準値」であって、有毒ガスの急性ばく露に関し、中枢神経等への影響を考慮し、運転・対処要員の対処能力（情報を収集発信する能力、判断する能力、操作する能力等）に支障を来さないと想定される濃度限度値をいう。」

2. 有毒ガス防護に係る妥当性確認の流れ

有毒ガス防護に係る妥当性確認の流れを第 2-1 図に示す。また、ガイドへの対応状況について別紙 1 に示す。



第 2-1 図 有毒ガス防護にかかる妥当性確認

3. 評価に当たって行う事項

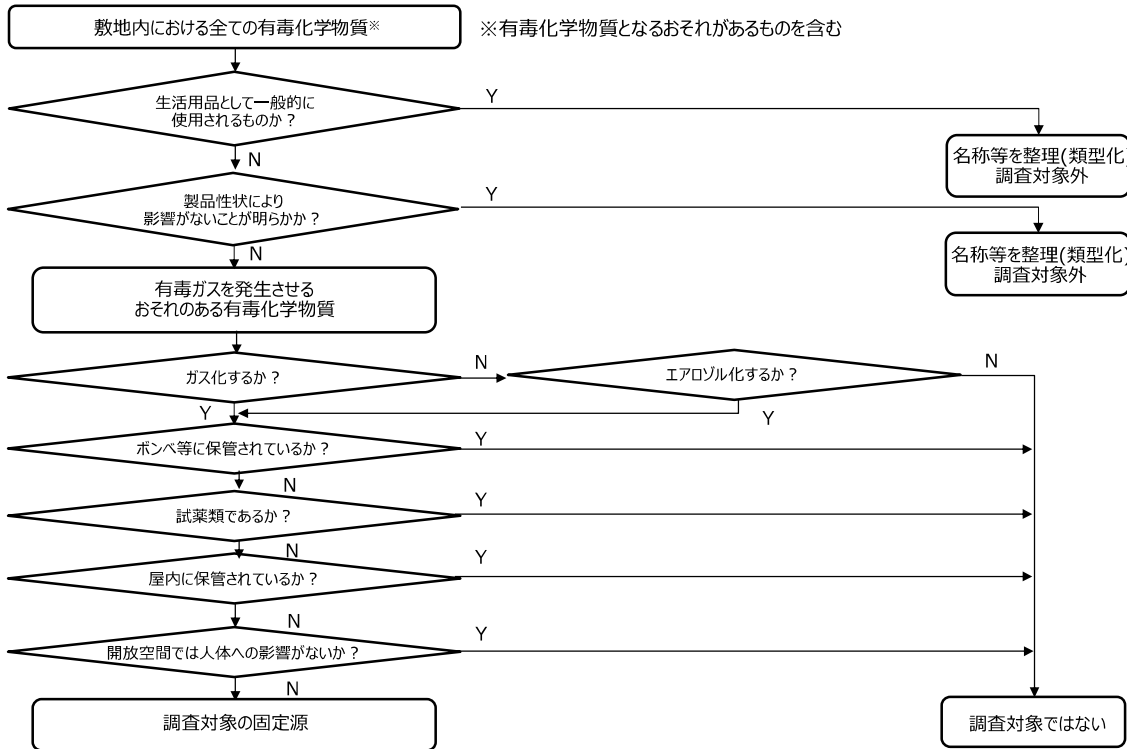
3.1 固定源及び可動源の調査

高浜発電所の敷地内の有毒化学物質の調査に当たっては、第3.1-1図及び第3.1-2図のフローに従い、調査対象とする敷地内固定源及び可動源を特定した。

敷地内の有毒化学物質の調査対象の特定に当たっては、別紙2に示すとおり対象となる有毒化学物質を選定し、該当するものを整理したうえで、生活用品及び潤滑油やアスファルト固化の廃棄物のように製品性状により運転員の対処能力に影響を与える観点で考慮不要と考えられるものについては類型化して整理し、有毒化学物質の性状、貯蔵量、貯蔵方法等から大気中に多量に放出されるおそれがあるか、又は性状により悪影響を与える可能性があるかを確認した。

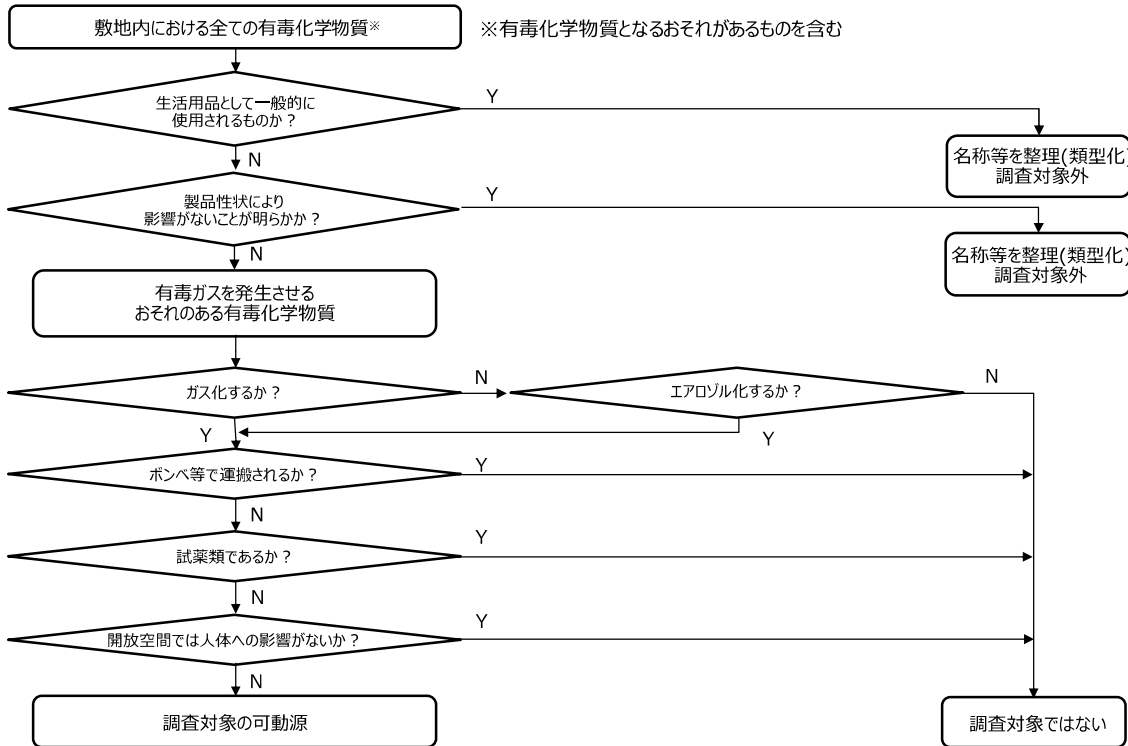
敷地外固定源の特定に当たっては、地方公共団体の定める地域防災計画に基づく調査を行った。さらに、別紙3に示す検討を踏まえ、法令に基づく届出情報の開示請求により、敷地外の貯蔵施設に貯蔵された有毒化学物質を調査対象とした。

○調査対象の固定源特定フロー



第3.1-1図 固定源の特定フロー

○調査対象の可動源特定フロー



第3.1-2図 可動源の特定フロー

3.1.1 敷地内固定源

国際化学物質安全性カード等を元に有毒化学物質を特定し、敷地内の全ての有毒化学物質を含む可能性のあるものを整理した。そして、生活用品のように日常に存在しているものや、アスファルト固化の廃棄物のように製品性状により運転員の対処能力に影響を与える観点で考慮不要と考えられるものについては、調査対象外とし、解説—4の考え方を参考に、第3.1-1図及び第3.1.1-1表のとおり整理し、有毒化学物質の性状、貯蔵量、貯蔵方法等から大気中に多量に放出されるおそれがあるか、又は性状として密閉空間にて人体に悪影響があるものかを確認した。

敷地内固定源の調査結果を第3.1.1-2表に示す。また、敷地内固定源と中央制御室及び緊急時対策所の外気取入口並びに重要操作地点の位置関係を第3.1.1-3表から第3.1.1-7表及び第3.1.1-1図から第3.1.1-7図に示す。

なお、評価に当たっては、別紙5に示すとおり設備の配置、堰の有無等を考慮し、有毒化学物質が貯蔵施設から流出した際に、他の有毒化学物質等と反応して発生する有毒ガスについても考慮した。また、重要操作地点については、別紙6に示すフローに従い、評価地点を選定した。

第 3.1.1-1 表 調査対象外とする考え方

グループ	理由	物質の例 ^{※1}	
調査対象	調査対象として、貯蔵量、発生源と評価点の位置関係、受動的に機能を発揮する設備の有無など必要な情報を整理する。	アンモニア、塩酸、ヒドラジン、塩素	
調査対象外 ^{※2}	固体あるいは揮発性が乏しい液体であること	別紙 4-2 のとおり、揮発性がないことから、有毒ガスとしての影響を考慮しなくてもよいため、調査対象外とする。	硫酸、水酸化ナトリウム、低濃度薬品等
	ボンベ等に保管された有毒化学物質	別紙 4-3,4 のとおり、容器は高圧ガス保安法に基づいて設計されており、少量漏えいが想定されることから、調査対象外とする。	プロパン、ブタン、二酸化炭素等
	試薬類	少量であり、使用場所も限られることから、防護対象者に対する影響はなく、調査対象外とする。	分析用薬品
	建屋内保管される薬品タンク	別紙 4-5 のとおり、屋外に多量に放出されないことから、調査対象外とする。	屋内のタンク
	密閉空間で人体に影響を与える性状	別紙 4-6 のとおり、評価地点との関係が密閉空間でないことから調査対象外と整理する	六フッ化硫黄

※1：調査対象とした有毒化学物質の詳細は、別紙 4-7 に示す。

※2：調査対象外とした有毒化学物質に対する防護措置への影響については、別紙 4-8 に示す。また、化学除染で使用する薬液の取扱いについては、別紙 4-9 に示す。

第 3.1.1.1-2 表 敷地内固定源の調査結果

敷地内固定源	有毒化学物質		貯蔵量 (m ³)	貯蔵方法	防液堤			その他 ^{*1}
	種類	濃度 (%)			有無	開口部 面積 (m ²)	廃液処理槽 の有無	
3u 塩酸貯槽	塩酸溶液	33	50.1	タンクに貯蔵	有	38	有 ^{*2}	覆い
4u 塩酸貯槽	塩酸溶液	33	50.1	タンクに貯蔵	有	38	有 ^{*2}	覆い
3u アンモニア貯槽	アンモニア 溶液	18	9.5	タンクに貯蔵	有	38	有 ^{*2}	覆い
4u アンモニア貯槽	アンモニア 溶液	18	9.5	タンクに貯蔵	有	38	有 ^{*2}	覆い
3u ヒドラジン 原液タンク	ヒドラジン 溶液	38	15.9	タンクに貯蔵	有	38	有 ^{*2}	覆い
4u ヒドラジン 原液タンク	ヒドラジン 溶液	38	15.9	タンクに貯蔵	有	38	有 ^{*2}	覆い

※1：電源、人的操作等を必要とせず、有毒ガス発生抑制等の効果が見込める設備

※2：電源、人的操作等が必要

第 3.1.1-3 表 中央制御室（1,2u）外気取入口と敷地内固定源との位置関係

敷地内固定源	距離 (m)	高度差 (m)	着目方位*
3u 塩酸貯槽	380	13.5	E
4u 塩酸貯槽	600	13.5	ESE
3u アンモニア貯槽	390	13.5	E
4u アンモニア貯槽	590	13.5	ESE
3u ヒドラジン原液タンク	390	13.0	E
4u ヒドラジン原液タンク	600	13.5	ESE

第 3.1.1-4 表 中央制御室（3,4u）外気取入口と敷地内固定源との位置関係

敷地内固定源	距離 (m)	高度差 (m)	着目方位*
3u 塩酸貯槽	60	14.0	W
4u 塩酸貯槽	70	14.0	SSE
3u アンモニア貯槽	50	14.0	W
4u アンモニア貯槽	60	14.0	SSE
3u ヒドラジン原液タンク	60	14.0	W
4u ヒドラジン原液タンク	60	14.0	SSE

第 3.1.1-5 表 緊急時対策所外気取入口と敷地内固定源との位置関係

敷地内固定源	距離 (m)	高度差 (m)	着目方位*
3u 塩酸貯槽	350	21.5	NE
4u 塩酸貯槽	470	21.5	E
3u アンモニア貯槽	360	21.5	NE
4u アンモニア貯槽	470	21.5	E
3u ヒドラジン原液タンク	360	21.5	NE
4u ヒドラジン原液タンク	480	21.5	E

※発生源から評価点を見た方位

第 3.1.1-6 表 重要操作地点 (1,2u) と敷地内固定源との位置関係 (1 / 3)

評価点	敷地内固定源	距離 (m)	高度差 (m)	着目方位※
電源車 可搬型代替電源用接続盤 (1u)	3u 塩酸貯槽	440	28.5	E
	4u 塩酸貯槽	650	28.5	E
	3u アンモニア貯槽	450	28.5	E
	4u アンモニア貯槽	650	28.5	E
	3u ヒドラジン原液タンク	450	28.5	E
	4u ヒドラジン原液タンク	650	28.5	E
	3u 塩酸貯槽	320	28.5	ENE
	4u 塩酸貯槽	500	28.5	E
電源車 可搬型代替電源用接続盤 (2u)	3u アンモニア貯槽	330	28.5	ENE
	4u アンモニア貯槽	500	28.5	E
	3u ヒドラジン原液タンク	330	28.5	ENE
	4u ヒドラジン原液タンク	500	28.5	E

重要操作地点

※発生源から評価点を見た方位

第3.1.1-6表 重要操作地点(1,2u)と敷地内固定源との位置関係(2/3)

評価点	敷地内固定源	距離(m)	高度差(m)	着目方位※
重要操作地点	3u 塩酸貯槽	480	1.7	E
	4u 塩酸貯槽	700	1.7	ESE
	3u アンモニア貯槽	490	1.7	E
	4u アンモニア貯槽	700	1.7	ESE
	3u ヒドラジン原液タンク	480	1.7	E
	4u ヒドラジン原液タンク	700	1.7	ESE
	3u 塩酸貯槽	240	1.7	ENE
	4u 塩酸貯槽	430	1.7	E
送水車	3u アンモニア貯槽	250	1.7	ENE
重要操作地点	4u アンモニア貯槽	430	1.7	E
	3u ヒドラジン原液タンク	250	1.7	ENE
	4u ヒドラジン原液タンク	440	1.7	E
	送水車	復水タンクブロー配管(1u)		
重要操作地点	送水車	復水タンクブロー配管(2u)		

※発生源から評価点を見た方位

第 3.1.1-6 表 重要操作地点 (1,2u) と敷地内固定源との位置関係 (3 / 3)

評価点	敷地内固定源	距離 (m)	高度差 (m)	着目方位※
重要操作地点	3u 塩酸貯槽	470	0.5	E
	4u 塩酸貯槽	690	0.5	ESE
	3u アンモニア貯槽	470	0.5	E
	4u アンモニア貯槽	680	0.5	ESE
	3u ヒドラジン原液タンク	470	0.5	E
	4u ヒドラジン原液タンク	690	0.5	ESE
	3u 塩酸貯槽	400	0.5	ESE
	4u 塩酸貯槽	630	0.5	ESE
	3u アンモニア貯槽	410	0.5	ESE
	4u アンモニア貯槽	630	0.5	ESE
	3u ヒドラジン原液タンク	410	0.5	ESE
	4u ヒドラジン原液タンク	640	0.5	ESE
大容量ポンプ				
海水ストレーナ ブロー配管 (1u)				
大容量ポンプ				
海水供給母管 (2u)				

※発生源から評価点を見た方位

第 3.1.1-7 表 重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との位置関係 (1 / 2)

評価点	敷地内固定源	距離(m)	高度差(m)	着目方位*
電源車 可搬式代替電源用 接続盤 (3u)	3u 塩酸貯槽	90	28.5	SW
	4u 塩酸貯槽	220	28.5	SSE
	3u アンモニア貯槽	80	28.5	SW
	4u アンモニア貯槽	220	28.5	SSE
	3u ヒドラジン原液タンク	80	28.5	SW
	4u ヒドラジン原液タンク	220	28.5	SSE
	3u 塩酸貯槽	220	28.5	W
	4u 塩酸貯槽	90	28.5	SSW
電源車 可搬式代替電源用 接続盤 (4u)	3u アンモニア貯槽	220	28.5	WNW
	4u アンモニア貯槽	90	28.5	SSW
	3u ヒドラジン原液タンク	220	28.5	WNW
	4u ヒドラジン原液タンク	80	28.5	SSW

重要操作地点

※発生源から評価点を見た方位

第3.1.1-7表 重要操作地点(3,4u)と敷地内固定源との位置関係(2/2)

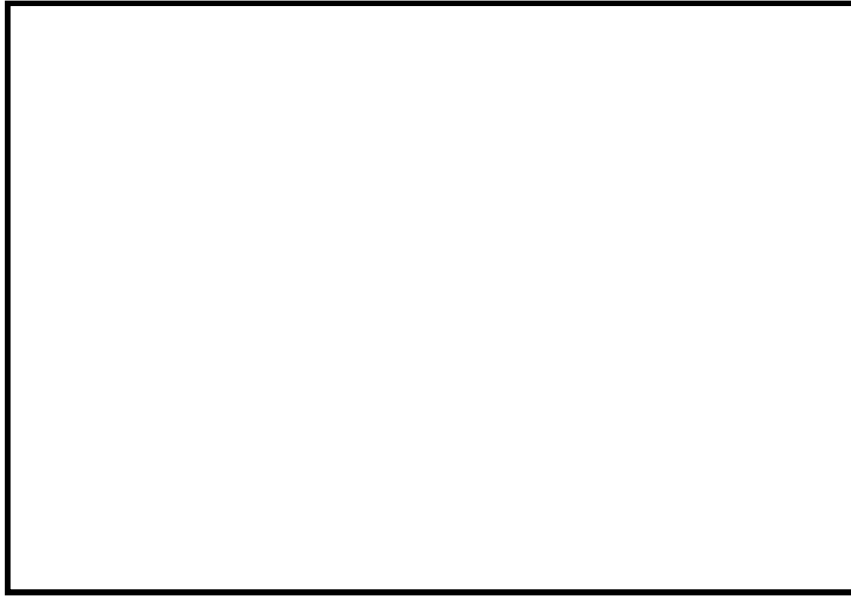
評価点	敷地内固定源	距離(m)	高度差(m)	着目方位*	
重要操作地点	消防ポンプ 復水タンク(3u) ・ 上部マンホール ・ 復水タンクブロー配管	3u 塩酸貯槽	50	11.5	SW
		4u 塩酸貯槽	220	11.5	SE
		3u アンモニア貯槽	40	11.5	SW
		4u アンモニア貯槽	210	11.5	SE
	消防ポンプ 復水タンク(4u) ・ 上部マンホール ・ 復水タンクブロー配管	3u ヒドラジン原液タンク	40	11.5	WSW
		4u ヒドラジン原液タンク	220	11.5	SE
		3u 塩酸貯槽	220	11.5	WNW
		4u 塩酸貯槽	50	11.5	SSW
		3u アンモニア貯槽	210	11.5	WNW
		4u アンモニア貯槽	50	11.5	SSW
		3u ヒドラジン原液タンク	210	11.5	WNW
		4u ヒドラジン原液タンク	50	11.5	S
大容量ポンプ A海水ストレーナ ブロー配管	3u 塩酸貯槽	30	0.5	SSE	
	4u 塩酸貯槽	260	0.5	SE	
	3u アンモニア貯槽	30	0.5	SSE	
	4u アンモニア貯槽	260	0.5	SE	
	3u ヒドラジン原液タンク	30	0.5	SSE	
	4u ヒドラジン原液タンク	260	0.5	SE	

※発生源から評価点を見た方位

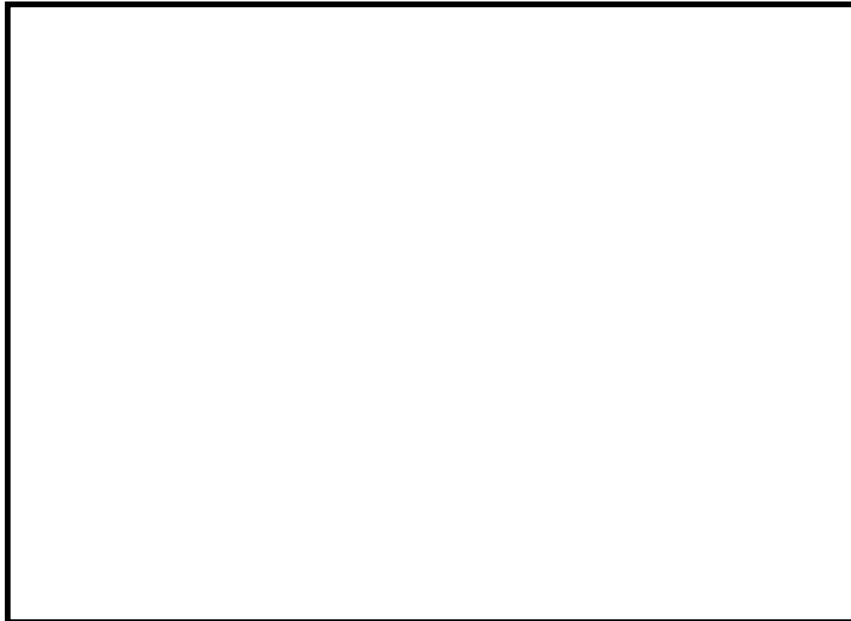


第 3.1.1-1 図 中央制御室（1,2u）外気取入口と敷地内固定源との位置関係

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.1.1-2 図 中央制御室外気取入口と敷地内固定源との位置関係（1 / 2）
（3u 側外気取入口）



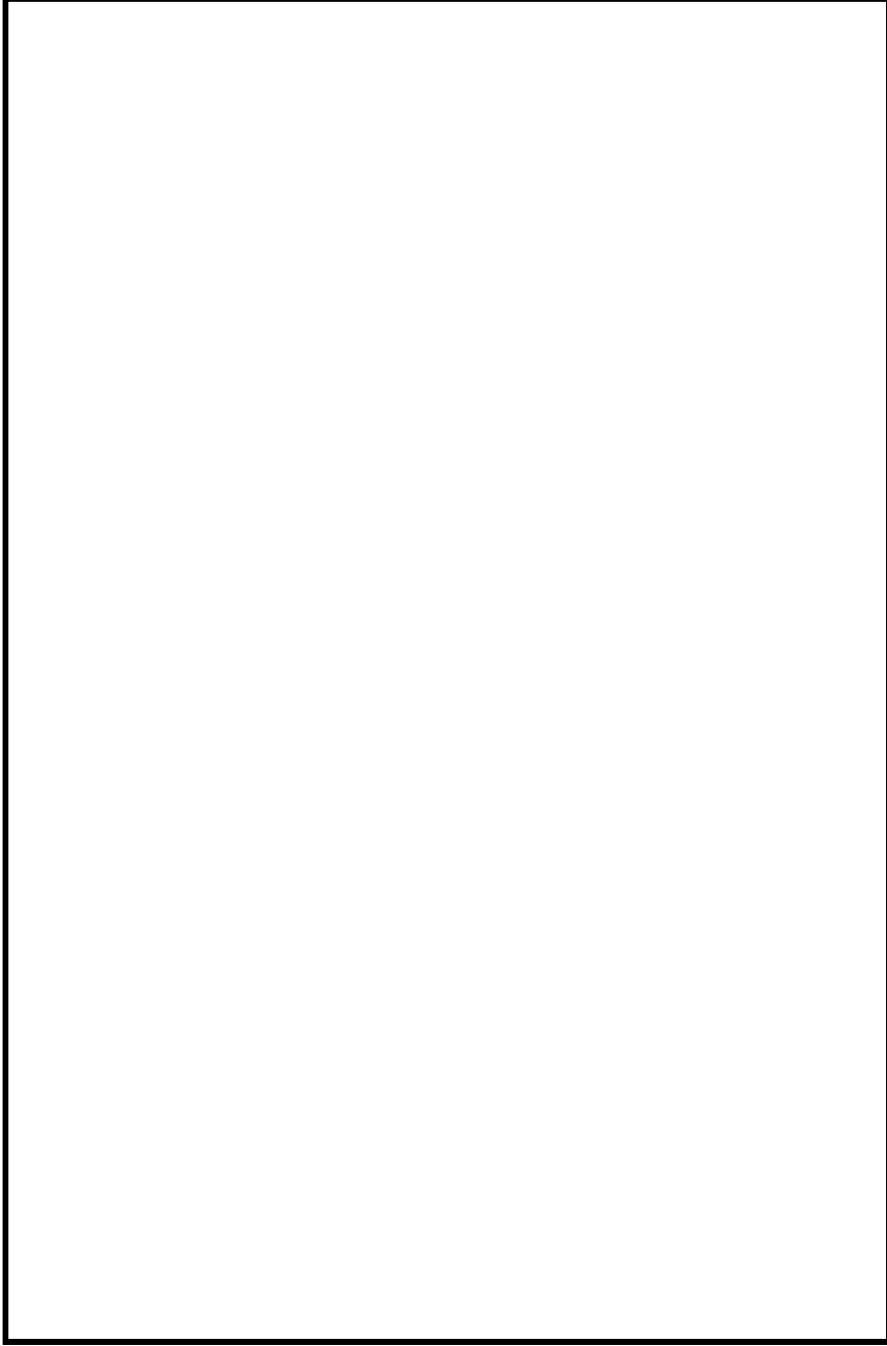
第 3.1.1-2 図 中央制御室外気取入口と敷地内固定源との位置関係（2 / 2）
（4u 側外気取入口）

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



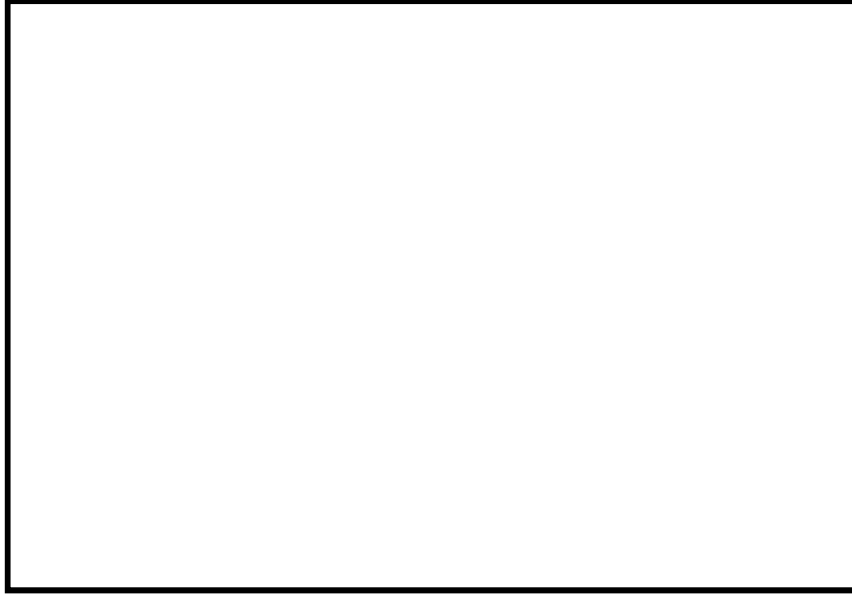
第 3.1.1-3 図 緊急時対策所外気取入口と
敷地内固定源との位置関係

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第3.1.1-4 図 重要操作地点 (1,2u) と敷地内固定源との位置関係 (1/7)
(重要操作地点 全体)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.1.1-4 図 重要操作地点（1,2u）と敷地内固定源との位置関係（2/7）
（可搬式代替電源用接続盤（1u））

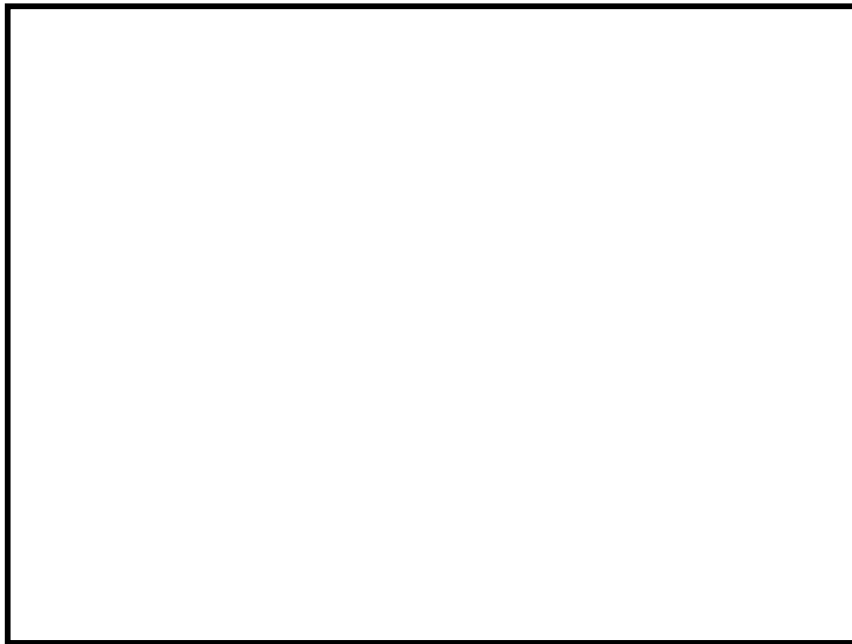


第 3.1.1-4 図 重要操作地点（1,2u）と敷地内固定源との位置関係（3/7）
（可搬式代替電源用接続盤（2u））

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.1.1-4 図 重要操作地点（1,2u）と敷地内固定源との位置関係（4/7）
（復水タンクブロー配管（1u））



第 3.1.1-4 図 重要操作地点（1,2u）と敷地内固定源との位置関係（5/7）
（復水タンクブロー配管（2u））

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

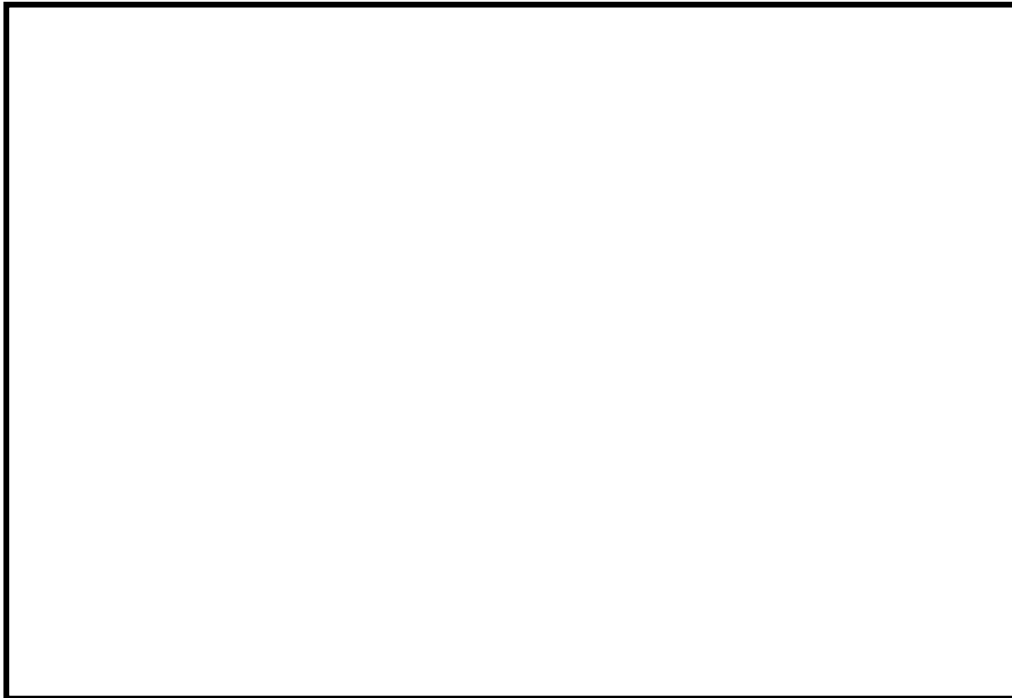


第 3.1.1-4 図 重要操作地点 (1,2u) と敷地内固定源との位置関係 (6/7)
(海水タンクブロー配管 (1u))



第 3.1.1-4 図 重要操作地点 (1,2u) と敷地内固定源との位置関係 (7/7)
(海水供給母管 (2u))

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

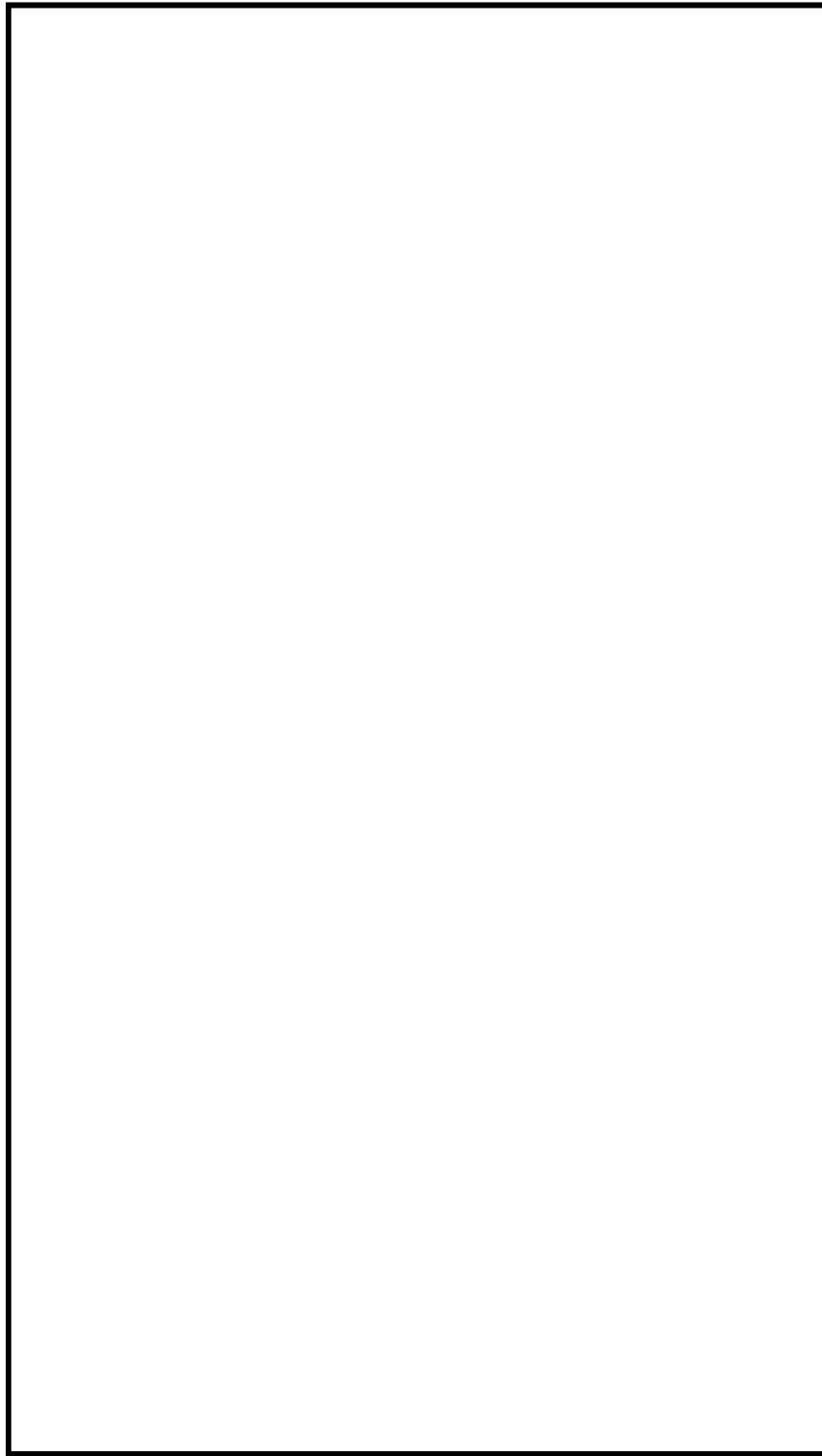


第 3.1.1-5-1 図 平面図



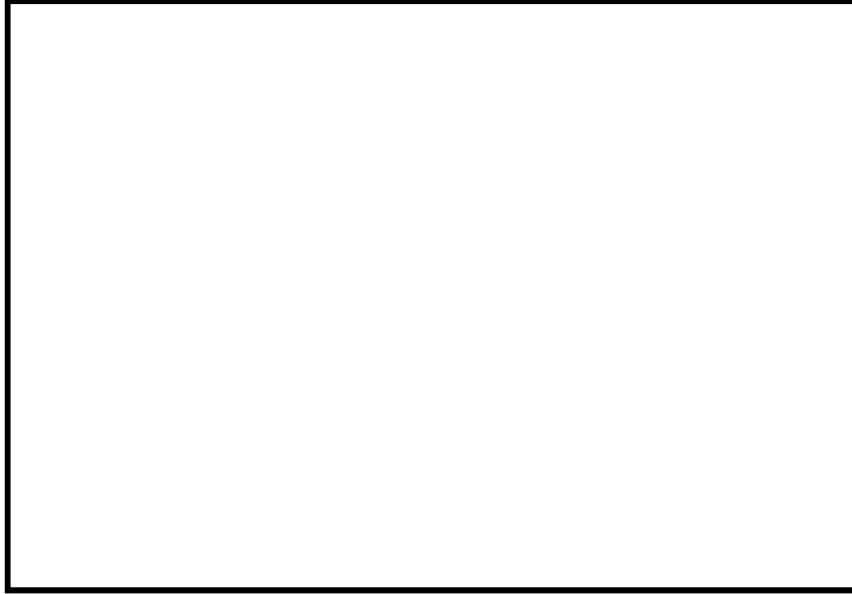
第 3.1.1-5-2 図 A - A 断面

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

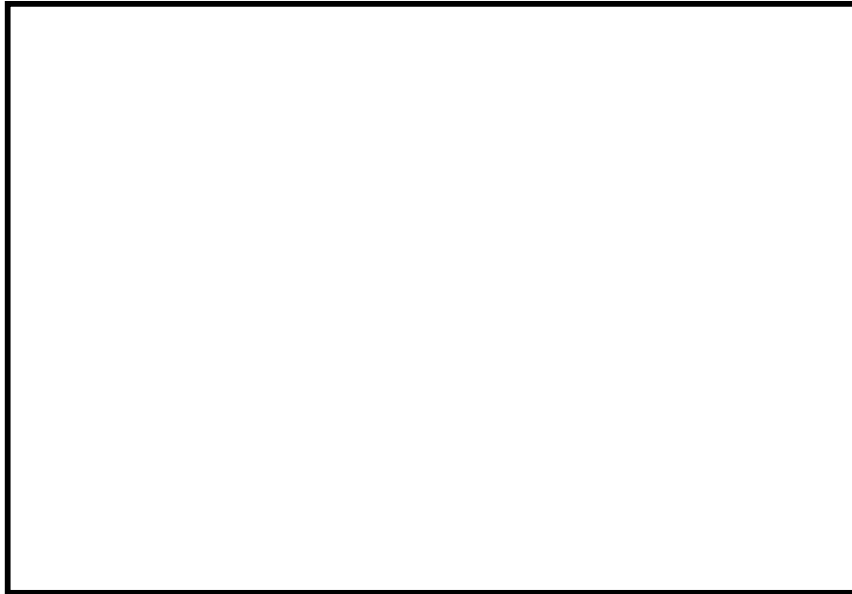


第 3.1.1-6 図 重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との位置関係 (1 / 6)
(重要操作地点 全体)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

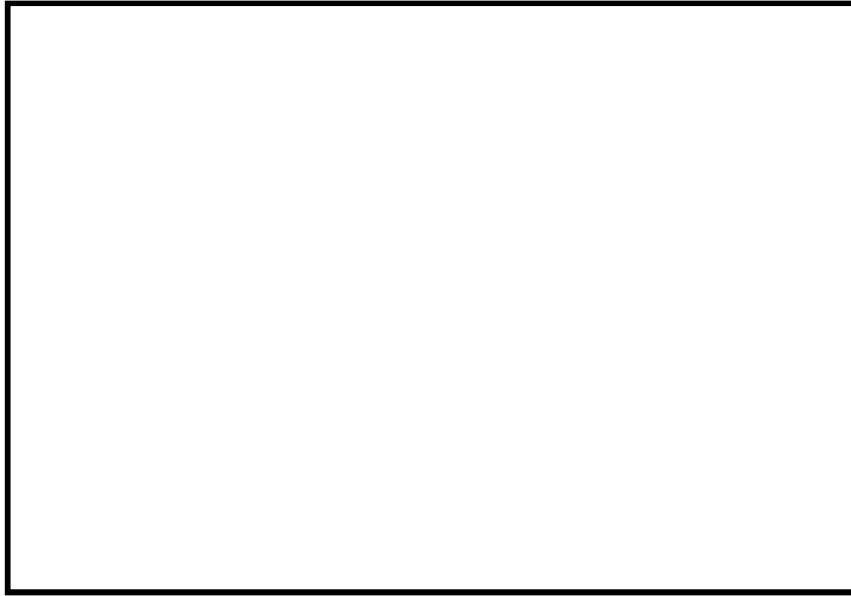


第 3.1.1-6 図重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との位置関係 (2/6)
(可搬式代替電源用接続盤 (3u))

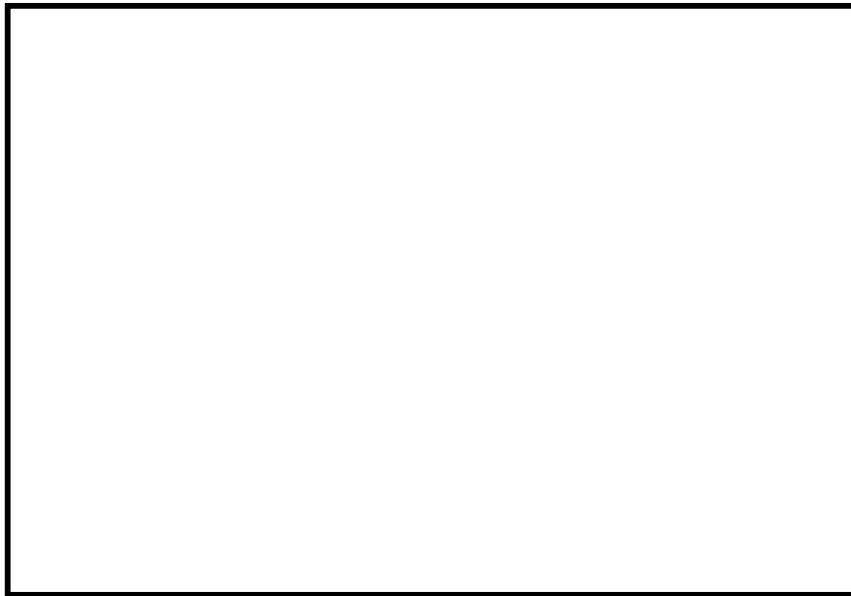


第 3.1.1-6 図重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との位置関係 (3/6)
(可搬式代替電源用接続盤 (4u))

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.1.1-6 図 重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との位置関係 (4/6)
(復水タンク上部マンホール・ブロー配管 (3u))



第 3.1.1-6 図 重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との位置関係 (5/6)
(復水タンク上部マンホール・ブロー配管 (4u))

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.1.1-6 図 重要操作地点 (3,4u) と敷地内固定源との (6/6)
位置関係 (A 海水ストレーナブロー配管)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第 3.1.1-7-1 図 平面図



第 3.1.1-7-2 図 A - A 断面



第 3.1.1-7-3 図 B - B 断面

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

3.1.2 敷地内可動源

国際化学物質安全性カード等を基に有毒化学物質を特定し、敷地内の全ての有毒化学物質を含む可能性のあるものを整理した。そして、生活用品のように日常に存在しているものや、アスファルト固化の廃棄物のように製品性状等により運転員の対処能力に影響を与える観点で考慮不要と考えられるものについては、調査対象外とし、解説—4の考え方を参考に、第3.1-2図及び第3.1.1-1表のとおり整理し、有毒化学物質の性状、貯蔵量、貯蔵方法等から大気中に多量に放出されるおそれがあるか、又は性状として密閉空間にて人体に悪影響があるものかを確認した。

敷地内可動源を抽出した結果を第3.1.2-1表に示す。また、敷地内可動源の輸送ルートと中央制御室等の外気取入口の位置関係を第3.1.2-2表から第3.1.2-4表及び第3.1.2-1図に示す。評価点からの距離は、評価点から最も近い輸送ルートまでの距離を調査した。

第 3.1.2-1 表 敷地内可動源の調査結果（1 / 2）

有毒化学物質	輸送先 ^{※1}		
	設備名称	場所	貯蔵量 (m ³)
塩酸	3u塩酸貯槽	3,4u タービン建屋横	50.1
アンモニア	3uアンモニア貯槽	3,4u タービン建屋横	9.5
ヒドラジン	3uヒドラジン原液タンク	3,4u タービン建屋横	15.9

第 3.1.2-1 表 敷地内可動源の調査結果（2 / 2）

有毒化学物質	最大輸送量 (m ³)	濃度 (%)	質量換算 (t)	荷姿	備考
塩酸	12	33	4.0	タンクローリー	
アンモニア	6	18	1.1	タンクローリー	
ヒドラジン	10	38	4.0	タンクローリー	

第 3.1.2-2 表 中央制御室 (1,2u) 外気取入口と可動源との位置関係

評価点	有毒化学物質	距離 (m)	高度差* (m)	着目方位
中央制御室 (1,2u) 外気取入口	塩酸	50	14	NE 又は NNE
	アンモニア			
	ヒドラジン			

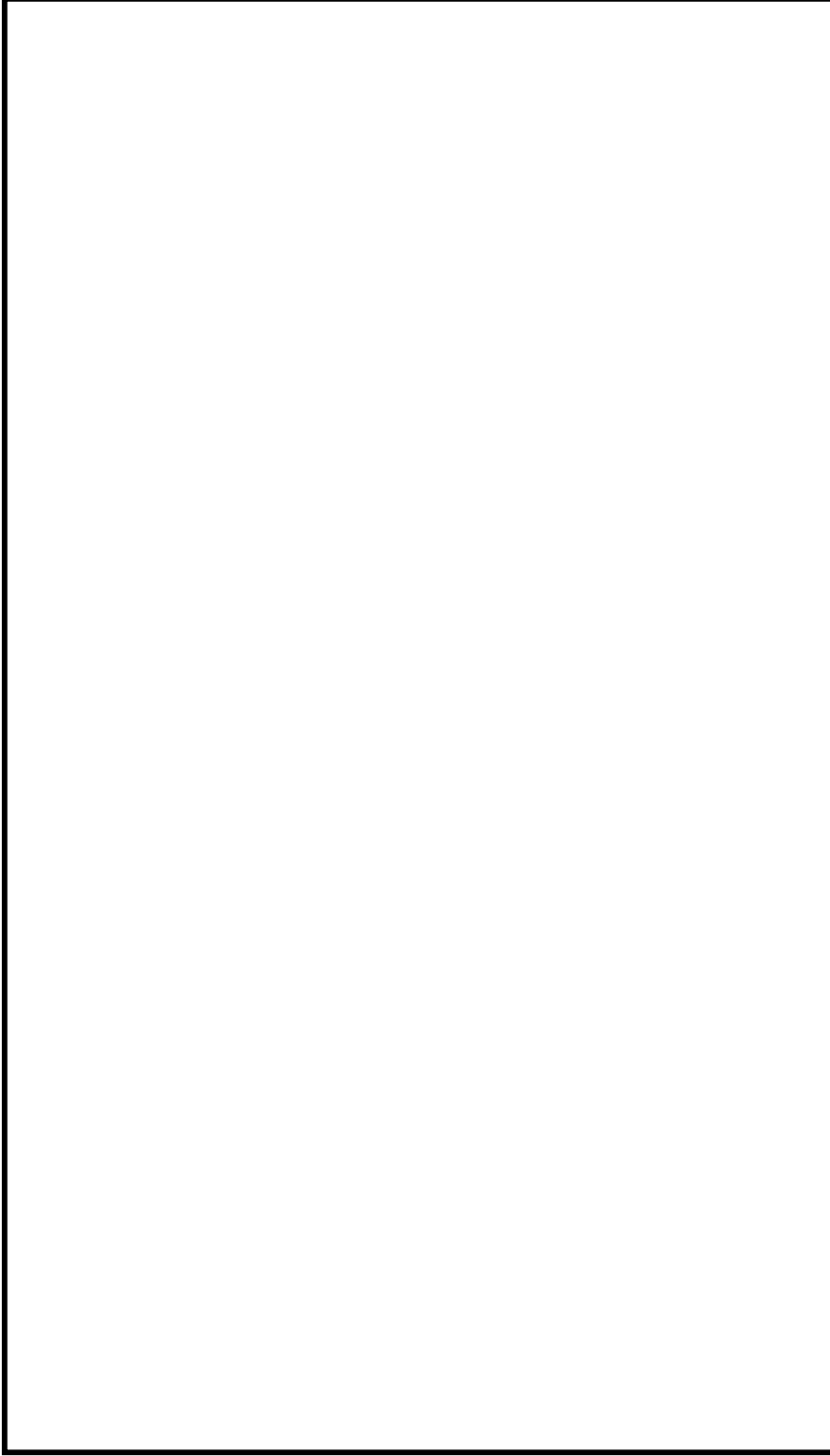
第 3.1.2-3 表 中央制御室 (3,4u) 外気取入口と可動源との位置関係

評価点	有毒化学物質	距離 (m)	高度差* (m)	着目方位
中央制御室 (3,4u) 外気取入口	塩酸	30	13	SSE
	アンモニア			
	ヒドラジン			

第 3.1.2-4 表 緊急時対策所外気取入口と可動源との位置関係

評価点	有毒化学物質	距離 (m)	高度差* (m)	着目方位
緊急時対策所 外気取入口	塩酸	100	15	SSE
	アンモニア			
	ヒドラジン			

※可動源の位置は E.L.10m とした



第 3.1.2-1 図 原子炉制御室等と可動源の輸送ルートとの位置関係

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

3.1.3 敷地外固定源

高浜発電所における敷地外固定源の特定に当たっては、地方公共団体の定める地域防災計画を確認する他、法令に基づく届出情報の開示請求により敷地外の貯蔵施設に貯蔵された化学物質を調査し、貯蔵が確認された化学物質の性状から有毒ガスの発生が考えられるものを敷地外固定源とした。

調査対象とする法令は、化学物質の規制に係る法律のうち、化学物質の貯蔵量等に係る届出義務のある以下の法律とした。(別紙 3 参照)

- ・ 毒物及び劇物取締法
- ・ 消防法
- ・ 高圧ガス保安法

調査結果から得られた化学物質を、「3.1.1 敷地内固定源」の考えを元に整理し、流出時に多量に放出されるおそれがあるかを確認した。

敷地外固定源を抽出した結果を第 3.1.3-1 表に示す。また、高浜発電所と敷地外固定源との位置関係を第 3.1.3-2 表及び第 3.1.3-1 図に示す。

なお、中央制御室から半径 10km 以内及び近傍には、多量の有毒化学物質を保有する化学工場は無いことを確認している。

第3.1.3-1表 敷地外固定源の調査結果

関連法令	有毒化学物質	施設数	合計貯蔵量 (kg)	最短距離 (m)	貯蔵方法 ^{※1}	その他 ^{※1, 2}
毒物及び劇物取締法	—	—	—	—	—	—
消防法	塩素	1	9.0E+02	8,100	液体塩素	無
高圧ガス保安法	アンモニア	1	7.1E+03	4,900	冷媒	無

※1：調査から得られない情報については、保守的に想定

※2：電源、人的操作等を必要とせずに、有毒ガス発生の抑制等の効果が見込める設備（例えば、防液堤内のフロート等）

第3.1.3-2表 高浜発電所と敷地外固定源との位置関係

評価点	有毒化学物質	着目方位 ^{※3}	距離 ^{※4} (m)
高浜発電所	塩素	ENE	8,100
	アンモニア	NW	4,900

※3：発電所中央を中心として方位を設定

※4：全ての評価点（原子炉制御室等及び重要操作地点）から最も近い距離を保守的に設定した距離であり、敷地外固定源の評価の際には共通条件として使用



第 3.1.3-1 図 (1 / 2) 高浜発電所と敷地外固定源の位置関係
(塩素)



第 3.1.3-1 図 (2 / 2) 高浜発電所と敷地外固定源の位置関係
(アンモニア)

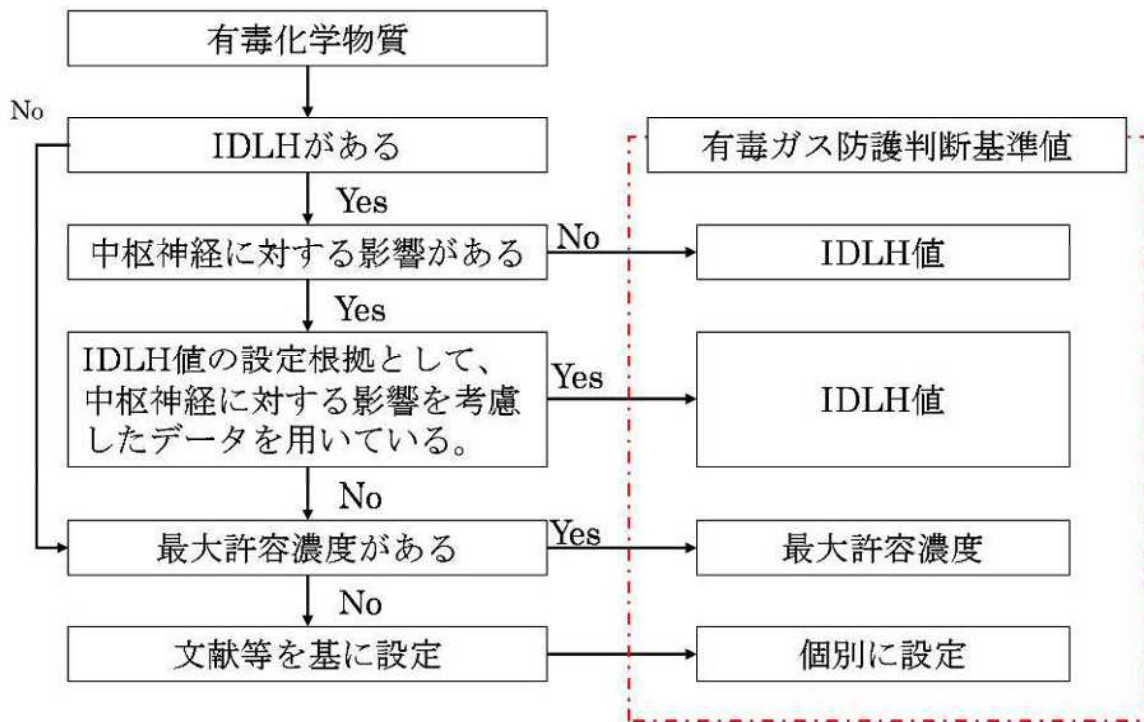
3.2 有毒ガス防護判断基準値の設定

固定源又は敷地内可動源として考慮すべき有毒化学物質である塩酸、アンモニア、ヒドラジン及び塩素について、有毒ガス防護判断基準値を設定した。有毒ガス防護判断基準値を第 3.2-1 表に示す。

有毒ガス防護判断基準値は、第 3.2-1 図に示す考え方にに基づき設定した。固定源又は敷地内可動源の有毒ガス防護判断基準値の設定に関する考え方を第 3.2-2 表に示す。

第 3.2-1 表 有毒ガス防護判断基準値

有毒化学物質	有毒ガス防護判断基準値	設定根拠
塩酸	50 ppm	IDLH 値
アンモニア	300 ppm	IDLH 値
ヒドラジン	10 ppm	個別に設定
塩素	10 ppm	IDLH 値



第 3.2-1 図 有毒ガス防護判断基準値設定の考え方


第 3.2-2 表 有毒ガス防護判断基準値設定の考え方 (1 / 4)

(塩酸)

		記載内容
国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0163、11月 2016)		急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。眼、皮膚及び気道に対して、腐食性を示す。本ガスを吸入すると、喘息様反応 (RADS) を引き起こすことがある。曝露すると、のどが腫れ、窒息を引き起こすことがある。高濃度で吸入すると、眼や上気道に腐食の影響が現われてから、肺水腫を引き起こすことがある。高濃度を吸入すると、肺炎を引き起こすことがある。肺水腫の症状は、2~3時間経過するまで現われない場合が多く、安静を保たないと悪化する。従って、安静と経過観察が不可欠である。
IDLH (1994)	基準値	50 ppm
	致死 (LC) データ	1時間のLC ₅₀ 値(マウス)1,108 ppm等 [Wohlslagel et al. 1976]
	人体のデータ	IDLH値50ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。[Flury and Zernik 1931; Henderson and Haggard 1943; Tab Biol Per 1933]
		IDLH値があるが 中枢神経に対する影響が明示されていない。



IDLH 値の 50ppm を有毒ガス防護判断基準値とする

 : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠


第 3.2-2 表 有毒ガス防護判断基準値設定の考え方 (2 / 4)

(アンモニア)

		記載内容
国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0414、10月 2013)		この液体が急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。本物質は眼、皮膚および気道に対して、腐食性を示す。曝露すると、のどが腫れ、窒息を引き起こすことがある。吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。
IDLH (1994)	基準値	300 ppm
	致死 (LC) データ	1時間のLC ₅₀ 値 (マウス) が4,230 ppm等 [Kapeghian et al. 1982]
	人体のデータ	IDLH値300ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。 [Henderson and Haggard 1943; Silverman et al 1946] 最大短時間ばく露許容値は 0.5-1時間で300-500ppmであると報告されている。 [Henderson and Haggard 1943] 500ppmに30分間暴露された7人の被験者において呼吸数の変化及び中等度から重度の刺激が報告されている。 [Silverman et al 1946]
		IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。



IDLH 値の 300ppm を有毒ガス防護判断基準値とする

 : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠

第 3.2-2 表 有毒ガス防護判断基準値設定の考え方 (3 / 4)

(ヒドラジン)


		記載内容
国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0281、11月 2009)		吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。経口摂取すると、腐食性を示す。肝臓及び中枢神経系に影響を与えることがある。曝露すると、死に至ることがある。
IDLH (1994)	基準値	50 ppm
	致死 (LC) データ	4時間のLC ₅₀ 値 (マウス) 252 ppm等 [Comstock et al. 1954], [Jacobson et al. 1955]
	人体のデータ	なし 中枢神経に対する影響を考慮していない。



出典		記載内容
NIOSH	IDLH	50 ppm : 哺乳動物の急性吸入毒性データに基づく設定
日本産業衛生学会	最大許容濃度	なし
産業中毒便覧		人体に対する影響についての記載無し
有害性評価書 (化学物質評価研究機構)		対象：作業員427人 (6か月以上作業従事者) ばく露期間：1945-1971 年 再現ばく露濃度：78人:1-10 ppm(時々100 ppm)、 残り:1 ppm以下 発がんリスクの増加なし。肺がん、他のタイプのがん、その他の原因による死亡率いずれも期待値の以内(喫煙者数の調査実施は不明)(Wald et al.、1984、Henschler、1985)
許容濃度の提案理由 (産衛誌 40 巻、1998)		暴露期間：1945-1971年 環境濃度：1-10ppm (時々100ppm) 427人の作業員を暴露濃度別使用期間別に分け、1971年から1982年まで追跡調査したところ、暴露に由来すると思われる発癌率の上昇あるいは癌以外の死亡においても非暴露集団とのあいだに差はみられなかった。(Wald et al.、1984) この研究は1-10ppm程度の暴露では健康影響が認められないことを示唆している。
化学物質安全性 (ハザード) 評価シート		なし



10ppm を有毒ガス防護判断基準値とする

 : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠

第 3.2-2 表 有毒ガス防護判断基準値設定の考え方（4 / 4）

（塩素）

		記載内容
国際化学物質安全性カード （短期ばく露の影響） （ICSC: 0126、3月 2009）		催涙性。本物質は眼、皮膚および気道に対して、腐食性を示す。この液体が急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。吸入すると、喘息様反応を引き起こすことがある。吸入すると、肺炎を引き起こすことがある。吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。曝露すると、死を引き起こすことがある。
IDLH (1994)	基準値	10 ppm
	致死（LC）データ	1時間のLC ₅₀ 値（マウス）137 ppm等[Back et al. 1972]
	人体のデータ	IDLH10ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。[Freitag 1941; ILO 1971; NPIRI 1983]。 IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。



IDLH 値の 10ppm を有毒ガス防護判断基準値とする

図 3.2-2 : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠

4. 対象発生源特定のためのスクリーニング評価

敷地内固定源及び敷地外固定源からの有毒ガスの発生を想定し、防護措置を考慮せずに中央制御室、緊急時対策所及び重要操作地点における有毒ガス濃度の評価を実施する。

敷地内可動源については、第4-1表（ガイド表3と同じ。）を踏まえて有毒ガス濃度の評価を行わず、防護措置をとることとする。

第4-1表 場所、対象発生源及びスクリーニング評価の要否に関する対応

場所	敷地内固定源	敷地外固定源	敷地内可動源
原子炉制御室	○	△	△
緊急時対策所	○	△	△
緊急時制御室	○	△	△
重要操作地点	△	×	×

凡例 ○：スクリーニング評価が必要

△：スクリーニング評価を行わず、対象発生源として対策を行ってもよい。

×：スクリーニング評価は不要

4.1 スクリーニング評価対象物質の設定（種類、貯蔵量及び距離）

3.1 で特定された全ての固定源について、貯蔵されている有毒化学物質の種類、貯蔵量及び距離を設定する。

4.2 有毒ガスの発生事象の想定

敷地内外の固定源について、同時にすべての貯蔵容器が損傷し、当該すべての容器に貯蔵された有毒化学物質の全量流出により発生する有毒ガスの放出を想定する。なお、液体の有毒化学物質については、堰内のうち最も影響が大きいタンクが損傷し、堰内に漏えいすると仮定する。

具体的には堰を共有する塩酸貯槽、アンモニア貯槽、ヒドラジン原液タンクの場合、2つ以上のタンクが同時に漏えいすると、中和や希釈により濃度が低下することにより、蒸発率が低くなるため、それぞれ評価し、評価地点での有毒ガス防護判断基準値比が最大となるタンクが漏えいしたものとする。

なお、有毒ガスが発生した際に、受動的に機能を発揮する設備として、別紙7のとおり堰及び覆いを評価上考慮する。

4.3 有毒ガスの放出の評価

固定源ごとに、有毒化学物質の性状及び保管状態から放出形態を想定し、有毒ガスの単位時間当たりの大気中への放出量及びその継続時間を評価する。なお、液体については、堰内に漏えいしたあとは、堰面積、温度、風速等に応じた蒸発率で蒸発するものとする。

また、別紙7に示す受動的に機能を発揮する設備として、覆いによる有毒ガスの発生量低減効果に期待し、評価用の開口部面積を設定し、堰面積としてスクリーニング評価を実施した。

有毒化学物質の蒸発率の評価は、文献「Modeling Hydrochloric Acid Evaporation in ALOHA」に従って行い、以下に計算式を示す。また、別紙8にて示す。

- ・ 蒸発率E

$$E = A \times K_M \times \left(\frac{M_w \times P_v}{R \times T} \right) (\text{kg/s}) \quad \dots(4-1)$$

- ・ 物質移動係数 K_M

$$K_M = 0.0048 \times U^{\frac{7}{9}} \times Z^{-\frac{1}{9}} \times S_C^{-\frac{2}{3}} (\text{m/s}) \quad \dots(4-2)$$

$$S_C = \frac{\nu}{D_M} \quad \dots(4-3)$$

$$D_M = D_{H_2O} \times \sqrt{\frac{M_{WH_2O}}{M_{Wm}}} (\text{m}^2/\text{s}) \quad \dots(4-4)$$

$$D_{H_2O} = D_0 \times \left(\frac{T}{273.15} \right)^{1.75} (\text{m}^2/\text{s}) \quad \dots(4-5)$$

- ・ 蒸発率補正 E_C

$$E_C = - \left(\frac{P_a}{P_v} \right) \ln \left(1 - \frac{P_v}{P_a} \right) \times E (\text{kg/s}) \quad \dots(4-6)$$

E : 蒸発率 (kg/s)

E_C : 補正蒸発率 (kg/s)

A : 堰面積 (m^2)

K_M : 化学物質の物質移動係数 (m/s)

M_w : 化学物質の分子量 (kg/kmol)

P_a : 大気圧 (Pa)

P_v : 化学物質の分圧 (Pa)

R : ガス定数 (J/kmol · K)

T : 温度 (K)

U : 風速 (m/s)

Z : 堰直径 (m)

S_C : 化学物質のシュミット数

ν : 動粘性係数 (m^2/s)

D_M : 化学物質の分子拡散係数 (m^2/s)

D_{H_2O} : 温度T (K)、圧力 P_v (Pa)における水の分子拡散係数 (m^2/s)

M_{WH_2O} : 水の分子量 (kg/kmol)

M_{Wm} : 化学物質の分子量 (kg/kmol)

D_0 : 水の拡散係数 ($=2.2 \times 10^{-5} \text{m}^2/\text{s}$)

4.4 大気拡散及び濃度の評価

原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度を評価し、運転員等の吸気中の濃度を評価する。その際、原子炉制御室等外評価点での濃度の有毒ガスが、原子炉制御室等の換気空調設備の通常運転モードで原子炉制御室等に取り込まれると仮定する。

4.4.1 原子炉制御室等外評価点

原子炉制御室等外評価点として、中央制御室及び緊急時対策所の外気取込口を設定する。

4.4.2 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価

大気拡散の評価は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」の大気拡散の評価式である(4-7)式及び(4-8-1,2)式に従い、相対濃度を算出する。

解析に用いる気象条件は、高浜発電所の安全解析に使用している気象(2006年1月～12月)とする。当該気象は、当該気象を検定年としたF分布棄却検定により、至近10年(2007年1月～2016年12月)の気象データと比較して異常はないことを確認している。(詳細は別紙9を参照)

また、本評価では建屋巻き込みによる影響がある場合には、それを考慮している。

$$\chi/Q = \frac{1}{T} \sum_{i=1}^T (\chi/Q)_i \cdot {}_d\delta_i \quad \dots(4-7)$$

$$(\chi/Q)_i = \frac{1}{\pi \cdot \sigma_{yi} \cdot \sigma_{zi} \cdot U_i} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\sigma_{zi}^2}\right) \dots(4-8-1) \text{ (建屋影響を考慮しない場合)}$$

$$(\chi/Q)_i = \frac{1}{\pi \cdot \Sigma_{yi} \cdot \Sigma_{zi} \cdot U_i} \cdot \exp\left(-\frac{H^2}{2\Sigma_{zi}^2}\right) \dots(4-8-2) \text{ (建屋影響を考慮する場合)}$$

χ/Q : 実効放出継続時間中の相対濃度(s/m³)

T : 実効放出継続時間(h)

$(\chi/Q)_i$: 時刻iにおける相対濃度(s/m³)

${}_d\delta_i$: 時刻iにおいて風向が当該方位dにあるとき ${}_d\delta_i = 1$

時刻iにおいて風向が当該方位dにないとき ${}_d\delta_i = 0$

σ_{yi} : 時刻iにおける濃度分布のy方向の拡がりのパラメータ(m)

σ_{zi} : 時刻iにおける濃度分布のz方向の拡がりのパラメータ(m)

U_i : 時刻iにおける風速(m/s)

H : 放出源の有効高さ(m)

$$\Sigma_{yi} : \left(\sigma_{yi}^2 + \frac{cA}{\pi}\right)^{1/2}$$

$$\Sigma_{zi} : \left(\sigma_{zi}^2 + \frac{cA}{\pi}\right)^{1/2}$$

A : 建屋等の風向方向の投影面積(m²)

c : 形状係数

4.4.3 運転・対処要員の吸気中の濃度評価

(4-7)式により算出した相対濃度を用いて、運転・対処要員の吸気中の有毒ガス濃度を評価する。評価に当たっては、まず外気濃度を評価する。外気濃度の評価は(4-9)式を用いて算出する。評価点における濃度は、年間について小さい方から順に並べた累積出現頻度 97%に当たる値を用いる。

$$C_{ppm} = \frac{C}{M} \times 22.4 \times \frac{T}{273.15} \times 10^6 (\text{ppm}) \quad \dots (4-9)$$

$$C = E \times \frac{\chi}{Q} (\text{kg/m}^3) \quad \dots (4-10-1) \quad (\text{液体状有毒化学物質の評価})$$

$$C = q_{GW} \times \frac{\chi}{Q} (\text{kg/m}^3) \quad \dots (4-10-2) \quad (\text{ガス状有毒化学物質の評価})$$

C_{ppm} : 外気濃度(ppm)

C : 外気濃度(kg/m³)=(g/L)

M : 物質の分子量(g/mol)

T : 気温(K)

E : 蒸発率(kg/s)

q_{GW} : 質量放出率(kg/s)

$\frac{\chi}{Q}$: 相対濃度(s/m³)

(4-9)式により算出した外気濃度を用いて、中央制御室及び緊急時対策所の外気取入口並びに重要操作地点における有毒ガス濃度を評価する。このとき、評価点から見て、評価点と固定源とを結んだ直線が含まれる風上側の 1 方位及びその隣接方位に敷地内外の固定源が複数ある場合、個々の固定源からの中心軸上の濃度の計算結果を合算する。

合算については、空気中に n 種類の有毒ガスがある場合、(4-11)式により、各有毒ガス濃度の、それぞれの有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和を算出する。

$$I = \frac{C_1}{T_1} + \frac{C_2}{T_2} + \dots + \frac{C_i}{T_i} + \dots + \frac{C_n}{T_n} \quad \dots (4-11)$$

C_i : 有毒ガス i の濃度

T_i : 有毒ガス i の有毒ガス防護判断基準値

4.4.3.1 敷地内固定源及び敷地外固定源

大気拡散評価における共通条件を第 4.4.3.1-1 表に示す。

敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果を第 4.4.3.1-2 表から第 4.4.3.1-6 表に示す。

敷地外固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果を第 4.4.3.1-7 表に示す。

敷地内固定源及び敷地外固定源による有毒ガス濃度を重ね合わせた結果を第 4.4.3.1-8 表から第 4.4.3.1-12 表に示す。

4.4.3.2 敷地内可動源

敷地内可動源については影響評価を行わず、防護措置をとることで対応する。

4.5 対象発生源の特定

以上の評価の結果、中央制御室の外気取入口、緊急時対策所の外気取入口、及び重要操作地点における有毒ガス濃度は、いずれも有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和が 1 を超過しないことを確認した。また、原子炉制御室外気取入口等における有毒ガス濃度の防護判断基準値に対する割合の和が 1 を超えないことから、換気等を考慮した原子炉制御室等内の濃度評価（第 2-1 図の“5. 有毒ガス影響評価（防護措置等を考慮して実施）”）は不要である。

第4.4.3.1-1表 大気拡散評価における共通条件

項目	評価条件	選定理由
大気拡散 評価モデル	「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」の大気拡散の評価式に従い算出	有毒ガスの放出形態を考慮して設定
気象データ	高浜発電所における 1年間の気象データ (2006年1月～2006年12月)	評価対象とする地理的範囲を代表する気象であることから設定
実効放出 継続時間	1時間	「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」の大気拡散の評価式適用のため
放出源及び 放出源高さ	固定源ごとに評価点との位置 関係を考慮し設定	ガイドに示されたとおり設定
累積出現頻度	小さい方から累積して97%	ガイドに示されたとおり設定
建屋巻き込み	考慮する	考慮すべき建屋を選定
濃度の評価点	中央制御室、緊急時対策所、 及び重要操作地点	ガイドに示されたとおり設定

第 4.4.3.1-2 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果

(中央制御室(1,2u)外気取入口)

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸:34%)	50.1	38*	380	タンク 建屋	E、ESE (2 方位)	0.09	3.6E-04	1.8E-02	3.2E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸:34%)	50.1	38*	600	タンク 建屋	E、ESE (2 方位)	0.06	4.6E-04	9.2E-03	6.2E+02
3u アンモニア貯槽 (アンモニア:19%)	9.5	38*	390	タンク 建屋	E、ESE (2 方位)	0.09	4.0E-04	4.9E-02	1.0E+01
4u アンモニア貯槽 (アンモニア:19%)	9.5	38*	590	タンク 建屋	E、ESE (2 方位)	0.06	6.8E-04	2.0E-02	2.5E+01
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン:40%)	15.9	38*	390	タンク 建屋	E、ESE (2 方位)	0.03	8.8E-04	3.9E-04	5.0E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン:40%)	15.9	38*	600	タンク 建屋	E、ESE (2 方位)	0.02	4.6E-04	4.8E-04	4.0E+03

※: 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となる。

第 4.4.3.1-3 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果

(中央制御室(3,4u)外気取入口)

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部面積 (m ²)	距離 (m)	建屋影響	評価対象方位 (タンク → 評価点)	有毒ガス濃度比(・)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸: 34%)	50.1	38*	60	タービン建屋	S、SSW...NNW、N (9方位)	0.38	8.5E-04	3.3E-02	1.7E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸: 34%)	50.1	38*	70	タービン建屋	ENE、E...SW、 WSW (9方位)	0.33	3.1E-03	8.2E-03	6.9E+02
3u アンモニア貯槽 (アンモニア: 19%)	9.5	38*	50	タービン建屋	S、SSW...NNW、N (9方位)	0.37	2.0E-03	4.0E-02	1.3E+01
4u アンモニア貯槽 (アンモニア: 19%)	9.5	38*	60	タービン建屋	ENE、E...SW、 WSW (9方位)	0.32	4.5E-04	1.4E-01	3.5E+00
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン: 40%)	15.9	38*	60	タービン建屋	S、SSW...NNW、N (9方位)	0.11	3.3E-03	4.5E-04	4.3E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン: 40%)	15.9	38*	60	タービン建屋	ENE、E...SW、 WSW (9方位)	0.10	1.7E-03	7.2E-04	2.7E+03

※: 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となる。

第 4.4.3.1-4 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果

(緊急時対策所外気取入口)

有毒化学物質				大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m^3)	開口部 面積 (m^2)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸: 34%)	50.1	38*	350	タンク ン建屋	NE、ENE (2 方位)	0.01	4.5E-05	1.4E-02	4.1E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸: 34%)	50.1	38*	470	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.04	2.3E-04	1.2E-02	4.9E+02	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア: 19%)	9.5	38*	360	タンク ン建屋	NE、ENE (2 方位)	0.01	4.5E-05	4.5E-02	1.1E+01	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア: 19%)	9.5	38*	470	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.04	3.7E-04	2.5E-02	2.0E+01	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン: 40%)	15.9	38*	360	タンク ン建屋	NE、ENE (2 方位)	0.01	4.5E-05	7.2E-04	2.7E+03	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン: 40%)	15.9	38*	480	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.01	3.8E-04	3.6E-04	5.3E+03	

※: 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となる。

第 4.4.3.1-5 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (1 / 6)
(重要操作地点 (1,2u) : 可搬型代替電源用接続盤 (1u))

有毒化学物質				大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	440	タービ ン建屋	E (1 方位)	0.04	3.5E-04	7.0E-03	8.1E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	650	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.05	9.6E-05	4.0E-02	1.4E+02	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	450	タービ ン建屋	E (1 方位)	0.04	1.4E-04	6.1E-02	8.2E+00	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	650	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.06	4.1E-04	2.8E-02	1.8E+01	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	450	タービ ン建屋	E (1 方位)	0.01	1.8E-04	7.1E-04	2.7E+03	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	650	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.02	4.1E-04	4.8E-04	4.0E+03	

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となる。

第 4.4.3.1-5 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (2 / 6)

(重要操作地点 (1,2u) : 可搬型代替電源用接続盤 (2u))

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	320	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.05	5.5E-04	6.4E-03	8.8E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	500	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.04	5.5E-04	4.5E-03	1.2E+03
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	330	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.06	2.9E-04	4.1E-02	1.2E+01
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	500	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.04	5.5E-04	1.5E-02	3.3E+01
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	330	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.02	3.2E-04	5.7E-04	3.4E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	500	タンク ン建屋	ENE、E (2 方位)	0.01	4.0E-04	3.3E-04	5.9E+03

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となる。

第 4.4.3.1-5 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (3 / 6)

(重要操作地点 (1,2u) : 復水タンクブロー配管 (1u))

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	480	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.07	5.8E-04	9.2E-03	6.2E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	700	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.05	3.0E-04	1.3E-02	4.5E+02
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	490	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.08	6.7E-04	2.3E-02	2.2E+01
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	700	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.05	6.1E-04	1.9E-02	2.7E+01
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	480	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.02	2.9E-04	9.2E-04	2.1E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	700	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.02	4.1E-04	4.7E-04	4.1E+03

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-5 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (4 / 6)

(重要操作地点 (1,2u) : 復水タンクブロー配管 (2u))

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	240	タンク 建屋	ENE、E (2 方位)	0.06	4.6E-04	9.4E-03	6.1E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	430	タンク 建屋	ENE、E、ESE (3 方位)	0.08	4.0E-04	1.5E-02	3.9E+02
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	250	タンク 建屋	ENE、E (2 方位)	0.07	5.1E-04	2.7E-02	1.9E+01
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	430	タンク 建屋	ENE、E、ESE (3 方位)	0.09	4.1E-04	4.4E-02	1.1E+01
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	250	タンク 建屋	ENE、E (2 方位)	0.02	7.3E-04	3.1E-04	6.4E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	440	タンク 建屋	ENE、E、ESE (3 方位)	0.03	1.8E-04	1.7E-03	1.1E+03

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-5 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (5 / 6)

(重要操作地点 (1,2u) : 海水ストレーナーブロー配管 (1u))

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	470	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.07	3.5E-04	1.5E-02	3.7E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	690	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.05	2.0E-04	1.9E-02	3.0E+02
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	470	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.08	3.8E-04	4.1E-02	1.2E+01
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	680	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.06	1.2E-04	8.9E-02	5.6E+00
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	470	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.02	7.9E-04	3.6E-04	5.4E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	690	タービ ン建屋	E、ESE (2 方位)	0.02	3.9E-04	4.9E-04	4.0E+03

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-5 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (6 / 6)

(重要操作地点 (1,2u) : A 海水供給母管 (2u))

有毒化学物質				大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評 価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	400	タービ ン建屋	ESE (1 方位)	0.07	3.2E-04	1.6E-02	3.6E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	630	タービ ン建屋	ESE (1 方位)	0.04	1.6E-04	1.9E-02	2.9E+02	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	410	タービ ン建屋	ESE (1 方位)	0.08	4.6E-04	3.4E-02	1.5E+01	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	630	タービ ン建屋	ESE (1 方位)	0.05	6.9E-05	1.4E-01	3.5E+00	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	410	タービ ン建屋	ESE (1 方位)	0.02	2.4E-04	1.1E-03	1.8E+03	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	640	タービ ン建屋	ESE (1 方位)	0.02	9.6E-04	1.8E-04	1.1E+04	

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30% 減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30% 減となる。

第 4.4.3.1-6 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (1 / 5)

(重要操作地点 (3,4u) : 可搬式代替電源用接続盤 (3u))

有毒化学物質				大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評価 点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸:34%)	50.1	38*	90	タービ ン建屋	SSE、S...SW、 WSW (5方位)	0.24	5.3E-04	3.2E-02	1.8E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸:34%)	50.1	38*	220	タービ ン建屋	SE、SSE、S、 SSW (4方位)	0.19	3.5E-04	3.9E-02	1.4E+02	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア:19%)	9.5	38*	80	タービ ン建屋	SSE、S...SW、 WSW (5方位)	0.22	1.7E-03	2.7E-02	1.8E+01	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア:19%)	9.5	38*	220	タービ ン建屋	SE、SSE、S、 SSW (4方位)	0.18	1.2E-03	3.1E-02	1.6E+01	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン:40%)	15.9	38*	80	タービ ン建屋	SSE、S...SW、 WSW (5方位)	0.07	1.3E-03	7.0E-04	2.8E+03	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン:40%)	15.9	38*	220	タービ ン建屋	SE、SSE、S、 SSW (4方位)	0.06	1.2E-03	5.9E-04	3.3E+03	

※: 実開口部面積とした場合、開口部面積は約30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は30%減となる。

第 4.4.3.1-6 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (2 / 5)

(重要操作地点 (3,4u) : 可搬式代替電源用接続盤 (4u))

有毒化学物質			大気拡散条件				評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部面積 (m ²)	距離 (m)	建屋影響	評価対象方位 (タンク → 評価点)	有毒ガス濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	220	タービン建屋	SW、WSW、W、WNW (4 方位)	0.21	1.6E-03	9.7E-03	5.9E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	90	タービン建屋	SSE、S...W、WNW (7 方位)	0.27	3.2E-04	6.0E-02	9.5E+01	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	220	タービン建屋	SW、WSW、W、WNW (4 方位)	0.20	1.2E-03	3.5E-02	1.4E+01	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	90	タービン建屋	SSE、S...W、WNW (7 方位)	0.25	1.3E-03	4.1E-02	1.2E+01	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	220	タービン建屋	SW、WSW、W、WNW (4 方位)	0.06	1.2E-03	6.6E-04	2.9E+03	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	80	タービン建屋	SSE、S...W、WNW (7 方位)	0.08	7.2E-04	1.4E-03	1.4E+03	

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-6 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (3 / 5)

(重要操作地点 (3,4u) : 復水タンク (3u))

有毒化学物質			大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部面積 (m ²)	距離 (m)	建屋影響	評価対象方位 (タンク → 評価点)	有毒ガス濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続時間(h)
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	50	タービン建屋	SE、SSE...W、WNW (8 方位)	0.37	1.3E-03	2.1E-02	2.7E+02
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	220	タービン建屋	SE、SSE、S (3 方位)	0.19	7.8E-04	1.7E-02	3.3E+02
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	40	タービン建屋	SE、SSE...W、WNW (8 方位)	0.36	6.9E-04	1.1E-01	4.7E+00
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	210	タービン建屋	SE、SSE、S (3 方位)	0.18	1.2E-03	3.0E-02	1.7E+01
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	40	タービン建屋	SE、SSE...W、WNW (8 方位)	0.11	1.0E-03	1.4E-03	1.4E+03
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	220	タービン建屋	SE、SSE、S (3 方位)	0.06	5.7E-04	1.2E-03	1.6E+03

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-6 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (4 / 5)

(重要操作地点 (3,4u) : 復水タンク (4u))

有毒化学物質				大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評価点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	220	タービ ン建屋	WSW、W、WNW (3 方位)	0.20	4.9E-04	2.9E-02	1.9E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸 : 34%)	50.1	38*	50	タービ ン建屋	SE、SSE...W、WNW (8 方位)	0.36	1.8E-03	1.5E-02	3.8E+02	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	210	タービ ン建屋	WSW、W、WNW (3 方位)	0.20	1.4E-03	2.8E-02	1.8E+01	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア : 19%)	9.5	38*	50	タービ ン建屋	SE、SSE...W、WNW (8 方位)	0.35	1.8E-03	3.9E-02	1.3E+01	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	210	タービ ン建屋	WSW、W、WNW (3 方位)	0.06	9.9E-04	7.6E-04	2.6E+03	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン : 40%)	15.9	38*	50	タービ ン建屋	SE、SSE...W、WNW (8 方位)	0.11	1.3E-03	1.0E-03	1.9E+03	

※ : 実開口部面積とした場合、開口部面積は 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-6 表 敷地内固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果 (5 / 5)

(重要操作地点 (3,4u) : 海水ストレーナーブロー配管 (3u))

有毒化学物質				大気拡散条件			評価結果			
設備名称 (有毒化学物質名称:濃度)	貯蔵量 (m ³)	開口部 面積 (m ²)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象方位 (タンク → 評価 点)	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)	
3u 塩酸貯槽 (塩酸:34%)	50.1	38*	30	タービ ン建屋	ENE、E...SSW、 SW (8方位)	0.37	8.1E-04	3.4E-02	1.7E+02	
4u 塩酸貯槽 (塩酸:34%)	50.1	38*	260	タービ ン建屋	ESE、SE、SSE (3方位)	0.18	5.1E-04	2.6E-02	2.2E+02	
3u アンモニア貯槽 (アンモニア:19%)	9.5	38*	30	タービ ン建屋	ENE、E...SSW、 SW (8方位)	0.35	2.1E-03	3.6E-02	1.4E+01	
4u アンモニア貯槽 (アンモニア:19%)	9.5	38*	260	タービ ン建屋	ESE、SE、SSE (3方位)	0.18	3.7E-04	9.9E-02	5.1E+00	
3u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン:40%)	15.9	38*	30	タービ ン建屋	ENE、E...SSW、 SW (8方位)	0.11	3.6E-04	3.8E-03	5.1E+02	
4u ヒドラジン原液タンク (ヒドラジン:40%)	15.9	38*	260	タービ ン建屋	ESE、SE、SSE (3方位)	0.06	2.5E-04	2.7E-03	7.3E+02	

※: 実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、放出率及び有毒ガス濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-7 表 敷地外固定源による有毒ガス濃度の評価条件及び評価結果

有毒化学物質		大気拡散条件			評価結果			
種類	貯蔵量 (kg)	距離 (m)	建屋 影響	評価対象 方位	有毒ガス 濃度比(-)	相対濃度	放出率 (kg/s)	放出継続 時間(h)
塩素	9.0E+02	8100	無	ENE	0.01	1.5E-07	2.5E-01	1.0E+00
アンモニア	7.1E+03	4900	無	NW	0.44	4.6E-05	2.0E+00	1.0E+00

第 4.4.3.1-8 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果
 (中央制御室 (1,2u) 外気取入口)

着目方位	発生源	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	敷地外固定源 (塩素)	0.01	0.01	0.10
E	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽 ^{※1})	0.09	0.09	0.16
ESE	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽 ^{※1})	0.06	0.06	0.15
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	敷地外固定源 (アンモニア)	0.44	0.44	0.44
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-9 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果

(中央制御室 (3,4u) 外気取入口)

着目方位	発生源	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	敷地外固定源 (塩素)	0.01	0.01	0.01
E	—	—	—	—
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	敷地内固定源 (4u 塩酸貯槽 ^{※1})	0.33	0.33	0.33
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	敷地内固定源 (3u 塩酸貯槽 ^{※1})	0.38	0.38	0.38
WNW	—	—	—	—
NW	敷地外固定源 (アンモニア)	0.44	0.44	0.44
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-10 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果
(緊急時対策所外気取入口)

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽※ ¹)	0.01	0.01	0.02
ENE	敷地外固定源 (塩素)	0.01	0.01	0.06
E	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽※ ¹)	0.04	0.04	0.05
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	敷地外固定源 (アンモニア)	0.44	0.44	0.44
NNW	—	—	—	—

※ 1 : 同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-11 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（1 / 6）

（重要操作地点（1,2u）：電源車 接続盤（1u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽 ^{*1})	0.04	0.10	0.10
	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽 ^{*2})	0.06		
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※ 1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-11 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（2 / 6）

（重要操作地点（1,2u）：電源車 接続盤（2u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽※ ¹)	0.06	0.06	0.10
E	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽※ ¹)	0.04	0.04	0.10
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※ 1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-11 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（3 / 6）

（重要操作地点（1,2u）：送水車 接続口（1u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽※ ¹)	0.08	0.08	0.13
ESE	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽※ ¹)	0.05	0.05	0.13
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※ 1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載

第 4.4.3.1-11 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（4 / 6）

（重要操作地点（1,2u）：送水車 接続口（2u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽※ ¹)	0.07	0.07	0.16
E	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽※ ¹)	0.09	0.09	0.16
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※ 1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-11 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（5 / 6）

（重要操作地点（1,2u）：大容量ポンプ接続口（1u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽 ^{※1})	0.08	0.08	0.14
ESE	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽 ^{※1})	0.06	0.06	0.14
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載

第 4.4.3.1-11 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（6 / 6）

（重要操作地点（1,2u）：大容量ポンプ接続口（2u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	—	—	—	—
ESE	敷地内固定源 (3u アンモニア貯槽 ^{※1})	0.08	0.13	0.13
	敷地内固定源 (4u アンモニア貯槽 ^{※1})	0.05		
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-12 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（1 / 5）

（重要操作地点（3,4u）：電源車 接続盤（3u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	—	—	—	—
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	敷地内固定源（4u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.19	0.19	0.19
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	敷地内固定源（3u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.24	0.24	0.24
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-12 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（2 / 5）

（重要操作地点（3,4u）：電源車 接続盤（4u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	—	—	—	—
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	敷地内固定源（4u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.27	0.27	0.27
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	敷地内固定源（3u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.21	0.21	0.21
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-12 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（3 / 5）

（重要操作地点（3,4u）：送水車 接続口（3u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	—	—	—	—
ESE	—	—	—	—
SE	敷地内固定源（4u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.19	0.19	0.19
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	敷地内固定源（3u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.37	0.37	0.37
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

第 4.4.3.1-12 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（4 / 5）

（重要操作地点（3,4u）：送水車 接続口（4u））

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	—	—	—	—
ESE	—	—	—	—
SE	—	—	—	—
SSE	—	—	—	—
S	—	—	—	—
SSW	敷地内固定源（4u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.36	0.36	0.36
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	敷地内固定源（3u 塩酸貯槽 ^{※1} ）	0.20	0.20	0.20
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載

第 4.4.3.1-12 表 固定源による有毒ガス濃度の重ね合わせ結果（5 / 5）
 （重要操作地点（3,4u）：大容量ポンプ 接続口）

着目方位	設備名称	有毒ガス防護判断基準値比	有毒ガス防護判断基準値比の和	
			同一方位	隣接方位を考慮
N	—	—	—	—
NNE	—	—	—	—
NE	—	—	—	—
ENE	—	—	—	—
E	—	—	—	—
ESE	—	—	—	—
SE	敷地内固定源 (4u 塩酸貯槽 ^{※1})	0.18	0.18	0.55
SSE	敷地内固定源 (3u 塩酸貯槽 ^{※1})	0.37	0.37	0.55
S	—	—	—	—
SSW	—	—	—	—
SW	—	—	—	—
WSW	—	—	—	—
W	—	—	—	—
WNW	—	—	—	—
NW	—	—	—	—
NNW	—	—	—	—

※1：同じ堰に複数の敷地内固定源がある場合は、有毒ガス防護判断基準値が最大となる敷地内固定源の結果を記載。また、実開口部面積とした場合、開口部面積は約 30%減となり、有毒ガス防護判断基準濃度比は 30%減となる。

5. 有毒ガス防護に対する妥当性の判断

高浜発電所において、中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の防護対象となる要員の対処能力が著しく損なわれることがないように、有毒ガス防護対策を以下のとおり実施する。

5.1 対象発生源がある場合の対策

5.1.1 スクリーニング評価結果を踏まえて行う対策

「4. 対象発生源特定のためのスクリーニング評価」において、敷地内外の固定源に対して評価をした結果、特定された対象発生源はない。

したがって、スクリーニング評価を行わず対策を実施することとした敷地内可動源が対象発生源であることから、敷地内可動源に対して中央制御室の運転員及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員（以下「運転・指示要員」という）に対して必要な対策を実施する。

5.1.1.1 敷地内の対象発生源への対応

敷地内可動源から発生する有毒ガスの影響により、運転・指示要員の対処能力が著しく損なわれることがないように、中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・指示要員に対して、以下の対策を実施する。

なお、対策の実施に当たり、敷地内可動源として特定された薬品タンクローリーは原則平日通常勤務時間帯に発電所構内に入構すること、また、発電所において重大事故等が発生した場合は、既に入構している可動源は敷地外に退避させ、新たな可動源は発電所構内に入構させないこととする。

(1) 有毒ガスの発生の検出

敷地内可動源に対する有毒ガスの発生の検出のための実施体制及び手順を別紙 11-1 のとおり整備する。

敷地内可動源である薬品タンクローリーからの有毒化学物質の漏えいは、発電所敷地内の移動経路の何れの場所でも発生しうるため、有毒ガスの発

生の検出は、人の認知によることとする。

したがって、「3.1.2 敷地内可動源」にて特定した敷地内可動源が発電所敷地内に入構する場合は、発電所構内に勤務している要員（協力会社員含む）が発電所入構から薬品タンク等への受入（納入）完了まで随行・立会いを実施すること（以下、随行・立会いを実施する者を「立会人」という。）で、速やかな有毒ガスの発生の検出を可能とする。なお、立会人は、重大事故等対策に必要な要員以外の者（受入等作業担当課（協力会社員含む））が対応することとする。

(2) 通信連絡設備による伝達

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・指示要員に対して、敷地内可動源からの有毒ガス防護に係る実施体制・手順を別紙11-2のとおり整備する。

薬品タンクローリーから有毒化学物質が漏えいし、有毒ガスの発生による異常を認知した場合、立会人は速やかに中央制御室の当直課長に通信連絡設備等を用いて連絡する。

立会人から連絡を受けた中央制御室の当直課長は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所原子力緊急時対策本部（以下、発電所対策本部という。）が設置されている場合は、通信連絡設備等を用いて緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者に有毒ガスの発生による異常を連絡する。

通信連絡設備は、既存のもの（設置許可基準規則第35条、第62条）を使用する。

設置許可基準規則第35条、第62条の通信連絡設備については、以下の設計方針としており、有毒ガスが発生した場合に当該設備を使用しても、既存設備に変更はなく、既許可の基準適合性結果に影響を与えるものではない。

- ・設計基準事故が発生した場合において、中央制御室等から人が立ち入る可能性のある原子炉補助建屋、タービン建屋等の建屋内外各所の者への操作、作業又は退避の指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことがで

きる装置及び音声等により行うことができる設備として、警報装置及び多様性を確保した通信設備（発電所内）を設置又は保管する設計とする。

なお、警報装置、通信設備（発電所内）及びデータ伝送設備（発電所内）については、非常用所内電源又は無停電電源に接続し、外部電源が期待できない場合でも動作可能な設計とする。

- ・重大事故等が発生した場合において、発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信連絡設備を設置又は保管する。

重大事故等が発生した場合において、発電所内の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な通信設備（発電所内）及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）へ重大事故等に対処するために必要なデータを伝送できるデータ伝送設備（発電所内）を設ける。

通信設備（発電所内）として、重大事故等が発生した場合に必要な衛星電話（固定）、衛星電話（携帯）、トランシーバー及び携行型通話装置は、中央制御室、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）又は原子炉補助建屋等に設置又は保管する設計とする。

(3) 防護措置

1) 換気空調設備の隔離

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・指示要員に対して、敷地内可動源からの有毒ガス防護に係る実施体制及び手順を別紙 11-2 のとおり整備する。

中央制御室の運転員は、敷地内可動源からの有毒ガスの発生による異常の連絡を受けた場合は、速やかに中央制御室の換気空調設備を隔離する。また、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合において、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の指示要員は、敷地内可動源からの有毒ガスの発生による異常の連絡を受けた場合は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の換気空調設備を隔離する。

また、中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の換気空調設備を隔離した場合は、酸素濃度計や二酸化炭素濃度計を用いて酸素

濃度及び二酸化炭素濃度を監視する。

敷地内可動源からの有毒ガスの発生が終息したことを確認した場合は、速やかに外気取入れを再開する。

2) 防護具等の配備

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・指示要員に対して、第5.1.1.1-1表、第5.1.1.1-2表及び第5.1.1.1-3表のとおり防毒マスク等を配備する。

中央制御室の運転員は、敷地内可動源からの有毒ガスの発生による異常の連絡を受けた場合は、防毒マスクの着用及び酸素呼吸器の着用準備を行い、酸素呼吸器の着用準備が整い次第、防毒マスクから酸素呼吸器に切り替える。また、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の指示要員は、敷地内可動源からの有毒ガスの発生による異常の連絡を受けた場合は、防毒マスクの着用及び酸素呼吸器の着用準備を行い、酸素呼吸器の着用準備が整い次第、防毒マスクから酸素呼吸器に切り替える。

第5.1.1.1-1表 防毒マスクの配備

対象箇所 (防護対象者)	要員数	防毒マスク数量 (吸収缶数量)	配備場所
中央制御室 (運転員)	24人	24個 (各24個、 対象ガス別※)	1、2号炉 中央制御室 3、4号炉 中央制御室
緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) (指示要員)	31人	31個 (各31個、 対象ガス別※)	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) 又は事務棟

※塩酸用、アンモニア・ヒドラジン用の計2種類

第5.1.1.1-2表 酸素呼吸器の配備

対象箇所 (防護対象者)	要員数	酸素呼吸器数量	配備場所
中央制御室 (運転員)	24人	24個	1、2号炉 中央制御室 3、4号炉 中央制御室
緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) (指示要員)	31人	31個	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) 又は事務棟

第5.1.1.1-3表 酸素ポンベの配備

対象箇所 (防護対象者)	要員数	酸素ポンベ*数量	配備場所
中央制御室 (運転員)	24人	24本	1、2号炉 中央制御室 3、4号炉 中央制御室
緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) (指示要員)	31人	31本	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) 又は事務棟

※酸素ポンベ1本当たり6時間以上使用可能

3) 敷地内の有毒化学物質の処理等の措置

敷地内の有毒化学物質が漏えいし、有毒ガスの発生による異常が発生した場合の敷地内可動源に対する有毒化学物質の処理等の措置に係る実施体制及び手順を、別紙 11-3 のとおり整備する。

終息活動は、立会人を含め最低3名で実施する体制とする。

敷地内可動源からの有毒ガスの発生による異常の連絡を受けた中央制御室の当直課長は、作業所管課長へ有毒ガスの発生を終息させるための活動を依頼する。

当直課長から依頼を受けた作業所管課長は、有毒ガスの発生を終息させるために、有毒化学物質の希釈等の措置を実施する。

作業所管課長は、有毒ガスの発生を終息させた場合は、中央制御室の当直課長に連絡する。連絡を受けた中央制御室の当直課長は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合には、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者に有毒ガスの発生

の終息を連絡する。

また、多量の有毒ガスの発生時に有毒ガス発生終息活動を行う要員に対して、第5.1.1.1-4表に示す防護具を配備する。なお、有毒ガス発生終息活動を行う要員については、重大事故等対策に必要な要員以外の者（受入等作業担当課（協力会社員含む））が対応することとする。

第5.1.1.1-4表 防毒マスクの配備

防護対象者	要員数	防護具	配備場所
終息活動要員	3人	（耐薬品手袋 ・耐薬品長靴 ・防毒マスク ・吸収缶（対象ガス別※） ） 3セット	2次系化学室

※塩酸用、アンモニア・ヒドラジン用の計2種類

5.2 予期せず発生する有毒ガスに関する対策

予期せず発生する有毒ガスが及ぼす影響により、中央制御室の運転員及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員のうち初動対応を行う者（以下「運転・初動要員」という）の対処能力が著しく損なわれることがないように、運転・初動要員に対して、以下の対策を実施する。

5.2.1 防護具等の配備等

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・初動要員に対して、必要人数分の酸素呼吸器を配備するとともに、予期せず発生する有毒ガスからの防護のための実施体制及び手順を整備する。

酸素ボンベについては、酸素呼吸器を1人当たり6時間使用するために必要となる数量を配備する。

さらに、予期せず発生する有毒ガスに対し、継続的な対応が可能となるよう、バックアップの供給体制を整備する。

(1) 必要人数分の酸素呼吸器の配備

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・初動要員に対して、予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため、第5.2.1-1表に示す、必要となる酸素呼吸器の数量を確保し、所定の場所に配備する。

また、予期せず発生する有毒ガスに対する防護具については、原子力規制委員会より発出された「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正等に係る対応について（指示）」（平成29年4月5日原規規発第1704054号）」に基づき、平成29年7月21日に配備完了している。今回、バックアップの供給体制の整備のため、新たに酸素呼吸器を必要数量配備する。

なお、配備する酸素呼吸器は敷地内可動源より発生する有毒ガスに関する対策において配備する酸素呼吸器と兼用する。

第5.2.1-1表 酸素呼吸器の配備

対象箇所 (防護対象者)	要員数	酸素呼吸器数量	配備場所
中央制御室 (運転員)	24人	24個	1、2号炉 中央制御室 3、4号炉 中央制御室
緊急時対策所（緊急 時対策所建屋内） (初動要員)	11人	11個	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) 又は事務棟

(2) 一定量の酸素ポンベの配備

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・初動要員に対して、予期せず発生する有毒ガスから、一定期間防護が可能となるよう、第5.2.1-2表に示す、必要となる酸素ポンベの数量を確保し、所定の場所に配備する。

また、予期せず発生する有毒ガスに対する防護具に係る一定量のポンベについては、原子力規制委員会より発出された「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正等に係る対応について（指示）」（平成29年4月5日原規規発第1704054号）」

に基づき、平成29年7月21日に配備完了している。今回、バックアップの供給体制の整備のため、新たに酸素ポンペを必要数量配備する。

なお、配備する酸素ポンペは敷地内可動源より発生する有毒ガスに関する対策において配備する酸素ポンペと兼用する。

第5.2.1-2表 酸素ポンペの配備

対象箇所 (防護対象者)	要員数	酸素ポンペ※数量	配備場所
中央制御室 (運転員)	24人	24本	1、2号炉 中央制御室 3、4号炉 中央制御室
緊急時対策所（緊急 時対策所建屋内） (初動要員)	11人	11本	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) 又は事務棟

※有毒ガス防護に係る影響評価ガイドに基づき、1人当たり酸素呼吸器を6時間使用するのに必要となる酸素ポンペの数量を設定（別紙12-1参照）

(3) 防護のための実施体制及び手順

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・初動要員に対して、予期せず発生する有毒ガス防護に係る実施体制及び手順を、別紙12-1のとおり整備する。

(4) バックアップの供給体制の整備

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・初動要員に対して、予期せぬ有毒ガスの発生が継続した場合を考慮し、継続的な対応が可能となるよう、敷地外からの酸素ポンペバックアップの供給体制を、別紙12-2のとおり整備する。

5.2.2 通信連絡設備による伝達

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の運転・初動要員に対して、予期せぬ有毒ガスの発生を知らせるための実施体制及び手順を、別紙12-1のとおり整備する。

敷地外からの連絡があった場合、又は敷地内で異臭等の異常が確認された場合には、これらの異常の内容を中央制御室の当直課長に通信連絡設備等を用いて連絡する。

連絡を受けた中央制御室の当直課長は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合は、同様に通信連絡設備等を用いて緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者に有毒ガスの発生による異常を連絡する。

なお、通信連絡設備は、既存のもの（設置許可基準規則第 35 条、第 62 条）を使用する。

5.2.3 敷地外からの連絡

敷地外から予期せぬ有毒ガスの発生に係る情報を入手した場合に、中央制御室の当直課長に対して敷地外の予期せぬ有毒ガスの発生を知らせるための仕組みについては、5.2.2 の手順及び実施体制と同様である。

6. まとめ

有毒ガス防護に関する規制改正を受け、高浜発電所における有毒ガス発生時の影響評価を実施した。

評価手法は、「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」を参照し、評価結果に基づいた防護措置を行うこととした。

評価に当たり、高浜発電所内外の有毒化学物質を特定し、防護判断基準値を設定した。

固定源に対しては、漏えい時の評価を実施し、中央制御室の外気取入口等の評価地点において、各々の有毒ガス濃度の防護判断基準値に対する和が、1を下回る（運転員等の対処能力が損なわれないこと）ことから、設置許可基準規則にて定義される「有毒ガス発生源」はなく、検出器及び警報装置を設けなくとも、運転員等は、中央制御室等に一定期間とどまり、支障なく必要な措置をとるための操作を行うことができることを確認した。

敷地内可動源に対しては、漏えい時に中央制御室の運転員等の対処能力が著しく損なわれないよう、立会人等の確保、連絡体制の確保及び中央制御室等への防護具等の配備・着用手順の整備による防護措置を実施することとした。

その他対応として、予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため酸素呼吸器の配備、着用の手順及び体制を整備し、酸素ボンベの補給に係るバックアップ体制を整備することとした。また、有毒ガスの確認時の通信連絡設備の手順についても整備することとした。

今後、新たに有毒化学物質を使用する場合には、固定源・可動源の特定フローに基づき、対処要員への影響を確認することを発電所の文書に定め、薬品の持ち込みについて運用管理するものとする。

ガイドに対する適用性説明資料

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考																	
<p>1. 総則</p> <p>1. 1 目的</p> <p>本評価ガイドは、設置可基準規則¹第26条第3項等に関し、実用発電用原子炉及びその附属施設（以下「実用発電用原子炉施設」という。）の敷地内外（以下単に「敷地内外」という。）において貯蔵又は輸送されている有毒化学物質から有毒ガスが発生した場合に、1. 2に示す原子炉制御室、緊急時制御室及び緊急時対策所（以下「原子炉制御室等」という。）内並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う地点（1. 3（1.1.1）参照。以下「重要操作地点」という。）にとどまり対処する必要がある要員に対する有毒ガス防護の妥当性²を審査官が判断するための考え方の一例を示すものである。</p> <p>1. 2 適用範囲</p> <p>本評価ガイドは、実用発電用原子炉施設の表1に示す有毒ガス防護対象者の有毒ガス防護に関して適用する。</p> <p>また、研究開発段階発電用原子炉及びその附属施設並びに再処理施設については、本評価ガイドを参考にし、施設の特性に応じて判断する。</p> <p>なお、火災・爆発による原子炉制御室等の影響評価は、原子力規制委員会が別に定める「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」^{※1}及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」^{※2}による。</p> <p>表1 有毒ガス防護対象者</p> <table border="1" data-bbox="837 1265 1157 2072"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">有毒ガス防護対象者</th> <th colspan="2">本評価ガイドでの略称</th> </tr> <tr> <th>運転・初動要員</th> <th>運転・指示要員 運転・対処要員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉制御室 緊急時制御室</td> <td>運転員</td> <td>運転・初動要員</td> <td>運転・指示要員 運転・対処要員</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急時対策所</td> <td>指示要員のうち初動対応を行う者（解説-1）</td> <td rowspan="2">指示要員のうち初動対応を行う者（解説-1） 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員¹のうち初動対応を行う者（解説-1）</td> <td rowspan="2">重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員</td> </tr> <tr> <td>重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員</td> </tr> <tr> <td>重大事故等に対処するために必要な要員²</td> <td>重大事故等に対処する上特に重要な操作を行う要員³</td> </tr> </tbody> </table> <p>（解説-1）初動対応を行う者 設計基準事故等の発生初期に、緊急時対策所において、緊急時組織の指揮、通報連絡及び要員招集を行う者であり、指揮、通報連絡及び要員召集のため、夜間及び休日も敷地内に常駐する者をいう。</p>	場所	有毒ガス防護対象者	本評価ガイドでの略称		運転・初動要員	運転・指示要員 運転・対処要員	原子炉制御室 緊急時制御室	運転員	運転・初動要員	運転・指示要員 運転・対処要員	緊急時対策所	指示要員のうち初動対応を行う者（解説-1）	指示要員のうち初動対応を行う者（解説-1） 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員 ¹ のうち初動対応を行う者（解説-1）	重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員	重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員	重大事故等に対処するために必要な要員 ²	重大事故等に対処する上特に重要な操作を行う要員 ³	<p>1. 1 目的 （目的については省略）</p> <p>1. 2 適用範囲 → 評価ガイドどおり 中央制御室、緊急時対策所、重要操作地点における有毒ガス防護対象者を評価対象としている。</p> <p>なお、火災（大型航空機衝突に伴う火災を含む）・爆発による影響評価は本ガイドによる評価では対象外とする。</p>	備考
場所			有毒ガス防護対象者	本評価ガイドでの略称															
	運転・初動要員	運転・指示要員 運転・対処要員																	
原子炉制御室 緊急時制御室	運転員	運転・初動要員	運転・指示要員 運転・対処要員																
緊急時対策所	指示要員のうち初動対応を行う者（解説-1）	指示要員のうち初動対応を行う者（解説-1） 重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員 ¹ のうち初動対応を行う者（解説-1）	重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員																
	重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員																		
	重大事故等に対処するために必要な要員 ²	重大事故等に対処する上特に重要な操作を行う要員 ³																	

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>1. 3 用語の定義</p> <p>(1) IDLH (Immediately Dangerous to Life or Health) 値 NIOSH で定められている急性の毒性限度 (人間が 30 分間ばく露された場合、その物質が生命及び健康に対して危険な影響を即時に与える、又は避難能力を妨げるばく露レベルの濃度限度値) をいう^{※3}。</p> <p>(2) インリーク 換気空調設備のフィルタを経由しないで原子炉制御室等内に流入する空気をいう。</p> <p>(3) インリーク率 「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について (内規)」^{※4}の別添資料「原子力発電所の中央制御室の空気流入率測定試験手法」において定められた空気流入率で、換気空調設備のフィルタを経由しないで原子炉制御室等内に流入する単位時間当たりの空気量と原子炉制御室等パウングダリ内の体積との比をいう。</p> <p>(4) 可動源 敷地内において輸送手段 (例えば、タンクローリー等) の輸送容器に保管されている、有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質をいう。</p> <p>(5) 緊急時制御室 設置許可基準規則第 4 2 条等に規定する特定重大事故等対処施設の緊急時制御室をいう。</p> <p>(6) 緊急時対策所 設置許可基準規則第 3 4 条等に規定する緊急時対策所をいう。</p> <p>(7) 空気呼吸具 高圧空気容器 (以下「空気ボンベ」という。) から減圧弁等を通して、空気を面体[*]に供給する器具のうち顔全体を覆う自給式のプレシジャデマンド型のものをいう。</p> <p>(8) 原子炉制御室 設置許可基準規則第 2 6 条等に規定する原子炉制御室をいう。</p> <p>(9) 原子炉制御室等パウングダリ 有毒ガスの発生時に、原子炉制御室等の換気空調設備によって、給・排気される区画の境界によって取り囲まれている空間全体をいう。</p> <p>(10) 固定源 敷地内外において貯蔵施設 (例えば、貯蔵タンク、配管ライン等) に保管されている、有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質をいう。</p> <p>(11) 重要操作地点 重大事故等対処上、要員が一定期間とどまり特に重要な操作を行う屋外の地点のことで、常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備 (原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。) の接続を行う地点をいう。</p> <p>(12) 有毒ガス 気体状の有毒化学物質 (国際化学安全性カード⁹等において、人に対する悪</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>1. 3 用語の定義 ガイドに基づき用語の定義を用いる。</p>	備考

備考	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況
<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p> <p>影響が示されている物質)及び有毒化学物質のエアロゾルをいう(有毒化学物質から発生するもの及び他の有毒化学物質等との化学反応によって発生するものを含む)。</p> <p>(13) 有毒ガス防護判断基準値 技術基準規則解釈¹⁰第38条13、第46条2及び第53条3等に規定する「有毒ガス防護のための判断基準値」であって、有毒ガスの急性ばく露に関し、中枢神経等への影響を考慮し、運転・対処要員の対処能力(情報を収集発信する能力、判断する能力、操作する能力等)に支障を来さない想定される濃度限度値をいう。</p> <p>2. 有毒ガス防護に係る妥当性確認の流れ 敷地内の固定源及び可動源並びに敷地外の固定源の流出に対して、運転・対処要員に対する有毒ガス防護の妥当性を確認する。確認の流れを図1に示す。 表2に、対象発生源(有毒ガス防護対象者の吸気中の有毒ガス濃度¹¹)の評価値が有毒ガス防護判断基準値を超える発生源をいう。以下同じ。)と有毒ガス防護対象者との関係を示す。(解説-2)</p> <p>(解説-2) 有毒ガス防護対象者と発生源の関係 ① 原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員 原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員については、対象発生源の有無に関わらず、有毒ガスに対する防護を定めることとした。 ② 対象発生源から発生する有毒ガス及び予期せず発生する有毒ガス(対象発生源がない場合を含む。)に係る有毒ガス防護対象者 ▶ 対象発生源から発生する有毒ガスに係る有毒ガス防護対象者 敷地内外の固定源については、特定されたハザードがあるため、設計基準事故時及び重大事故時(大規模損壊時を含む。)に有毒ガスが発生する可能性を考慮し、運転・対処要員を有毒ガス防護対象者とすることとした。 ただし、ブルーム通過中及び重大事故等対処上特に重要な操作中にあって、敷地内に可動源が存在する(有毒化学物質の補給を行う)ことが想定し難いことから、当該可動源に対しては、運転・指示要員以外については有毒ガス防護対象者としなくともよいこととした。 ▶ 予期せず発生する有毒ガス(対象発生源がない場合を含む。)に係る有毒ガス防護対象者 特定されたハザードはない場合でも、通常運転時に有毒ガスが発生する可能性を考慮し、運転・初動要員を有毒ガス防護対象者とすることとした。 また、当該有毒ガス防護対象者は、設計基準事故時及び重大事故時(大規模損壊時を含む。)にも、通常運転時と同様に防護される必要がある。</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>2. 有毒ガス防護に係る妥当性確認の流れ → 評価ガイドどおり敷地内の固定源及び可動源並びに敷地外の固定源に対して、図1のフローに従い評価している。 有毒ガス影響評価に当たっては、防護対象者を表2のとおり設定している。</p>

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド

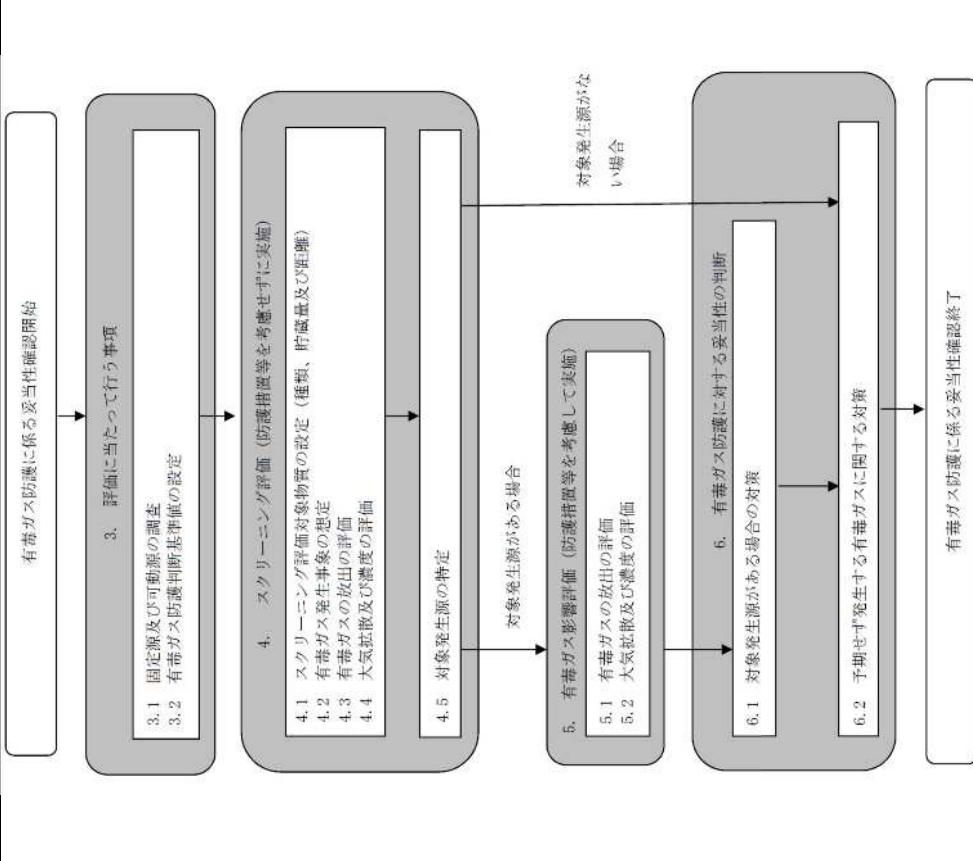
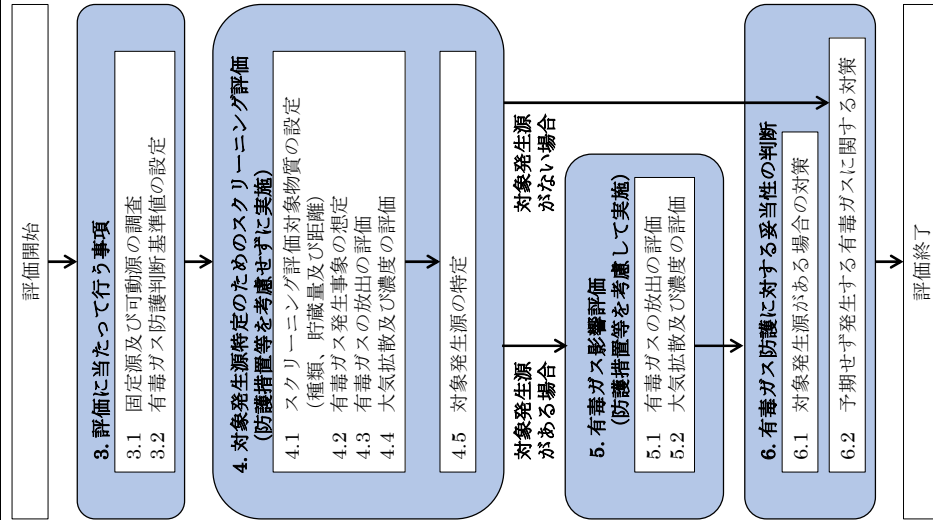


図1 妥当性確認の全体の流れ

表2 有毒ガス防護対象者と対象発生源の関係

有毒ガス 防護対象者	対象発生源がある場合	
	敷地内外の固定源 運転・対処要員	予期せず発生する有毒ガス (対象発生源がない場合を含む) 敷地内の可動源 運転・指示要員
	運転・対処要員	運転・初動要員

原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況

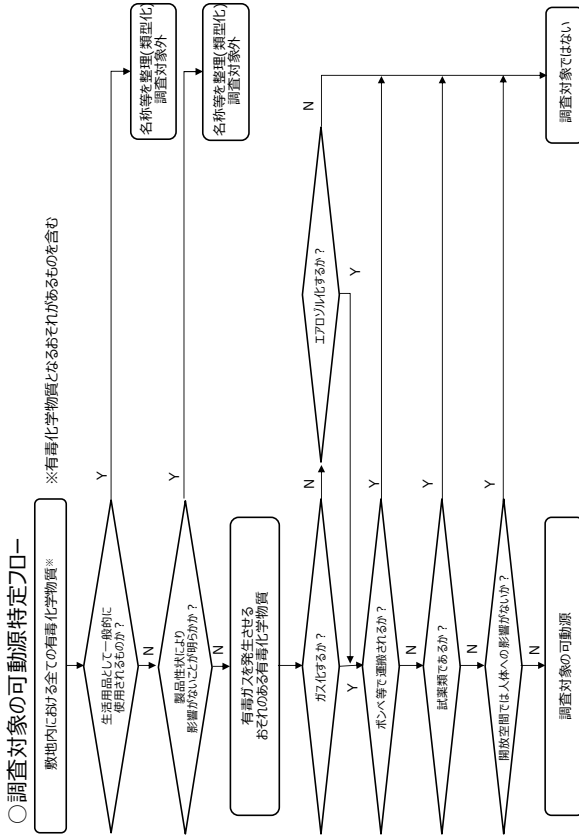


第2-1図 → 評価ガイドどおり

表2 有毒ガス防護対象者と対象発生源の関係 → 評価ガイドのとおり
敷地内外の固定源は、運転・対処要員を防護対象者としている。
敷地内の可動源は、運転・指示要員を防護対象者としている。
予期せず発生する有毒ガスは、運転・初動要員を防護対象者としている。

備考

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>3. 評価に当たって行う事項</p> <p>3. 1 固定源及び可動源の調査</p> <p>(1) 敷地内の固定源及び可動源並びに原子炉制御室から半径10km以内にある敷地外の固定源を調査対象としていることを確認する。(解説-3)</p> <p>1) 固定源</p> <p>① 敷地内に保管されている全ての有毒化学物質</p> <p>② 敷地外に保管されている有毒化学物質のうち、運転・対処要員の有毒ガス防護の観点から、種類及び量によって影響があるおそれのある有毒化学物質</p> <p>a) 原子炉制御室から半径10kmより遠方であっても、原子炉制御室から半径10km近傍に立地する化学工場において多量に保有されている有毒化学物質は対象とする。</p> <p>b) 地方公共団体が定めた「地域防災計画」等の情報(例えば、有毒化学物質を使用する工場、有毒化学物質の貯蔵所の位置、物質の種類・量)を活用してもよい。ただし、これらの情報によって保管されている有毒化学物質が特定できない場合は、事業所の業種等を考慮して物質を推定するものとする。</p> <p>2) 可動源</p> <p>敷地内で輸送される全ての有毒化学物質</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>3. 評価に当たって行う事項</p> <p>3. 1 固定源及び可動源の調査</p> <p>3. 1 (1) → 評価ガイドのとおり</p> <p>敷地内の固定源及び可動源並びに中央制御室等から半径10km以内にある敷地外固定源を調査対象としている。なお、固定源及び可動源については、評価ガイドの定義等に従い調査対象としている。(別紙4-1)</p> <p>1) 固定源</p> <p>① 敷地内の固定源は、以下のように調査した。</p> <p>調査対象とする有毒化学物質は、「(1.2) 有毒ガス」の定義中に「有毒化学物質(国際化学安全性カード等において、人に対する悪影響が示されている物質)」と定義されていることから、「人に対する悪影響が示されている物質」として「(1.3) 有毒ガス防護判断基準値」の定義における「有毒ガスの急性ばく露に関し、中枢神経等への影響を考慮し、」に記載されている「中枢神経影響」だけでなく、対処能力を損なう要因として、急性の致死影響及び呼吸障害(呼吸器への影響)も考慮した。</p> <p>また、参照する情報源は、定義に記載されている「国際化学安全性カード」のみではなく、急性毒性の観点で国内法令にて規制されている物質及び化学物質の有害性評価等の世界標準システムを参照することで、網羅的に抽出することとした。(別紙2)</p> <p>発電所構内で有毒化学物質を含むものを整理したうえで、生活用品については、日常に存在するものであり、運転員の対処能力に影響を与えうる観点で考慮不要と考えられることから、調査対象外と整理した。</p> <p>また、製品性状として、固体や潤滑油のように、有毒ガスを発生させるおそれのないものについては、調査対象外と整理した。</p> <p>② 敷地外の固定源は、運転・対処要員の有毒ガス防護の観点から、種類及び量によって影響があるおそれのある有毒化学物質を調査対象とすべく、「地域防災計画」のみではなく、届出義務のある対象法令を選定し、取扱量の観点及び発電所の立地から「毒物及び劇物取締法」、「消防法」及び「高圧ガス保安法」に対して調査を実施した。(別紙3)</p> <p>2) 可動源</p> <p>敷地内の可動源は、敷地内の固定源と同様に整理を実施した。</p> <p>具体的には、有毒化学物質として抽出する化学物質は同じで、生活用品や性状等により、運転員の対処能力に影響を与える観点で考慮不要と判断できるものは調査対象外と整理した。</p>	




有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>(3) 調査対象としている固定源及び可動源に対して、次の項目を確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 有毒化学物質の名称 - 有毒化学物質の貯蔵量 - 有毒化学物質の貯蔵方法 - 原子炉制御室等及び重要操作地点と有毒ガスの発生源との位置関係（距離、高さ、方位を含む。） - 防液堤の有無（防液堤がある場合は、防液堤までの最短距離、防液堤の内面積及び廃液処理槽の有無）（解説-5） - 電源、人的操作等を必要とせずに、有毒ガス発生抑制等の効果が見込める設備（例えば、防液堤内のフロート等）（解説-5） <p>(解説-3) 調査対象とする地理的範囲 「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」（火災発生時の地理的範囲を発電所敷地から半径10kmに設定。）及び米国規制ガイド（有毒化学物質の地理的範囲を原子炉制御室から5マイル（約8km）に設定。）^{※5}を参考として設定した。</p> <p>(解説-4) 調査対象外とする場合 貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。（例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量及び使用量が少ない試薬等）</p> <p>(解説-5) 対象発生源特定のためのスクリーニング評価の際にもよい設備 有毒ガスが発生した際に、受動的に機能を発揮する設備については、考慮してもよいこととする。例えば、防液堤は、防液堤が破損する可能性があったとしても、更地となるような壊れ方はせず、堰としての機能を発揮すると考えられる。また、防液堤内のフロートや電源、人的操作等を必要としない中和槽等の設備は、有毒ガス発生抑制等の機能が恒常的に見込めると考えられる。このことから、対象発生源特定のためのスクリーニング評価（以下単に「スクリーニング評価」という。）においても、これらの設備は評価上考慮してもよい。</p> <p>3. 2 有毒ガス防護判断基準値の設定 1) ~6)の考えに基づき、発電用原子炉設置者が有毒ガス防護判断基準値を設定していることを確認する。(図2 参照)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 3. 1で調査した化学物質が有毒化学物質であるかを確認する。有毒化学物質である場合は、2)による。そうでない場合には、評価の対象外とする。 2) 当該有毒化学物質にIDLH値があるかを確認する。ある場合は3)に、ない場合は5)による。 3) 当該有毒化学物質に中枢神経に対する影響があるかを確認する。ある場合は4)に、ない場合は当該IDLH値を有毒ガス防護判断基準値とする。 	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>3. 1 (3) → 評価ガイドのとおり 調査対象としている固定源及び可動源に対して、名称、貯蔵量、貯蔵方法、位置関係、防液堤の有無及び有毒ガス発生抑制等の効果が見込める設備を示している。 (敷地内固定源：第3.1.1-2表～第3.1.1-7表、可動源：第3.1.2-1表～第3.1.2-4表、敷地外固定源：第3.1.3-1表～第3.1.3-2表)</p> <p>3. 2 有毒ガス防護判断基準値の設定 → 評価ガイドのとおり 固定源及び可動源として特定した物質「塩酸」、「アンモニア」、「ヒドラジン」、「塩素」は、図2のフローに従い防護判断基準値を設定している。 1) 有毒化学物質を抽出しており、2)へ移行。 2) 「塩酸」、「アンモニア」、「塩素」、「ヒドラジン」は、IDLH値があるため3)へ 3) 「ヒドラジン」は、中枢神経影響があることから4)へ、「塩酸」、「アンモニア」、「塩素」は、中枢神経影響がないことから、IDLH値を防護判断基準値とする。</p>	備考

備考	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況
<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p> <p>4) IDLH 値の設定根拠として、中枢神経に対する影響も考慮したデータを用いているかを確認する。用いている場合は、当該 IDLH 値を有毒ガス防護判断基準値とする。用いていない場合は、5)による。</p> <p>5) 日本産業衛生学会の定める最大許容濃度があるか確認する。ある場合は、当該最大許容濃度を有毒ガス防護判断基準値とする。ない場合は、6)による。</p> <p>6) 文献等を基に、発電用原子炉設置者が有毒ガス防護判断基準値を適切に設定する。</p> <p>設定に当たっては、次の複数の文献等に基づき、物質ごとに、運転・対処要員の対処能力に支障を来さないと思定される限界濃度を、有毒ガス防護判断基準値として発電用原子炉設置者が適切に設定していることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> －化学物質総合情報提供システム Chemical Risk Information Platform (CHRIP) －産業中毒便覧 －有害性評価書 －許容濃度等の提案理由、許容濃度の暫定値の提案理由 －化学物質安全性 (ハザード) 評価シート <p>また、「適切に設定している」とは、設定に際し、次の①～③を行っていることをいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 人に対する急性ばく露影響のデータを可能な限り用いていること ② 中枢神経に対する影響がある有毒化学物質については、人の中枢神経に対する影響に関するデータを参考にしていること ③ 文献の最新版を踏まえていること <p>図3に、文献等に基づき有毒ガス防護判断基準値を設定する場合の考え方の例を示す。</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>4) 「ヒドラジン」は、IDLH 値の設定根拠が中枢神経に対する影響を考慮したデータを用いていないため5)へ。</p> <p>5) 「ヒドラジン」は、最大許容濃度がないため、6)へ。</p> <p>6) 文献として「有害性評価書」・「許容濃度の提案理由」を参考とし、人体に影響がないことを示されている最大ばく露濃度 10ppm を有毒ガス防護判断基準値とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ICSC の短期ばく露の影響を参照している。 ② 中枢神経に影響がある物質は、「ヒドラジン」であり、「有害性評価書」・「許容濃度の提案理由」を参考にしている。 ③ ICSC は物質毎の最新更新年月版、IDLH は 1994 年版、有害性評価書は Ver. 1.1 (2004 年 9 月) 版、許容濃度の提案理由は 1998 年版を参照した。

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>3.1で調査した化学物質が有毒化学物質である。</p> <p>No → 評価対象外</p> <p>Yes → IDLH値がある。</p> <p>Yes → 中枢神経に対する影響がある。</p> <p>Yes → IDLH値の設定根拠として、中枢神経に対する影響を考慮したデータを用いている。</p> <p>No → 評価対象外</p> <p>Yes → 日本産業衛生学会の最大許容濃度がある。</p> <p>No → 評価対象外</p> <p>Yes → 文献等を基に、事業者が設定する。</p> <p>個別に設定</p> <p>有毒ガス防護判断基準値</p>	<p>有毒化学物質</p> <p>No → 最大許容濃度がある</p> <p>Yes → IDLH*がある</p> <p>No → 最大許容濃度がある</p> <p>Yes → 中枢神経に対する影響がある</p> <p>Yes → IDLH値の設定根拠として、中枢神経に対する影響を考慮したデータを用いている</p> <p>No → 最大許容濃度がある</p> <p>Yes → IDLH値</p> <p>No → 文献等を基に設定</p> <p>最大許容濃度</p> <p>個別に設定</p> <p>有毒ガス防護判断基準値</p>	<p>第3.2-1図 → 評価ガイドどおり</p>


図2 有毒ガス防護判断基準値設定の考え方

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況 (塩酸)	備考
<p>エタノールアミン</p> <p>蒸気は眼、皮膚及び気道に腐食的影響が現れてか 重症に影響を与えることがある。意識が低下 することがある。ばく露することによるばく露す ることがある。</p> <p>30ppm</p> <p>1時間のLC₅₀値 (マウス) が233ppm等 [Tison et al. 1957]</p> <p>なし</p> <p>中中枢神経に対する影響を考慮していない。</p>	<p>ヒドラジン</p> <p>吸入すると眼や気道に腐食的影響が現れてか 重症に影響を与えることがある。意識が低下 することがある。ばく露することによるばく露す ることがある。</p> <p>50ppm</p> <p>4時間のLC₅₀値 (マウス) が252ppm等 [Constock et al. 1954], [Jacobson et al. 1955]</p> <p>なし</p>	<p>国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0163, 11月 2016)</p> <p>国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0163, 11月 2016)</p> <p>急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。眼、 皮膚及び気道に対して、腐食性を示す。本ガスを吸入 すると、喘息様反応 (RADS) を引き起こすことがある。 曝露すると、のどが腫れ、窒息を引き起こすことがあ る。高濃度で吸入すると、眼や上気道に腐食の影響が 現われてから、肺水腫を引き起こすことがある。高濃 度を吸入すると、肺炎を引き起こすことがある。 肺水腫の症状は、2~3時間経過するまで現れない場 合が多く、安静を保たないと悪化する。従って、安静 と経過観察が不可欠である。</p>
<p>基準値</p> <p>致死 (LC) データ</p> <p>IDLH (1994)</p> <p>人体のデータ</p>	<p>致死 (LC) データ</p> <p>IDLH (1994)</p> <p>人体のデータ</p> <p>IDLH値50ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいて いる。[Flury and Zernik 1931; Henderson and Haggard 1943; Tab Biol Per 1933]</p> <p>IDLH値があるが、中枢神経に対する影響が明示されて いない。</p>	<p>10ppmを有毒ガス防護判断基準値とする。</p>
<p>出典</p> <p>NIOSH</p> <p>日本産業衛生学会</p> <p>有害性評価書</p> <p>有害性評価書</p> <p>有害性評価書</p> <p>化学物質安全性 (ハザード) 評価シート</p>	<p>記載内容</p> <p>30ppm: 哺乳動物の急性吸入毒性データを基に設定 なし</p> <p>人体に対する影響についての記載なし</p> <p>状況・量 ばく露期間 1945-1971年 作業員 427人 (6か月以上作 業従事者) 78人<10ppm(時々100ppm) 残り10ppm以下 職業事故 種族あるいは吸入により暴露 された</p> <p>結果 発がんリスクの増加なし。 肺がん、他のタイプのがん、その他の 原因による死亡率はいずれも期待値の 以内 全身の22%にやけどを食い、14時間後 に身腫れ腫になり、血尿、呼吸障害を 示した。</p> <p>結果 肺の腫れと頭腫が確認された。</p> <p>結果 50%が検知しえた腫瘍 (アジベンゾ アミン、肺がん、肺動脈) 明らかに臭いを感じる。それ以下は 刺激を感じる。</p> <p>結果 頭痛、吐き気、脱力、めまい、指先 のしびれ、胸の痛み。</p>	<p>IDLH 値の 50ppm を有毒ガス防護判断基準値とする</p> <p>IDLH 値があるが、中枢神経に対する影響が明示されて いない。</p> <p>第 3.2-2 表 → 評価ガイドとおり</p>
<p>出典</p> <p>NIOSH</p> <p>日本産業衛生学会</p> <p>有害性評価書</p> <p>有害性評価書</p> <p>有害性評価書</p> <p>化学物質安全性 (ハザード) 評価シート</p>	<p>記載内容</p> <p>30ppm: 哺乳動物の急性吸入毒性データを基に設定 なし</p> <p>人体に対する影響についての記載なし</p> <p>状況・量 ばく露期間 2~3.3ppm 作業員 2人 (2か月間隔で ばく露) 12名の被験者 の呼吸試験の 結果 27ppm 高濃度の蒸気に間接的にばく露 された</p> <p>結果 頭痛、吐き気、脱力、めまい、指先 のしびれ、胸の痛み。</p>	<p>25ppmを有毒ガス防護判断基準値とする。</p> <p>図 3 文献等に基づき有毒ガス防護判断基準値を設定する場合の考え方の例</p>

<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況 (アンモニア)</p>	<p>備考</p>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">記載内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0414, 10月 2013)</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>この液体が急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。本物質は眼、皮膚および気道に対して、腐食性を示す。曝露すると、のどが腫れ、窒息を引き起こすことがある。吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>基準値</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>300 ppm</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>致死 (LC) データ</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>1時間のLC₅₀値 (マウス) が4, 230 ppm等 [Kapeghian et al., 1982]</p> </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>IDLH (1994)</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>IDLH値300ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。[Henderson and Haggard 1943; Silverman et al 1946] 最大短時間ばく露許容値は 0.5-1時間で300-500ppmであると報告されている。[Henderson and Haggard 1943] 500ppmに30分間暴露された7人の被験者において呼吸数の変化及び中等度から重度の刺激が報告されている。[Silverman et al 1946] IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。</p> </td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>IDLH 値の 300ppm を有毒ガス防護判断基準値とする</p> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> [] : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠 </p> <p style="text-align: center;">第 3.2-2 表 → 評価ガイドとおり</p>				記載内容	<p>国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0414, 10月 2013)</p>	<p>この液体が急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。本物質は眼、皮膚および気道に対して、腐食性を示す。曝露すると、のどが腫れ、窒息を引き起こすことがある。吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。</p>	<p>基準値</p>	<p>300 ppm</p>	<p>致死 (LC) データ</p>	<p>1時間のLC₅₀値 (マウス) が4, 230 ppm等 [Kapeghian et al., 1982]</p>	<p>IDLH (1994)</p>	<p>IDLH値300ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。[Henderson and Haggard 1943; Silverman et al 1946] 最大短時間ばく露許容値は 0.5-1時間で300-500ppmであると報告されている。[Henderson and Haggard 1943] 500ppmに30分間暴露された7人の被験者において呼吸数の変化及び中等度から重度の刺激が報告されている。[Silverman et al 1946] IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。</p>
	記載内容											
<p>国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0414, 10月 2013)</p>	<p>この液体が急速に気化すると、凍傷を引き起こすことがある。本物質は眼、皮膚および気道に対して、腐食性を示す。曝露すると、のどが腫れ、窒息を引き起こすことがある。吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。</p>											
<p>基準値</p>	<p>300 ppm</p>											
<p>致死 (LC) データ</p>	<p>1時間のLC₅₀値 (マウス) が4, 230 ppm等 [Kapeghian et al., 1982]</p>											
<p>IDLH (1994)</p>	<p>IDLH値300ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。[Henderson and Haggard 1943; Silverman et al 1946] 最大短時間ばく露許容値は 0.5-1時間で300-500ppmであると報告されている。[Henderson and Haggard 1943] 500ppmに30分間暴露された7人の被験者において呼吸数の変化及び中等度から重度の刺激が報告されている。[Silverman et al 1946] IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。</p>											

<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況 (ヒドラジン)</p> <table border="1" data-bbox="247 365 523 1205"> <thead> <tr> <th colspan="2">記載内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0281、11月、2009)</td> <td>吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。経口摂取すると、腐食性を示す。肝臓及び中枢神経系に影響を与えることがある。曝露すると、死に至ることがある。</td> </tr> <tr> <td>基準値</td> <td>50 ppm</td> </tr> <tr> <td>IDLH (1994)</td> <td>4時間のLC₅₀値 (マウス) 252 ppm等 [Comstock et al. 1954], [Jacobson et al. 1955]</td> </tr> <tr> <td>致死 (LC) データ</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>人体のデータ</td> <td>中枢神経に対する影響を考慮していない。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="566 353 1225 1182"> <thead> <tr> <th>出典</th> <th>記載内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIOSH 日本産業 衛生学会 産業中毒便覧</td> <td>50 ppm：哺乳動物の急性吸入毒性データに基づく設定 なし 人体に対する影響についての記載無し</td> </tr> <tr> <td>有害性評価書 (化学物質評価研究機構)</td> <td>対象：作業者427人 (6か月以上作業従事者) ばく露期間：1945-1971年 再現ばく露濃度：78人:1-10 ppm(時々100 ppm)、 残り:1 ppm以下 発がんリスクの増加なし。肺がん、他のタイプのがん、 その他の原因による死亡率いずれも期待値の以内 (喫煙 者数の調査実施は不明) (Wald et al.、1984、Henschler、 1985)</td> </tr> <tr> <td>許容濃度の提案理由 (産衛誌 40 巻、1998)</td> <td>曝露期間：1945-1971年 環境濃度：1-10ppm (時々100ppm) 427人の作業者を曝露濃度別使用期間別に分け、1971年か ら1982年まで追跡調査したところ、曝露に由来すると思 われる発癌率の上昇あるいは癌以外の死亡においては非 暴露集団とのあいだに差はみられなかった。(Wald et al.、1984) この研究は1-10ppm程度の曝露では健康影響が認められ ないことを示唆している。</td> </tr> <tr> <td>化学物質安全性 (ハザード) 評価シート</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="1276 454 1337 1099" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>10ppm を有毒ガス防護判断基準値とする</p> </div> <p style="text-align: center;"> 10ppm : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠 </p>	記載内容		国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0281、11月、2009)	吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。経口摂取すると、腐食性を示す。肝臓及び中枢神経系に影響を与えることがある。曝露すると、死に至ることがある。	基準値	50 ppm	IDLH (1994)	4時間のLC ₅₀ 値 (マウス) 252 ppm等 [Comstock et al. 1954], [Jacobson et al. 1955]	致死 (LC) データ	なし	人体のデータ	中枢神経に対する影響を考慮していない。	出典	記載内容	NIOSH 日本産業 衛生学会 産業中毒便覧	50 ppm：哺乳動物の急性吸入毒性データに基づく設定 なし 人体に対する影響についての記載無し	有害性評価書 (化学物質評価研究機構)	対象：作業者427人 (6か月以上作業従事者) ばく露期間：1945-1971年 再現ばく露濃度：78人:1-10 ppm(時々100 ppm)、 残り:1 ppm以下 発がんリスクの増加なし。肺がん、他のタイプのがん、 その他の原因による死亡率いずれも期待値の以内 (喫煙 者数の調査実施は不明) (Wald et al.、1984、Henschler、 1985)	許容濃度の提案理由 (産衛誌 40 巻、1998)	曝露期間：1945-1971年 環境濃度：1-10ppm (時々100ppm) 427人の作業者を曝露濃度別使用期間別に分け、1971年か ら1982年まで追跡調査したところ、曝露に由来すると思 われる発癌率の上昇あるいは癌以外の死亡においては非 暴露集団とのあいだに差はみられなかった。(Wald et al.、1984) この研究は1-10ppm程度の曝露では健康影響が認められ ないことを示唆している。	化学物質安全性 (ハザード) 評価シート	なし	<p>備考</p>
記載内容																								
国際化学物質安全性カード (短期ばく露の影響) (ICSC:0281、11月、2009)	吸入すると、眼や気道に腐食の影響が現われてから肺水腫を引き起こすことがある。経口摂取すると、腐食性を示す。肝臓及び中枢神経系に影響を与えることがある。曝露すると、死に至ることがある。																							
基準値	50 ppm																							
IDLH (1994)	4時間のLC ₅₀ 値 (マウス) 252 ppm等 [Comstock et al. 1954], [Jacobson et al. 1955]																							
致死 (LC) データ	なし																							
人体のデータ	中枢神経に対する影響を考慮していない。																							
出典	記載内容																							
NIOSH 日本産業 衛生学会 産業中毒便覧	50 ppm：哺乳動物の急性吸入毒性データに基づく設定 なし 人体に対する影響についての記載無し																							
有害性評価書 (化学物質評価研究機構)	対象：作業者427人 (6か月以上作業従事者) ばく露期間：1945-1971年 再現ばく露濃度：78人:1-10 ppm(時々100 ppm)、 残り:1 ppm以下 発がんリスクの増加なし。肺がん、他のタイプのがん、 その他の原因による死亡率いずれも期待値の以内 (喫煙 者数の調査実施は不明) (Wald et al.、1984、Henschler、 1985)																							
許容濃度の提案理由 (産衛誌 40 巻、1998)	曝露期間：1945-1971年 環境濃度：1-10ppm (時々100ppm) 427人の作業者を曝露濃度別使用期間別に分け、1971年か ら1982年まで追跡調査したところ、曝露に由来すると思 われる発癌率の上昇あるいは癌以外の死亡においては非 暴露集団とのあいだに差はみられなかった。(Wald et al.、1984) この研究は1-10ppm程度の曝露では健康影響が認められ ないことを示唆している。																							
化学物質安全性 (ハザード) 評価シート	なし																							

第 3.2-2 表 → 評価ガイドどおり

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況 (塩素)	備考										
<p>なお、空气中にn種類の有毒ガス（他の有毒化学物質等との化学反応によって発生するものを含む。）がある場合は、それらの有毒ガスの濃度の、それぞれの有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和が1を超えないことを確認する。</p> $I < 1$ $I = \frac{C_1}{T_1} + \frac{C_2}{T_2} + \dots + \frac{C_i}{T_i} + \dots + \frac{C_n}{T_n}$ <p>C_i: 有毒ガス i の濃度 T_i: 有毒ガス i の有毒ガス防護判断基準値</p>	<p>国際化学物質安全性カード （短期ばく露の影響） （ICSC: 0126、3月 2009）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">記載内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>10 ppm</td> </tr> <tr> <td>致死 (LC) データ</td> <td>1時間のLC₅₀値 (マウス) 137 ppm等 [Back et al. 1972]</td> </tr> <tr> <td>IDLH (1994)</td> <td>IDLH 10ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。 [Freitag 1941; ILO 1971; NPIRI 1983]。</td> </tr> <tr> <td>人体のデータ</td> <td>IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。</td> </tr> </tbody> </table> <p>→</p> <p>IDLH 値の 10ppm を有毒ガス防護判断基準値とする</p> <p> : 有毒ガス防護判断基準値設定の直接的根拠</p> <p>第 3.2-2 表 → 評価ガイドとおり</p> <p>複数の有毒ガスを考慮する必要がある場合、それらの有毒ガス濃度が、それぞれの有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和が1を超えないことを確認している。</p>	記載内容		基準値	10 ppm	致死 (LC) データ	1時間のLC ₅₀ 値 (マウス) 137 ppm等 [Back et al. 1972]	IDLH (1994)	IDLH 10ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。 [Freitag 1941; ILO 1971; NPIRI 1983]。	人体のデータ	IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。	
記載内容												
基準値	10 ppm											
致死 (LC) データ	1時間のLC ₅₀ 値 (マウス) 137 ppm等 [Back et al. 1972]											
IDLH (1994)	IDLH 10ppmはヒトの急性吸入毒性データに基づいている。 [Freitag 1941; ILO 1971; NPIRI 1983]。											
人体のデータ	IDLH値があるが中枢神経に対する影響が明示されていない。											

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原予炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考																				
<p>4. スクリーニング評価 敷地内の固定源及び可動源並びに敷地外の固定源から有毒ガスが発生した場合、防護措置を考慮せずに、原予炉制御室等及び重要操作地点ごとにスクリーニング評価を行った。なお、評価の結果、対象発生源はなかった。</p> <p>また、重要操作地点は、「(1) 重要操作地点」の定義「重大事故等処上、要員が一定期間とどまり特に重要な操作を行う屋外の地点のことで、常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続を行う地点」として設定した。</p> <p>また、敷地内の可動源は、スクリーニング評価を行わず、対象発生源として6. 1. 2の対策を行うこととしている。</p> <p>表3 場所、対象発生源及びスクリーニング評価の要否に関する対応</p> <table border="1" data-bbox="470 1344 646 1960"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>敷地内固定源</th> <th>敷地外固定源</th> <th>敷地内可動源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原予炉制御室</td> <td>○</td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>緊急時対策所</td> <td>○</td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>緊急時制御室</td> <td>○</td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>重要操作地点</td> <td>△</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>凡例 ○：スクリーニング評価が必要 △：スクリーニング評価を行わず、対象発生源として6. 1. 2の対策を行ってもよい。 ×：スクリーニング評価は不要</p> <p>4. 1 スクリーニング評価対象物質の設定（種類、貯蔵量及び距離） 3. 1を基に、スクリーニング評価対象となった有毒化学物質の全てについて、貯蔵されている有毒化学物質の種類、貯蔵量及び距離が設定されているか確認する。</p> <p>4. 2 有毒ガスの発生事象の想定 有毒ガスの発生事象として、①及び②をそれぞれ想定する。 ①敷地内外の固定源については、敷地内外の貯蔵容器全てが損傷し、当該全ての容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象</p> <p>②敷地内の可動源については、敷地内可動源の中で影響の最も大きな輸送容器が1基損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象</p> <p>有毒ガス発生事象の想定を判断するに当たり、(1)及び(2)について確認する。 (1) 敷地内外の固定源 ① 原予炉制御室、緊急時制御室、緊急時対策所及び重要操作地点を評価対象としていること。 ② 敷地内外の貯蔵容器については、同時に全ての貯蔵容器が損傷し、容器に貯</p>	場所	敷地内固定源	敷地外固定源	敷地内可動源	原予炉制御室	○	△	△	緊急時対策所	○	△	△	緊急時制御室	○	△	△	重要操作地点	△	×	×	<p>原予炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>4. スクリーニング評価 → 評価ガイドのとおり 敷地内及び敷地外の固定源から有毒ガスが発生した場合、防護措置を考慮せずに中央制御室、緊急時対策所、及び重要操作地点ごとにスクリーニング評価を行った。なお、評価の結果、対象発生源はなかった。</p> <p>また、重要操作地点は、「(1) 重要操作地点」の定義「重大事故等処上、要員が一定期間とどまり特に重要な操作を行う屋外の地点のことで、常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続を行う地点」として設定した。</p> <p>また、敷地内の可動源は、スクリーニング評価を行わず、対象発生源として6. 1. 2の対策を行うこととしている。</p> <p>4. 1 スクリーニング評価対象物質の設定 → 評価ガイドのとおり 3. 1を基に、スクリーニング対象となった有毒化学物質の全てについて、貯蔵されている有毒化学物質の種類、貯蔵量及び距離が設定されている。 (敷地内固定源：第3.1.1-2表～第3.1.1-7表、敷地外固定源：第3.1.3-1表～第3.1.3-2表)</p> <p>4. 2 有毒ガスの発生事象の想定 → 評価ガイドのとおり ①敷地内外の固定源は、敷地内の貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量放出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定している。また、有毒ガス発生事象の想定を判断するに当たり、中央制御室、緊急時対策所及び重要操作地点を評価対象としている。 ②敷地内の可動源は、スクリーニング評価を行わずに、6. 1. 2の対策を行うこととしている。</p> <p>(1) 敷地内外の固定源 ①有毒ガス発生事象の想定を判断するに当たり、中央制御室、緊急時対策所及び重要操作地点を評価対象としている。 ②敷地内外の固定源は、敷地内の貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学</p>	
場所	敷地内固定源	敷地外固定源	敷地内可動源																			
原予炉制御室	○	△	△																			
緊急時対策所	○	△	△																			
緊急時制御室	○	△	△																			
重要操作地点	△	×	×																			

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>蔵されている有毒化学物質の全量が流出すると仮定していること。</p> <p>(2) 敷地内の可動源</p> <p>① 原子炉制御室、緊急時制御室及び緊急時対策所を評価対象としていること。</p> <p>② 有毒ガスの発生事故の発生地点は、敷地内の実際の輸送ルート全てを考慮して決められていること。</p> <p>③ 輸送量の最大のもので、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出すると仮定していること。</p> <p>4. 3 有毒ガスの放出の評価</p> <p>固定源及び可動源ごとに、有毒ガスの単位時間当たりの大気中への放出量及びその継続時間が評価されていることを確認する。ただし、同じ種類の有毒化学物質が同一防液堤内に複数ある場合には、一つの固定源と見なしてもよい。</p> <p>有毒ガスの放出量評価の妥当性を判断するに当たり、1)～5)を確認する。</p> <p>1) 貯蔵されている有毒化学物質の性状に応じた、有毒ガスの大気中への放出形態になっていること。(例えば、液体で保管されている場合、液体で放出されプールを形成し蒸発する等。)</p> <p>2) 貯蔵されている有毒化学物質が液体で放出される場合、液体が広がる面積(例えば、防液堤の容積及び材質、排水口の有無、防液堤がない場合に広がる面積等)の妥当性が示されていること。</p> <p>3) 次の項目から判断して、有毒ガスの性状、放出形態に応じて、有毒ガスの放出量評価モデルが適切に用いられていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 有毒化学物質の漏えい量 一 有毒化学物質及び有毒ガスの物性値(例えば、蒸気圧、密度等) 一 有毒ガスの放出率(評価モデルの技術的妥当性を含む。) <p>4) 他の有毒化学物質等との化学反応によって有毒ガスが発生する可能性のある場合には、それを考慮していること。</p> <p>5) 放出継続時間については、終息活動が行われぬものと仮定し、有毒ガスの発生が自然に終息するまでの時間を計算していること。</p> <p>4. 4 大気拡散及び濃度の評価</p> <p>下記の原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度の評価が行われ、運転・対処要員の吸気中の濃度が評価されていることを確認する。</p> <p>また、その際に、原子炉制御室等外評価点での濃度の有毒ガスが原子炉制御室等の換気空調設備の通常運転モードで、原子炉制御室等内に取り込まれると仮定して</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>物質の全量放出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定している</p> <p>(2) 敷地内の可動源</p> <p>スクリーニング評価を実施しないため対象外。</p> <p>4. 3 有毒ガスの放出の評価 → 評価ガイドどおり</p> <p>敷地内外の固定源について、有毒ガスの放出の評価に当たり、大気中への放出量及び継続時間を評価している。(第4.4.3.1-2表～第4.4.3.1-7表)</p> <p>なお、同じ種類の有毒化学物質は、同一防液堤内に複数ない。</p> <p>1) 敷地内の固定源からの液体の漏えいにおいては、全量が堰内に流出し、プールを形成し蒸発するとしている。敷地外の固定源からの漏えいは、固定源が気体又は冷媒で保管されていると特定しており、過去の事故事例から損傷形態を考慮すると、瞬時放出は考えにくく、現実的な破断口径による継続的な漏えい形態を想定する。</p> <p>2) 敷地内固定源に対して、全量流出後に受動的に機能を発揮する設備として、堰及び蓋を設定した。全量流出であっても堰内に収まることを確認し、開口部面積で蒸発することの妥当性を示している。(別紙7)</p> <p>3) 1)で想定する漏えい状態、全量漏えいを想定すること、有毒化学物質の物性値(別紙8)から、温度に応じた蒸発率にて開口部面積で蒸発すると想定した。</p> <p>4) 他の有毒化学物質との化学反応によって有毒ガスが発生することのないよう、貯蔵容器を配置していることを確認した。(別紙5)</p> <p>5) 放出継続時間については、終息活動をしなないと仮定したうえで、評価している。(表4.4.3.1-2表～第4.4.3.1-7表)</p> <p>4. 4 大気拡散及び濃度の評価 → ガイドのとおり</p> <p>中央制御室等の外気取込口や重要操作地点での濃度評価を実施している。</p>	

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>いることを確認する。</p> <p>4. 4. 1 原子炉制御室等外評価点 原子炉制御室等の外気取入口が設置されている位置を原子炉制御室等外評価点として確認すること。</p> <p>4. 4. 2 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価 大気中へ放出された有毒ガスの原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度が評価されていることを確認する。 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価の妥当性を判断するに当たり、1)～6)を確認する。</p> <p>1) 次の項目から判断して、評価に用いる大気拡散条件（気象条件を含む。）が適切であること。 <ul style="list-style-type: none"> — 気象データ（年間の風向、風速、大気安定度）は評価対象とする地理的範囲を代表していること。 — 評価に用いた観測年が異常年でないこと。 </p> <p>2) 次の項目から判断して、有毒ガスの性状、放出形態に応じて、大気拡散モデルが適切に用いられていること。 <ul style="list-style-type: none"> — 大気拡散の解析モデルは、検証されたものであり、かつ適用範囲内で用いられていること（選定した解析モデルの妥当性、不確かさ等が試験解析、ベンチマーク解析等により確認されていること。）。 </p> <p>3) 地形及び建屋等の影響を考慮する場合には、そのモデル化の妥当性が示されていること（例えば、三次元拡散シミュレーションモデルを用いる場合等）。</p> <p>4) 敷地内外に関わらず、複数の固定源から大気中へ放出された有毒ガスの重ね合わせを考慮していること。（解説-6）</p> <p>5) 有毒ガスの発生が自然に終息し、原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での有毒ガスの濃度がおおむね発生前の濃度となるまで計算していること。</p> <p>6) 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度は、年間の気象条件を用いて計算したもののうち、厳しい値が評価に用いられていること（例えば、毎時刻の原子炉制御室等外評価点での濃度を年間について小さい方から累積した場合は、その累積出現頻度が97%に当たる値が用いられていること等。）。 （解説-6）敷地内外の複数の固定源からの有毒ガスの重ね合わせ 例えば、ガウスブルームモデルを用いる場合、評価点から見て、評価点と固</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>4. 4. 1 原子炉制御室等外評価点 → 評価ガイドどおり 中央制御室等の外気取入口が設置されている位置を中央制御室等外評価点としている。 （第3.1.1-1図～第3.1.1-3図）</p> <p>4. 4. 2 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価 → 評価ガイドどおり 大気中へ放出された有毒ガスの中央制御室等外評価点での濃度を評価している。 （第4.4.3.1-8表～第4.4.3.1-12表）</p> <p>1) 評価に用いる大気拡散条件（気象条件を含む。）のうち、気象データ（年間の風向、風速、大気安定度）は評価対象とする地理的範囲を代表しており、評価に用いた観測年が異常年でないことを確認している。（別紙9）</p> <p>2) 大気拡散の解析モデルは、有毒ガスの性状、放出形態等を考慮し、ガウスブルームモデルを用いている。ガウスブルームモデルは、検証されており、中央制御室居住性評価においても使用した実績がある。</p> <p>3) 建屋等の影響は、「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」に基づき、考慮している。</p> <p>4) 固定源が存在する16方位の1方位に対して、その隣接方位に存在する固定源からの大気中へ放出された有毒ガスの重ね合わせを考慮する。</p> <p>5) 放出継続時間については、終息活動をしないと仮定したうえで、蒸発率が一定として評価している。</p> <p>6) 中央制御室外評価点での濃度は、年間の気象条件を用いて計算したもののうち、毎時刻の中央制御室外評価点での濃度を年間について小さい方から累積した場合、その累積出現頻度が97%に当たる値を用いている。</p>	

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>定源とを結んだ直線が含まれる風上側の（16方位のうち）1方位及びその隣接方位に敷地内外の固定源が複数ある場合、個々の固定源からの中心軸上の濃度の計算結果を合算することは保守的な結果を与えると考えられる。評価点と個々の固定源の位置関係、風向等を考慮した、より現実的な濃度の重ね合わせ評価を実施する場合には、その妥当性が示されていることを確認する。なお、敷地内可動源については、敷地内外の固定源との重ね合わせは考慮しなくともよい。</p> <p>4. 4. 3 運転・対処要員の吸気中の濃度評価 運転・対処要員の吸気中の濃度として、原子炉制御室等については室内の濃度が、重要操作地点については4. 4. 2の濃度が、それぞれ評価されていることを確認する。 原子炉制御室等内及び重要操作地点の運転・対処要員の吸気中の濃度評価の妥当性を判断するに当たり、1)及び2)を確認する。</p> <p>1) 原子炉制御室等外評価点の空気に含まれる有毒ガスが、原子炉制御室等の換気空調設備の通常運転モードによって原子炉制御室等内に取り込まれると仮定していること。</p> <p>2) 敷地内の可動源の場合は、有毒化学物質ごとに想定された輸送ルート上で有毒ガス濃度を評価した結果の中で、最も高い濃度が選定されていること。（図4参照）</p>	<p>4. 4. 3 運転・対処要員の吸気中の濃度評価→ 評価ガイドどおり 原子炉制御室等については1)の評価をすることで室内の濃度を、重要操作地点に対しては操作地点における濃度を評価している。 敷地内の可動源は、スクリーニング評価を行わずに、6. 1. 2の対策を行うこととしている。</p> <p>1) 中央制御室等の外気取込口が設置されている位置を中央制御室等外評価点としており、本地点における濃度を評価することで、室内濃度を評価できる。</p>	
<p>4. 5 対象発生源の特定 基本的にスクリーニング評価の結果に基づき、対象発生源が特定されていることを確認する。ただし、タンクの移設等を行う場合には、再スクリーニングの評価結果も確認する。</p>	<p>4. 5 対象発生源の特定→ 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源は、スクリーニング評価の結果に基づき、対象発生源がないことを確認している。 （第4.4.3.1-8表～第4.4.3.1-12表）</p>	

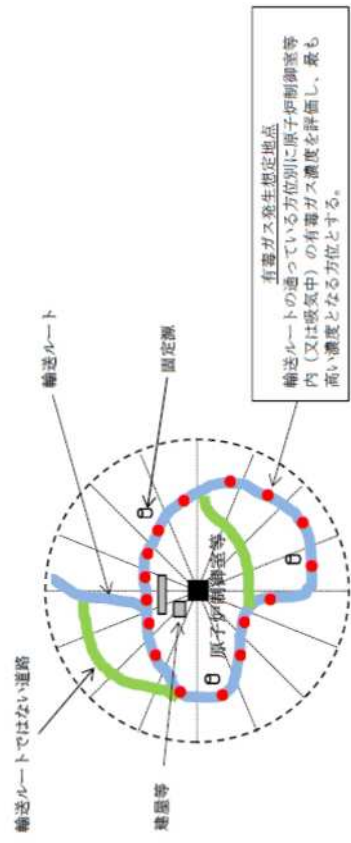


図4 敷地内可動源からの有毒ガス発生想定地点の例

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>5. 有毒ガス影響評価</p> <p>スクリーニング評価の結果、特定された対象発生源を対象に、防護措置等を考慮した有毒ガス影響評価が行われていることを確認する。5. 1 及び5. 2 に有毒ガス影響評価の手順の例を示す。</p> <p>5. 1 有毒ガスの放出の評価</p> <p>特定した対象発生源ごとに、有毒ガスの単位時間当たりの大気中への放出量及びその継続時間が評価されていることを確認する。ただし、同じ種類の有毒化学物質が同一防液堤内に複数ある場合には、一つの固定源と見なしてもよい。</p> <p>有毒ガスの放出量評価の妥当性を判断するに当たり、1)～5)を確認する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 貯蔵されている有毒化学物質の性状に応じた、有毒ガスの大気中への放出形態になっていること。(例えば、液体で保管されている場合、液体で放出されプールを形成し蒸発する等。) 2) 貯蔵されている有毒化学物質が液体で放出される場合、液体が広がる面積(例えば、防液堤の容積及び材質、排液口の有無、防液堤がない場合に広がる面積等)の妥当性が示されていること。 3) 次の項目から判断して、有毒ガスの性状、放出形態に応じて、有毒ガスの放出評価モデルが適切に用いられていること。 <ul style="list-style-type: none"> 一 有毒化学物質の漏えい量 一 有毒化学物質及び有毒ガスの物性値(例えば、蒸気圧、密度等) 一 有毒ガスの放出率(評価モデルの技術的妥当性を含む。) 4) 他の有毒化学物質等との化学反応によって有毒ガスが発生する場合には、それを考慮していること。 5) 放出継続時間については、中和等の終息活動を行わない場合は、有毒ガスの発生が自然に終息するまでの時間を計算していること。終息活動を行う場合は、有毒ガスの発生が終息するまでの時間としてもよい。 <p>5. 2 大気拡散及び濃度の評価</p> <p>下記の原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度の評価が行われ、運転・対処要員の吸気中の濃度が評価されていることを確認する。</p> <p>また、その際に、原子炉制御室等外評価点での濃度の有毒ガスが原子炉制御室等の換気空調設備の運転モードに応じて、原子炉制御室内に取り込まれると仮定していることを確認する。</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>5. 有毒ガス影響評価 → 評価ガイドどおり</p> <p>敷地内外の固定源は、対象対象発生源がないため、防護措置等を考慮した有毒ガス影響評価は不要である。</p> <p>敷地内の可動源は、スクリーニング評価を行わずに、6. 1. 2 の対策を行うこととしている。</p>	備考

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>5. 2. 1 原子炉制御室等外評価点 原子炉制御室等外評価点の設定の妥当性を判断するに当たり、原子炉制御室等の換気空調設備の隔離を考慮する場合、1)及び2)を確認する。(解説-7)</p> <p>1) 外気取入口から外気を取り入れている間は、外気取入口が設置されている位置を評価点としていること。</p> <p>2) 外気を遮断している間は、発生源から最も近い原子炉制御室等パウダリ位置を評価点として選定していること。</p> <p>(解説-7) 原子炉制御室等外評価点の選定 有毒ガスの発生時に外気を取り入れている場合には主に外気取入口を介して、また有毒ガスの発生時に外気を遮断している場合にはインリークによって、原子炉制御室等の属する建屋外から原子炉制御室等内に有毒ガスが取り込まれることが考えられる。このため、原子炉制御室等の換気空調設備の運転モードに応じて、評価点を適切に選定する。</p> <p>5. 2. 2 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価 大気中へ放出された有毒ガスの原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度が評価されていることを確認する。 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度評価の妥当性を判断するに当たり、1)～5)を確認する。</p> <p>1) 次の項目から判断して、評価に用いる大気拡散条件（気象条件を含む。）が適切であること。 －気象データ（年間の風向、風速、大気安定度）は評価対象とする地理的範囲を代表していること。 －評価に用いた観測年が異常年でないという根拠が示されていること。</p> <p>2) 次の項目から判断して、有毒ガスの性状、放出形態に応じて、大気拡散モデルが適切に用いられていること。 －大気拡散の解析モデルは、検証されたものであり、かつ適用範囲内で用いられていること。(選定した解析モデルの妥当性、不確かさ等が試験解析、ベンチマーク解析等により確認されていること。)</p> <p>3) 地形及び建屋等の影響を考慮する場合には、そのモデル化の妥当性が示されていること（例えば、三次元拡散シミュレーションモデルを用いる場合等）。</p> <p>4) 敷地内外に関わらず、複数の固定源から大気中へ放出された有毒ガスの重ね合わせを考慮していること。(解説-6)</p> <p>5) 原子炉制御室等外評価点及び重要操作地点での濃度は、年間の気象条件を用いて計算したもののうち、厳しい値が評価に用いられていること（例えば、毎時刻の原子炉制御室等外評価点での濃度を年間について小さい方から累積し</p>		

備考	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況
	<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p> <p>た場合、その累積出現頻度が97%に当たる値が用いられていること等)。</p> <p>5. 2. 3 運転・対処要員の吸気中の濃度評価 運転・対処要員の吸気中の濃度として、原子炉制御室等については室内の濃度が、重要操作地点については5. 2. 2の濃度が、それぞれ評価されていることを確認する。 原子炉制御室等内及び重要操作地点の運転・対処要員の吸気中の濃度評価の妥当性を判断するに当たり、1)～5)を確認する。</p> <p>1) 有毒ガスの発生時に、原子炉制御室等の換気空調設備の隔離を想定している場合には、外気を遮断した後は、インリークを考慮していること。また、その際に、設定したインリーク率の妥当性が示されていること。</p> <p>2) 原子炉制御室等内及び重要操作地点の濃度が最大となるまで計算していること。</p> <p>3) 原子炉制御室等内及び重要操作地点の濃度が有毒ガス防護判断基準値を超える場合には、有毒ガス防護判断基準値への到達時間を計算していること。</p> <p>4) 敷地内の可動源の場合、有毒化学物質ごとに想定された輸送ルート上で有毒ガス濃度を評価した結果の中で、最も高い濃度が選定されていること。(図2参照)</p> <p>5) 次に例示するような、敷地内の有毒化学物質の漏えい等の検出から対応までの適切な所要時間を考慮していること。 一 原子炉制御室等の換気空調設備の隔離を想定している場合は、換気空調設備の隔離完了までの所要時間。 一 原子炉制御室等の正圧化を想定している場合は、正圧化までの所要時間。 一 空気呼吸器具若しくは同等品(酸素呼吸器等)又は防毒マスク(以下「空気呼吸器具等」という。)の着用を想定している場合は、着用までの所要時間。</p> <p>6. 有毒ガス防護に対する妥当性の判断 運転・対処要員に対する有毒ガス防護の妥当性を判断するに当たり、6. 1及び6. 2を確認する。</p> <p>6. 1 対象発生源がある場合の対策 6. 1. 1 運転・対処要員の吸気中の有毒ガスの最大濃度 有毒ガス影響評価の結果、原子炉制御室等内及び重要操作地点の運転・対処要員の吸気中の有毒ガスの最大濃度が、有毒ガス防護判断基準値を下回ることを確認する。</p> <p>6. 1. 1 運転・対処要員の吸気中の有毒ガスの最大濃度 → 評価ガイドどおり敷地内外の固定源は、スクリーニング評価の結果、対象発生源がないため、防護措置等を考慮した有毒ガス影響評価は不要である。 敷地内の可動源は、スクリーニング評価を行わずに、6. 1. 2の対策を行うこととしている。</p>

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>6. 1. 2 スクリーニング評価結果を踏まえて行う対策</p> <p>6. 1. 2. 1 敷地内の対象発生源への対応</p> <p>(1) 有毒ガスの発生及び到達の検出 有毒ガスの発生及び到達の検出について、1)及び2)を確認する。(解説-8)</p> <p>1) 有毒ガスの発生及び到達の検出 次の項目を踏まえ、敷地内の対象発生源（固定源）の近傍において、有毒ガスの発生又は発生の兆候を検出する装置が設置されていること。 —当該装置の選定根拠が示されていること。 —検出までの応答時間が適切であること。</p> <p>2) 有毒ガスの到達の検出 次の項目を踏まえ、原子炉制御室等の換気空調設備等において、有毒ガスの到達を検出するための装置が設置されていること。 —当該装置の選定根拠が示されていること。 —有毒ガス防護判断基準値レベルよりも十分低い濃度レベルで検出できること。 —検出までの応答時間が適切であること。</p> <p>(2) 有毒ガスの警報 有毒ガスの警報について、①～④を確認する。(解説-8)</p> <p>① 原子炉制御室及び緊急時制御室に、前項(1)1)及び2)の検出装臈からの信号を受信して自動的に警報する装置が設置されていること。</p> <p>② 緊急時対策所については、前項(1)2)の検出装臈からの信号を受信して自動的に警報する装置が設置されていること。</p> <p>③ 「警報する装置」は、表示ランプ点灯だけでなく同時にブザー鳴動等を行うことができること。</p> <p>④ 有毒ガスの警報は、原子炉制御室等の運転・対処要員が適切に確認できる場所に設置されていること(例えば、見やすい場所に設置する等)。</p> <p>(3) 通信連絡設備による伝達 通信連絡設備による伝達について、①及び②を確認する。</p> <p>① 既存の通信連絡設備により、有毒ガスの発生又は到達を検知した運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に有毒ガスの発生を知らせるための手順及び実施体制が整備されていること。</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>6. 1. 2 スクリーニング評価結果を踏まえて行う対策</p> <p>6. 1. 2. 1 敷地内の対象発生源への対応</p> <p>敷地内の可動源に対しては、発電所敷地内へ入構する際、立会者を入構箇所に派遣し、受入(納入)完了まで可動源に随行・立会を実施する手順及び実施体制を整備することとしている。</p> <p>(1) 有毒ガスの発生及び到達の検出 → 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源がないため、有毒ガスの発生及び到達の検出は不要である。 敷地内の可動源に対しては、人による認知が期待できることから、有毒ガスの発生及び到達の検出は不要である。</p> <p>1) 有毒ガスの発生及び到達の検出 → 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源がないため、有毒ガスの発生及び到達の検出は不要である。</p> <p>2) 有毒ガスの到達の検出 → 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源がないため、有毒ガスの到達の検出は不要である。</p> <p>(2) 有毒ガスの警報 → 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源がないため、有毒ガスの警報は不要である。 敷地内の可動源に対しては、人による認知が期待できることから、検出する装置が不要のため、有毒ガスの警報も不要である。</p> <p>(3) 通信連絡設備による伝達 → 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源がないため、通信連絡設備による伝達は不要である。 敷地内の可動源に対しては、既存の通信連絡設備により、有毒ガスの発生又は到達を検知した運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に有毒ガスの発生を知らせるための手順及び実施体制を整備することとしている。また、敷地内で異臭等の異常</p>	

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>② 敷地内で異臭等の異常が確認された場合には、これらの異常の内容を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員に知らせ、運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせるための手順及び実施体制を整備されていること。</p> <p>(4) 防護措置 原子炉制御室等内及び重要操作地点において、運転・対処要員の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護判断基準値を超えないよう、スクリーニング評価結果を基に、有毒ガス影響評価において、必要に応じて1)～5)の防護措置を講じることとを前提としている場合には、妥当性の判断において、講じられた防護措置を確認する。</p> <p>1) 換気空調設備の隔離 防護措置として換気空調設備の隔離を講じる場合、①及び②を確認する。 ①対象発生源から発生した有毒ガスを原子炉制御室等の換気空調設備によって取り入れないように外気との連絡口は遮断可能であること。 ②隔離時の酸欠防止等を考慮して外気取り入れの再開が可能であること。</p> <p>2) 原子炉制御室等の正圧化 防護措置として原子炉制御室等の正圧化を講じる場合は、①～④を確認する。</p> <p>①加圧ボンベによって原子炉制御室等を正圧化する場合、有毒ガスの放出継続時間を考慮して、加圧に必要な期間に対して十分な容量の加圧ボンベが配備されること。また、加圧ボンベの容量は、有毒ガスの発生時に確保されること。(放射性物質の放出時等との兼用は不可。) ②中和作業の所要時間を考慮して、加圧ボンベの容量を確保してもよい。その場合は、有毒化学物質の広がり想定が適切であること。(例えば、敷地内可動源の場合、道路幅、傾斜等を考慮し広がり面積が想定されていることと、敷地内固定源の場合、堰全体に広がる事が想定されていること等。) ③原子炉制御室等内の正圧が保たれているかどうか確認できる測定器が配備されること。 ④原子炉制御室等を正圧化するための手順及び実施体制が整備されること。</p> <p>3) 空気呼吸器具等の配備 防護措置として空気呼吸器具等及び防護服の配備を講じる場合は、①～④を確認する。 なお、対象発生源の場合、有毒ガスが特定できるため、防毒マスクを配備</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>が確認された場合には、これらの異常の内容を中央制御室の当直課長に知らせ、運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせるための手順及び実施体制を整備することとしている。(5.1.1.1(2)、別紙11-2)</p> <p>(4) 防護措置 → 評価ガイドどおり 敷地内外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源でないため、防護措置は不要である。 敷地内の可動源に対しては、立会人等を確保し、異常の早期検知を行うとともに、異常発生時には換気空調設備の隔離を行うための手順及び実施体制を整備することとしている。また、中央制御室等に防護に必要な要員分の防護具を配備するとともに、着用のための手順及び実施体制を整備することとしている。 また、漏えい時には、有毒ガスの発生を終息させるための活動を速やかに行うための手順及び実施体制を整備することとしている。</p> <p>1) 換気空調設備の隔離 → 評価ガイドどおり ①敷地内の可動源に対しては、異常発生時に換気空調設備の隔離を行うための手順及び実施体制を整備することとしている。(別紙11-2) ②敷地内可動源からの有毒ガスの発生が終息したことを確認した場合、速やかに外気取り入れを再開することとしている。 2) 原子炉制御室等の正圧化 中央制御室等の正圧化は実施しない。</p> <p>3) 空気呼吸器具等の配備 → 評価ガイドどおり 中央制御室等に防護に必要な要員分の防護具を配備するとともに、着用のための手順及び実施体制を整備することとしている。(第5.1.1.1-1表、第5.1.1.1-2表及び第5.1.1.1-3表)</p>	備考

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>してもよい。</p> <p>①空気呼吸器具等及び防護服を着用する場合、運転操作に悪影響を与えないこと。空気呼吸器具等及び防護服は、原子炉制御室内及び重要操作地点にとどまる人数に対して十分な数が配備されること。</p> <p>②空気呼吸器具等を使用する場合、有毒ガスの放出継続時間を考慮して、空気呼吸器具等を着用している時間に対して十分な容量の空気ボンベ又は吸収缶（以下「空気ボンベ等」という。）が原子炉制御室内又は重要操作地点近傍に適切に配備されること。</p> <p>なお、原子炉制御室内又は重要操作地点近傍に全て配備できない場合には、継続的に供給できる手順及び実施体制が整備されること。</p> <p>空気ボンベ等の容量については、次の項目を確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> －有毒ガス影響評価を基に、有毒ガスの放出継続時間に対して、容量が確保されること。 －有毒ガス影響評価を行わない場合は、対象発生源の有毒化学物質保有量等から有毒ガスの放出継続時間を想定し、容量を確保してもよい。 －中和作業の所要時間を考慮して、空気ボンベ等の容量を確保してもよい。その場合は、有毒化学物質の広がりやの想定が適切であること。（例えば、敷地内可動源の場合、道路幅、傾斜等を考慮し広がり面積が想定されていること、敷地内固定源の場合、堰全体に広がることと想定されていること等。） －容量は、有毒ガスの発生時に確保されること。（空気の容量については、放射性物質の放出時等との兼用は不可。ただし、空気ボンベ以外の器具（面体を含む。）は、兼用してもよい。 <p>③原子炉制御室内及び重要操作地点の有毒ガス防護対象者の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護判断基準値以下となるように、運転・対処要員が空気呼吸器具等の使用を開始できること。（解説-9）</p> <p>④空気呼吸器具等を使用するための手順及び実施体制が整備されること。</p> <p>4) 敷地内の有毒化学物質の中和等の措置 防護措置として敷地内の有毒化学物質の中和等の措置を講じる場合、有毒ガスの発生を終息させるための活動（漏えいした有毒化学物質の中和等）を速やかに行うための手順及び実施体制が整備されることを確認する。（解説-10）</p>	<p>①有毒ガス防護のために酸素呼吸器等を着用した場合においても、操作に必要な視界が確保されることや相互のコミュニケーションが可能であること、また、操作に関する運転員の動作を阻害するものでないことを確認していることから、中央制御室での運転操作に支障を生じることはない。</p> <p>中央制御室内にとどまる人数に対して十分な数を配備することとしている。（第5.1.1.1-1表及び第5.1.1.1-2表）可動源に対して、重要操作地点は防護不要。</p> <p>②酸素呼吸器等を着用している時間に対して十分な容量のボンベを中央制御室又は宿泊場所に配備することとしている。（第5.1.1.1-3表）</p> <p>宿泊場所に配備することとしているため、継続的に供給できる手順及び実施体制を整備することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> －“5. 有毒ガス影響評価”は実施していない。 －有毒化学物質保有量等から有毒ガスの放出継続時間は想定していない。 －有毒ガスの発生を終息させるために希釈等の措置を行うこととしており、措置が完了するまでの時間を考慮した容量のボンベを配備することとしている。 －ボンベは有毒ガス発生時用のものとして配備することとしており、放射性物質の放出時等とは兼用しない。 <p>③④中央制御室内の有毒ガス防護対象者の吸気中の有毒ガスの濃度が有毒ガス防護判断基準値以下となるように、運転・対処要員が酸素呼吸器等の使用を開始できるように手順及び実施体制を整備することとしている。（別紙11-2）</p> <p>4) 敷地内の有毒化学物質の中和等の措置 → 評価ガイドどおり 敷地内可動源からの漏えい時には、有毒ガスの発生を終息させるための活動を速やかに行うための手順及び実施体制を整備することとしている。（5.1.1.1(3)、別紙11-3）</p>	備考

備考	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況
	<p>5) その他 その他の防護措置は実施していない。</p>
<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p>	<p>5) その他 ①空気浄化装置を利用する場合には、その浄化能力に対する技術的根拠が示されていること。 ②インリーク率の低減のための設備（加圧設備以外）を利用する場合、設備設置後のインリーク率が示されていること。 ③その他の防護具等を考慮する場合は、その技術的根拠が示されていること。</p> <p>(解説-8) 有毒ガスの発生及び到達を検出し警報する装置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有毒ガスの発生を検出する装置については、必ずしも有毒ガスの発生そのものではなく、有毒ガスの発生を兆候を検出することとしてもよい。例えば、検出装置として貯蔵タンクの液位計を用いており、当該液位計の故障等によって原子炉制御室及び緊急時制御室への信号が途絶えた場合、その信号の途絶を貯蔵タンクの損傷とみなし、有毒ガスの発生を兆候を検出したとしてもよい。 ●有毒ガスの到達を検出するための装置については、検出装置の応答時間を考慮し、防護措置のための時間的余裕が見込める場合は、可搬型でもよい。また、当該装置に警報機能がある場合は、その機能をもって有毒ガスの到達を警報する装置としてもよい。 ●敷地内可動源については、人による認知が期待できることから、発生及び到達を検出する装置の設置は求めないこととした。 ●有毒ガスが検出装置に到達してから、検出装置が応答し警報装置に信号を送るまでの時間について、その後の対応等に要する時間を考慮しても、必要な時間までに換気空調設備の隔離を行えるものであること。 <p>(解説-9) 米国における IDLH と空気呼吸具の使用との関係</p> <p>米国では、急性毒性の判断基準として IDLH が用いられている。IDLH 値の例を表 4 に示す。30 分間のばく露を想定した IDLH 値は、多数の有毒ガスについて空気呼吸具の選択のために策定されており、米国規制指針 5 において、有毒化学物質の漏えい等の検出から 2 分以内に空気呼吸具の使用を開始すべきとされ、解説参 7 では、この 2 分という設定は IDLH 値の使用における安全余裕を与えるものであるとされている。</p>

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド

表4 代表的な有毒化学物質に対するIDLH値の例

有毒化学物質	IDLH 値		有毒化学物質	IDLH 値	
	ppm ^a	mg/m ^{3b}		ppm ^a	mg/m ^{3b}
アクリロニトリル	85	184	硝酸	25	64
アンモニア	300	208	水酸化ナトリウム	—	10
エタノールアミン	30	75	エチレン	700	2980
塩化水素	50	75	トルエン	500	1883
塩素	10	29	ヒドラジン	50	66
オキシラン	800	1442	ベンゼン	500	1596
過酸化水素	75	104	ホルムアルデヒド	20	25
キシレン	900	3907	メタノール	6000	7872
シクロヘキサン	1300	4472	硫酸	—	15
1,1-ジクロロエタン	3000	12135	リン酸トリブチル	30	327

a：標準温度（25℃）及び標準圧力（101.3、25kPa）における空気中の蒸気またはガス濃度
 b：空気中濃度（ppm）から標準温度、標準圧力、有毒化学物質の分子量、気体定数を用いて換算した濃度

(解説-10) 有毒ガスばく露下で作業予定の要員について

有毒ガスの発生時に有毒ガスばく露下での作業（漏えいした有毒化学物質の中和等）を行う予定の要員についても、手順及び実施体制を整備すべき対象に含まれることから、空気呼吸器等及び必要な作業時間分の空気ボンベ等の容量が配備されていることを確認する必要がある（6. 2の対策においては、防毒マスク及び吸収缶を除く。）。

6. 1. 2. 2 敷地外の対象発生源への対応

(1) 敷地外からの連絡

敷地外で有毒ガスが発生した場合、その発生を原子炉制御室又は緊急時制御室内の運転員に知らせる仕組み（例えば、次の情報源から有毒ガスの発生事故情報を入手し、運転員に知らせるための手順及び実施体制）が整備されること。

- 一 消防、警察、海上保安庁、自衛隊
- 一 地方公共団体（例えば、防災有線放送、防災行政無線、防災メール、防災ラジオ等）
- 一 報道（例えば、ニュース速報等）
- 一 その他有毒ガスの発生事故に係る情報源

(2) 通信連絡設備による伝達

① 敷地外からの連絡があった場合には、既存の通信連絡設備により、運転・対処要員に有毒ガスの発生を知らせるための手順及び実施体制が整備されること。

② 敷地外からの連絡がなくても、敷地内で異臭がする等の異常が確認された場合には、これらの異常の内容を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員に知らせ、運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせるための手順及び実施体制が整備されること。

原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況

備考

6. 1. 2. 2 敷地外の対象発生源への対応→ 評価ガイドどおり
 敷地外の固定源に対しては、スクリーニング評価の結果、対象発生源でないため、敷地外からの連絡、通信連絡設備による伝達及び防護措置は不要である。
 敷地外の可動源は、6. 1. 2の対応は不要である。

備考	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
	<p>有毒ガス防護に係る影響評価ガイド</p> <p>(3) 防護措置 原子炉制御室等内及び重要操作地点において、運転・対処要員の吸気中が有毒ガス防護判断基準値を超えないよう、スクリーニング評価結果を基に、有毒ガス影響評価において、必要に応じて防護措置を講じることを前提としている場合には、妥当性の判断において、講じられた防護措置を確認する。確認項目は、6. 1. 2. 1 (4) と同じとする。(解説-1 1)</p> <p>(解説-1 1) 敷地外において発生する有毒ガスの認知 敷地外の対象発生源で、有毒ガスの種類が特定できるものについて、有毒ガス影響評価において、有毒ガスの到達と敷地外からの連絡に見込まれる時間の関係などにより、防護措置の一部として、当該発生源からの有毒ガスの到達を検出するための設備等を前提としている場合には、妥当性の判断において、講じられた防護措置を確認する。</p> <p>6. 2 予期せず発生する有毒ガスに関する対策 対象発生源が特定されない場合においても、予期せぬ有毒ガスの発生（例えば、敷地外可動源から発生する有毒ガス、敷地内固定源及び可動源において予定されていた中和等の終息作業ができなかった場合に発生する有毒ガス等）を考慮し、原子炉制御室等に対し、最低限の対策として、(1)～(3)を確認する。(解説-1 2)</p> <p>(1) 防護具等の配備等 ① 運転・初動要員に対して、必要人数分の防護具等が配備されているとともに、防護のための手順及び実施体制が整備されていること。少なくとも、次のものが用意されていること。 一 敷地内における必要人数分の空気呼吸具又は同等品（酸素呼吸器等）の配備（着用のための手順及び実施体制を含む。） 一 一定量の空気ボンベの配備（例えば、6. 1. 2. 1 (4) 3)において配備する空気ボンベの容量と兼用してもよい。)(解説-1 3)</p> <p>② 敷地内固定源及び可動源において中和等の終息作業を考慮する場合については、予定されていた中和等の終息作業ができなかった場合を考慮し、スクリーニング評価（中和等の終息作業を仮定せずに実施。）の結果有毒ガスの放出継続時間が6時間を超える場合は、①に加え、当該放出継続時間まで空気呼吸具又は同等品（酸素呼吸器等）の継続的な利用ができることを考慮し、空気ボンベ等が配備されていること。(解説-1 4)</p> <p>③ バックアップとして、供給体制が用意されていること（例えば、空気圧縮機による使用済空気ボンベへの空気の再充填等）。</p> <p>④ ①において配備した防護具等については、必要に応じて有毒ガスばく露下で作業予定の要員が使用できるよう、手順及び実施体制（防護具等の追加を含む）</p>	<p>原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況</p> <p>6. 2 予期せず発生する有毒ガスに関する対策 (1) 防護具等の配備等 → 評価ガイドとおも ① 運転・初動要員に対して、必要人数分の酸素呼吸器及び酸素ボンベを配備するとともに、防護のための手順及び実施体制を整備することとしている。(5.2.1、第5.2.1-1表及び第5.2.1-2表、別紙12-1) なお、ボンベは防護措置によって使用するボンベと兼用する。 ② 1人当たり酸素呼吸器を6時間以上使用するのに必要となる酸素ボンベを配備することとしている。(5.2.1、第5.2.1-2表、別紙12-1) ③ バックアップとして、酸素呼吸器に使用する酸素ボンベの継続的な供給体制を整備することとしている。(5.2.1、別紙12-2) ④ 有毒ガスばく露下で作業予定の要員に対して、空気呼吸具等を配備するとともに、有毒ガスの発生を終息させるための手順及び実施体制を整備することとしている。</p>

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド	原子炉制御室等に係る有毒ガス影響評価の対応状況	備考
<p>む。)が整備されていること。(解説-10)</p> <p>(2) 通信連絡設備による伝達</p> <p>①敷地外からの連絡があった場合には、既存の通信連絡設備により、原子炉制御室等の運転・対処要員に有毒ガスの発生を知らせるための手順及び実施体制が整備されていること。</p> <p>②敷地内で異常の異常が確認された場合には、これらの異常の内容を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員に知らせ、運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせるための手順及び実施体制が整備されていること。</p> <p>(解説-12) 予期せず発生する有毒ガスの検出</p> <p>予期せず発生する有毒ガスについて、有毒ガスの種類と量が特定できないものもあり、その場合、検出装置の設置は困難なことから、それを求めないこととし、人による異常の認知(例えば、臭気での検出、動植物等の異常の発見等)によることとした。</p> <p>(解説-13) 空気ボンベの容量</p> <p>米国では、空気呼吸具の空気の容量について、影響評価の結果対応が必要となつた場合、敷地内で少なくとも6時間分を用意し、追加分については、敷地外から数時間分の空気ボンベの供給が可能であることを求めており、予期せず発生する有毒ガスについては考慮の対象としていない(参5)。今般、国内のタックローリーによる有毒化学物質輸送事故等の事例(参8)を踏まえ、中和、回収等の作業の所要時間を考慮して、一定量として、6時間分が用意されていることとした。</p> <p>予期せず発生する有毒ガスについては、影響評価の結果、有毒ガスが発生しないこととされる場合であっても求める対応であることから、空気の容量は他の用途の容量(例えば、「原子力災害対策特別措置法」に基づき原子力事業者が作成すべき原子力事業者防災業務計画等に関する命令」(平成24年文部科学省、経済産業省令第4号)第4条の要求により保有しているもの等)と兼用してもよいこととする。</p> <p>(解説-14) バックアップについて</p> <p>バックアップについては、敷地内外からの空気の供給体制(例えば、空気圧縮機による使用済空気ボンベへの清浄な空気の再充填、離れた場所からの空気ボンベの供給等)により、継続的に供給されることが望ましい。</p> <p>(3) 敷地外からの連絡</p> <p>有毒ガスが発生した場合、その発生を原子炉制御室又は緊急時制御室内の運転員に知らせる仕組み(例えば、次の情報源から有毒ガスの発生事故情報を入手し、運転員に知らせるための手順及び実施体制)が整備されていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 消防、警察、海上保安庁、自衛隊 一 地方公共団体(例えば、防災無線放送、防災行政無線、防災メール、防災ラジ 	<p>(別紙11-3)</p> <p>(2) 通信連絡設備による伝達 → 評価ガイドどおり</p> <p>敷地外からの連絡があった場合には、既存の通信連絡設備により、中央制御室等の運転・対処要員に有毒ガスの発生を知らせるための手順及び実施体制を整備することとしている。</p> <p>また、敷地内で異常の異常が確認された場合には、これらの異常の内容を中央制御室の当直課長に知らせ、当直課長から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせるための手順及び実施体制を整備することとしている。(5.2.2、別紙12-1)</p> <p>(3) 敷地外からの連絡 → 評価ガイドどおり</p> <p>有毒ガスが発生した場合、その発生を中央制御室の運転員に知らせる仕組みを整備することとしている。(5.2.3、別紙12-1)</p>	

有毒ガス防護に係る影響評価ガイド 等) ー報道 (例えば、ニュース速報等) ーその他の有毒ガスの発生事故に係る情報源		備考

調査対象とする有毒化学物質について

1. 有毒化学物質の設定

固定源及び可動源の調査において、ガイド3. 1 (1) では、調査対象とする有毒化学物質を示すことが求められている。一方、ガイド3. 1 (2) で調査対象外の説明を求めている。このため、3. 1 (1) の説明では調査対象を示すとともに、有毒化学物質について定義する必要がある。

よって、ガイド3. 1で調査対象とする有毒化学物質は、ガイド1. 3の有毒化学物質の定義に基づき、人に対する悪影響を考慮した上で参照する情報源を整理し、以下の通り定義し、有毒化学物質を設定した。

【ガイド記載】 1. 3

有毒化学物質：国際化学安全性カード等において、人に対する悪影響が示されている物質

(1) 設定方法

○人に対する悪影響

「人に対する悪影響」については、ガイドにて定義されていないが、有毒ガス防護判断基準値の定義及びその参照情報として採用されているIDLHや最大許容濃度の内容は、以下のとおりである。

- ・有毒ガス防護判断基準値：有毒ガスの急性ばく露に関し、中枢神経影響等への影響を考慮し、運転・対象要員の対処能力に支障を来さないと想定される濃度限度値をいう。(ガイド1. 3(13))
- ・IDLH：米国NIOSHが定める急性の毒性限度(ガイド1. 3(1))
- ・最大許容濃度：短時間で発現する刺激、中枢神経抑制等の生体影響を主とすることから勧告されている値。(ガイド脚注12)

上記内容を勘案し、有毒化学物質とは、以下のような「人に対する悪影響」を与えるものとし、設定した。

- ①中枢神経影響物質
- ②急性毒性(致死)影響物質
- ③呼吸器障害の原因となるおそれがある物質

○参照する情報源

有毒化学物質の選定のための情報源として、以下の3種類のものとした。

- ①国際化学安全性カード(ICSC)による情報を主たる情報源とする。
ICSCにない有毒化学物質を補完するために、以下の2種類の情報源を追加し、網羅性を確保した。
- ②急性毒性の観点で国内法令で規制されている物質
- ③化学物質の有害性評価等の世界標準システム(GHS)で作成されたデータベース

(2) 設定範囲

参照する各情報源において、『人に対する悪影響』(急性毒性影響)のある有毒化学物質

として、急性毒性(致死)影響物質、中枢神経影響物質、呼吸器障害の原因となるおそれがある物質を、図1のように網羅的に抽出し、設定の対象とした。

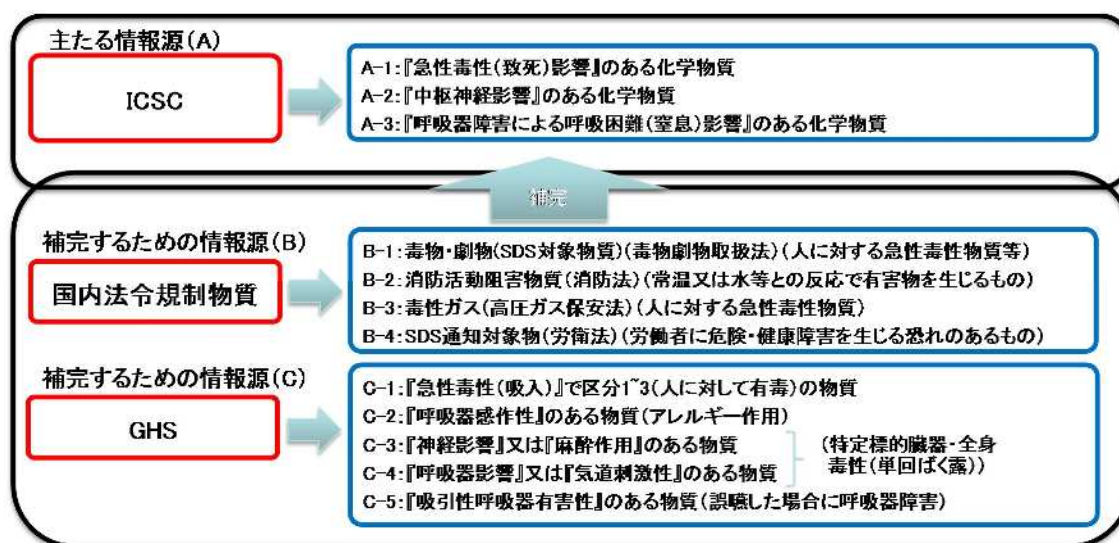


図1 各情報源における急性毒性影響

【出典元】

それぞれの情報源の出典等は以下のとおりである。

A. ICSC カード:

医薬品食品衛生研究所『国際化学物質安全性カード(ICSC)日本語版』
 ・最終更新:平成29年12月5日

B. 各法令

- ①消防法:危険物の規制に関する政令及びその関連省令
 ・最新改正:平成30年11月30日総務省令第65号
- ②毒物及び劇物取締法:医薬品食品衛生研究所『毒物および劇物取締法(毒劇法)(2)毒劇物検索性ファイル』
 ・最終更新:平成30年12月25日
- ③高压ガス保安法:一般高压ガス保安規則
 ・最新改正:平成31年1月11日経済産業省令第2号
- ④労働安全衛生法:厚生労働省『職場のあんぜんサイト:表示・通知対象物質の一覧・検索』
 ・最終更新:平成30年12月18日

C. GHS分類:

経済産業省『政府によるGHS分類結果』
 ・最終更新:平成30年12月

(3) 設定結果

上記の方法により、各情報源から抽出された有毒化学物質の例を表1に示す。

表1. 各情報源から抽出された有毒化学物質の調査結果(例)

情報源	影響による分類	代表例	
I C S C	A-1:『急性毒性(致死)影響』のある化学物質	・塩酸 ・ヒドラジン ・硫酸	・ジエチルアミン ・塩素 ・二酸化窒素
	A-2:『中枢神経影響』のある化学物質	・ヒドラジン ・メタノール ・エタノールアミン	・ほう酸 ・酸素 ・プロパン
	A-3:『呼吸器障害による呼吸困難(窒息)影響』のある化学物質	・塩酸 ・硫酸 ・リン酸	・プロパン ・硝酸 ・二酸化窒素
国内法令規制物質	B-1: 毒物・劇物(SDS対象物質)(毒物劇物取扱法)(人に対する急性毒性物質等)	・アンモニア ・塩酸 ・ヒドラジン	・メタノール ・エタノールアミン ・水酸化ナトリウム
	B-2: 消防活動阻害物質(消防法)(常温又は水等との反応で有害物を生じるもの)	・アセチレン ・生石灰 ・無水硫酸	・水銀 ・ヒ素 ・フッ化水素
	B-3: 毒性ガス(高压ガス保安法)(人に対する急性毒性物質)	・ジエチルアミン ・ベンゼン ・塩素	・一酸化炭素 ・硫化水素 ・フッ素
	B-4: SDS通知対象物(労衛法)(労働者に危険・健康障害を生じる恐れのあるもの)	・塩酸 ・ヒドラジン ・メタノール	・エタノールアミン ・水酸化ナトリウム ・硫酸
G H S	C-1:『急性毒性(吸入)』で区分1~3(人に対して有毒)の物質	・塩酸 ・ヒドラジン ・硫酸	・リン酸 ・一酸化炭素 ・硫化水素
	C-2:『呼吸器感作性』のある物質(アレルギー作用)	・塩酸 ・亜硫酸水素ナトリウム ・エタノールアミン	・ホルムアルデヒド ・ベリリウム ・酢酸
	C-3:『神経影響』又は『麻酔作用』のある物質	・アンモニア ・ヒドラジン ・メタノール	・エタノールアミン ・ほう酸 ・炭酸ガス
	C-4:『呼吸器影響』又は『気道刺激性』のある物質	・アンモニア ・塩酸 ・ヒドラジン	・メタノール ・エタノールアミン ・水酸化ナトリウム
	C-5:『吸引性呼吸器有害性』のある物質(誤嚥した場合に呼吸器障害)	・テトラクロロエチレン ・ベンゼン ・トルエン	・硝酸 ・生石灰 ・水酸化カリウム

2. 発電所内の有毒化学物質

原子力発電所では、運転管理に伴い様々な化学物質を使用している。高浜発電所で使用される化学物質の代表例を表2に示す。

表2. 高浜発電所で使用される化学物質(例)(1/2)

○ 1次系

1次系系統		
使用用途	化学物質名称	備考
中性子吸収材	<u>ほう素</u>	炉水中のほう素濃度を変更することにより、炉出力を制御する
pH調整	<u>水酸化リチウム</u>	pH調整することにより、1次系構成材料の腐食を抑制する
被ばく低減	<u>酢酸亜鉛</u>	配管表面皮膜へのコバルトの取り込みを抑制する
放射性よう素除去	<u>水酸化ナトリウム</u>	事故時放射性よう素を除去する

液体廃棄物処理系統		
使用用途	化学物質名称	備考
廃樹脂処理	<u>硫酸</u>	使用済樹脂中の放射性物質を溶出する
消泡剤	シリコーンオイル等の水系エマルジョン	廃液蒸発装置の消泡剤
アスファルト固化処理	<u>アスファルト</u>	アスファルト固化処理充てん剤
	<u>テトラクロロエチレン</u>	混和機に残ったアスファルトを洗浄する
pH調整	<u>水酸化ナトリウム</u>	廃液のpHを調整する目的で設置

○ 2次系

2次系系統(主給水・復水系統)		
使用用途	化学物質名称	備考
脱酸素	<u>ヒドラジン</u>	系統水中に含まれる酸素を除去する
pH調整	<u>アンモニア</u>	pHを調整することにより2次系配管の腐食を抑制する
	<u>エタノールアミン(ETA)</u>	

復水脱塩装置		
使用用途	化学物質名称	備考
イオン交換樹脂再生	<u>水酸化ナトリウム</u>	アニオン樹脂(陰イオン交換樹脂)の再生剤
	<u>塩酸</u>	カチオン樹脂(陽イオン交換樹脂)の再生剤

海水系統		
使用用途	化学物質名称	備考
海生生物付着防止	<u>次亜塩素酸ナトリウム</u>	海水中の海生生物が付着するのを防止する
腐食防止	硫酸第一鉄	海水系統中の配管に保護皮膜を形成することにより耐食性を向上させる

※ 化学物質名称の下線部分は、有毒化学物質を示す。

表2. 高浜発電所で使用される化学物質(例)(2/2)

淡水・原水製造(飲料水含む)		
使用用途	化学物質名称	備考
殺菌剤	<u>次亜塩素酸ナトリウム</u>	原水中に含まれる微生物類の殺菌および飲料水中の微生物の繁殖抑制

純水製造装置		
使用用途	化学物質名称	備考
イオン交換樹脂再生	<u>水酸化ナトリウム</u>	アニオン樹脂(陰イオン交換樹脂)の再生剤
	<u>硫酸</u>	カチオン樹脂(陽イオン交換樹脂)の再生剤

構内排水処理		
使用用途	化学物質名称	備考
pH 調整	<u>塩酸</u>	排水基準項目を満足するためにpH を調整する
	<u>水酸化ナトリウム</u>	

ボンベ		
使用用途	化学物質名称	備考
体積制御タンクカバーガス	水素	1次冷却材を還元性雰囲気にする
	窒素	1次冷却材中の溶存水素を除去する
水素再結合装置	<u>酸素</u>	水素除去のため酸素を補給する
発電機	水素	発電機を冷却する
	<u>二酸化炭素</u>	発電機から水素を除去する
	窒素	
消火	<u>二酸化炭素</u>	空気中の酸素濃度を下げることにより窒息消火を行う
	<u>ハロン</u>	
ボイラー等点火用	<u>プロパン</u>	ボイラー、焼却炉の点火を行う

燃料関係		
使用用途	化学物質名称	備考
ディーゼル発電機	A重油	発電する目的で設置
空冷式非常用発電装置		発電する目的で設置
補助ボイラ		補助ボイラを運転する目的で設置
送水車	<u>軽油</u>	送水する目的で設置
可搬式消防ポンプ	<u>ガソリン</u>	ポンプを運転する目的で設置

※ 化学物質名称の下線部分は、有毒化学物質を示す。

固定源及び可動源の調査では、ガイド3. 1のとおり、敷地内に保管、輸送される全ての有毒化学物質を調査対象とする必要があることから、以下のとおり調査を行い高浜発電所内で使用される有毒化学物質を抽出した。抽出フローを図2に示す。

(1)有毒化学物質を含むおそれがある化学物質の抽出

高浜発電所において各々使用される有毒化学物質が含まれるおそれがある化学物質を調査対象範囲とし、以下のとおりに実施した。

① 設備、機器類

図面類、法令に基づく届出情報等により、対象設備、機器類を抽出した。

② 資機材、試薬類

点検管理記録、現場確認等により、対象物品を抽出した。

③ 生活用品

生活用品については、運転員の対処能力に影響を与える可能性がないことから名称等を整理（類型化）し、抽出した。

(2)有毒化学物質との照合

2(1)で抽出した①、②の化学物質について、CAS番号等をもとに、1(3)で設定した有毒化学物質リストとの照合を行い、有毒化学物質か否か判定を行った。

(3)抽出した有毒化学物質のリスト化

2(1)、2(2)をとりまとめ、発電所で使用する全ての有毒化学物質としてリスト化した。リストの詳細は、別紙4-7-1、2に示す。

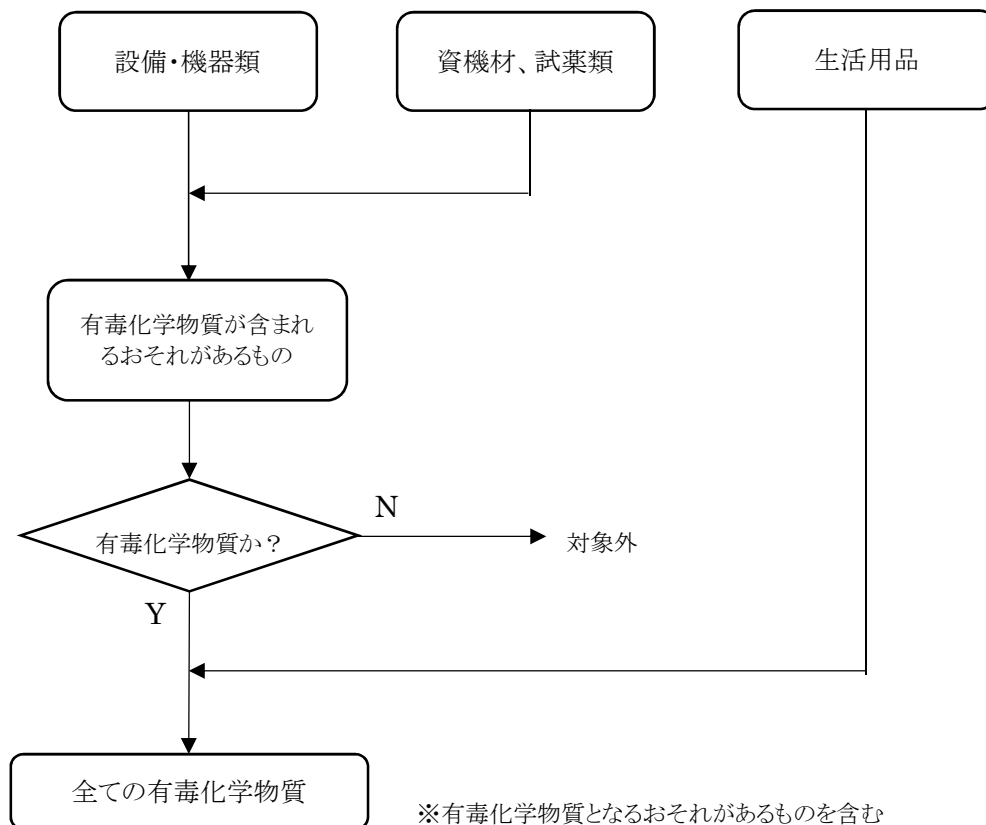


図2 有毒化学物質の抽出フロー

敷地外固定源の特定に係る調査対象法令の選定について

対象とする法令は、環境省の「化学物質情報検索支援システム」にて、化学物質の管理に係る主要な法律として示された法律及び「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 逐条解説」に示された化学物質に関連する法律の内容を調査し、化学物質の貯蔵を規制している法律を選定した。

また、多量の化学物質を貯蔵する施設として化学工場等の産業施設が想定されることから、経済産業省に関連する法律のうち、特にガスの貯蔵を規制する法律についても選定した。

具体的には、上記の法律のうち貯蔵量等に係る届出義務のある法律を対象として開示請求を実施した。届出情報の開示請求を実施する法律の選定結果を表 1 に示す。

表 1 届出情報の開示請求を実施する法律の選定結果

法律名	貯蔵量等に係る届出義務	開示請求の対象選定
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	×	×
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	×	×
毒物及び劇物取締法	○	○
環境基本法	×	×
大気汚染防止法	×	×
水質汚濁防止法	×	×
土壌汚染対策法	×	×
農薬取締法	×	×
悪臭防止法	×	×
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	×	×
下水道法	×	×
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	×	×
ダイオキシン類対策特別措置法	×	×
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	×	×
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	×	×
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	×	×
地球温暖化対策の推進に関する法律	×	×
食品衛生法	×	×
水道法	×	×
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	×	×
建築基準法	×	×
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	×	×
労働安全衛生法	×	×
肥料取締法	×	×
麻薬及び向精神薬取締法	○	×※1
覚せい剤取締法	○	×※1
消防法	○	○
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	×	×
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	○	×※2
高圧ガス保安法	○	○
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	○	×※3
ガス事業法	○	×※4
石油コンビナート等災害防止法	○	×※5

※1 貯蔵量の届出義務はあるが、化学物質の使用禁止を目的とした法令であり、主に医療用、研究用などに限定され、取扱量は少量と想定されるため対象外とした。

※2 貯蔵量の届出義務はあるが、放射性同位元素の数量に係るものであることから対象外とした。

※3 貯蔵量の届出義務はあるが、人の健康の保護を目的とした法令ではなく、急性毒性に係る情報もないことから対象外とした。

※4 都市ガスに係る法律。発電所から 10km 圏内に都市ガスはないため対象外とした。

※5 発電所の最寄りの石油コンビナート等特別防災区域は福井地区であるが、敷地外固定源に係る調査対象範囲外であることから対象外とした。

固定源と可動源について

固定源及び可動源の調査において、ガイド3. 1 (1) では、敷地内の固定源及び可動源を調査対象としていることが求められている。

今回、調査対象とする固定源及び可動源について考え方を整理した。

整理にあたっては、ガイド1. 3の固定源及び可動源の定義を参照した。

○固定源

固定源 (ガイド1. 3 (10))

敷地内外において貯蔵施設 (例えば、貯蔵タンク、配管ライン等) に保管されている、有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質をいう。

貯蔵施設は、貯蔵タンクのように物理的に固定され、常時配管が接続されているものの他、タンクのみが設置されるもの、バッテリーのように機器に内包されるもの、貯蔵庫や資材置き場等に薬品等が単品で保管される場合もあることから、有毒ガス防護上、これら全てを貯蔵施設に保管されたものとして取り扱う。固定源の例を図1に示す。

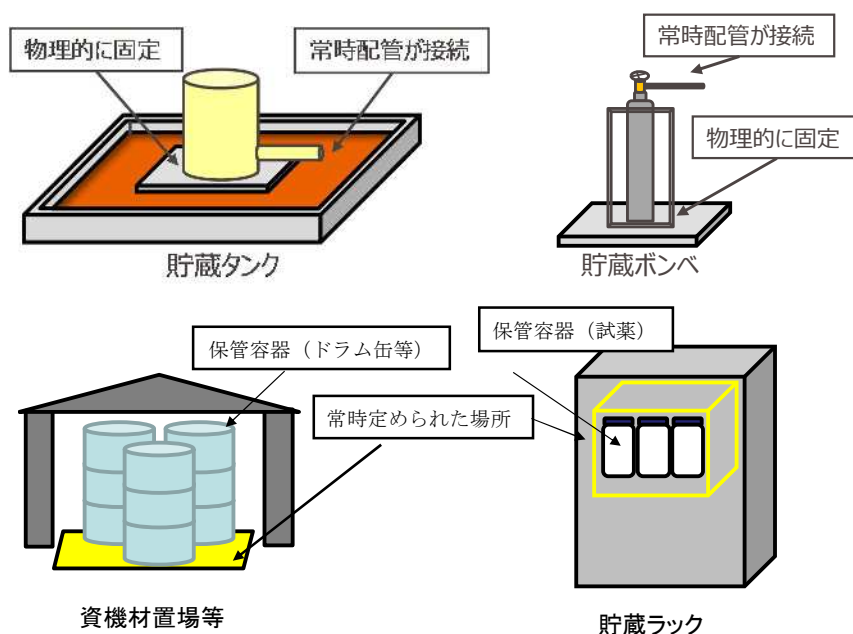


図1 固定源の例

○可動源

可動源（ガイド1.3(4)）

敷地内において輸送手段（例えば、タンクローリー等）の輸送容器に保管されている、有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質をいう。

可動源については、固定源へ補給を行うため、タンクローリーに加え、車両等により運搬されるものも対象として取り扱う。

固体あるいは揮発性が乏しい液体の取扱いについて

「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」（以下、「ガイド」という。）における有毒ガス防護に係る妥当性確認においては、『ガス発生源の調査（3. 評価に当たって行う事項）』の後、『評価対象物質の評価を行い、対象発生源を特定（4. スクリーニング評価）』したうえで、『防護措置等を考慮した放出量、拡散の評価（5. 有毒ガス影響評価）』を行う。

スクリーニング評価に先立ち実施する固定源及び可動源の調査のうち、敷地内固定源については「敷地内に保管されている全ての有毒化学物質」が調査対象とされているが、確実に調査、影響評価及び防護措置の策定ができるように、スクリーニング評価において「固体あるいは揮発性が乏しい液体」の取扱いについて考え方を整理した。

整理にあたっては、ガイドの「3. 評価に当たって行う事項」の解説4（調査対象外とする場合）を考慮した。

【ガイド記載】

（解説－4）調査対象外とする場合

貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。（例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量及び使用量が少ない試薬等）

固体あるいは揮発性の乏しい液体は、蒸発量が少ないことから、有毒ガスのうち気体状の有毒化学物質が大気中に多量に放出されることはない。

一方、有毒化学物質の保管状態によっては、放出時にエアロゾル化する場合もあることから、以下のとおり有毒化学物質のエアロゾル化について検討を行った。

エアロゾルは、その生成過程の違いから、粉塵、フューム、煙及びミストに分類される。

（表1参照）

常温常圧で固体の対象物質として、アスファルトがあるが、当該物質については、放射性液体廃棄物処理用に常時加温されており、性状は液体である。

液体の対象物質のエアロゾルの形態としては、煙又はミストが挙げられるが、煙については、燃焼に伴い発生するものであり、本規制の適用範囲外であることから、液体のエアロゾル化に対してはミストへの考慮が必要である。

表1 エアロゾルの形態および生成メカニズム

エアロゾルの形態	メカニズム ¹⁾	対象物質
粉塵 (dust)	固形物はその化学組成が変わらないままで、形、大きさが変わって粒状になり空気中に分散したもので、粉砕、研磨、穿孔、爆破、飛散など、主として物理的粉砕・分散過程で生じる。したがって、球状、針状、薄片状など、形、大きさともに不均一でかつ大きさは1 μ m以上のものが多い。	固体
フューム (fume)	固体が蒸発し、これが凝縮して粒子となったもので、金属の加熱溶融、溶接、溶断、スパークなどの場合に生じる。このような過程では、一般に物理的作用に化学的変化が加わり、空気中では多くの場合酸化物となっており、球状か結晶状である。粒径は小さく1 μ m以下のものが多い。	固体
煙 (smoke)	燃焼に際して生じるいわゆる「けむり」に類するもので、一般に有機物の不完全燃焼物、灰分、水分などを含む有色性の粒子である。一つ一つの粒子は小さく球形に近いが、これらがフロック状をなすものが多い。	液体 固体
ミスト (mist)	一般には微小な液滴粒子を総称していう。すなわち、液滴が蒸発凝縮したもの、液面の破碎や噴霧などにより分散したものが全て含まれ、形状は球形であるが、大きさは生成過程によってかなり幅がある。	液体

ミストとしてのエアロゾル粒子は、粒子が直接大気中に放出される1次粒子と、ガス状物質として放出されたものが、物理的影響又は化学的変化を受けて粒子となる2次粒子があり、その生成過程は、破碎や噴霧などの機械的な力による分散過程と、蒸気の冷却や膨張あるいは化学反応に伴う凝集過程に大別される。

代表的なミスト化の生成メカニズムに対する液体状の有毒化学物質のエアロゾル化の検討結果を表2に示す。

エアロゾル化の生成メカニズムとしては、加圧状態からの噴霧及び高温加熱による蒸発後の凝集及び飛散が考えられるが、保管状態等を考慮するといずれの生成過程でも有毒化学物質が大気中に多量に放出されることはないことを確認した。

以上のことから、固体あるいは揮発性が乏しい液体については、有毒ガスとしての評価の対象外であるものと考えられる。

表2 エアロゾル（ミスト）に対する検討結果

エアロゾル粒子	生成過程	具体例	検討結果
一次粒子	①飛散	・貯蔵容器の破損に伴う周囲への飛散	貯蔵施設の下部には堰等が設置されており、流出時にも堰等内にとどめることが可能である。
	②噴霧（加圧状態）	・加圧状態で保管されている物質の噴出	液体が加圧状態で噴霧された場合には、一部は微粒子となりエアロゾルが発生するが、液体の微粒子化には最小でも0.2MPa程度の圧力（差圧）が必要とされており、加圧状態で保管されているのは蓄圧タンク（アキュムレータ）のみであるが、蓄圧タンク（アキュムレータ）は格納容器内に設置されているため、エアロゾルが大気中に多量に放出されるおそれがない。
	③飛沫同伴	・激しい攪拌に伴う発生気泡の破裂	攪拌された状態で保管されている有毒化学物質はないことから、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがない。
二次粒子 (ガス状物質からの生成)	①化学的生成	・大気中の硫黄酸化物の硫酸化	大気中のガスからエアロゾルが生成するメカニズムであり、揮発性が乏しい液体のエアロゾル化のメカニズムには該当しない。
	②大気中のガスの凝集	・断熱膨張等の冷却作用による蒸気の生成、凝集	
	③高温加熱による蒸発後の凝集	・加熱（化学反応による発熱を含む）による蒸気の生成、凝集	高温加熱状態で保管されている有毒化学物質はなく、また、化学反応により多量の蒸気を発生させるような保管状態にある揮発性が乏しい液体の有毒化学物質はないため、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがない。仮に加熱された場合を考慮すると、加熱により蒸発した化学物質が冷却され、再凝集することでエアロゾルが発生することから、一般的には沸点以上の加熱があった場合に、エアロゾルが発生する可能性がある。 従って、沸点が高い有毒化学物質（100℃以上）については、その温度まで周囲の気温が上昇することは考えられず、仮に気温が上昇したとしても、溶媒である水が先に蒸発し、その気化熱（蒸発潜熱）により液温の上昇は抑制されることから、加熱を原因としてエアロゾルが大気中に多量に放出されるおそれはない。 また、沸点が低いものは、全量気体としてスクリーニング評価することとしている。

<参考文献>

- 1) 「エアロゾル学の基礎」（日本エアロゾル学会 編）

有毒ガス評価に係る高圧ガス容器（ボンベ）に貯蔵された
液化石油ガス（プロパンガス）の取扱いについて

1. プロパンガスの取扱いの考え方

「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」（以下、「ガイド」という。）における有毒ガス防護に係る妥当性確認においては、『ガス発生源の調査（3. 評価に当たって行う事項）』の後、『評価対象物質の評価を行い、対象発生源を特定（4. スクリーニング評価）』したうえで、『防護措置等を考慮した放出量、拡散の評価（5. 有毒ガス影響評価）』を行う。

スクリーニング評価に先立ち実施する固定源及び可動源の調査のうち、敷地内固定源については「敷地内に保管されている全ての有毒化学物質」が調査対象とされているが、確実に調査、影響評価及び防護措置の策定ができるように、高圧ガス容器（以下、「ボンベ」という。）に貯蔵された液化石油ガスの取扱いについて考え方を整理した。

整理にあたっては、ガイドの「3. 評価に当たって行う事項」の解説4（調査対象外とする場合）を考慮した。

【ガイド記載】

（解説－4）調査対象外とする場合

貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。（例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量および使用量が少ない試薬等）

ボンベは、JIS B 8241に基づき製造され、高圧ガス保安法によって、耐圧試験、気密試験等を行い、合格したものだけが使用されることから、ボンベからのプロパンガスの漏えい形態としては、配管等からの少量漏えいが想定される。

また、ボンベ内の圧力が高まる事象が発生したとしても、安全弁からプロパンが放出されることになり、大量に放出されるような気体の噴出に至ることはない。

プロパンは常温・常圧で気体であり、空気よりも重たい物質であることから、一般的に屋外に保管されているボンベから漏えいしたとしても、気化して低所に拡散して希釈されることになる。

さらに、プロパンの人体影響は窒息影響が生じる程の高濃度で発生することから、少量漏えいの場合では人体影響は発生しないものと考えられる。

なお、プロパンが短時間で大量に放出される場合は、ボンベが外からの衝撃により破損する事象が考えられるが、そのような場合は衝撃の際に火花が生じ、プロパン等は引火して爆発すると考えられ、火災・爆発による原子炉制御室等の影響評価は、有毒ガス影響評価ガイドの適用範囲外である。

以上より、ボンベに貯蔵されているプロパンが漏えいしたとしても、大量に漏えいすることは考えられず、配管等からの少量漏えいとなり、速やかに拡散、希釈されるため、運転・対処要員の対処能力が著しく損なわれる可能性は限りなく低いことから、ボンベに貯蔵されたプロパンは調査対象外として取扱うことが適切であると考えます。

2. 事故事例

(1) 事故統計に基づく情報

○事故の内容

LP ガスによる事故情報を、経済産業省 HP の LP ガスの安全のページ¹⁾の情報に基づき、平成 24 年～平成 30 年の 7 年間の LP ガスに関する事故概要を整理したものが表 3-1 である。

プロパンに関する事故は年間に 100 件以上発生しており、中毒等の事故も 10 件程度が発生しているが、中毒等の全ては一酸化炭素中毒又は酸素欠乏によるもので、プロパン自体での中毒事故は記録がない。

表 3-1 液化石油ガスに係る過去の事故事例数

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事故合計	260	210	187	179	139	185	129
爆発・火災(※1)	252	204	184	173	130	182	122
中毒等	8	6	3	6	9	3(※2)	7
中毒等	8	4	3	4	9	3(※2)	6
内訳	0	2	0	2	0	0	1

※1：漏えい、漏洩爆発等、漏洩火災。

※2：CO 中毒の疑いを中毒事案に含むと、爆発火災等は 181 件、中毒等(CO 中毒)は 4 件になる。

(2) 地震による LP ガス事故事例

地震等の災害時には LP ガスボンベの流出等の事故が想定される。以下では災害時の事故事例を集約した。

東日本大震災等の災害時においても、配管破損の事例はあるものの、ボンベの破損事例は認められていない。

○東日本大震災時の事故事例

東日本大震災時の LP ガスに係る事故事例を、経済産業省の総合資源エネルギー調査会の報告書²⁾から抽出した。

本資料に記載の LP ガス漏えい爆発・火災事故は以下の 1 例のみであった。

日時：平成23年3月11日（地震発生日）16時02分

場所：共同住宅

事故内容：LPガス漏えいによる爆発・火災

被害状況：事故発生室の隣室の住人1名が焼死

設備状況：50kg 容器8本を専用収納庫に設置転倒防止チェーンを設置していたため容器転倒なし

事故原因：当該住宅のうちの1室のガスメーター付近の供給管が破断、ガスが漏えいし、何らかの火花で引火、爆発に至ったものと推定されている

点検・調査：震災直後は実施されていない

また、以上の事件事例の他、LPガスボンベの流出等に関して以下の記載がある。

- マイコンメーターの安全装置が震災時にガスの供給を遮断し、有効に機能した。
- 電柱に2本の容器が高圧ホースだけでぶら下がっていたものもあり、高圧ホースの強度は相当であることが示された。
- ガス放出防止型高圧ホースについては、地域により設置状況にばらつきがあったが、設置していた家庭において、地震による被害の抑制に有効に機能したケースがあった。
- ある系列のLPガス販売事業者には、浸水する程度の津波であれば、鎖の二重掛けをしたボンベは流失しなかったとの情報が多数寄せられた。
- 今回の震災においては、LPガス容器の流出が多数発生し、回収されたLPガス容器に中身のないものが多数認められていることから、流出したLPガス容器からLPガスが大気に放出されたものと推定される。
- 一部の報道等において、流出LPガス容器から放出されたガスが火災の要因の一つとなった可能性についての指摘も見受けられている一方で、ガス放出防止型高圧ホースが有効に機能し、地震による被害が抑制された例や、鎖の二重掛けをしたLPガス容器は流出しなかったといった例が報告されている他、今回の震災を踏まえて容器転倒防止策の徹底やガス放出防止器の設置等に取り組む事業者も出てきている。

なお、上記の報告書においては、以下のような情報を踏まえ、マイコンメーターの設置やガス放出防止機器（※）の設置促進が適切としている。

（※：ガス放出防止機器とは、大規模地震、豪雪等で容器転倒が起こった場合に生じる大量のガス漏れを防止し、被害の拡大を防ぐ器具のこと。高圧ホースと一体となった高圧ホース型と独立した機器の形の放出防止器型とがある。）



東日本大震災での LP ガスポンベの被災状況の一例³⁾



東日本大震災後の津波で流された容器の一例³⁾

○その他の災害時の事故事例

東日本大震災以外の災害時の事故事例については、以下のような情報がある。

- 熊本地震では、地震による崩落で容器が転倒し、供給設備が破損した事例はあるが、ガス漏えいによる二次被害（火災・爆発等事故）は無し。

（熊本県内 LP ガス消費世帯数約 50 万戸）



熊本地震での LP ガスボンベの被災状況の一例³⁾

- 東日本豪雨（常総市の水害）では、水の勢いで容器が引っ張られ、配管が破損した事例がある。（事故情報は記載なし）



東日本豪雨（常総市の水害）での LP ガスボンベの被災状況の一例³⁾

<参考文献>

- 1)経済産業省 HP LP ガスの安全
- 2)東日本大震災を踏まえた今後の液化石油ガス保安の在り方について～真に災害に強いLPガスの確立に向けて～ 平成24年3月 総合資源エネルギー調査会 高圧ガス及び火薬類保安分科会 液化石油ガス部会
- 3)自然災害対策について 平成29年11月 関東液化石油ガス協議会 業務主任者・管理者研修会

3. 発電所におけるプロパンボンベの保管状況

発電所にて保管されているプロパンボンベは建屋内に保管されており、また高圧ガス保安法の規則に則り固縛されているため、何らかの外力がかかったとしてもボンベ自体が損傷することは考えにくい。発電所におけるプロパンボンベの保管状況を以下に示す。



3, 4号炉 補助ボイラプロパン室 補助ボイラ用プロパンガス

4. 漏えい率評価

4. 1 評価方法

前述のとおり、ボンベ単体としては健全性が保たれることから、ガスボンベからの漏えい形態としては、接続配管からの少量漏えいを想定した。漏えい率は、下記の「石油コンビナートの防災アセスメント指針」における災害現象解析モデル式によってプロパンボンベを例に評価した。

<気体放出> (流速が音速未満)

$$q_G = cap \sqrt{\frac{2M}{ZRT} \left(\frac{\gamma}{\gamma-1} \right) \left\{ \left(\frac{p_0}{p} \right)^{\frac{2}{\gamma}} - \left(\frac{p_0}{p} \right)^{\frac{\gamma+1}{\gamma}} \right\}}$$

q_G : 気体流出率 (kg/s)

c : 流出係数 (不明の場合は 0.5 とする)

a : 流出孔面積 (m²)

p : 容器内圧力 (Pa)

p₀ : 大気圧力 (=0.101 MPa=0.101×10⁶ Pa)

M : 気体のモル重量 (kg/mol)

T : 容器内温度 (K)

γ : 気体の比熱比

R : 気体定数 (=8.314 J/mol·K)

Z : ガスの圧縮係数 (=1.0 : 理想気体)

4. 2 評価結果

プロパンボンベからの放出率は約 2.7×10⁻⁴kg/s であり、評価対象の固定源 (塩酸) と比較して 1/70 以下となった。更に、防護判断基準値が 450 倍以上高いことを考慮すると、影響は小さいと説明できる。

	プロパンボンベ	(参考) 塩酸貯槽
放出率(kg/s)	2.7×10 ⁻⁴	平均値 : 2.0×10 ⁻² (4.5×10 ⁻³ ~6.0×10 ⁻²)
防護判断基準値(ppm)	23,500	50

(評価条件)

パラメータ	設定値	備考
流出孔面積	2.04×10 ⁻⁶ m ²	接続配管径 : 16.1mm 配管断面積の 1/100 (少量漏えい)
容器内温度	25 °C	保管温度
容器内圧力	0.022 MPa	運転時の通常圧力
気体のモル重量	0.0408 kg/mol	機械工学便覧
気体の比熱比	1.135	機械工学便覧

4. 3 横置きポンベの影響

ポンベは通常縦置きにて設置され、配管に接続されるため、充填されたガスは気体として供給されるが、1,2号炉雑固体焼却炉では横置きで設置され、配管に接続されるため、液体で供給された場合の漏えい影響を検討した。

なお、ポンベが横置きで設置されるのは1,2号炉雑固体焼却炉のプロパンのみである。

○配管長

1,2号炉雑固体焼却炉において、ポンベ庫内にあるポンベから加温器室にある加温器までの配管長は約9.7mあり、配管内は液体、気体の混合物である。また、ポンベには、過流防止弁が設置されており、多量流出は想定されない。

一方、加温器通過後は、配管内は気体となり、焼却炉へ供給されることとなるが、その配管長は約84.4mある。

気体プロパンの配管長は、液体、気体の混合物の配管長に比べて、約9倍あることから、気体配管からの気体放出が発生しやすいことが想定される。

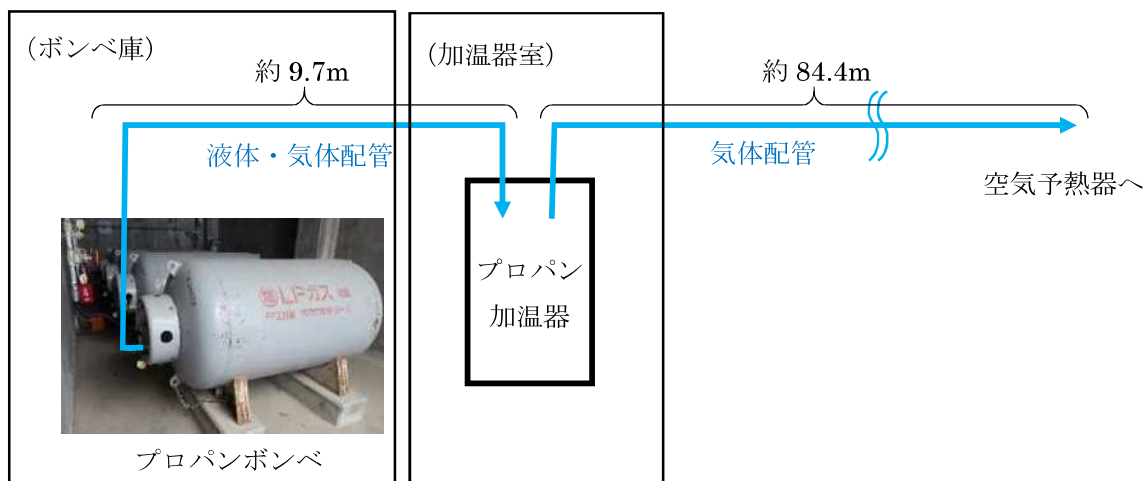


図 1,2号炉雑固体焼却炉のプロパンガス概略系統図

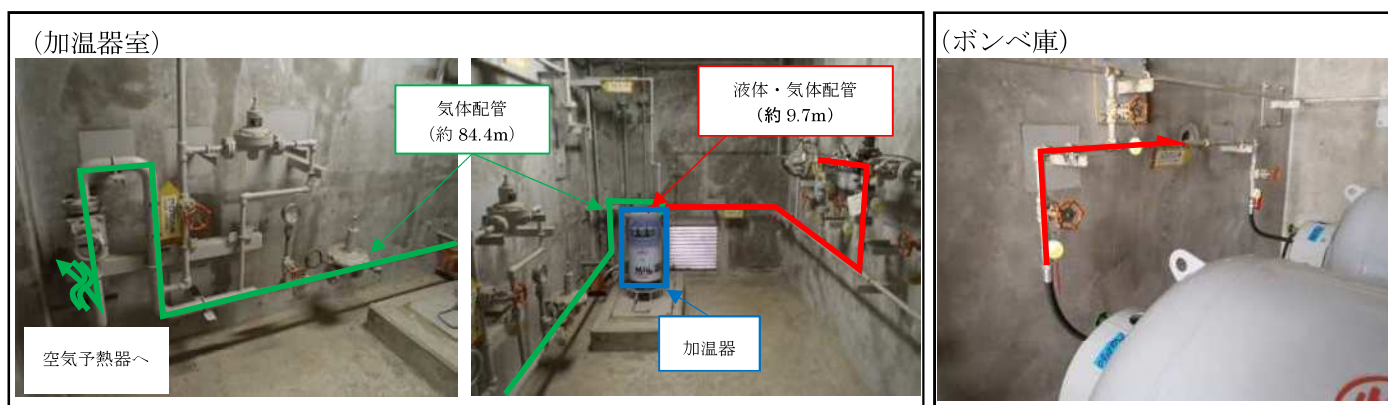


図 1,2号炉雑固体焼却炉のプロパンポンベ加温器回りの現場状況

○漏えい時の放出率

漏えい率は、「石油コンビナートの防災アセスメント指針」における災害現象解析モデル式により評価した。

気体配管からの漏えいによるプロパンの放出率は、約 $4.5 \times 10^{-4} \text{kg/s}$ であり、評価対象の固定源（塩酸）と比較して1/40以下となった。

なお、液体配管から漏えいするとして評価した場合のプロパンの放出率は、約 $1.0 \times 10^{-1} \text{kg/s}$ であり、塩酸貯槽からの放出率よりも5倍ほど大きいものの、放出率の防護判断基準の差が450倍以上であることから、防護判断基準値の比は、90倍程度となり、影響は小さい。

	焼却炉プロパンボンベ		(参考) 塩酸貯槽
	気体放出	(参考) 液体放出	
放出率 (kg/s)	4.5×10^{-4}	1.0×10^{-1}	2.0×10^{-2} (平均値)
防護判断基準値 (ppm)	23,500		50

<気体放出> (流速が音速未満)

4. 1 の評価式に同じ。

(評価条件)

パラメータ	設定値	備考
流出孔面積	$3.6 \times 10^{-6} \text{ m}^2$	接続配管径：21.4mm 配管断面面積の 1/100 (少量漏えい)
容器内温度	25 °C	保管温度
容器内圧力	0.020 MPa	運転時の通常圧力
気体のモル重量	0.0408 kg/mol	機械工学便覧
気体の比熱比	1.135	機械工学便覧

<液体放出>

$$q_L = c_a a \sqrt{2gh + \frac{2(p-p_0)}{\rho_L}}$$

$$q_G = q_L f \rho_L$$

- q_L : 液体流出率(m^3/s)
- c_a : 流出係数
- a : 流出孔面積(m^2)
- p : 容器内圧力(Pa)
- p_0 : 大気圧力(=0.101MPa= 0.101×10^6 Pa)
- ρ_L : 液密度(kg/m^3)
- g : 重力加速度(=9.8)(m/s^2)
- h : 液位(m)(液面と流出孔の高さの差)
- q_G : 有毒ガスの重量放出率(kg/s)
- f : フラッシュ率

(評価条件)

パラメータ	設定値	備考
流出係数	1	「石油コンビナートの防災アセスメント指針」には、不明の場合 0.5 としているものの、保守的に 1 と設定した
流出孔面積	$3.6 \times 10^{-6} \text{ m}^2$	接続配管径：21.4mm 配管断面積の 1/100 (少量漏えい)
容器内温度	25 °C	保管温度
容器内圧力	0.8 MPa	運転時の通常圧力
液密度	492.8 kg/m^3	日本 LP ガス協会 HP
液位	0 m	液面と流出孔の高さの差
フラッシュ率	1	全量気化する ^{※1}

※1 フラッシュ率は、以下の式で評価できる。

$$f = \frac{H - H_b}{h_b} = C_p \frac{T - T_b}{h_b}$$

f：フラッシュ率

T：液体の貯蔵温度 (K)

H：液体の貯蔵温度におけるエンタルピー (J/kg)

T_b：液体の大気圧での沸点 (K)

H_b：液体の沸点におけるエンタルピー (J/kg)

C_p：液体の比熱 (T_b ~ Tの平均) (J/kg·K)

h_b：沸点での蒸発潜熱 (J/kg)

フラッシュ率は、ガスの種類と流出前の温度によって決まり、焼却炉プロパンボンベから流出した場合のフラッシュ率は、0.38 となるが、少量流出のため全量気化するものとした。

圧縮ガスの取扱いについて

1. 圧縮ガスの取扱いの考え方

「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」（以下、「ガイド」という。）における有毒ガス防護に係る妥当性確認においては、『ガス発生源の調査（3. 評価に当たって行う事項）』の後、『評価対象物質の評価を行い、対象発生源を特定（4. スクリーニング評価）』したうえで、『防護措置等を考慮した放出量、拡散の評価（5. 有毒ガス影響評価）』を行う。

スクリーニング評価に先立ち実施する固定源及び可動源の調査のうち、敷地内固定源については「敷地内に保管されている全ての有毒化学物質」が調査対象とされているが、確実に調査、影響評価及び防護措置の策定ができるように、スクリーニング評価において高压ガス容器（以下、「ボンベ」という。）に貯蔵された二酸化炭素等の圧縮ガスの取扱いについて考え方を整理した。

整理にあたっては、ガイドの「3. 評価に当たって行う事項」の解説4（調査対象外とする場合）を考慮した。

【ガイド記載】

（解説－4）調査対象外とする場合

貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。（例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量および使用量が少ない試薬等）

原子力発電所内での圧縮ガスは、屋外又は制御室の含まれない建屋内に保管されている。

圧縮ガスは、高压ガス保安法で規定された高压容器で保管されており、溶接容器では溶接部試験、容器の破裂試験や耐圧試験等が規定されており、十分な強度を有しているもののみが認可されている。したがって、高压ガスの漏えい事故は容器やバルブからではなく、主に配管からの漏えいであるものと考えられる。

事件事例をみても、圧縮ガスの事故の多くが製造時に生じており、消費段階では事故の発生は少なく、主に配管や接続機器で生じたものである。また、容器本体からの漏えい事故の原因は、火災や容器管理不良が原因であり、東日本大震災による事故情報でも容器本体の事故は認められていない。

上記の高圧容器で保管している圧縮ガスの漏えい箇所としては、事故事例からみても容器本体やバルブからの漏えいは少なく、配管からの漏えいとするところが現実的な想定であり、この場合のガスの流出率は少量であり、建屋外に拡散した場合に周囲の空気希釈されるため、高濃度になることはない。

一方、これらの圧縮ガスは、IDLH値が高く（例えば二酸化炭素では40,000 ppm(4%)）、窒息影響に匹敵する高濃度での影響であり、閉鎖空間での漏えいといった状況以外では影響が生じる濃度に至ることはないものと考えられる。

以上のことから、圧縮ガスについては有毒ガスとしての評価の対象外であるものと考えられる。

2. 発電所におけるガスポンベの保管状況

発電所では、耐震重要度分類に対応した架台に設置、または、高圧ガス保安法の規則に則り固縛がなされ、何らかの外力がかかったとしても、ポンベ自体が倒壊することは考えにくい。

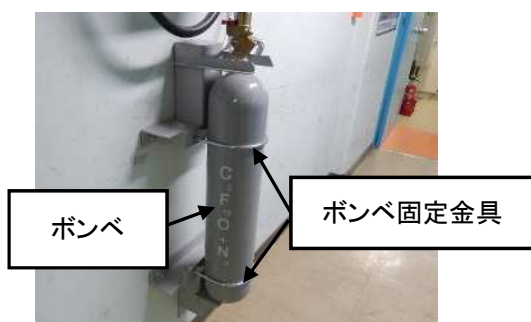
発電所におけるガスポンベの保管状況を以下に示す。



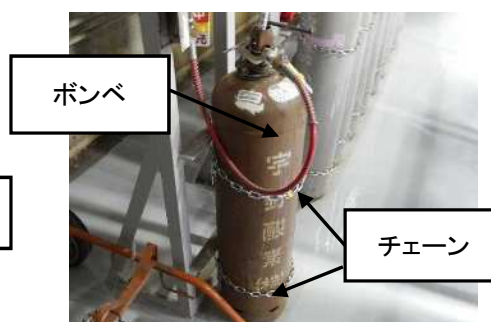
高浜3号炉 外周建屋
ハロン 1301 (消火設備)



高浜2号炉 CO₂H₂ ポンベ室
液化炭酸ガス (発電機用)



高浜3号炉 中間建屋
ハロン 1301 (消火設備)



高浜4号炉 タービン建屋
アセチレン (分析用)

3. 漏えい率評価

前述の通り、ボンベ単体としては健全性が保たれることから、ボンベからの漏えい形態としては接続配管からの少量漏えいが想定される。漏えい率は別紙4-3のプロパンボンベからの漏えい率評価と同様であり、防護判断基準値を考慮するとその影響は小さい。

化学物質名	防護判断基準値(ppm)
ハロン1301	40,000
炭酸ガス	40,000
六フッ化硫黄	220,000
アセチレン	100,000

有毒ガス評価に係る建屋内有毒化学物質の取扱いについて

1. 建屋内有毒化学物質の取扱いの考え方

スクリーニング評価に先立ち実施する固定源及び可動源の調査のうち、敷地内固定源については「敷地内に保管されている全ての有毒化学物質」が調査対象とされているが、「敷地内」には建屋外だけでなく、建屋内にも有毒化学物質は存在すること等も踏まえ、確実に調査、影響評価及び防護措置の策定ができるように、建屋内の化学物質の扱いについて考え方を整理した。

整理に当たっては、ガイドの「3. 評価に当たって行う事項」の解説4(調査対象外とする場合)を考慮した。

【ガイド記載】

(解説-4) 調査対象外とする場合

貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。(例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量及び使用量が少ない試薬等)

建屋内に貯蔵された有毒化学物質については、全量が流出しても、以下の理由から有毒ガスが建屋外(大気中)に多量に放出される可能性はないと考えられる。

- 分析試薬などとして使用する有毒化学物質について、薬品庫等で適切に保管管理されており、それら試薬は分析室で使用されるのみであり、分析室においては局所排気装置が設置されていること、また、保管量は、薬品タンク等と比較して少量であること等から、流出しても建屋外に多量に放出されることはない。
- 建屋内にある有毒化学物質を貯蔵しているタンクから流出した場合であっても、タンク周辺の堰にとどまる又はサンプや中和槽に流出することになる。流出先で他の流出水等により希釈されるとともに、サンプや中和槽内に留まることになり、有毒ガスが建屋外に多量に放出されることはない。
- また、液体状態から揮発した有毒化学物質は、液体表面からの拡散により、連続的に揮発、拡散が継続することで周辺環境の濃度が上昇していくこととなる。しかし、建屋内は風量が小さく蒸発量が屋外に比べて小さいため、有毒ガスが建屋外に多量に放出されることはない。
- 密度の大きいガスの場合、重力によって下層に移動、滞留することから多量に大気中に放出されることはない。

また、密度の小さいガスの場合、浮力によって上層に移動し、建屋外に放出される可能性もあるが、建屋内で希釈されることから多量の有毒ガスが短時間に建屋外に放出されることはない。

以上のことから、建屋内に貯蔵された有毒化学物質により、有毒ガスが建屋外(大気中)に多量に放出されることはなく、有毒ガス防護対象者の必要な操作等を阻害しないことから、建屋内に貯蔵された有毒化学物質についてはガイド解説-4を適用することで、調査対象外と整理することが適切と判断できる。

2. 建屋効果の確認

建屋内は風速が小さく蒸発量が建屋外に比べて小さいことを定量的に確認するため、建屋内の薬品タンク周りの風速を測定するとともに、建屋内温度による影響及び拡散効果を評価した。

2. 1 建屋内風速

2. 1. 1 測定対象

高浜発電所において建屋内に薬品が保管される以下のエリアを風速測定の対象とした。

- (1) 1号炉タービン建屋 薬品タンクエリア (ヒドラジン)
- (2) 2号炉タービン建屋 薬品タンクエリア (ヒドラジン)
- (3) 3号炉復水処理装置建屋 薬品計量槽エリア (塩酸)
- (4) 4号炉復水処理装置建屋 薬品計量槽エリア (塩酸)
- (5) 1, 2号炉固体廃棄物処理建屋 アス固化洗浄剤タンクエリア (テトラクロロエチレン)
- (6) 3, 4号炉廃棄物処理建屋 アス固化洗浄剤タンクエリア (テトラクロロエチレン)

2. 1. 2 測定方法

測定対象において、漏えいが想定される箇所で、風速計を用いて風速測定を実施した。測定例を図1に示す。測定は、測定対象毎に複数点行い、平均値を算定した。

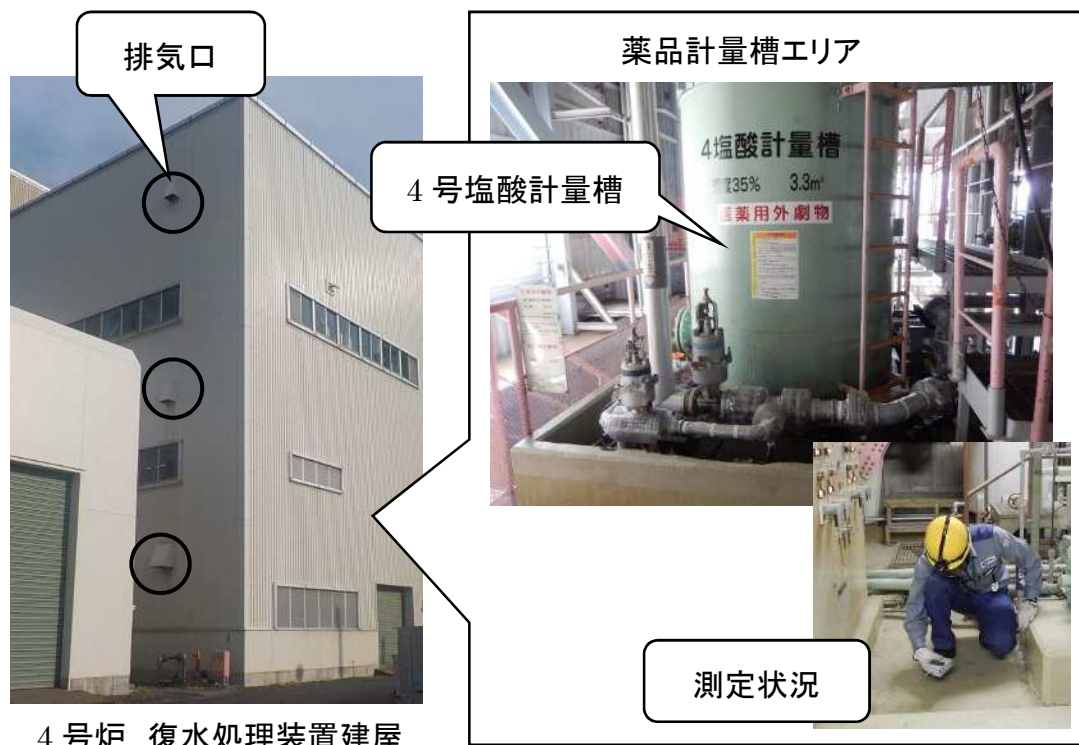


図1 建屋内風速の測定例（4号炉 復水処理装置建屋）

2. 1. 3 測定結果

測定結果を表1に示す。建屋内の風速は、いずれの測定対象においても、最大でも0.1 m/sであり、屋外風速に対して、十分小さかった。

表1 建屋内における風速測定結果

薬品タンク	建屋	風速※1	(参考) 屋外風速※2
(1) 1u ヒドラジン原液タンク	1号炉タービン建屋	0.1 m/s	2.2m/s
(2) 2u ヒドラジン原液タンク	2号炉タービン建屋	<0.1 m/s	
(3) 3u 塩酸計量槽	3号炉復水処理装置建屋	<0.1 m/s	
(4) 4u 塩酸計量槽	4号炉復水処理装置建屋	0.1 m/s	
(5) アス固化洗浄剤タンク	1,2号固体廃棄物処理建屋	<0.1 m/s	
(6) アス固化洗浄剤回収タンク	1,2号固体廃棄物処理建屋	<0.1 m/s	
(7) アス固化洗浄剤タンク	3,4号廃棄物処理建屋	<0.1 m/s	
(8) アス固化洗浄剤回収タンク	3,4号廃棄物処理建屋	<0.1 m/s	

※1 測定器の検出下限値は0.05 m/sである。測定は複数点行い、風速の算定に当たっては、検出下限未満の場合は0.05 m/sとして平均値を算出している。

※2 屋外風速は、地上風測定地点における観測風速の年間平均を示す。

2. 2 建屋内温度

2. 2. 1 調査対象

薬品タンクエリアは、温度を測定していないことから、建屋内における外気温との気温差を把握するため、ヒドラジン環境測定時に温度測定を実施している3, 4号炉補助ボイラー室のデータを調査した。

2. 2. 2 調査方法

3, 4号炉補助ボイラー室では、年に数回の頻度でヒドラジン環境測定を実施しており、温度計にて温度データを記録採取している。このデータより蒸発率への影響が大きい夏場の気温を調査した。測定状況を図2に示す。

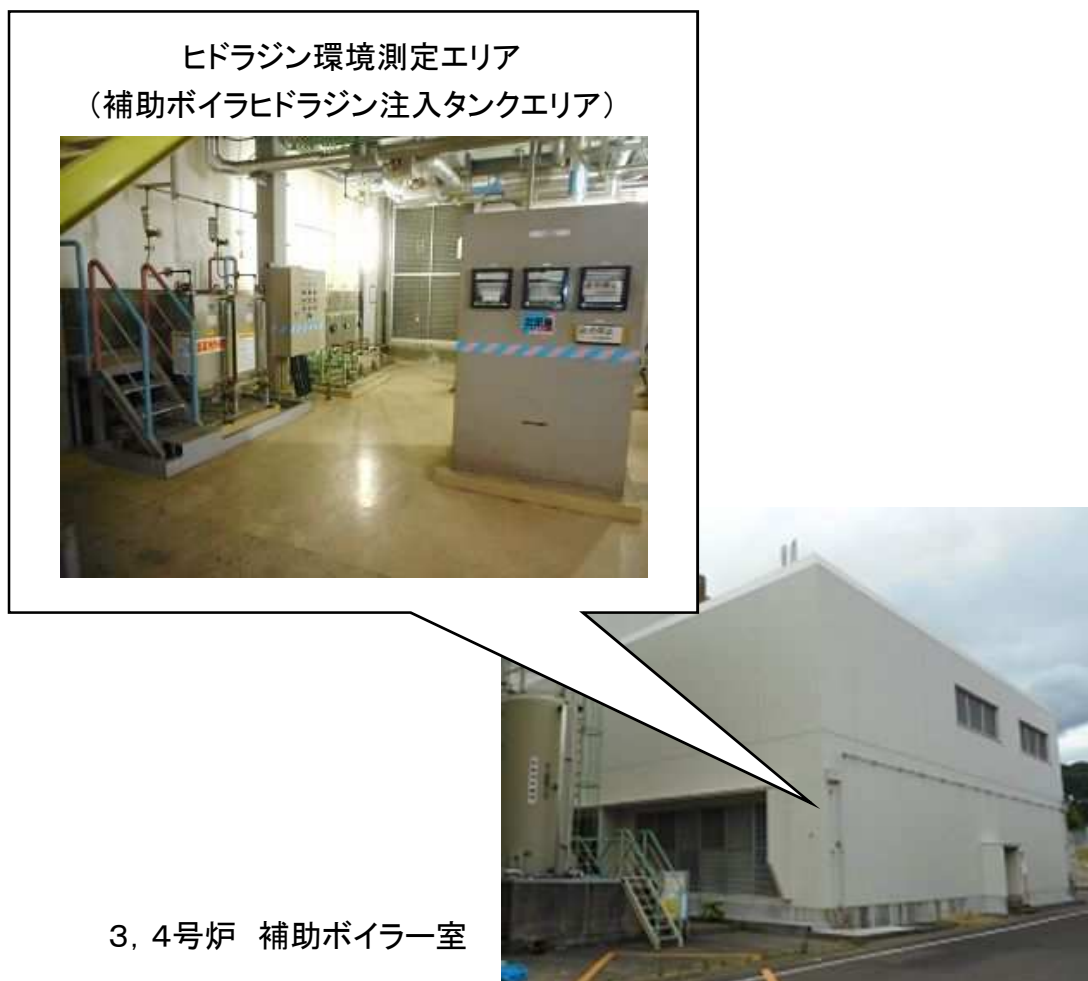


図2 建屋内温度の測定状況（3, 4号炉 補助ボイラー室）

2. 2. 3 調査結果

建屋内温度の測定結果を表2に示す。夏場における建屋内の温度は、外気温と比較して+0.3℃であり、温度差が小さいことを確認した。

表2 夏場における建屋内温度測定結果 (H27年度)

	3,4号炉補助ボイラー室 ^{※1}	(参考) 外気温 ^{※2}
温度	32.5℃	32.2℃

※1 ヒドラジン環境測定時における気温。

※2 敷地内露場における観測温度。ヒドラジン環境測定と同時刻の外気温。

2. 3 評価

風速測定結果を用いて、蒸発率を算定するとともに、建屋内温度の影響を評価した。

蒸発率は、文献「Modeling Hydrochloric Acid Evaporation in ALOHA」に従い、下記の式で評価できる。

・蒸発率E

$$E = A \times K_M \times \left(\frac{M_w \times P_v}{R \times T} \right) (\text{kg/s}) \quad \dots (4-1)$$

・物質移動係数 K_M

$$K_M = 0.0048 \times U^{\frac{7}{9}} \times Z^{-\frac{1}{9}} \times S_c^{-\frac{2}{3}} (\text{m/s}) \quad \dots (4-2)$$

$$S_c = \frac{\nu}{D_M} \quad \dots (4-3)$$

$$D_M = D_{H_2O} \times \sqrt{\frac{M_{WH_2O}}{M_{Wm}}} (\text{m}^2/\text{s}) \quad \dots (4-4)$$

$$D_{H_2O} = D_0 \times \left(\frac{T}{273.15} \right)^{1.75} (\text{m}^2/\text{s}) \quad \dots (4-5)$$

・蒸発率補正 E_c

$$E_c = - \left(\frac{P_a}{P_v} \right) \ln \left(1 - \frac{P_v}{P_a} \right) \times E (\text{kg/s}) \quad \dots (4-6)$$

E : 蒸発率 (kg/s)

E_c : 補正蒸発率 (kg/s)

- A : 堰面積 (m²)
 K_M : 化学物質の物質移動係数 (m/s)
 M_w : 化学物質の分子量 (kg/kmol)
 P_v : 化学物質の分圧 (Pa)
 R : ガス定数 (J/kmol・K)
 T : 温度 (K)
 U : 風速 (m/s)
 Z : 堰直径 (m)
 S_C : 化学物質のシュミット数
 ν : 動粘性係数 (m²/s)
 D_M : 化学物質の分子拡散係数 (m²/s)
 D_{H2O} : 温度T (K)、圧力P_v (Pa)における水の分子拡散係数 (m²/s)
 M_{WH2O} : 水の分子量 (kg/kmol)
 M_{wm} : 化学物質の分子量 (kg/kmol)
 D₀ : 水の拡散係数 (=2.2×10⁻⁵m²/s)

ここで、風速は、物質移動係数K_MのU項に該当し、0.1m/s（測定結果の最大値）の場合、 $U^{\frac{7}{9}}=0.17$ となる。一方、2.2m/s（年間平均風速）の場合、 $U^{\frac{7}{9}}=1.8$ となる。

従って、蒸発率は、屋外に対して、1/10以下となる。

また、温度は、(4-1)式と(4-5)式におけるT項に該当するとともに、分圧P_v、動粘性係数νも温度の影響を受ける。これらパラメータから塩酸を例に評価すると、蒸発率は、 $T^{\frac{1}{6}} \times e^{0.056(T-273.15)}$ に比例する。

室内温度 32.5℃（夏場建屋内温度）の場合、 $T^{\frac{1}{6}} \times e^{0.056(T-273.15)} = 15.9$ 、外気温 32.2℃（夏場外気温）では、 $T^{\frac{1}{6}} \times e^{0.056(T-273.15)} = 15.6$ となる。

従って、気温が高い夏場でも建屋内の蒸発率は、屋外に対して約 1.02 倍であり、蒸発率に及ぼす影響は、風速と比較し小さい。

更に、漏えい時には、建屋の体積に広がり、放出口も限定されることから、大気中に多量に放出されるおそれはなく、建屋効果を見込むことが可能であると考えられる。

※ 弱風時の蒸発率の考え方

風速が 0 m/s の場合でも、液面から蒸発したガスは濃度勾配を駆動力として分子拡散によって移動するが、これは風による移流を考慮した前述の評価式では模擬できない。

ただし、分子拡散のみによる移動量は極めて小さく、弱風時 (0.1 m/s) では風による移流が分子拡散より支配的であることから、分子拡散のみによる移動は、弱風時の移流に大きな影響を与えることはないと考えられる。

塩酸 (34wt%) を例に比較すると、以下のとおり無風時の分子拡散のみによる移動量を考慮した蒸発率は、弱風時の風による移流を考慮した蒸発率の約 1/10 であり、弱風時では風による移流が分子拡散より支配的である。

- ① 無風時 (0 m/s) の蒸発現象をフィックの法則にてモデル化し、(4-7)式及び(4-8)式に示すとおり単位面積当たりの蒸発率を評価した。

その結果 1 気圧、20°C、塩酸 (34wt%) の場合、単位面積当たりの蒸発率は約 $1.7 \times 10^{-5} \text{ kg/s} \cdot \text{m}^2$ となる。

- ② 弱風時 (0.1 m/s) の風による移流を考慮すると、同じく 1 気圧、20°C、塩酸 (34wt%) の場合、単位面積当たりの蒸発率は約 $8.5 \times 10^{-5} \text{ kg/s} \cdot \text{m}^2$ となる。

$$F = -D_M \frac{\partial C}{\partial h} \quad \dots (4-7)$$

F : 単位面積当たりの蒸発率 ($\text{kg/s} \cdot \text{m}^2$)

D_M : 化学物質の分子拡散係数 (m^2/s)

$\frac{\partial C}{\partial h}$: 質量濃度勾配 ($(\text{kg}/\text{m}^3)/\text{m}$)

$$C = \frac{P_v M_w}{RT} \quad \dots (4-8)$$

C : 質量濃度 (kg/m^3)

P_v : 化学物質の分圧 (Pa)

M_w : 化学物質の分子量 (kg/kmol)

R : ガス定数 ($\text{J}/\text{kmol} \cdot \text{K}$)

T : 温度 (K)

2. 4 拡散効果

薬品タンク漏えい時における建屋内の拡散効果については、建屋規模、換気の有無、設置状況等で影響を受ける。一方、固定源判定により抽出される建屋内のタンクは、数が限定される。

そのため、図3の特定フローに従い、建屋内における薬品タンクの保管状況に応じ、漏えい時の影響を評価した。

なお、建屋内のタンクから漏えいが発生しても、大気への放出口が限定され、放出時には建屋の巻込み効果も発生し拡散が促進されることから、実際の評価地点における濃度は、評価値よりも低いものになる。

評価結果は、表3に示すとおりであり、いずれの建屋においても、抑制効果が期待できる。

建屋内における漏えい時の蒸発率が、屋外に対し1/10以下となることに加え、上述の抑制効果を合わせると建屋内タンクから多量に放出されるおそれはないと説明できる。

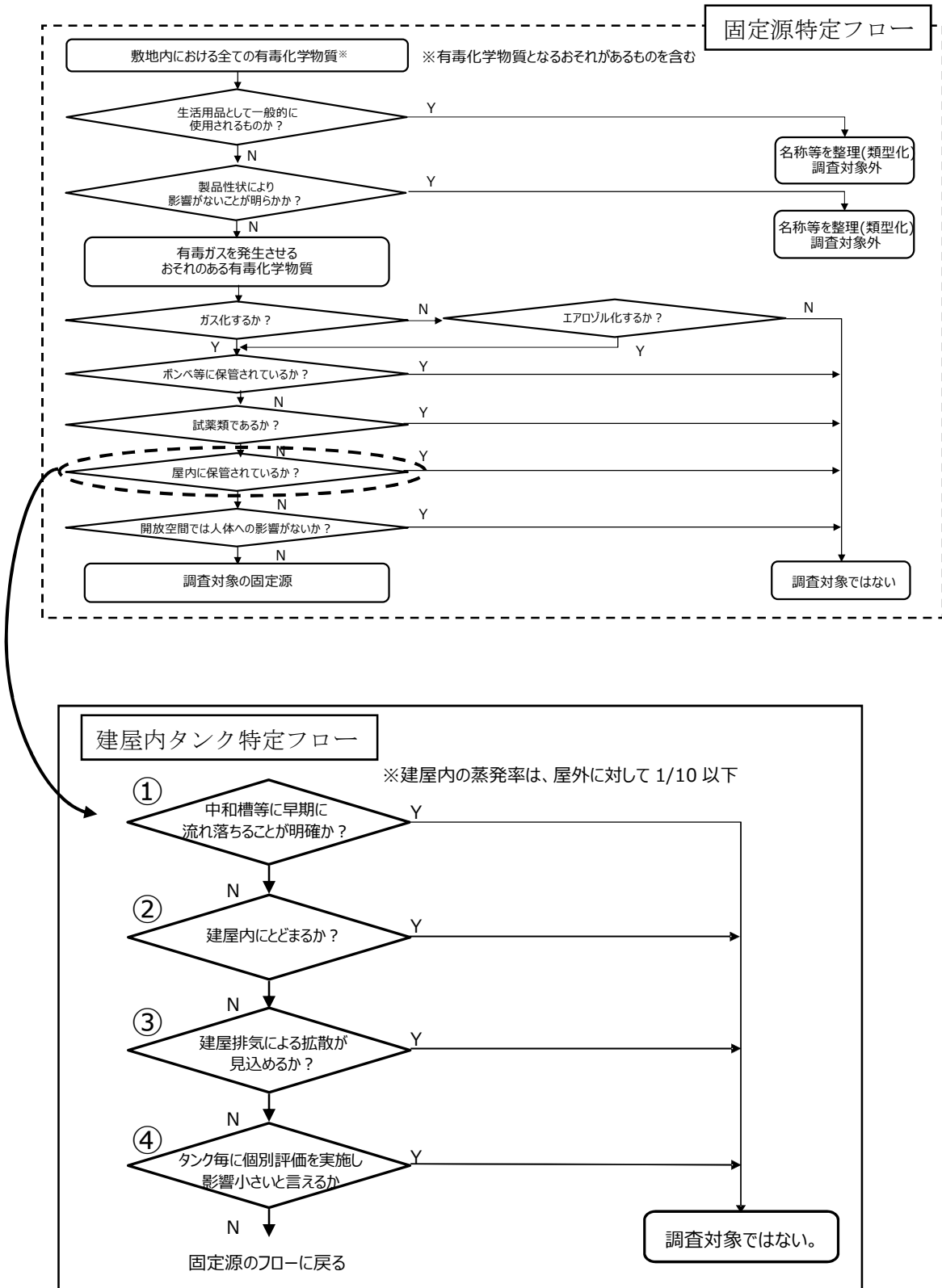


図3 建屋内タンク特定フロー

表3 建屋内タンク漏えい時の影響評価結果

薬品タンク*1	建屋	容量	フローでの分岐	評価結果
3u 塩酸計量槽	3u 復水処理建屋	3.3 m ³	③Y	建屋は、常時排気ファンにより換気(1,688 m ³ /min)されており、漏えい時には建屋内拡散後、排気ファンにより希釈され、建屋外に放出される。排気ファンによる希釈効果としては、1/25以下*2となる。
4u 塩酸計量槽	4u 復水処理建屋	3.3 m ³	③Y	
1u ヒドラジン原液タンク	1, 2u タービン建屋	7.5 m ³	③Y	建屋は、常時排気ファンにより換気(1,100 m ³ /min×8~24台(季節により運転台数変更))されており、漏えい時には建屋内拡散後、排気ファンにより希釈され、建屋外に放出される。排気ファンによる希釈効果としては、1/140以下*2となる。
2u ヒドラジン原液タンク	1, 2u タービン建屋	7.5 m ³	③Y	
12u アス固化洗浄剤タンク (テトラクロロエチレン)	1, 2u 固体廃棄物処理建屋	0.25 m ³	③Y	建屋は、常時排気ファンにより換気(1,833 m ³ /min)されており、漏えい時には排気ファンにより希釈され、建屋外に放出される。排気ファンによる希釈効果としては、1/30以下*2となる。さらに、排気筒放出のため高所放出となり、拡散が促進される。
12u アス固化洗浄剤回収タンク (テトラクロロエチレン)	1, 2u 固体廃棄物処理建屋	0.3 m ³	③Y	
34u アス固化洗浄剤タンク (テトラクロロエチレン)	3, 4u 廃棄物処理建屋	0.4 m ³	③Y	建屋は、常時排気ファンにより換気(2,074 m ³ /min)されており、漏えい時には排気ファンにより希釈され、建屋外に放出される。排気ファンによる希釈効果としては、1/35以下*2となる。さらに、排気筒放出のため高所放出となり、拡散が促進される。
34u アス固化洗浄剤回収タンク (テトラクロロエチレン)	3, 4u 廃棄物処理建屋	0.6 m ³	③Y	

※1 1, 2号炉 アキュムレータ及び3, 4号炉 蓄圧タンクは、漏えい時には格納容器に留まることから考慮不要である。

※2 薬品漏えい時、建屋内濃度が定常状態となった場合の排気濃度は、ザイデル式に従い、以下の式で評価できる。

$$C = \frac{E}{Q} \quad \dots (4-9)$$

$$C_{ppm} = \frac{mg}{m^3} \times \frac{22.4}{M} \times \frac{273+T}{273} \times \frac{1013}{P} \quad \dots (4-10)$$

C : 排気濃度 (kg/m³)

C_{ppm} : 排気濃度 (ppm)

E : 蒸発率 (kg/s)

Q : 換気量 (m³/s)

M : 分子量 (-)

T : 温度 (°C)

P : 気圧 (hPa)

排気濃度は、(4-9)式における C 項に該当し、換気量に反比例する。

換気量 8,800m³/min (1,2 号炉 タービン建屋 排気ファン 8 台運転) の場合、換気量は約 146m³/s となり、排気濃度は、蒸発率に対して、1/140 以下となる。

密閉空間で人体影響を考慮すべきものの取扱いについて

1. 密閉空間で人体影響を考慮すべきものの取扱いの考え方

「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」(以下「ガイド」という。)における有毒ガス防護に係る妥当性確認においては、『ガス発生源の調査(3. 評価に当たって行う事項)』の後、『評価対象物質の評価を行い、対象発生源を特定(4. スクリーニング評価)』したうえで、『防護措置等を考慮した放出量、拡散の評価(5. 有毒ガス影響評価)』を行う。

スクリーニング評価に先立ち実施する固定源及び可動源の調査のうち、敷地内固定源については「敷地内に保管されている全ての有毒化学物質」が調査対象とされているが、確実に調査、影響評価及び防護措置の策定ができるように、密閉空間で人体影響を考慮すべきものの取扱いについて考え方を整理した。

整理にあたっては、ガイドの「3. 評価に当たって行う事項」の解説-4(調査対象外とする場合)を考慮した。

【ガイド記載】

(解説-4) 調査対象外とする場合

貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。(例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量及び使用量が少ない試薬等)

六フッ化硫黄は、防護判断基準値が高く(22万ppm:空気中の22%)、人体に影響を与えるのは、密閉空間で放出される場合に限定される。六フッ化硫黄が漏れ出したとしても、評価地点である中央制御室等の中に保管されておらず、密閉空間ではないことから、運転員等に影響を与えることはないと考えられる。

プロパン、ブタン、二酸化炭素についても同様に、運転員等に影響を与えることはないと考えられる。

以上のことから、密閉空間で人体影響を考慮すべきものについては、有毒ガスとしての評価の対象外であるものと考えられる。

2. 六フッ化硫黄の防護判断基準値

産業中毒便覧においては、「ラットを 80%六フッ化硫黄ガス (=800,000ppm) と、20%酸素の混合ガスに 16~24 時間曝露したが、何ら特異的な生体影響はない。六フッ化硫黄ガスは薬理学的に不活性ガスと考えられる。」と記載されており、六フッ化硫黄に有毒性はない。

また、六フッ化硫黄は、有毒化学物質の設定において主たる情報源である国際化学安全性カードに IDLH 値がなく急性毒性影響は示されていない物質である。

しかしながら、化学物質の有害性評価等の世界標準システム (GHS) で作成されたデータベースにおいては、毒性影響はないとしているものの、「当該物質には麻酔作用があることを示す記述があり、極めて高濃度での弱い麻酔作用以外は不活性のガスであるとの記述もあり、区分 3 (麻酔作用) とした」と記載されている。

また、OECD SIDs 文書において、「20 人の若年成人に 79%の SF₆ (21%の O₂) を約 10 分間曝露した結果、55%以上の SF₆ に曝露した被験者は、鎮静作用、眠気および深みのある声質を認めた。4 人の被験者はわずかに呼吸困難を感じた。最初の麻酔効果は 22%SF₆ で経験された。」と記載されていることから、六フッ化硫黄の防護判断基準値については、保守的に 22%を採用した。

3. 漏えい時の影響確認

3. 1 高密度ガスの拡散について

六フッ化硫黄は空気より分子量が大きい高密度ガス (六フッ化硫黄の比重は空気の約 5 倍) であるため、瞬時に大量に漏えいした場合、事象発生直後は鉛直方向には拡散し難く、水平方向に拡散する中で地表面付近に滞留するが、時間の経過とともに徐々に拡散、希釈される。(図 1 参照)

(a) 漏えい直後の状態

拡散するガスの前面で鉛直方向に空気を巻き込みながら、水平方向に広がっていく。

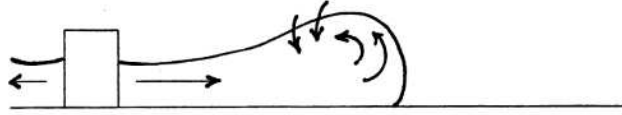
(b) 漏えいから暫く時間が経過した状態

水平方向 (地表付近) に非常に安定な成層を形成するため、周囲の空気の巻込みの影響は小さく、地表面からの熱を受けやすくなる。

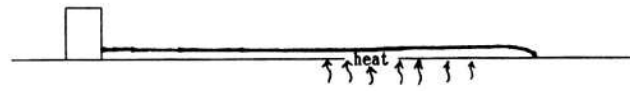
(c) 漏えいから十分時間が経過した状態

漏えいガスへの周囲からの入熱、風等の影響で鉛直方向にも拡散が起こり、次第に高密度ガスとしての性質を失い、拡散、希釈される。

- (a) immediately after spill..... effect of gravity flow is large.
 entrainment of ambient air is effective.



- (b) a few time later after very flat heavy gas cloud
 the spill very strong stratification
 effect of entrainment is small.
 effect of heat transfer from
 ground is large.
 turbulence damping is important.



- (c) enough time later after approaching the behavior of
 the spill trace gas dispersion

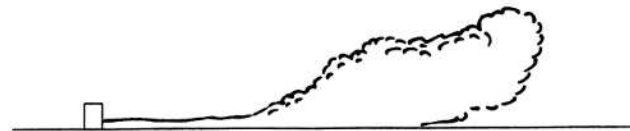


Fig. 3. Dispersion of vapor cloud of the cryogenic liquefied gas

図 1 高密度ガスの拡散

出典:高密度ガスの拡散予測について
 (大気汚染学会誌 第 27 卷 第 1 号 P.12-22(1992))

放出点からある程度距離が離れた地点において、最も漏えいガスが高濃度となるのは、(b)の漏えいから暫く時間が経過した段階における、地表付近に非常に安定な成層を形成した状態だと考えられる。

3. 2 六フッ化硫黄漏えい時の影響評価

屋外開閉所に設置されている機器(母線、ブスタイ等)に内包されている六フッ化硫黄(約 71,800kg)が全量漏えいした場合、気体の状態方程式に基づき体積換算すると、約 12,000m³となる。また、屋外開閉所エリア中心から最も近い重要操作地点までの距離は約 200m である。

六フッ化硫黄の漏えい時の挙動を考慮して、半径 200m の円柱状に広がり、前頁(b)のように成層を形成した場合を考えると、この六フッ化硫黄が対処要員の口元相当である高さ(1.5m)まで広がった場合の濃度は約 6.4%となり、防護判断基準値の 22%を下回る。また、濃度 100%で希釈されることなく成層を形成した場合、その高さは約 9.6cm となり、対処要員の活動に支障はない。

なお、実際には漏えいガスが評価点の範囲内で成層状にとどまり続けることはなく、周囲からの入熱や風等の影響で鉛直方向にも拡散、希釈されると考えられることから、対処要員への影響はさらに小さくなると考えられる。

従って、大気拡散による希釈効果に期待しなくても、濃度が防護判断基準値まで上昇することはない。

○評価式

・ 気体の状態方程式 $pV = \frac{w}{M}RT$ (評価条件)

p : 圧力(=1atm)
V : 体積
w : 質量(=71,800kg)
M : モル質量(=146g/mol)
R : モル気体定数
(=0.082L・atm/(K・mol))
T : 温度(=25℃)



図2 六フッ化硫黄の評価点への到達イメージ

表 1 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 タンク類) (1 / 4)

化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判 断			調査対象整理				調査 対象	
						a	b		1	2	3	4		
アスファルト	屋外 (1,2u アス固化建屋)	1,2u アス固化	100%	12.4	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	屋外 (3,4u 廃棄物処理建屋)	3,4u アス固化	100%	15	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	屋外 (3u 復水処理装置)	3u アンモニア貯槽	18%	9.5	m ³	○	—	—	×	×	×	×	×	対象
	3u 復水処理装置建屋	3u アンモニア希釈槽	2%	3	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
アンモニア	屋外 (4u 復水処理装置)	4u アンモニア貯槽	18%	9.5	m ³	○	—	—	×	×	×	×	×	対象
	4u 復水処理装置建屋	4u アンモニア希釈槽	2%	3	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
エタノールアミン	屋外 (1,2u 復水処理装置建屋横)	1,2u エタノールアミン貯蔵タンク	75%	9.8	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	1,2u 復水処理装置建屋	1u エタノールアミン溶解タンク	9%	2.2	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	1,2u 復水処理装置建屋	2u エタノールアミン溶解タンク	9%	2.2	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	屋外 (3u 復水処理装置)	3u 塩酸貯槽	33%	50.1	m ³	○	—	—	×	×	×	×	×	対象
塩酸	3u 復水処理装置建屋	3u 塩酸計量槽	33%	3.3	m ³	○	—	—	×	×	○	—	—	—
	屋外 (4u 復水処理装置)	4u 塩酸貯槽	33%	50.1	m ³	○	—	—	×	×	×	×	×	対象
	4u 復水処理装置建屋	4u 塩酸計量槽	33%	3.3	m ³	○	—	—	×	×	○	—	—	—
	1u 制御建屋	1u 亜鉛注入装置	0.3%	0.075	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
酢酸亜鉛	2u 制御建屋	2u 亜鉛注入装置	0.3%	0.075	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 亜鉛注入装置	0.3%	0.075	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	4u 制御建屋	4u 亜鉛注入装置	0.3%	0.075	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	屋外 (1u 海水電解装置)	1u 電解液受液槽	0.07%	2.75	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
次亜塩素酸ナトリウム	屋外 (PR 館)	PR 館用飲料水滅菌タンク	12%	0.1	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	淡水ポンプ室	次亜塩素酸ソーダタンク	0.08%	1.0	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u よう素除去薬品タンク	31%	15	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	2u 補助建屋	2u よう素除去薬品タンク	31%	15	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
水酸化ナトリウム	1,2u タービン建屋	1,2u 苛性ソーダ貯槽	25%	15	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	1,2u 苛性ソーダ計量槽 (純水装置 2床用)	25%	1.5	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	1,2u 苛性ソーダ計量槽 (純水装置混床用)	25%	0.8	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	1,2u 薬液注入タンク	4%	7	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	固体廃棄物処理建屋	1,2u アス固化 固化装置中和剤タンク	24%	5	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	屋外 (3u 復水処理装置)	3u 苛性ソーダ貯槽	25%	72.8	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—
3u 復水処理装置建屋	3u 苛性ソーダ計量槽 (C/D 用)	25%	3.3	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—	—
	3u 補助建屋	3u よう素除去薬品タンク	31%	15	m ³	×	×	×	—	—	—	—	—	—

a : ガス化する
 b : エアロゾル化する
 1 : ボンベ等に保管されている
 2 : 試薬類であるか
 3 : 屋内に保管されている
 4 : 開放空間での人体への影響がない

表1 高浜発電所の固定源整理表（敷地内 タンク類）（2/4）

化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
						a	b	1	2	3	4	
水酸化ナトリウム (続き)	屋外 (4u 復水処理装置)	4u 苛性ソーダ貯槽	25%	72.8	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	4u 復水処理装置建屋	4u 苛性ソーダ計量槽 (C/D用)	25%	3.3	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	4u 補助建屋	4u よう素除去薬品タンク	31%	15	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 純水装置室	3,4u 純水装置 苛性ソーダタンク	25%	32	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 純水装置室	3,4u 苛性ソーダ計量槽 (純水装置2床用)	25%	2.6	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 純水装置室	3,4u 苛性ソーダ計量槽 (純水装置混床用)	25%	1.4	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 純水装置室	3,4u 苛性ソーダ計量槽 (中和用)	25%	2.2	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 廃棄物処理建屋	3,4u アス固化 固化装置中和剤タンク	25%	5	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 廃棄物処理建屋	3,4u 廃液蒸発装置苛性ソーダタンク (中和剤注入装置)	14%	0.4	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	3,4u 廃棄物処理建屋	3,4u 廃液蒸発装置中和剤計量タンク	14%	0.02	m ³	×	×	—	—	—	—	—
炭酸ナトリウム	屋外 (廃樹脂貯蔵庫)	廃樹脂処理装置用 中和剤タンク	24%	2.4	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	廃樹脂処理装置建屋	1,2u 緩衝剤タンク	10%	0.03	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	固体廃棄物処理建屋	1,2u アス固化 洗浄剤タンク	99%	0.25	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	固体廃棄物処理建屋	1,2u アス固化 洗浄剤回収タンク	99%	0.3	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	3,4u 廃棄物処理建屋	3,4u アス固化 洗浄剤タンク	99%	0.4	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	3,4u 廃棄物処理建屋	3,4u アス固化 洗浄剤回収タンク	99%	0.6	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u アス固化建屋	ドラム缶	99%	200L×5本		○	—	×	×	○	—	—
	3,4u アス固化建屋	ドラム缶	99%	200L×5本		○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	1u A・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	1u B・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
ヒドラジン	1,2u タービン建屋	1u C・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	1u D・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	1u E・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	2u A・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	2u B・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	2u C・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	2u D・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	2u E・ヒドラジン原液タンク	38.4%	1.5	m ³	○	—	×	×	○	—	—
	1,2u タービン建屋	1u A・ヒドラジン溶解タンク	3%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	1u B・ヒドラジン溶解タンク	3%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—	—
1,2u タービン建屋	1u C・ヒドラジン溶解タンク	0.1%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—	—	

a :ガス化する
b :エアロゾル化する
1 :ボンベ等に保管されている
2 :試薬類であるか
3 :屋内に保管されている
4 :開放空間での人体への影響がない

表1 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 タンク類) (3/4)

化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断				調査対象	
						a	b	1	2		3
ヒドラジン (続き)	1,2u タービン建屋	2u A・ヒドラジン溶解タンク	3%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	2u B・ヒドラジン溶解タンク	3%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	2u C・ヒドラジン溶解タンク	0.1%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	1u 低濃度ヒドラジントank	0.12%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋	2u 低濃度ヒドラジントank	0.12%	1.5	m ³	×	×	—	—	—	—
	屋外 (3u 復水処理装置)	3u ヒドラジン原液タンク	38.4%	15.9	m ³	○	—	×	×	×	対象
	屋外 (4u 復水処理装置)	4u ヒドラジン原液タンク	38.4%	15.9	m ³	○	—	×	×	×	対象
	3u タービン建屋	3u A・ヒドラジントank (希釈タンク)	3%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	3u タービン建屋	3u B・ヒドラジントank (希釈タンク)	3%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	3u タービン建屋	3u C・ヒドラジントank (希釈タンク)	3%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u A・ヒドラジントank (希釈タンク)	3%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u B・ヒドラジントank (希釈タンク)	3%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u C・ヒドラジントank (希釈タンク)	3%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	3u タービン建屋	3u A・スチームコンバータ薬注タンク	2%	0.3	m ³	×	×	—	—	—	—
	3u タービン建屋	3u B・スチームコンバータ薬注タンク	2%	0.3	m ³	×	×	—	—	—	—
	3u タービン建屋	3u ヒドラジントank (低濃度)	0.2%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u A・スチームコンバータ薬注タンク	2%	0.3	m ³	×	×	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u B・スチームコンバータ薬注タンク	2%	0.3	m ³	×	×	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u ヒドラジントank (低濃度)	0.2%	0.9	m ³	×	×	—	—	—	—
	ほう酸	3,4u 補助ボイラ室	3,4u A・補助ボイラヒドラジン注入タンク	7%	0.23	m ³	×	×	—	—	—
3,4u 補助ボイラ室		3,4u B・補助ボイラヒドラジン注入タンク	7%	0.23	m ³	×	×	—	—	—	—
1u 補助建屋		1u A・ほう酸タンク	≥21000ppm	30.3	m ³	×	×	—	—	—	—
1u 補助建屋		1u B・ほう酸タンク	≥21000ppm	30.3	m ³	×	×	—	—	—	—
1u 補助建屋		1u ほう酸注入タンク	≥20000ppm	3.4	m ³	×	×	—	—	—	—
屋外		1u 燃料取替用水タンク	≥2200ppm	1720	m ³	×	×	—	—	—	—
1u 原子炉格納容器		1u A・アキュムレータ	≥2200ppm	41.1	m ³	×	○	×	×	○	—
1u 原子炉格納容器		1u B・アキュムレータ	≥2200ppm	41.1	m ³	×	○	×	×	○	—
1u 原子炉格納容器		1u C・アキュムレータ	≥2200ppm	41.1	m ³	×	○	×	×	○	—
2u 補助建屋		2u A・ほう酸タンク	≥21000ppm	30.3	m ³	×	×	—	—	—	—
2u 補助建屋	2u B・ほう酸タンク	≥21000ppm	30.3	m ³	×	×	—	—	—	—	
2u 補助建屋	2u ほう酸注入タンク	≥20000ppm	3.4	m ³	×	×	—	—	—	—	

a :ガス化する
b :エアロゾル化する
1 :ボンベ等に保管されている
2 :試薬類であるか
3 :屋内に保管されている
4 :開放空間での人体への影響がない

表1 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 タンク類) (4/4)

化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断			調査対象整理				調査対象	
						a	b		1	2	3	4		
ほう酸 (続き)	屋外	2u 燃料取替用水タンク	≥2200ppm	1720	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	2u 原子炉格納容器	2u A-アキユームレータ	≥2200ppm	41.1	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	2u 原子炉格納容器	2u B-アキユームレータ	≥2200ppm	41.1	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	2u 原子炉格納容器	2u C-アキユームレータ	≥2200ppm	41.1	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	3u 補助建屋	3u A-ほう酸タンク	≥7000ppm	80	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	3u 補助建屋	3u B-ほう酸タンク	≥7000ppm	80	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	3u 補助建屋	3u ほう酸注入タンク	≥21000ppm	3.41	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	3u 補助建屋	3u 燃料取替用水タンク	≥2800ppm	1800	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	3u 原子炉格納容器	3u A-蓄圧タンク	≥2800ppm	41	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	3u 原子炉格納容器	3u B-蓄圧タンク	≥2800ppm	41	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	3u 原子炉格納容器	3u C-蓄圧タンク	≥2800ppm	41	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	4u 補助建屋	4u A-ほう酸タンク	≥7000ppm	80	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	4u 補助建屋	4u B-ほう酸タンク	≥7000ppm	80	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	4u 補助建屋	4u ほう酸注入タンク	≥21000ppm	3.41	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	4u 補助建屋	4u 燃料取替用水タンク	≥2800ppm	1800	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	4u 原子炉格納容器	4u A-蓄圧タンク	≥2800ppm	41	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	4u 原子炉格納容器	4u B-蓄圧タンク	≥2800ppm	41	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	4u 原子炉格納容器	4u C-蓄圧タンク	≥2800ppm	41	m ³	×	×	×	×	×	×	×	—	
	硫酸	屋外 (1,2u 復水処理建屋付近)	1,2u 硫酸タンク	98%	6.8	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—
		屋外 (3,4u 純水装置室)	3,4u 硫酸タンク	98%	14.4	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—
屋外 (廃樹脂貯蔵庫)		廃樹脂処理装置用 硫酸タンク	70%	2.4	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
1,2u タービン建屋		1,2u 硫酸計量槽 (純水装置2床用)	98%	0.45	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
1,2u タービン建屋		1,2u 硫酸計量槽 (純水装置混床用)	98%	0.16	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
1,2u タービン建屋		1,2u 硫酸希釈槽 (純水装置2床用)	30%	1.3	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
1,2u タービン建屋		1,2u 硫酸希釈槽 (純水装置混床用)	30%	0.2	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
1,2u タービン建屋		1,2u 硫酸計量槽 (中和用)	10%	0.5	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
3,4u 純水装置室		3,4u 硫酸計量タンク (純水装置2床用)	98%	0.34	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
3,4u 純水装置室		3,4u 硫酸計量タンク (純水装置混床用)	98%	0.14	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
3,4u 純水装置室		3,4u 硫酸希釈タンク (純水装置2床用)	30%	2.1	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
3,4u 純水装置室		3,4u 硫酸希釈タンク (純水装置混床用)	30%	1	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
ガンリン*	3,4u 純水装置室	3,4u 硫酸希釈タンク (廃液中中和)	10%	0.8	m ³	×	×	—	—	—	—	—	—	
	危険物貯蔵庫	ドラム缶	100%	200L×73缶		○	×	×	×	×	×	—	—	
軽油	危険物貯蔵庫	ドラム缶	100%	200L×6缶		×	×	×	×	×	×	—	—	

a :ガス化する

b :エアロソ化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

※ :消防法令に基づき、金属製容器に小分けにして保管しているとともに、建屋内の床は傾斜があり、貯留設備等を有していることから、仮に漏えいしても有毒ガスが大気中に多量に放出されにくい構造であるため、調査対象外。

表 2 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 ボンベ類) (1/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
アセチレン	1,2u 1 次系化学室ボンベ庫	1,2u 1 次系分析用アセチレンガス	100%	0.041m ³ ×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	4u タービン建屋	3,4u 1 次系分析用アセチレンガス	100%	0.041m ³ ×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	41L×5 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	12.5L×4 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	98%	6.5kg×2 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	98%	2.0kg×5 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	98%	0.5kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	41L×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	41L×46 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	7.2 kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	1 kg×85 本	○	—	○	—	—	—	—
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	7 kg×4 本	○	—	○	—	—	—	—
	1,2u 背面施工ヤード	工事用ボンベ	100%	41L×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	東谷 SG 廃棄物保管庫横	工事用ボンベ	100%	41L×10 本	○	—	○	—	—	—	—
	東谷 SG 廃棄物保管庫横	工事用ボンベ	100%	47L×12 本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 淡水タンク、純水タンク	工事用ボンベ	100%	41L×6 本	○	—	○	—	—	—	—
	生コンプラント	工事用ボンベ	100%	7.0kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—
	建設建屋作業所敷地内	工事用ボンベ	100%	41L×4 本	○	—	○	—	—	—	—
	1,2u タービン建屋横ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	47L×20 本	○	—	○	—	—	—	—
	海水電解装置横ボンベラック	工事用ボンベ	100%	47L×20 本	○	—	○	—	—	—	—
電源建屋作業所内	工事用ボンベ	100%	41L×25 本	○	—	○	—	—	—	—	
緊急時対策所作業所内	工事用ボンベ	100%	41L×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	18.9 kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	4.4 kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	20kg×8 本	○	—	○	—	—	—	—	
協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	5kg×8 本	○	—	○	—	—	—	—	

a : ガス化する

b : エアロゾル化する

1 : ボンベ等に保管されている

2 : 試薬類であるか

3 : 屋内に保管されている

4 : 開放空間での人体への影響がない

表 2 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 ボンベ類) (2/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
酸素	3,4u 1 次系ボンベ室	酸素ガスカードル	100%	210m ³ ×3 基	○	-	○	-	-	-	-
	2 次系化学室	分析用高純度酸素	100%	5.47m ³ ×1 本	○	-	○	-	-	-	-
	1,2u 背面施工ヤード	工事用ボンベ	100%	47L×2 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	47L×5 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	10L×5 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	7m ³ ×4 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	3m ³ ×1 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	2m ³ ×2 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	1.5m ³ ×1 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	7m ³ ×2 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	7m ³ ×126 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	20L×1 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	47L×2 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	47L×30 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	30L×1 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	47L×1 本	○	-	○	-	-	-	-
	協力会社 ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	7m ³ ×10 本	○	-	○	-	-	-	-
	東谷 SG 廃棄物保管庫横	工事用ボンベ	100%	47L×10 本	○	-	○	-	-	-	-
	東谷 SG 廃棄物保管庫横	工事用ボンベ	100%	47L×24 本	○	-	○	-	-	-	-
	3,4 号淡水タンク、純水タンク	工事用ボンベ	100%	47L×6 本	○	-	○	-	-	-	-
生コンプラント	工事用ボンベ	100%	47L×3 本	○	-	○	-	-	-	-	
建設建屋作業所敷地内	工事用ボンベ	100%	47L×4 本	○	-	○	-	-	-	-	
1,2u タービン建屋横ボンベ庫	工事用ボンベ	100%	47L×30 本	○	-	○	-	-	-	-	
海水電解装置横ボンベラック	工事用ボンベ	100%	47L×35 本	○	-	○	-	-	-	-	
電源建屋作業所内	工事用ボンベ	100%	47L×50 本	○	-	○	-	-	-	-	
緊急時対策所作業所内	工事用ボンベ	100%	47L×6 本	○	-	○	-	-	-	-	

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 ボンベ類) (3/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
二酸化炭素	屋外 (集合ボンベ室)	3u 発電機用 炭酸ガス	100%	45kg×18本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (集合ボンベ室)	4u 発電機用 炭酸ガス	100%	45kg×18本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (3u A海水ポンプ)	3u 二酸化炭素消火装置 (A海水ポンプ)	100%	58kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (3u B海水ポンプ)	3u 二酸化炭素消火装置 (B海水ポンプ)	100%	58kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (3u C海水ポンプ)	3u 二酸化炭素消火装置 (C海水ポンプ)	100%	58kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (4u A海水ポンプ)	4u 二酸化炭素消火装置 (A海水ポンプ)	100%	58kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (4u B海水ポンプ)	4u 二酸化炭素消火装置 (B海水ポンプ)	100%	58kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	屋外 (4u C海水ポンプ)	4u 二酸化炭素消火装置 (C海水ポンプ)	100%	58kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	CO ₂ H ₂ ボンベ室	1u 発電機用炭酸ボンベ	100%	45kg×20本	○	—	○	—	—	—	—
	CO ₂ H ₂ ボンベ室	2u 発電機用炭酸ボンベ	100%	45kg×20本	○	—	○	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u デイジーゼル発電機炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45kg×30本	○	—	○	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u デイジーゼル発電機炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×4本	○	—	○	—	—	—	—
	1u タービン建屋	1u タービン油炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	1u タービン建屋	1u タービン油炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	2u 中間建屋	2u デイジーゼル発電機炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×30本	○	—	○	—	—	—	—
	2u 中間建屋	2u デイジーゼル発電機炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×4本	○	—	○	—	—	—	—
	2u タービン建屋	2u タービン油炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	2u タービン建屋	2u タービン油炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 炭酸ガスボンベ室	3u デイジーゼル発電機炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×40本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 炭酸ガスボンベ室	3u デイジーゼル発電機炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×4本	○	—	○	—	—	—	—
3u タービン建屋	3u タービン油炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×21本	○	—	○	—	—	—	—	
3u タービン建屋	3u タービン油炭酸ガス (起動容器)	100%	0.65 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—	
3u 炭酸ガスボンベ室	3u 1次冷却材ポンプ二酸化炭素消火装置 (貯蔵容器)	100%	45 kg×35本	○	—	○	—	—	—	—	
3u 炭酸ガスボンベ室	3u 1次冷却材ポンプ二酸化炭素消火装置 (起動容器)	100%	0.65 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 炭酸ガスボンベ室	4u デイジーゼル発電機炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×40本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 炭酸ガスボンベ室	4u デイジーゼル発電機炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×4本	○	—	○	—	—	—	—	
4u タービン建屋	4u タービン油炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×21本	○	—	○	—	—	—	—	
4u タービン建屋	4u タービン油炭酸ガス (起動容器)	100%	0.65 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 炭酸ガスボンベ室	4u 1次冷却材ポンプ二酸化炭素消火装置 (貯蔵容器)	100%	45 kg×35本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 炭酸ガスボンベ室	4u 1次冷却材ポンプ二酸化炭素消火装置 (起動容器)	100%	0.65 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—	
1u タービン建屋	1u ハロゲン消火装置 (起動容器)	100%	0.65 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—	

- a :ガス化する
- b :エアロソル化する
- 1 :ボンベ等に保管されている
- 2 :試薬類であるか
- 3 :屋内に保管されている
- 4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 ボンベ類) (4/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断			調査対象整理				調査対象	
					a	b		1	2	3	4		
二酸化炭素 (続き)	2u タービン建屋	2u ハロゲン消火装置 (起動容器)	100%	0.65 kg×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	3u タービン建屋	3u ハロゲン消火装置 (起動容器)	100%	0.65 kg×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	4u タービン建屋	4u ハロゲン消火装置 (起動容器)	100%	0.65 kg×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	アス固化建屋ボンベ庫	1・2u アスファルト固化建屋炭酸ガス (貯蔵容器)	100%	45 kg×2本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
アス固化建屋ボンベ庫	1・2u アスファルト固化建屋炭酸ガス (起動容器)	100%	0.6 kg×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—	
	1u 補助建屋	1u 全域ハロン消火設備 (1次系) (起動容器)	100%	0.65kg/本×5本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 全域ハロン消火設備 (2次系) (起動容器)	100%	0.65kg/本×13本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A燃料取替用水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B燃料取替用水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A使用済燃料ピットポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×2本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B使用済燃料ピットポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×2本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A充てん/高圧注入ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×8本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B充てん/高圧注入ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×8本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (C充てん/高圧注入ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×8本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (S/G水張りポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A-1次系冷却水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B-1次系冷却水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (C-1次系冷却水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (D-1次系冷却水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (Aチラーユニット) 起動容器	100%	0.65kg/本×6本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (Bチラーユニット) 起動容器	100%	0.65kg/本×6本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (Aチラー冷却水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (Bチラー冷却水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (チラー補助補助給水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×2本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (電動補助補助給水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (電動補助補助給水ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (C内部スプレポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (D内部スプレポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A計器用空気圧縮機) 起動容器	100%	0.65kg/本×4本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B計器用空気圧縮機) 起動容器	100%	0.65kg/本×4本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A余熱除去ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B余熱除去ポンプ) 起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	—	—	○	—	—	—	—	—

a :ガス化する

b :エアロゾル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表(敷地内ボンベ類)(5/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象	
					a	b	1	2	3	4		
二酸化炭素 (続き)	2u 補助建屋	全域ハロン消火設備(1次系)(起動容器)	100%	0.65kg/本×6本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(A燃料取替用水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(B燃料取替用水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(A使用済燃料ピットポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×2本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(B使用済燃料ピットポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×2本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(A充てん/高圧注入ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×7本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(B充てん/高圧注入ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×7本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(C充てん/高圧注入ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×7本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	全域ハロン消火設備(2次系)(起動容器)	100%	0.65kg/本×11本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(S/G水張りポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(A-1次系冷却水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(B-1次系冷却水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(C-1次系冷却水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(D-1次系冷却水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(Aチラーユニット)起動容器	100%	0.65kg/本×6本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(Bチラーユニット)起動容器	100%	0.65kg/本×6本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(Aチラー冷却水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(Bチラー冷却水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(9-ピストン補助給水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×2本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(A電動補助給水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(B電動補助給水ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(C内部スプレポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(D内部スプレポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(A計器用空圧縮機)起動容器	100%	0.65kg/本×4本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備(B計器用空圧縮機)起動容器	100%	0.65kg/本×4本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(A余熱除去ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備(B余熱除去ポンプ)起動容器	100%	0.65kg/本×3本	○	○	○	○	○	○	○	○
	屋外(1u A海水ポンプ)	二酸化炭素消火設備(A海水ポンプ)(貯蔵容器)	100%	58kg/本×2本	○	○	○	○	○	○	○	○
屋外(1u A海水ポンプ)	二酸化炭素消火設備(A海水ポンプ)(起動容器)	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○	
屋外(1u B海水ポンプ)	二酸化炭素消火設備(B海水ポンプ)(貯蔵容器)	100%	58kg/本×2本	○	○	○	○	○	○	○	○	
屋外(1u B海水ポンプ)	二酸化炭素消火設備(B海水ポンプ)(起動容器)	100%	0.65kg/本×1本	○	○	○	○	○	○	○	○	

a :ガス化する

b :エアロゾル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表（敷地内 ボンベ類）（6/11）

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
二酸化炭素 (続き)	屋外 (1u) C 海水ポンプ	1u 二酸化炭素消火設備 (C 海水ポンプ) (貯蔵容器)	100%	58kg/本×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (1u) C 海水ポンプ	1u 二酸化炭素消火設備 (C 海水ポンプ) (起動容器)	100%	0.65kg/本× 1 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (1u) D 海水ポンプ	1u 二酸化炭素消火設備 (D 海水ポンプ) (貯蔵容器)	100%	58kg/本×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (1u) D 海水ポンプ	1u 二酸化炭素消火設備 (D 海水ポンプ) (起動容器)	100%	0.65kg/本× 1 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) A 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (A 海水ポンプ) (貯蔵容器)	100%	58kg/本×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) A 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (A 海水ポンプ) (起動容器)	100%	0.65kg/本× 1 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) B 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (B 海水ポンプ) (貯蔵容器)	100%	58kg/本×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) B 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (B 海水ポンプ) (起動容器)	100%	0.65kg/本× 1 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) C 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (C 海水ポンプ) (貯蔵容器)	100%	58kg/本×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) C 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (C 海水ポンプ) (起動容器)	100%	0.65kg/本× 1 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) D 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (D 海水ポンプ) (貯蔵容器)	100%	58kg/本×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	屋外 (2u) D 海水ポンプ	2u 二酸化炭素消火設備 (D 海水ポンプ) (起動容器)	100%	0.65kg/本× 1 本	○	○	○	○	○	○	○
	1u 原子炉格納容器	1u 炉内中性子束監視装置用高純度炭酸ガス	100%	40L× 10 本	○	○	○	○	○	○	○
	2u 原子炉格納容器	2u 炉内中性子束監視装置用高純度炭酸ガス	100%	40L× 10 本	○	○	○	○	○	○	○
	3u 炭酸ガスボンベ室	3u 炉内中性子束監視装置用高純度炭酸ガス	100%	47L× 5 本	○	○	○	○	○	○	○
	4u 炭酸ガスボンベ室	4u 炉内中性子束監視装置用高純度炭酸ガス	100%	47L× 7 本	○	○	○	○	○	○	○
	協力会社 ボンベ庫	協力会社 ボンベ庫	100%	30kg×28 本	○	○	○	○	○	○	○
	協力会社 ボンベ庫	協力会社 ボンベ庫	100%	47L×10 本	○	○	○	○	○	○	○
	協力会社 ボンベ庫	協力会社 ボンベ庫	100%	30 kg×10 本	○	○	○	○	○	○	○
	協力会社 ボンベ庫	協力会社 ボンベ庫	100%	7m ³ ×2 本	○	○	○	○	○	○	○
	東谷 SG 廃棄物保管庫横	東谷 SG 廃棄物保管庫横	100%	40L×6 本	○	○	○	○	○	○	○
	東谷 SG 廃棄物保管庫横	東谷 SG 廃棄物保管庫横	100%	40L×21 本	○	○	○	○	○	○	○
	3,4号淡水タンク、純水タンク	放水口道路最端	100%	40L×3 本	○	○	○	○	○	○	○
	1,2u タービン建屋横ボンベ庫	1,2u タービン建屋横ボンベ庫	99.5%	40L×16 本	○	○	○	○	○	○	○
	協力会社 ボンベ庫	協力会社 ボンベ庫	100%	40L×240 本	○	○	○	○	○	○	○
	アルゴン、二酸化炭素混合ガス		Ar : 80% CO ₂ : 20%	7.0m ³ ×25 本	○	○	○	○	○	○	○
	ハロン 1301	1u タービン建屋	1u ハロゲン消火装置 (貯蔵容器)	100%	27kg× 10 本	○	○	○	○	○	○
		2u タービン建屋	2u ハロゲン消火装置 (貯蔵容器)	100%	27kg× 10 本	○	○	○	○	○	○
		3u タービン建屋	3u ハロゲン消火装置 (貯蔵容器)	100%	27kg× 3 本	○	○	○	○	○	○
		4u タービン建屋	4u ハロゲン消火装置 (貯蔵容器)	100%	27kg× 3 本	○	○	○	○	○	○

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表(敷地内ボンベ類)(7/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
ハロン 1301 (続き)	3u 原子炉建屋、中間建屋	3u 全域ハロン消火装置(R/B3-63, R/B3-69, I/B3-45A, I/B3-45B, I/B3-45C, R/B3-27, R/B3-67)	100%	50 kg×14本	○	○	○	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T4-19-3)	100%	50 kg×10本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T4-19-2, C/T3-43)	100%	50 kg×12本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 全域ハロン消火装置(I/B2-23A)	100%	50 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 全域ハロン消火装置(I/B2-23B)	100%	50 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T3-43)	100%	50 kg×8本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T4-61)	100%	50 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T4-66)	100%	50 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 全域ハロン消火装置(I/B12 1-2)	100%	50 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T1-62)	100%	50 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T1-61)	100%	50 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T3-63)	100%	50 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T3-65)	100%	50 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T3-69)	100%	50 kg×2本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 制御建屋	3u 全域ハロン消火装置(C/T3-71)	100%	50 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 全域ハロン消火装置(I/B12 2-2)	100%	50 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 全域ハロン消火装置(I/B12 1-3)	100%	50 kg×2本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 原子炉補助建屋	3u 局所ハロン消火装置(A 余熱除去ポンプ)	100%	40 kg×5本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 原子炉補助建屋	3u 局所ハロン消火装置(B 余熱除去ポンプ)	100%	40 kg×5本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 原子炉補助建屋	3u 局所ハロン消火装置(A 充てん/高圧注入ポンプ)	100%	40 kg×7本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 原子炉補助建屋	3u 局所ハロン消火装置(B 充てん/高圧注入ポンプ)	100%	40 kg×7本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 原子炉補助建屋	3u 局所ハロン消火装置(C 充てん/高圧注入ポンプ)	100%	40 kg×7本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(A 電動補助給水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(B 電動補助給水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(タービン動補助給水ポンプ)	100%	40 kg×1本	○	○	—	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(A 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—
3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(B 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—	
3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(C 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—	
3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(D 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—	
3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置(E 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3本	○	○	—	—	—	—	—	

a :ガス化する

b :エアロゾル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表(敷地内ボンベ類)(8/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
ハロゲン (続き)	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置 (A格納容器外制御用空気圧縮機)	100%	40 kg×5本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置 (B格納容器外制御用空気圧縮機)	100%	40 kg×5本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置 (A空調用冷凍機)	100%	40 kg×4本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置 (B空調用冷凍機)	100%	40 kg×4本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置 (A空調用冷水ポンプ)	100%	40 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 中間建屋	3u 局所ハロン消火装置 (B空調用冷水ポンプ)	100%	40 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 外周建屋	3u 局所ハロン消火装置 (A燃料取替用水ポンプ)	100%	40 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 外周建屋	3u 局所ハロン消火装置 (B燃料取替用水ポンプ)	100%	40 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 外周建屋	3u 局所ハロン消火装置 (A使用済燃料ピットポンプ)	100%	40 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	3u 外周建屋	3u 局所ハロン消火装置 (B使用済燃料ピットポンプ)	100%	40 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 固体廃棄物処理建屋	3,4u 局所ハロン消火装置 (廃液受入タンクエリア)	100%	40 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 固体廃棄物処理建屋	3,4u 局所ハロン消火装置 (前処理設備可燃物仮置エリア)	100%	40 kg×6本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 固体廃棄物処理建屋	3,4u 局所ハロン消火装置 (A-排ガスプロア)	100%	40 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 固体廃棄物処理建屋	3,4u 局所ハロン消火装置 (B-排ガスプロア)	100%	40 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 固体廃棄物処理建屋	3,4u 局所ハロン消火装置 (A-排ガス補助プロア)	100%	40 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
	3,4u 固体廃棄物処理建屋	3,4u 局所ハロン消火装置 (B-排ガス補助プロア)	100%	40 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 原子炉建屋、中間建屋	4u 全域ハロン消火装置 (R/B3-64, R/B3-70, I/B3-46A, I/B3-46B, I/B3-46C, R/B3-28, R/B3-68)	100%	50 kg×14本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T4-19-4)	100%	50 kg×10本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 中間建屋	4u 全域ハロン消火装置 (I/B2-20A)	100%	50 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 中間建屋	4u 全域ハロン消火装置 (I/B2-20B)	100%	50 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T4-62)	100%	50 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T1-63)	100%	50 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T1-64)	100%	50 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
	4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T3-66)	100%	50 kg×1本	○	—	○	—	—	—	—
4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T3-70)	100%	50 kg×2本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T3-72)	100%	50 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 制御建屋	4u 全域ハロン消火装置 (C/T3-44)	100%	50 kg×3本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 原子炉補助建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A余熱除去ポンプ)	100%	40 kg×5本	○	—	○	—	—	—	—	
4u 原子炉補助建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B余熱除去ポンプ)	100%	40 kg×5本	○	—	○	—	—	—	—	

- a :ガス化する
- b :エアロゾル化する
- 1 :ボンベ等に保管されている
- 2 :試験類であるか
- 3 :屋内に保管されている
- 4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表(敷地内ボンベ類)(9/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象	
					a	b	1	2	3	4		
ハロン (続き) 1301	4u 原子炉補助建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 充てん/高圧注入ポンプ)	100%	40 kg×7 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 原子炉補助建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 充てん/高圧注入ポンプ)	100%	40 kg×7 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 原子炉補助建屋	4u 局所ハロン消火装置 (C 充てん/高圧注入ポンプ)	100%	40 kg×7 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 電動補助給水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 電動補助給水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (タービン補助給水ポンプ)	100%	40 kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (C 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (D 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (E 原子炉補機冷却水ポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 格納容器外制御用空気圧縮機)	100%	40 kg×5 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 格納容器外制御用空気圧縮機)	100%	40 kg×5 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 空調用冷凍機)	100%	40 kg×4 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 空調用冷凍機)	100%	40 kg×4 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 空調用冷水ポンプ)	100%	40 kg×2 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 中間建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 空調用冷水ポンプ)	100%	40 kg×2 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 外周建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 燃料取替用水ポンプ)	100%	40 kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 外周建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 燃料取替用水ポンプ)	100%	40 kg×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 外周建屋	4u 局所ハロン消火装置 (A 使用済燃料ピットポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	4u 外周建屋	4u 局所ハロン消火装置 (B 使用済燃料ピットポンプ)	100%	40 kg×3 本	○	—	○	—	—	—	—	
	1u 補助建屋	1u 全城ハロン消火設備 (1 次系) (貯蔵容器)		100%	50kg/本×9 本	○	—	○	—	—	—	—
	1u 中間建屋	1u 全城ハロン消火設備 (2 次系) (貯蔵容器)		100%	50kg/本×18 本	○	—	○	—	—	—	—
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A 燃料取替用水ポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B 燃料取替用水ポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×1 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A 使用済燃料ピットポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×2 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B 使用済燃料ピットポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×2 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (A 充てん/高圧注入ポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×8 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (B 充てん/高圧注入ポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×8 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 補助建屋	1u 局所ハロン消火設備 (C 充てん/高圧注入ポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×8 本	○	—	○	—	—	—	—	
1u 中間建屋	1u 局所ハロン消火設備 (S/G 水張りポンプ) 貯蔵容器		100%	40kg/本×3 本	○	—	○	—	—	—	—	

- a :ガス化する
- b :エアロソル化する
- 1 :ボンベ等に保管されている
- 2 :試薬類であるか
- 3 :屋内に保管されている
- 4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表(敷地内ボンベ類)(10/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断			調査対象整理				調査対象
					a	b		1	2	3	4	
ハロン (続き) 1301	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (C-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (D-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A チラニーユニット) 貯蔵容器	100%	40kg/本×6 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B チラニーユニット) 貯蔵容器	100%	40kg/本×6 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A チラニー冷水泵) 貯蔵容器	100%	40kg/本×1 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B チラニー冷水泵) 貯蔵容器	100%	40kg/本×1 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (P-1 電動補助給水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A 電動補助給水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B 電動補助給水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (C 内部スプレポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (D 内部スプレポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A 計器用空圧縮機) 貯蔵容器	100%	40kg/本×4 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B 計器用空圧縮機) 貯蔵容器	100%	40kg/本×4 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (A 余熱除去ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	1u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (B 余熱除去ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (1 次系) (貯蔵容器)	100%	50kg/本×9 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (A 燃料取替用水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×1 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (B 燃料取替用水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×1 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (A 使用済燃料ピットポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (B 使用済燃料ピットポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (A 充電ん/高圧注入ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×7 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (B 充電ん/高圧注入ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×7 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (C 充電ん/高圧注入ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×7 本	○	-	○	-	-	-	-	-
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (2 次系) (貯蔵容器)	100%	50kg/本×11 本	○	-	○	-	-	-	-	-
2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (S/G 水張りポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3 本	○	-	○	-	-	-	-	-	
2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-	
2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-	
2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (C-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-	
2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (D-1 次系冷却水ポンプ) 貯蔵容器	100%	50kg/本×2 本	○	-	○	-	-	-	-	-	

- a :ガス化する
- b :エアロソル化する
- 1 :ボンベ等に保管されている
- 2 :試薬類であるか
- 3 :屋内に保管されている
- 4 :開放空間での人体への影響がない

表2 高浜発電所の固定源整理表(敷地内 ボンベ類)(11/11)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象	
					a	b	1	2	3	4		
ハロン 1301 (続き)	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A チラーユニット) 貯蔵容器	100%	40kg/本×6本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B チラーユニット) 貯蔵容器	100%	40kg/本×6本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A チラー冷水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×1本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B チラー冷水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×1本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (A 電動補助給水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×2本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B 電動補助給水ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (C 内部スプレポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (D 内部スプレポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (A 計器用空圧縮機) 貯蔵容器	100%	40kg/本×4本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 中間建屋	局所ハロン消火設備 (B 計器用空圧縮機) 貯蔵容器	100%	40kg/本×4本	○	-	○	-	-	-	-	
	2u 補助建屋	局所ハロン消火設備 (A 余熱除去ポンプ) 貯蔵容器	100%	40kg/本×3本	○	-	○	-	-	-	-	
	R-22	協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	100%	1kg×80本	○	-	○	-	-	-	-
	プロパン	3,4u 補助ボイラブロ パン室	補助ボイラ用 プロパンガス	100%	50kg×2本	○	-	○	-	-	-	-
		協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	98.5%	5.0kg×1本	○	-	○	-	-	-	-
		協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	100%	19L×1本	○	-	○	-	-	-	-
		協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	100%	1kg×16本	○	-	○	-	-	-	-
		協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	100%	20kg×4缶	○	-	○	-	-	-	-
		協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	100%	20kg×26本	○	-	○	-	-	-	-
屋外(雑固体処理建屋)		雑固体処理建屋 プロパンボンベ	プロパン:80% メタン:20%	500kg×8本	○	-	○	-	-	-	-	
協力会社 ボンベ庫	工所用ボンベ	プロパン:30% ブタン:70%	8kg×1本	○	-	○	-	-	-	-		

a :ガス化する

b :エアロゾル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表3 高浜発電所の固定源整理表(敷地内 機器(冷媒))(1/3)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断			調査対象整理				調査対象
						a	b		1	2	3	4	
R-11*	3u 外周建屋	チラーユニット(BTRS)	100%	300	kg	○	—		×	×	○	—	—
	4u 外周建屋	チラーユニット(BTRS)	100%	300	kg	○	—		×	×	○	—	—
R-12**	2u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(2u 可搬型トリチウムサンプラ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	固体廃棄物処理建屋	エアードライヤ(1.2u アス固化可搬型トリチウムサンプラ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	除湿機(4u A/B-2m)	100%	0.29	kg	○	—		×	×	○	—	—
	1u 中間建屋	CRDM スイッチギヤ室空調装置	100%	8.8×2	kg	○	—		×	×	○	—	—
R-22**	2u 中間建屋	CRDM スイッチギヤ室空調装置	100%	8.8×2	kg	○	—		×	×	○	—	—
	アス固化建屋	空調用チラーユニット	100%	10×2	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 中間建屋(ボット工作室内)	ボット工具室空調機	100%	15	kg	○	—		×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(4u サンプルパッケージ A/B-S)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(4u サンプルパッケージ C/V-S)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(4u サンプルパッケージ C/V 内)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	第二事務所別館	除湿機(モニタ校正室管理区域内)	100%	0.68	kg	○	—		×	×	○	—	—
	1u 中間建屋	チラーユニット	100%	400×2	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 中間建屋	チラーユニット	100%	600×2	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 中間建屋	チラーユニット	100%	600×2	kg	○	—		×	×	○	—	—
R-134a**	1u 燃料取扱建屋	エアードライヤ(1使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	2u 燃料取扱建屋	エアードライヤ(2使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	1u 燃料取扱建屋	エアードライヤ(12使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置・予備)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 燃料取扱建屋	3A使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 燃料取扱建屋	3A使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 燃料取扱建屋	3B使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 燃料取扱建屋	3B使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(3Aドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(3Aドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(3Bドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(3Bドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
	4u 燃料取扱建屋	4A使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—
4u 燃料取扱建屋	4A使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—		×	×	○	—	—	

a : ガス化する

b : エアロソ化する

1 : ボンベ等に保管されている

2 : 試薬類であるか

3 : 屋内に保管されている

4 : 開放空間での人体への影響がない

※ : 冷媒(フロン類)は防護判断基準値(1,000~32,000ppm)が高く、漏えいした場合でも建屋内で希釈されることで防護判断基準値を下回り、大気中に大量に放出されるおそれがないため、調査対象外

表3 高浜発電所の固定源整理表(敷地内 機器(冷媒))(2/3)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断			調査対象整理				調査対象
						a	b	判断	1	2	3	4	
R-134a (続き)	4u 燃料取扱建屋	4B使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 燃料取扱建屋	4B使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(ドライヤ)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(4Aドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(4Aドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(4Bドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	34使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(4Bドライヤ)(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	3u 外周建屋	3A可搬型格納容器内水素濃度計測装置用冷却器	100%	0.14	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	3B可搬型格納容器内水素濃度計測装置用冷却器	100%	0.14	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	3u 燃料取扱建屋	3C可搬型格納容器内水素濃度計測装置用冷却器	100%	0.14	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 外周建屋	4A可搬型格納容器内水素濃度計測装置用冷却器	100%	0.14	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 原子炉補助建屋	4B可搬型格納容器内水素濃度計測装置用冷却器	100%	0.14	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	4u 燃料取扱建屋	4C可搬型格納容器内水素濃度計測装置用冷却器	100%	0.14	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	34u コールド計器室	34A使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	34u コールド計器室	34A使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	34u コールド計器室	34B使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	34u コールド計器室	34B使用済燃料ピットエリア監視カメラ空冷装置(予備)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	1u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(1u 定置型ガスマモニタ用除湿機 A/B-S)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	1u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(1u 定置型ガスマモニタ用除湿機 C/V-S)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	2u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(2u 定置型ガスマモニタ用除湿機 A/B-S)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	2u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(2u 定置型ガスマモニタ用除湿機 C/V-S)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(3u サンブルバックージ A/B-S)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(3u サンブルバックージ C/V-S)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(3u サンブルバックージ C/V 内)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	廃樹脂処理建屋	エアードライヤ(廃樹脂庫可搬型トリチウムサンプルラ)	100%	0.11	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	固型処理設備サイロ建屋	環境 16 エアードライヤ(サイロ棟4F)	100%	0.28	kg	○	—	—	×	×	○	—	—
	生コンプラント	チラー	100%	98	kg	○	—	—	○	—	—	—	—

a :ガス化する

b :エアロソル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表3 高浜発電所の固定源整理表(敷地内 機器(冷媒))(3/3)

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
						a	b	1	2	3	4	
R-407C**	アス固化建屋	換気用チラーユニット	100%	130	kg	○	—	×	×	○	—	—
	1u タービン建屋	1R15 ドライヤ本体	100%	1.3	kg	○	—	×	×	○	—	—
	2u タービン建屋	2R15 ドライヤ本体	100%	1.3	kg	○	—	×	×	○	—	—
	3u タービン建屋	3R43 ドライヤ本体	100%	1.3	kg	○	—	×	×	○	—	—
	4u タービン建屋	4R43 ドライヤ本体	100%	1.3	kg	○	—	×	×	○	—	—
	1u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(1u サンプルパックージ A/B-S)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	1u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(1u サンプルパックージ CV-S)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	1u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(1u サンプルパックージ CV内)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	2u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(2u サンプルパックージ A/B-S)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	2u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(2u サンプルパックージ CV-S)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	2u 原子炉補助建屋	エアードライヤ(1,2u アス固化サンプルパックージ CV内)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	固体廃棄物処理建屋	エアードライヤ(3,4u 可搬型トリウムサンプル)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	3u 原子炉補助建屋	水冷式ドライヤ(廃樹脂)	100%	0.11	kg	○	—	×	×	○	—	—
	廃樹脂処理建屋											

a :ガス化する

b :エアロソル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

※ :冷媒(フロン類)は防護判断基準値(1,000~32,000ppm)が高く、漏えいした場合でも建屋内で希釈されることで防護判断基準値を下回り、大気中に大量に放出されるおそれがないため、調査対象外

表 4 高浜発電所の固定源整理表（敷地内 しや断器）

有毒化学物質	保管場所	貯蔵施設	濃度	内容量	単位	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
						a	b	1	2	3	4	
六フッ化硫黄	特高開閉所 (1L 03)	遮断器	100%	2,783	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (2L 04)	遮断器	100%	2,499	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (BusTie 90)	遮断器	100%	1,612	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (セクシヨン 50)	遮断器	100%	1,255	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (セクシヨン 60)	遮断器	100%	1,255	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (1SuTr)	遮断器	100%	4,562	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (2SuTr)	遮断器	100%	4,700	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (甲 2 母線)	遮断器	100%	2,916	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (乙 2 母線)	遮断器	100%	3,104	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (1L 01)	遮断器	100%	4,126	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (1L 02)	遮断器	100%	4,126	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (BusTie 80)	遮断器	100%	3,114	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (3u 130)	遮断器	100%	3,300	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (4u 140)	遮断器	100%	3,300	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (3,4u ST30)	遮断器	100%	4,737	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (ST10)	遮断器	100%	2,391	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (甲 1 母線)	遮断器	100%	10,951	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (乙 1 母線)	遮断器	100%	10,890	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (E10)	遮断器	100%	115	kg	○	—	×	×	×	○	—
	特高開閉所 (屋内設備)	遮断器	100%	530	kg	○	—	×	×	×	○	—
1u タービン建屋	遮断器	100%	75	kg	○	—	×	×	×	○	—	
2u タービン建屋	遮断器	100%	75	kg	○	—	×	×	×	○	—	
3u タービン建屋	遮断器	100%	130	kg	○	—	×	×	×	○	—	
4u タービン建屋	遮断器	100%	130	kg	○	—	×	×	×	○	—	
3u 中間建屋	遮断器	100%	60	kg	○	—	×	×	×	○	—	
4u 中間建屋	遮断器	100%	60	kg	○	—	×	×	×	○	—	

a :ガス化する

b :エアロゾル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

※ :六フッ化硫黄は防護判断基準値(220,000ppm)が高く、漏えいした場合でも建屋内で希釈された時点で防護判断基準値を下回り、大気中に多量に放出されるおそれがないため、調査対象外

表5 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 試薬類) (1 / 4)

有毒化学物質	保管場所	性状	容器	内容量	数量	有毒ガス判断			調査対象整理				調査対象	
						a	b		1	2	3	4		
アセトン	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アンモニア水 (28~30%)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500ml	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アンモニア標準液 (イオンクロマト用)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	50ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
亜硝酸ナトリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	100g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
亜硝酸標準液 (イオンクロマト用)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	50ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
亜硫酸水素ナトリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	100g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エチルアルコール (95W/V%)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エチルエーテル	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩化カリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩化バリウム二水和物	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩化第一すず (結晶)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩化鉄 (III) (塩化第二鉄)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩化白金 (IV) 酸六水和物	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	10g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.1mol/l 塩酸	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1mol/l 塩酸	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩酸 (PG abt:35%)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩酸 [TAMAPURE-AA-100] (PG abt:30%)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500g	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
亜鉛標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
oトリジン塩素酸溶液	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ケムアクA 滴定剤 TR-3 (イミダゾール含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
活性アルミナ (A-1 30/60)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	100ml	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過酸化水素 (過マンガン酸カリウム 0.005mol/l)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キシレン	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クロム酸ナトリウム四水和物	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
けい素標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コバルト標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酢酸	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酢酸ビニル・ポリマー	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酸化ビスマス (III)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酸化ビスマス (III)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

a : ガス化する

b : エアロゾル化する

1 : ボンベ等に保管されている

2 : 試薬類であるか

3 : 屋内に保管されている

4 : 開放空間での人体への影響がない

表 5 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 試薬類) (2/4)

有毒化学物質	保管場所	性状	容器	内容量	数量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
						a	b	1	2	3	4	
しゅう酸アンモニウム一水和物	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
0.0125mol/l しゅう酸ナトリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500ml	2	-	-	-	-	-	-	-
しゅう酸二水和物 (試薬特級)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	4	-	-	-	-	-	-	-
硝酸 (abt.1.38)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-
硝酸バリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-
硝酸銀	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
次亜塩素酸ナトリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-
酸化コハルト	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	25g	2	-	-	-	-	-	-	-
水酸化カリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
0.1mol/l 水酸化カリウム溶液 (エタノール製)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-
水酸化ナトリウム (1級)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	5	-	-	-	-	-	-	-
水酸化ナトリウム (特級)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	0	-	-	-	-	-	-	-
すず (粒状)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-
石油エーテル	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	3	-	-	-	-	-	-	-
脱水溶剤 (ケムアークア脱水溶媒 OIL) (四塩化炭素含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	3	-	-	-	-	-	-	-
炭酸ナトリウム (1級)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	3	-	-	-	-	-	-	-
炭酸ナトリウム (無水)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
チオシアン酸第二水銀	3,4u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	10g	18.7	-	-	-	-	-	-	-
鉄標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
銅標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
トルエン	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	3	-	-	-	-	-	-	-
七モリブデン酸六アンモニウム四水和物	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	5	-	-	-	-	-	-	-
鉛標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
ニッケル標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
n-ブチルアミン	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	1000ml	0	-	-	-	-	-	-	-
HACH DR/200 NO2 用 (水溶性鉄含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	袋	100 個人	2	-	-	-	-	-	-	-
発煙硝酸 (abt.1.52)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	2	-	-	-	-	-	-	-
pH 内部液#310 (KCL AgCl)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	250ml	1	-	-	-	-	-	-	-
pH 標準液 第 2 種 (pH9) (ほう酸塩)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500ml	5	-	-	-	-	-	-	-
塩酸	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-
標準水メタノール 2.0mg	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	250ml	3	-	-	-	-	-	-	-
2-プロパノール	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	3	-	-	-	-	-	-	-

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表 5 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 試薬類) (3 / 4)

有毒化学物質	保管場所	性状	容器	内容量	数量	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
						a	b	1	2	3	4	
フェノール	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
ふっ化物標準液 (イオンクロマト用)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	50ml	1	-	-	-	-	-	-	-
ほう素標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
マンガン標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
0.05mol/l よう素	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-
よう化カリウム	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	100g	1	-	-	-	-	-	-	-
よう化水素酸	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
硫酸 (abt1.84)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	7	-	-	-	-	-	-	-
硫酸第二鉄アンモニウム (12 水塩)	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	500g	1	-	-	-	-	-	-	-
塩化ナトリウムアルミニウム	3,4u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	2.5g	4	-	-	-	-	-	-	-
硝酸 [TAMAPURE-AA-100]	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ポリ瓶	500g	6	-	-	-	-	-	-	-
セレン標準液	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	100	-	-	-	-	-	-	-
フッ化水素酸	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	500g	100	-	-	-	-	-	-	-
1,2ジクロロエタン	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	6	-	-	-	-	-	-	-
バリウム標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
ニオブ標準液 1000ppm	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	100	-	-	-	-	-	-	-
インスタフロブラス (ブノイドクメン含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	1000ml	1	-	-	-	-	-	-	-
パーマフロ- E (ブノイドクメン含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	1000ml	1	-	-	-	-	-	-	-
クロム標準液 1000ppm	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	100ml	1	-	-	-	-	-	-	-
コロジオン (5%) (ジエチルエーテル含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ガラス瓶	500ml	1	-	-	-	-	-	-	-
オーガニックアシッドバッファソリユーション (水酸化ナトリウム含有)	1,2u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ瓶	250ml	1	-	-	-	-	-	-	-
イミダゾール	1,2u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-
硫酸銀	3,4u 二次系化学室倉庫	固体	ガラス瓶	25g	1	-	-	-	-	-	-	-
CHEM R-8515 (硫酸含有)	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	アンブル	30 本人	1	-	-	-	-	-	-	-
CHEM K-9610 (りん酸含有)	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	アンブル	30 本人	1	-	-	-	-	-	-	-
補助ボイラ用 水加ヒドラジン	第四倉庫	液体	ポリ缶	20kg	15	-	-	-	-	-	-	-
希硫酸	第四倉庫	液体	ポリ缶	5kg	9	-	-	-	-	-	-	-
LE用 25%液体苛性ソーダ	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ缶	5kg	2	-	-	-	-	-	-	-
次亜塩素酸ナトリウム (ハイグレードサンラック)	第四倉庫	液体	箱	20kg	15	-	-	-	-	-	-	-
アス固化用 亜硝酸ナトリウム	第四倉庫	液体	箱	20kg	15	-	-	-	-	-	-	-

a :ガス化する

b :エアロソル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表 5 高浜発電所の固定源整理表 (敷地内 試薬類) (4 / 4)

有毒化学物質	保管場所	性状	容器	内容量	数量	有毒ガス判断				調査対象	
						a	b	1	2		3
所冷用 亜硝酸ナトリウム	第四倉庫	液体	箱	20kg	15	-	-	-	○	-	-
DG用 亜硝酸ナトリウム	第四倉庫	液体	箱	20kg	5	-	-	-	○	-	-
減損酢酸亜鉛(8%)	3,4u 二次系化学室倉庫	液体	ポリ缶	5L	7	-	-	-	○	-	-
水酸化リチウム	第四倉庫	液体	ポリ缶	5L	21	-	-	-	○	-	-
過酸化水素水	第四倉庫	液体	ポリ缶	5kg	3	-	-	-	○	-	-
グリコール類 (ペライト M8)	3,4u 原水前処理建屋	液体	ポリ缶	9kg	21	-	-	-	○	-	-

a :ガス化する

b :エアロソル化する

1 :ボンベ等に保管されている

2 :試薬類であるか

3 :屋内に保管されている

4 :開放空間での人体への影響がない

表 6 高浜発電所の固定源整理表
(製品性状により影響がないことが明らかなもの)

有毒化学物質	保管場所	容器	内容量	単位	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
					a	b	1	2	3	4	
潤滑油	各機器	機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東谷油倉庫	ドラム缶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
絶縁油	東谷油倉庫	ドラム缶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	各変圧器	機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バッテリー	各機器	容器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	各機器	容器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セメント	固型化处理建屋	袋	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放射性固体廃棄物	アスファルト固化建屋、廃棄物庫	ドラム缶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	固型化处理建屋		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	廃棄物庫	ドラム缶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酸素呼吸器	固型化处理建屋	ドラム缶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	各配備場所	ボンベ	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表 7 高浜発電所の固定源整理表
(生活用品として一般的に使用されるもの)

有毒化学物質	保管場所	容器	内容量	単位	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象	
					a	b	1	2	3	4		
生活用品	洗剤、エアコン冷媒、殺虫剤、自動販売機冷媒、調味料、車、電池、消毒液、消火器、飲料、融雪剤、スプレー缶、作業用品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表8 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 地域防災計画）

番号	品名	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
		a	b	1	2	3	4	
	該当なし	—	—	—	—	—	—	—

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（1／7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
1	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
2	LPG	900kg	○	－	○	－	－	－	－
3	LPG	700kg	○	－	○	－	－	－	－
4	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
5	LPG	800kg	○	－	○	－	－	－	－
6	LPG	800kg	○	－	○	－	－	－	－
7	LPG	800kg	○	－	○	－	－	－	－
8	LPG	400kg	○	－	○	－	－	－	－
9	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
10	LPG	900kg	○	－	○	－	－	－	－
11	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
12	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
13	LPG	500kg	○	－	○	－	－	－	－
14	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
15	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
16	LPG	500kg	○	－	○	－	－	－	－
17	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
18	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
19	LPG	500kg	○	－	○	－	－	－	－
20	LPG	400kg	○	－	○	－	－	－	－
21	LPG	600kg	○	－	○	－	－	－	－
22	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
23	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
24	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
25	LPG	400kg	○	－	○	－	－	－	－
26	LPG	500kg	○	－	○	－	－	－	－

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（2／7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
27	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
28	LPG	900kg	○	—	○	—	—	—	—
29	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
30	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—
31	LPG	900kg	○	—	○	—	—	—	—
32	LPG	600kg	○	—	○	—	—	—	—
33	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—
34	LPG	700kg	○	—	○	—	—	—	—
35	LPG	700kg	○	—	○	—	—	—	—
36	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
37	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—
38	LPG	700kg	○	—	○	—	—	—	—
39	LPG	700kg	○	—	○	—	—	—	—
40	LPG	500kg	○	—	○	—	—	—	—
41	LPG	500kg	○	—	○	—	—	—	—
42	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—
43	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
44	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
45	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—
46	LPG	500kg	○	—	○	—	—	—	—
47	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
48	LPG	980kg	○	—	○	—	—	—	—
49	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
50	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—
51	LPG	300kg	○	—	○	—	—	—	—
52	LPG	400kg	○	—	○	—	—	—	—

別紙 4-7-1-27

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（3／7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
53	LPG	500kg	○	－	○	－	－	－	－
54	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
55	LPG	2,000kg	○	－	○	－	－	－	－
56	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
57	LPG	400kg	○	－	○	－	－	－	－
58	LPG	500kg	○	－	○	－	－	－	－
59	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
60	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
61	LPG	400kg	○	－	○	－	－	－	－
62	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
63	LPG	600kg	○	－	○	－	－	－	－
64	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
65	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
66	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
67	LPG	2,900kg	○	－	○	－	－	－	－
68	LPG	300kg	○	－	○	－	－	－	－
69	プロパン	400kg	○	－	○	－	－	－	－
70	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
71	プロパン	400kg	○	－	○	－	－	－	－
72	プロパン	400kg	○	－	○	－	－	－	－
73	プロパン	500kg	○	－	○	－	－	－	－
74	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
75	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
76	プロパン	500kg	○	－	○	－	－	－	－
77	プロパン	500kg	○	－	○	－	－	－	－
78	プロパン	500kg	○	－	○	－	－	－	－

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（4/7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
79	プロパン	500kg	○	—	○	—	—	—	—
80	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
81	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
82	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
83	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
84	プロパン	500kg	○	—	○	—	—	—	—
85	プロパン	500kg	○	—	○	—	—	—	—
86	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
87	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
88	プロパン	500kg	○	—	○	—	—	—	—
89	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
90	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
91	プロパン	400kg	○	—	○	—	—	—	—
92	プロパン	500kg	○	—	○	—	—	—	—
93	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
94	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
95	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
96	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
97	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
98	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
99	プロパン	487kg	○	—	○	—	—	—	—
100	プロパン	487kg	○	—	○	—	—	—	—
101	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
102	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
103	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—
104	プロパン	300kg	○	—	○	—	—	—	—

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（5／7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
105	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
106	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
107	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
108	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
109	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
110	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
111	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
112	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
113	プロパン	300kg	○	－	○	－	－	－	－
114	ブタン	1,000kg	○	－	○	－	－	－	－
115	ブタン	1,000kg	○	－	○	－	－	－	－
116	プロパン	950kg	○	－	○	－	－	－	－
117	プロパン	600kg	○	－	○	－	－	－	－
118	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
119	プロパン	600kg	○	－	○	－	－	－	－
120	プロパン	600kg	○	－	○	－	－	－	－
121	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
122	プロパン	700kg	○	－	○	－	－	－	－
123	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
124	プロパン	950kg	○	－	○	－	－	－	－
125	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
126	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
127	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
128	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
129	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
130	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（6／7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
131	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
132	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
133	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
134	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
135	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
136	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
137	プロパン	950kg	○	－	○	－	－	－	－
138	プロパン	700kg	○	－	○	－	－	－	－
139	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
140	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
141	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
142	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
143	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
144	プロパン	800kg	○	－	○	－	－	－	－
145	プロパン	700kg	○	－	○	－	－	－	－
146	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
147	プロパン	900kg	○	－	○	－	－	－	－
148	プロパン	979kg	○	－	○	－	－	－	－
149	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
150	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
151	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
152	プロパン	980kg	○	－	○	－	－	－	－
153	プロパン	1,300kg	○	－	○	－	－	－	－
154	プロパン	2,000kg	○	－	○	－	－	－	－
155	プロパン	1,800kg	○	－	○	－	－	－	－
156	プロパン	2,900kg	○	－	○	－	－	－	－

別紙 4-7-1-31

表9 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 消防法）（7/7）

番号	品名	貯蔵量	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
			a	b	1	2	3	4	
157	プロパン	2,900kg	○	—	○	—	—	—	—
158	プロパン	2,900kg	○	—	○	—	—	—	—
159	プロパン	4,000kg	○	—	○	—	—	—	—
160	ブタン	50,000kg	○	—	○	—	—	—	—
161	プロパン	4,500kg	○	—	○	—	—	—	—
162	プロパン	4,200kg	○	—	○	—	—	—	—
163	アセチレンガス	270kg	○	—	○	—	—	—	—
164	セレン	1,000kg	×	×	—	—	—	—	—
165	濃硫酸	15,600kg	×	×	—	—	—	—	—
166	液体塩素	900kg	○	—	×	×	×	×	対象
167	硫酸	900kg	×	×	—	—	—	—	—
168	硫酸	1,530kg	×	×	—	—	—	—	—

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表10 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 高圧ガス保安法）

番号	品名	貯蔵能力	有毒ガス判断		調査対象整理				調査対象
			a	b	1	2	3	4	
1	液化酸素	2,76t	○	—	○	—	—	—	—
2	ブタン	2.00t	○	—	○	—	—	—	—
3	液化酸素	275.6m ³	○	—	○	—	—	—	—
4	酸素ガス	27.8m ³	○	—	○	—	—	—	—
5	アンモニア	7.14t	○	—	×	×	×	×	対象
6	液化石油ガス、 液化天然ガス、 圧縮空気	419,000.0kg	○	—	○	—	—	—	—
7	二酸化炭素	4.80t	○	—	○	—	—	—	—
8	二酸化炭素	4.80t	○	—	○	—	—	—	—
9	液化酸素、液化 プロピレン、液化 炭酸ガス	375.2m ³	○	—	○	—	—	—	—
10	液化酸素	9,960.0kg	○	—	○	—	—	—	—
11	液化酸素	9,960.0kg	○	—	○	—	—	—	—
12	圧縮水素、液化 石油ガス	19,103.2m ³	○	—	○	—	—	—	—

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表 1 1 高浜発電所の固定源整理表（敷地外 毒物および劇物取締法）

番号	品 名	有毒ガス 判断		調査対象整理				調査 対象
		a	b	1	2	3	4	
	該当なし	—	—	—	—	—	—	—

- a : ガス化する
- b : エアロゾル化する
- 1 : ボンベ等に保管されている
- 2 : 試薬類であるか
- 3 : 屋内に保管されている
- 4 : 開放空間での人体への影響がない

表 1 高浜発電所の可動源整理表

化学物質	輸送先 (代表例)	輸送形態	輸送量	単位	有毒ガス判断		調査対象整理			調査対象
					a	b	1	2	3	
アスファルト	1, 2u アス固化 アスファルトタンク 3, 4u アス固化 アスファルトタンク	タンクローリー	14.7	m ³	×	×	-	-	-	-
アンモニア	3u アンモニア貯槽、4u アンモニア貯槽	タンクローリー	6	m ³	○	-	×	×	×	対象
エタノールアミン	1, 2u エタノールアミン貯蔵タンク	タンクローリー	12	m ³	×	×	-	-	-	-
塩酸	3u 塩酸貯槽、4u 塩酸貯槽	タンクローリー	12	m ³	○	-	×	×	×	対象
水酸化ナトリウム	1, 2u 苛性ソーダ貯槽、3, 4u 純水装置 苛性ソーダタンク 3u 苛性ソーダ貯槽、4u 苛性ソーダ貯槽	タンクローリー	9.3	m ³	×	×	-	-	-	-
ヒドラジン	1u ヒドラジン原液タンク、2u ヒドラジン原液タンク 3u ヒドラジン原液タンク、4u ヒドラジン原液タンク	タンクローリー	10	m ³	○	-	×	×	×	対象
硫酸	1, 2u 硫酸タンク、3, 4u 硫酸タンク	タンクローリー	6	m ³	×	×	-	-	-	-
アセチレン	1, 2u 1 次系化学室ボンベ庫、4u タービン建屋	ガスボンベ	7.2	kg	○	-	○	-	-	-
L P ガス	協力会社 ボンベ庫	ガスボンベ	20	kg	○	-	○	-	-	-
酸素	3, 4u 1 次系ボンベ室、2 次系化学室	ガスボンベ	7	m ³	○	-	○	-	-	-
二酸化炭素	集合ボンベ室、海水ポンプ二酸化炭素消火装置	ガスボンベ	58	kg	○	-	○	-	-	-
アルゴン、二酸化炭素混合ガス	協力会社 ボンベ庫	ガスボンベ	7	m ³	○	-	○	-	-	-
ハロン 1301	1-4u 中間建屋、3, 4u 制御建屋、1-4u 補助建屋	ガスボンベ	50	kg	○	-	○	-	-	-
R-22	協力会社 ボンベ庫	ガスボンベ	1	kg	○	-	○	-	-	-
プロパン	3, 4u 補助ボイラプロパン室、協力会社 ボンベ庫	ガスボンベ	50	kg	○	-	○	-	-	-
プロパン、メタン混合ガス	雑固体処理建屋	ガスボンベ	500	kg	○	-	○	-	-	-
プロパン、ブタン混合ガス	協力会社 ボンベ庫	ガスボンベ	8	kg	○	-	○	-	-	-
試薬類	1, 2u 二次系化学室倉庫、3, 4u 二次系化学室倉庫、第四倉庫	ポリ容器、ガラス瓶等	※		-	-	×	○	-	-

a : ガス化する

b : エアロゾル化する

1 : ボンベ等で輸送される

2 : 輸送量が少量である

3 : 開放空間での人体への影響がない

※ : 詳細は別紙 4-7-1 表5 高浜発電所 有毒化学物質の敷地内固定源一覧(試薬類)にて記載

表 2 高浜発電所の可動源整理表
(製品性状により影響がないことが明らかなもの)

有毒化学物質	輸送先 (代表例)	輸送形態	内容量	単位	有毒ガス判断			調査対象
					a	b	1 2 3	
潤滑油	各機器 東谷油倉庫	機器	-	-	-	-	-	
廃油	東谷油倉庫	ドラム缶	-	-	-	-	-	
バッテリー	各機器	ドラム缶	-	-	-	-	-	
セメント	水酸化カリウム 希硫酸	容器	-	-	-	-	-	
放射性固体廃棄物	ポルトランドセメント アスファルト固化体	容器	-	-	-	-	-	
酸素呼吸器	アスファルト固化体 セメント固化体 モルタル充てん固化体	袋	-	-	-	-	-	
	各配備場所	ドラム缶	-	-	-	-	-	
		ドラム缶	-	-	-	-	-	
		ポンベ	-	-	-	-	-	

- a :ガス化する
b :エアロソル化する
1 :ポンベ等で輸送される
2 :輸送量が少量である
3 :開放空間での人体への影響がない

表 3 高浜発電所の可動源整理表
(生活用品として一般的に使用されるもの)

有毒化学物質	輸送先 (代表例)	輸送形態	内容量	単位	有毒ガス判断			調査対象
					a	b	1 2 3	
生活用品	洗剤、エアコン冷媒、殺虫剤、自動販売機冷媒、調味料、車、電池、消毒液、消火器、飲料、融雪剤、スプレー缶、作業用品	事務所等	-	-	-	-	-	

- a :ガス化する
b :エアロソル化する
1 :ポンベ等で輸送される
2 :輸送量が少量である
3 :開放空間での人体への影響がない

調査対象外とした有毒化学物質について

今回の有毒ガス防護に係る影響評価においては、ガイドに従って、大気中に多量に放出されるおそれがない物質を調査対象外としているが、これに関し以下のとおり考察した。

有毒ガス防護に係る影響評価においては、調査時点において“有毒化学物質の性状、貯蔵量、貯蔵方法その他の理由により調査対象外としている場合には、その根拠を確認する。”と記載されており、解説—4として、“貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないと説明できる場合。(例えば、使用場所が限定されていて貯蔵量及び使用量が少ない試薬等)”と記載されている。そのため、貯蔵容器が損傷し、容器に貯蔵されている有毒化学物質の全量が流出しても、有毒ガスが大気中に多量に放出されるおそれがないものとして、①屋内に貯蔵されるもの、②ガスボンベに貯蔵されるもの、③揮発性が低いものを選定している。

これらの除外した有毒化学物質の除外理由は以下のとおりである。

屋内に貯蔵されるものは、屋内の風量から漏えいが発生してもガス化が促進されることは考えにくく、また放出地点も限定されるため、大気中に多量に放出されるおそれはないとした。ガスボンベに保管されるものについては、漏えい箇所が接続配管であり、少量漏えいとなり、放出後に拡散されるため、大気中に多量に放出されるおそれはないとした。揮発性が低いものについては、そもそも揮発しづらく気中への放出量そのものが小さいため、大気中に多量に放出されるおそれはないとした。

このように、これらは大気中に多量に放出されるおそれはないが、漏えいを考慮しても、拡散によって評価地点に到達するまでに濃度が低くなるため、評価地点での濃度は発生場所濃度よりもさらに小さくなる。

ガイドにおいて調査対象外の考え方が示されているのは、防護措置としての基本的な対応は同じであることから、影響が大きく早期に放出される発生源からの有毒ガスを想定して評価することで、防護措置の妥当性を確認できるものと考えている。

さらに、今回の有毒ガス防護に係る影響評価においては、以下のようにガイドにも保守性として記載されている想定があり、ガイドに従った評価で確認される防護の妥当性を確実なものにしていると考えている。

- ・解説—4の考えで調査対象外としたものを除く固定源に対して、敷地内・外の貯蔵施設から同時に全量の有毒化学物質が流出し、有毒ガスが発生することを仮定した上で、評価地点での濃度評価を実施している。
- ・保守性を考慮し、評価方位の隣接方位からの影響も考慮した上で、評価地点における濃度評価を実施している。

化学除染で使用する薬液の取扱いについて

廃止措置等の化学除染時に使用する有毒化学物質の取扱いについて、以下のとおり考え方を整理した。

高浜発電所では廃止措置の計画はない。

一般的に廃止措置の系統除染時に使用される薬品は、表1のとおりであり、いずれも揮発性が乏しいか、輸送量が少量となるため、有毒ガスの可動源として調査対象とならない。また、系統除染時には建屋内で使用することから、有害ガスの固定源としても調査対象とならない。

表1 系統除染時に使用する除染薬品の例

薬品名	形態	有毒ガス判定		調査対象整理			調査対象
		a	b	1	2	3	
過マンガン酸カリウム	粉末 (20kg 缶)	×	×	—	—	—	—
シュウ酸	粉末 (25kg 袋)	×	×	—	—	—	—
水酸化ナトリウム	粉末 (20kg 袋)	×	×	—	—	—	—
過酸化水素 (3.5%)	液体(20kg 缶)	×	×	—	—	—	—
過マンガン酸 (3%)	液体 (25L 缶)	×	×	—	—	—	—

a:ガス化する、b:エアロゾル化する

1:ポンベ等で運搬される、2:輸送量が少量である、3:開放空間での人体への影響がない

今後、新たに有害化学物質を使用する場合には、固定源・可動源の特定フローに基づき、調査対象になるか確認し、必要に応じて防護対策をとることについて発電所の文書に定めたいうで運用管理するものとする。

他の有毒化学物質等との反応により発生する有毒ガスの考慮について

流出した有毒化学物質と、その周囲にある有毒化学物質等との反応による有毒ガスの発生について評価した。

本評価では、高浜発電所敷地内の貯蔵施設に貯蔵されている化学物質及び敷地内で輸送されている化学物質のうち、液状の有毒化学物質である塩酸、アンモニア、ヒドラジン、また、貯蔵量、貯蔵状態からみて、有毒ガス防護に係る影響評価上、大気中への多量の放出を考慮する必要がないとしている液状の化学物質について、貯蔵施設から流出した際に接触する他の化学物質との反応により発生する有毒ガスについて評価した。

気体状の化学物質については、一般で使用されている化学物質（プロパン等）のみであり、貯蔵容器からの流出を想定しても、他の有毒化学物質等との反応により、有毒ガス防護に係る影響評価上、大気中への多量の放出を考慮する必要のある有毒ガスを発生させるおそれはないことから評価対象外とする。

貯蔵施設のうち、薬品タンクについては、タンク下部に防液堤が設置されており、流出時においても、貯蔵量の全量を防液堤等内に貯留することができる設計となっていることから、他の薬品との混触は考え難いため評価対象外とする。

一部の薬品タンクについては、同一防液堤内に設置されており薬品タンクからの薬品の流出を想定すると混触するものがあるが、薬品の組み合わせから、有毒ガスが発生するものはない。

液状の化学物質及び有毒化学物質が流出した際に、貯蔵施設の配置より、混触が考えられる化学物質を想定し、反応による有毒ガスの発生について評価した結果を表 1 に示す。

評価の結果、液状の化学物質及び有毒化学物質の流出時における他の物質との接触を考慮しても、有毒ガス防護に係る影響評価上、大気中への多量の放出を考慮する必要のある有毒ガスを発生させるような反応はないことを確認した。

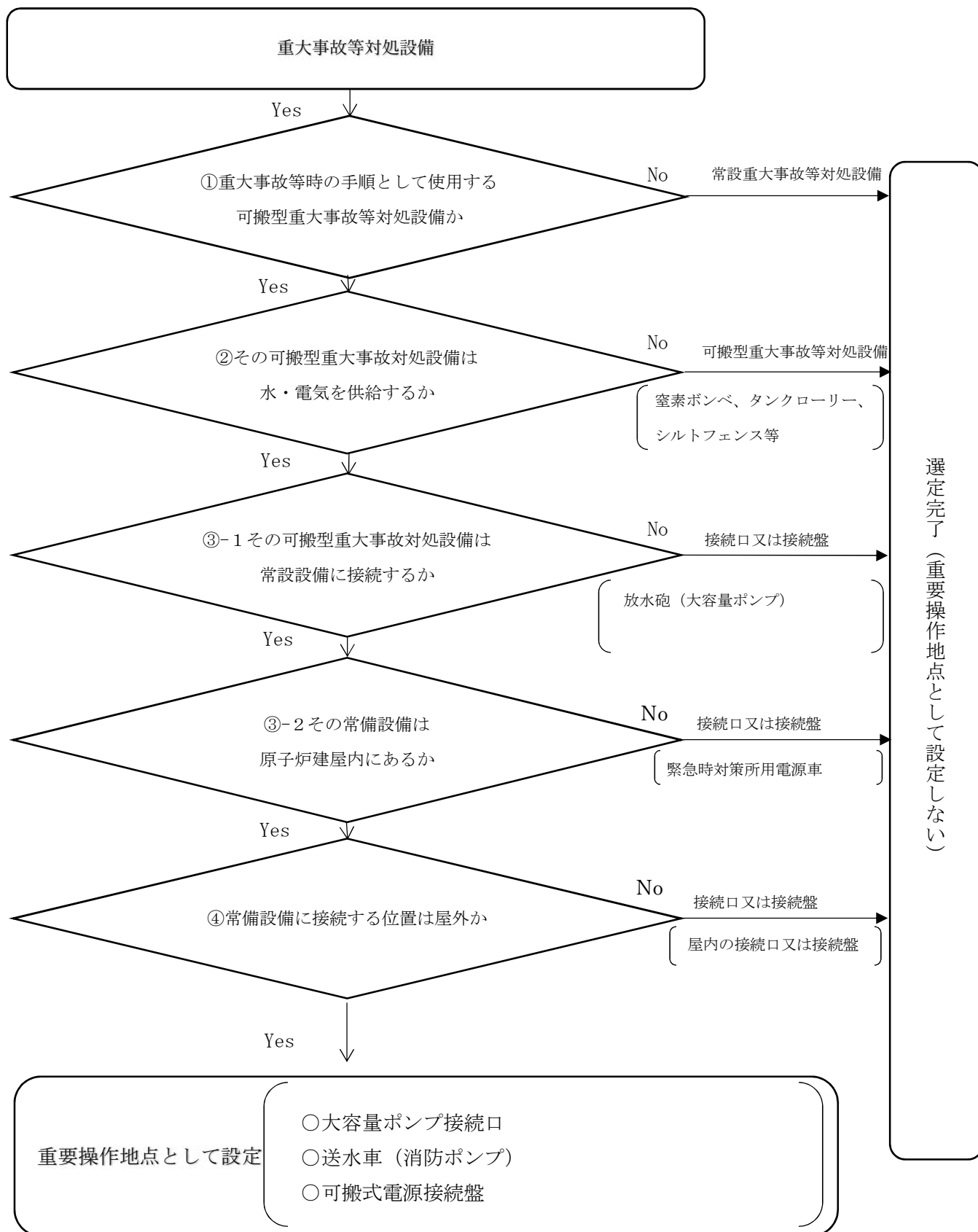
表1 他の有毒化学物質等との反応により発生する有毒ガスについて (1/2)

化学物質	混触の可能性のある化学物質との反応	備考
硫酸 (98%)	無	<ul style="list-style-type: none"> ・陽イオン交換樹脂再生用 ・中和用
硫酸 (70%)	<ul style="list-style-type: none"> ・水酸化ナトリウム 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃樹脂処理用
塩酸 (33%)	<ul style="list-style-type: none"> ・水酸化ナトリウム 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 ・アンモニア 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 ・ヒドラジン 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・陽イオン交換樹脂再生用 ・中和用
アンモニア (18%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒドラジン 反応しない。 ・水酸化ナトリウム 反応しない。 ・塩酸 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・pH調整用
ヒドラジン (38.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンモニア 反応しない。 ・水酸化ナトリウム 反応しない。 ・塩酸 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・pH調整用 ・脱酸素用
エタノールアミン (75%)	無	<ul style="list-style-type: none"> ・pH調整用
次亜塩素酸ナトリウム (12%、0.07%)	無	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料水滅菌用 ・海生生物付着抑制用

表1 他の有毒化学物質等との反応により発生する有毒ガスについて (2/2)

化学物質	混触の可能性のある化学物質との反応	備考
水酸化ナトリウム (25%)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩酸 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 ・アンモニア 反応しない。 ・ヒドラジン 反応しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・陰イオン交換樹脂再生用 ・中和用
水酸化ナトリウム (24%)	<ul style="list-style-type: none"> ・硫酸 中和反応が生じるのみであり、有毒ガスは発生しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中和用

重要操作地点の選定フロー



別紙 6-1

<選定フローの観点と有毒ガス防護に係る評価ガイドとの関係>

観点	有毒ガス防護に係る評価ガイドとの関係
①	「重大事故等対処上」とされており、重大事故等時の手順として使用するものを想定していると考えられる。また、重大事故等対処設備として、「可搬型重大事故等対処設備」とされている。
②	「水又は電力を供給するものに限る」とされている。
③-1	「常設設備と接続する」とされている。
③-2	「原子炉建屋の外から」とされており、原子炉建屋内の常設設備に接続することを想定していると考えられる。
④	「屋外に設けられた」とされている。

<有毒ガス防護に係る評価ガイド（抜粋）>

(11) 重要操作地点
重大事故等対処上^①、要員が一定期間とどまり特に重要な操作を行う屋外の地点のことで、常設設備と接続する^{③-1}屋外に設けられた^④可搬型重大事故等対処設備^①（原子炉建屋の外から^{③-2}水又は電力を供給するものに限る。^②）の接続を行う地点をいう。

<重要操作地点の設定について>

重要操作地点は、上記の定義に基づき設定した。フローに基づき整理すると、原子炉建屋の外から水又は電力を供給する設備は、

- ・電源車
- ・送水車
- ・可搬式代替低圧注水ポンプ
- ・大容量ポンプ

となる。これらの設備のうち、接続口が屋外にあるものが重要操作地点に該当する。

屋内・屋外の整理は以下のとおり。

1号炉及び2号炉

設備	接続口	屋内・屋外の区分
電源車	接続盤(1u)	屋外(評価対象)
	接続盤(2u)	屋外(評価対象)
送水車	復水タンク配管(1u)	屋外(評価対象)
	復水タンク配管(2u)	屋外(評価対象)
可搬式代替低圧注水ポンプ	接続口(原子炉補助建屋)	屋内(評価対象外)
	接続口(使用済燃料建屋)	屋内(評価対象外)
大容量ポンプ	海水ポンプストレナブロー配管(1u)	屋外(評価対象)
	海水供給配管(2u)	屋外(評価対象)
	1次系冷却水クーラー	屋内(評価対象外)

3号炉及び4号炉

設備	接続口	屋内・屋外の区分
電源車	接続盤(3u)	屋外(評価対象)
	接続盤(4u)	屋外(評価対象)
消防ポンプ(送水車)	復水タンク配管(3u)	屋外(評価対象)
	復水タンク配管(4u)	屋外(評価対象)
可搬式代替低圧注水ポンプ	接続口(原子炉補助建屋)	屋内(評価対象外)
	接続口(原子炉周辺建屋)	屋内(評価対象外)
大容量ポンプ	海水ポンプストレナブロー配管	屋外(評価対象)
	原子炉補機冷却水冷却器ハンドホール	屋内(評価対象外)

受動的に機能を発揮する設備について

「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド」において、有毒ガスが発生した際に、受動的に機能を発揮する設備については、スクリーニング評価上考慮してもよいとされる。

高浜発電所では、薬品タンクに設けられている堰及び覆いについては、受動的に機能を発揮する設備として、スクリーニング評価上考慮している。

評価に当たっては、漏えいした薬品が堰又は覆い内部にとどまるものとして、開口部面積を設定し蒸発率を算定している。

【ガイド記載】

(解説-5) 対象発生源特定のためのスクリーニング評価の際に考慮してもよい設備
有毒ガスが発生した際に、受動的に機能を発揮する設備については、考慮してもよいこととする。例えば、防液堤は、防液堤が破損する可能性があったとしても、更地となるような壊れ方はせず、堰としての機能を発揮すると考えられる。また、防液堤内のフロートや電源、人的操作等を必要としない中和槽等の設備は、有毒ガス発生の抑制等の機能が恒常的に見込めると考えられる。このことから、対象発生源特定のためのスクリーニング評価（以下単に「スクリーニング評価」という。）においても、これらの設備は評価上考慮してもよい。

1. 堰及び中和槽等の容量

毒物及び劇物取締法において、屋内外タンクには漏えいした毒物又は劇物を安全に収容できる施設又は除害、回収等の施設を設け、貯蔵場所外へ流出等しないような措置を講ずることが要求されている。

流出時安全施設の保持容量は、表 1 に示すとおりであり、原則タンク容量の 100%相当とし、堰を共有するタンクについては、最大タンクの容量の 100%以上の容量を有することとされる。

表 1 毒劇法における流出時安全施設の保持容量

法令等	流出時安全施設の保持容量
毒物及び劇物取締法 (毒物及び劇物の貯蔵に関する構造・設備等基準)	原則としてタンク容量の 100%とし、2ヶ以上のタンクが存在する場合には、最大タンクの容量の 100%相当以上とし、止むを得ず 100%に満たない場合は、除外回収等の施設の処理能力を考慮することができる。

高浜発電所で特定した固定源において、流出時安全施設となる堰及び覆い内部の容量は、表 2 に示すとおりであり、堰を共有する特定された固定源でないタンクを考慮しても、貯蔵量に対して十分な容量を有しており、全量漏えいした場合でも堰及び中和槽等にとどまることを確認した。

表 2 特定した固定源の堰容量等（評価結果）

設備名称	貯蔵量 (m ³)	覆い内 部容量 (m ³)	堰容量 (m ³)	中和槽 等容量 (m ³)	評価結果
3u 塩酸貯槽	50.1	約 53	約 134	約 22.7	塩酸貯槽、アンモニア貯槽及びヒドラジン原液タンクは共通の堰内にあり、さらに堰の一部（薬品タンク周辺部）に覆いが設けられている。 固定源のいずれか一つの薬品が堰内で漏えいした場合は、薬品タンクの薬品全量を貯留できる容量を有している覆い内部に流下する構造となっている。 また、堰を共有する全ての薬品が漏えいした場合は、堰及び中和槽等に薬液全量を貯留できる容量を有している。
3u アンモニア貯槽	9.5				
3u ヒドラジン原液タンク	15.9				
3u 苛性ソーダ貯槽*	72.8				
4u 塩酸貯槽	50.1	約 53	約 134	約 22.7	塩酸貯槽、アンモニア貯槽及びヒドラジン原液タンクは共通の堰内にあり、さらに堰の一部（薬品タンク周辺部）に覆いが設けられている。 固定源のいずれか一つの薬品が堰内で漏えいした場合は、薬品タンクの薬品全量を貯留できる容量を有している覆い内部に流下する構造となっている。 また、堰を共有する全ての薬品が漏えいした場合は、堰及び中和槽等に薬液全量を貯留できる容量を有している。
4u アンモニア貯槽	9.5				
4u ヒドラジン原液タンク	15.9				
4u 苛性ソーダ貯槽*	72.8				

※：特定された固定源でないタンク

2. スクリーニング評価への反映

(1) 漏えいする固定源の想定

ガイド4. 2①のとおり、固定源の全てが漏えいした場合を想定すると、固定源から漏えいした3薬品の薬液は堰全体に広がるが、中和反応によりアンモニア及びヒドラジンは消費され、一部の塩酸が中和されずに残ることとなる。塩酸から発生する有毒ガスについては、塩酸濃度が下がれば蒸発率は指数関数的に減少するが、蒸発面積が増えても蒸発率は比例的にしか増加しない。したがって、3薬品漏えい時の蒸発率は、中和の起こらない単独漏えいの場合と比べて相対的に小さくなる。

以上のことから、薬品同士での中和反応を生じない単独漏えいの場合の方がより厳しい有毒ガス発生条件であるため、それぞれの堰について単独漏えいの場合を想定して評価を行う。したがって、表2を踏まえ漏えいした薬品は覆い内部に貯留されるものとして評価を行う。

(2) 覆いの効果

覆いは約50cmの鋼鉄製の支柱約220本の上に、約120枚の鋼板を並べた構造となっている。覆いの下には約50cmの空間を設けており、配管等の機器の大部分はこの覆いの下に配置されており、配管のフランジ部等から薬品が漏えいした場合でも、覆いの上に薬品が滞留することはない。

仮に、覆いよりも上の配管等から薬品が漏えいした場合には、図1に示すように堰内にあるタンクやポンプ、配管等の干渉物を避けるように設けられた開口部や、鋼板同士の隙間から覆いの下へ流下する設計となっている。

加えて、覆いにはたわみ防止用の板を設置するとともに、緩やかな傾斜を設けていることから、覆いの上に薬品が滞留することなく、速やかに覆いの下に流下する。覆いの下に滞留した薬品から発生する有毒ガスは、開口部及び隙間からのみ外気中に拡散する。



図1 高浜発電所 4号炉 タンク堰への覆い設置状況

(3) 開口部面積設定の保守性

a. 評価面積設定の考え方

覆いを設置している復水処理設備薬品タンクの堰は、開口部面積を評価面積としている。

評価面積は、計画段階での開口部面積 29m^2 に約 30%の保守性を見積り 38m^2 として設定した。

b. 温度影響を考慮した保守性

覆いを設置している堰の評価にあたっては、覆いの開口部面積に保守性を見積もった上で、評価面積を設定している。

覆い内の空気が滞留することによる温度変化の影響については、温度が高くなることにより、蒸発が促進される効果がある。現状、復水処理設備薬品タンクの堰は 9m^2 の余裕を見込んでおり、これは温度 4°C 上昇分に相当する。

なお、覆い内外の温度を実測した結果、その温度差は盛夏時でも最大で 1°C 程度であり、覆い内外の温度差がほとんどないこと及び保守性の範囲 ($+4^\circ\text{C}$) 内に含まれることを確認した。

堰	開口部面積	評価面積	評価値との間の保守性	保守性の温度換算	覆い内外温度差
復水処理設備	29m^2	38m^2	$+9\text{m}^2$	$+4^\circ\text{C}$	-0.8°C

表 3 覆いを設置している堰の評価面積

c. 風速条件を考慮した保守性

元々の堰面積は約 141m^2 であるが、覆いを設置したため、開口部面積に保守性を見積もった 38m^2 を評価面積とし、開口部を液面として評価している。

仮に元々の堰面積を評価面積 (141m^2) とした場合、覆い内の風速は屋内と同等の $<0.1\text{m/s}$ であることから、蒸発率は屋外の $1/10$ 以下となり、屋外風速を適用した場合の 14.1m^2 の面積に相当する。従って評価に係る保守性は約 2.6 倍となる。

$$14.1\text{m}^2 \text{ (屋外相当の蒸発面積)} < 38\text{m}^2 \text{ (評価面積)}$$

なお、元々の堰面積からタンク基礎を除いた実際の蒸発面積は約 107m^2 であり、これを踏まえた評価に係る保守性は約 3.5 倍となる。

3. 堰等の状況について

調査対象として特定した固定源の堰等の状況を図2～図4に示す。これら調査対象固定源からの漏えいが発生しても、堰又は覆い内部に留まることを確認した。

なお、これら堰は鉄筋コンクリート製、また、覆いは鋼鉄製の、それぞれ堅牢な構造物であり、大きく損壊することはない、仮にひび割れなどが発生して堰や覆いから漏えいしたとしても、周囲の側溝等に落ちるため、化学物質が広範囲に広がることはない。

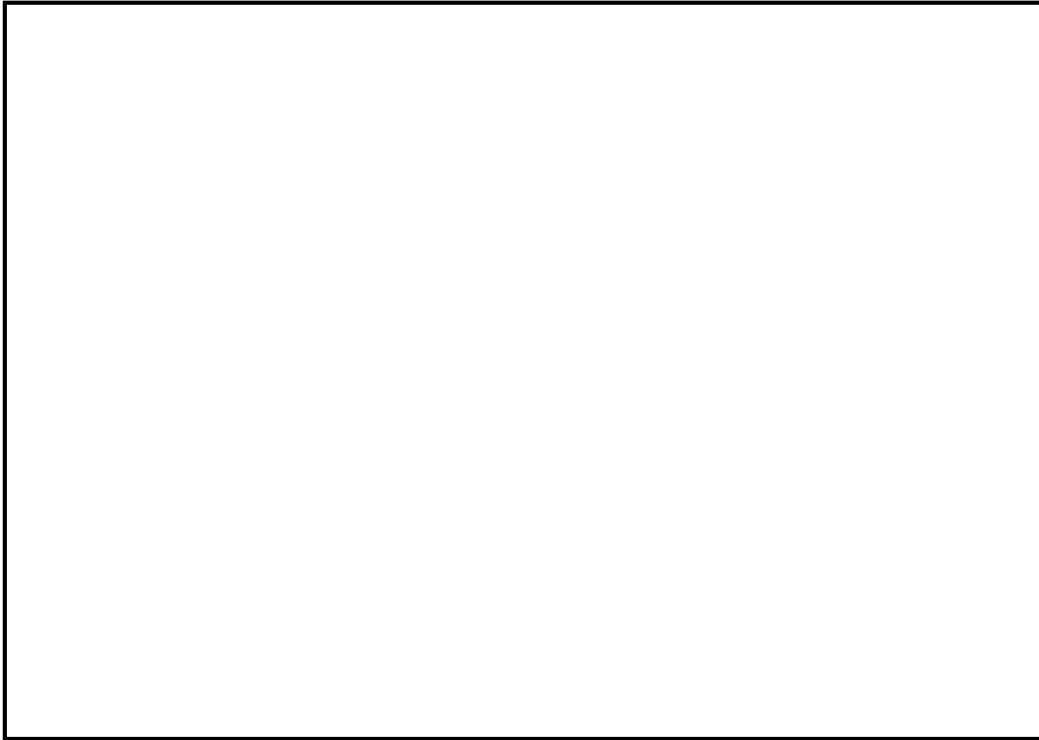
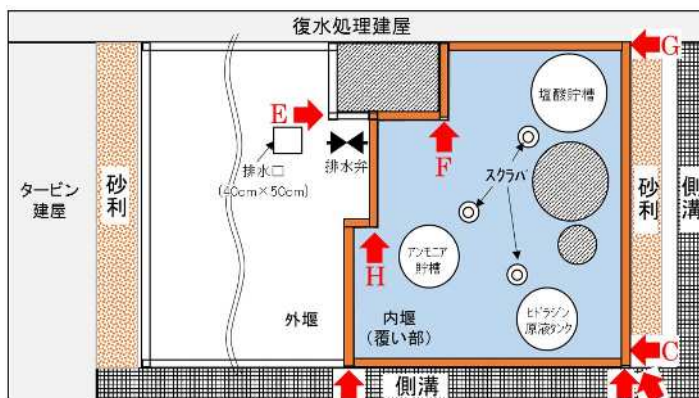


図2 調査対象とした敷地内固定源について

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

【3号炉屋外】

塩酸貯槽、アンモニア貯槽、ヒドラジン原液タンク



堰容量：53m³

■：新設した堰 ■：新設した覆い

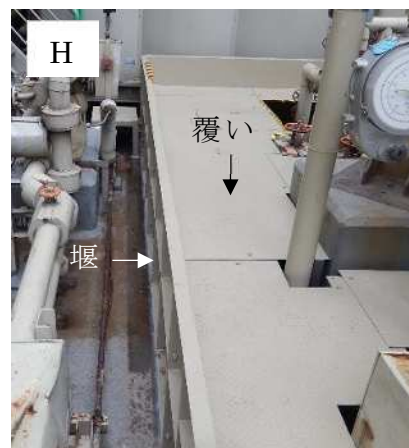
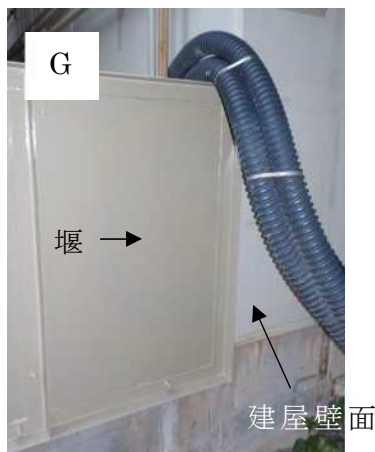
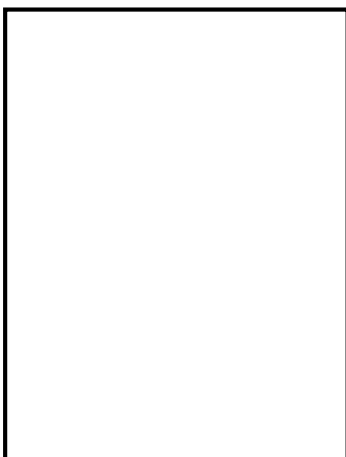
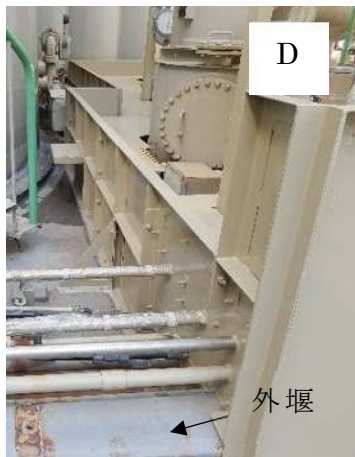


図3 堰周りの状況（3号塩酸貯槽、アンモニア貯槽、ヒドラジン原液タンク）

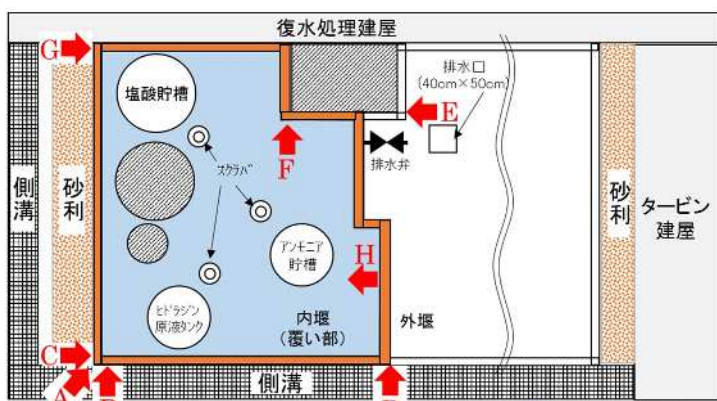
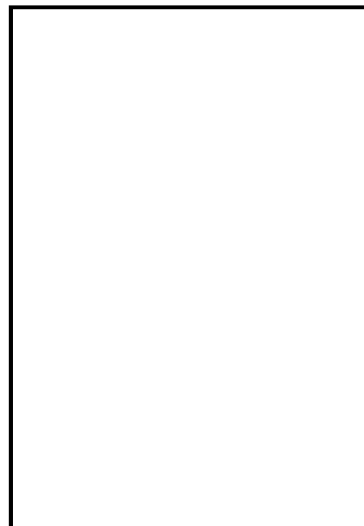
本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

【4号炉屋外】

塩酸貯槽、アンモニア貯槽、ヒドラジン原液タンク
(全 景)



堰容量：53m³



— : 新設した堰
— : 新設した覆い

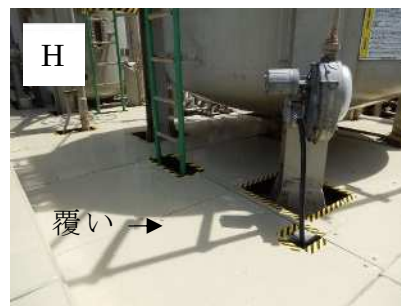
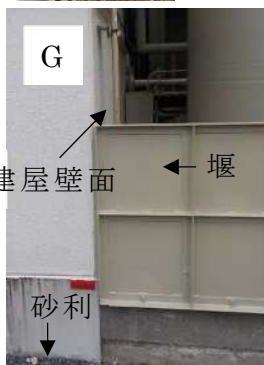
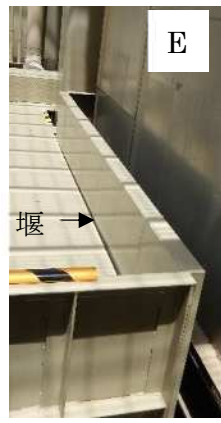


図4 堰周りの状況 (4号塩酸貯槽、アンモニア貯槽、ヒドラジン原液タンク)

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

堰・覆いを設置しない場合の影響について

固定源からの有毒ガス濃度が防護判断基準値を超えないことの評価に当たり、固定源からの放出量（蒸発量）については、漏えいした有毒化学物質の蒸発面積や温度等を用いて計算している。蒸発面積の設定においては、固定源の堰面積を直接用いるのではなく、堰内の覆い等による蒸発を低減する効果を見込み、堰内の開口部面積を蒸発面積としている。

そこで本検討においては、仮に新たに設置した堰・覆いの蒸発を低減する効果を見込まなかった場合、つまり堰内の開口部面積を堰内の覆い等の設置前の堰面積とした場合の有毒ガス濃度の防護判断基準値への影響について整理した。結果を次ページ以降に示す。

高浜発電所 1 / 2号炉における有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和

評価点		評価に用いた面積	有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和	堰内の開口部面積	堰内の覆い等の設置前の面積
中央制御室			0.44*	0.72	0.44*
緊急時対策所			0.44*		
電源車	接続盤 (1号炉側)		0.10	0.44	
	接続盤 (2号炉側)		0.10	0.43	
送水車	復水タンク配管接続口 (1号炉側)		0.13	0.59	
	復水タンク配管接続口 (2号炉側)		0.16	0.68	
大容量ポンプ	海水ポンプストレーナブ ロー配管接続口 (1号炉側)		0.14	0.60	
	海水供給配管接続口 (2号炉側)		0.13	0.56	

※：敷地外固定源の最大値

高浜発電所3／4号炉における有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和

評価点		評価に用いた面積	有毒ガス防護判断基準値に対する割合の和
中央制御室		0.44※	1.72
緊急時対策所		0.44※	0.44※
電源車	接続盤 (3号炉側)	0.24	1.01
	接続盤 (4号炉側)	0.27	1.16
送水車	復水タンク接続口 (3号炉側)	0.37	1.64
	復水タンク接続口 (4号炉側)	0.36	1.59
大容量ポンプ	海水ポンプストレーナブ ロー配管接続口	0.55	2.42

※：敷地外固定源の最大値

有毒化学物質の物性値について

スクリーニング評価に用いた有毒化学物質の物性を以下のとおり示す。

(1) 有毒化学物質の濃度、分子量及び水溶液密度

蒸発率の計算に用いた有毒化学物質の分子量及び濃度を表 1 に示す。

表 1 スクリーニング評価対象物質物性

対象物質	濃度 (wt%)	分子量 (g/mol)	水溶液密度 (kg/m ³)
塩酸	34.0	36.5	1200
ヒドラジン	40.0	32.1	1100
アンモニア	19.0	17.0	1000

(2) 有毒化学物質の分圧

スクリーニング評価に用いた有毒化学物質の分圧を以下に示す。

○塩酸

文献¹⁾を基に塩酸 (34.0wt%) の分圧 P_v (Pa) を求めた。温度 T (°C) に対する塩酸 (34.0wt%) の分圧曲線を図 1 に示す。

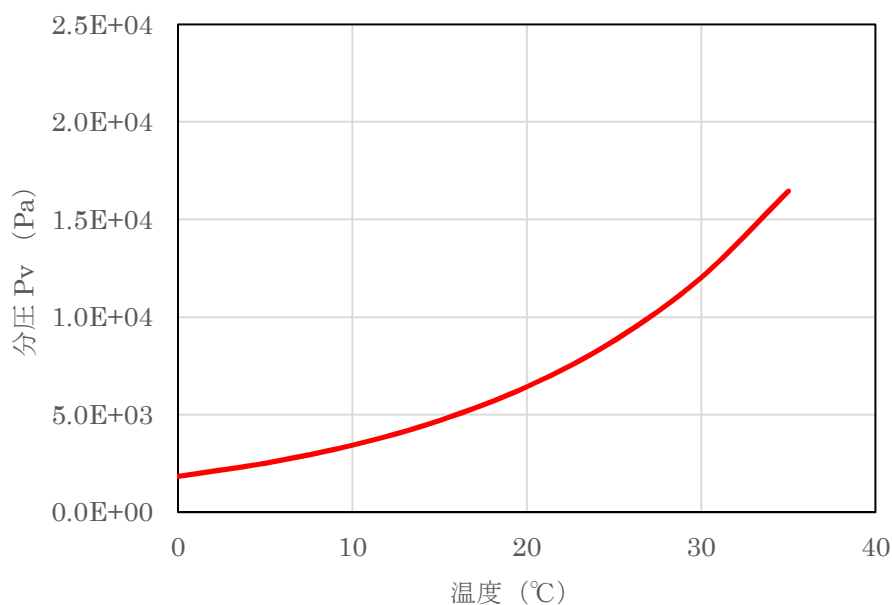


図 1 塩酸 (34.0wt%) の分圧曲線

○ヒドラジン

アントワン式とラウールの法則を用いて、ヒドラジン（40.0wt%）の分圧 P_v (Pa) を求めた。

以下に計算式を示す。また、計算に用いたアントワン式の係数²⁾を表2に示す。

$$P_v = \text{EXP} \left(A - \frac{B}{C + T} \right) \times (\text{モル分率})$$

表2 ヒドラジン アントワン式の係数²⁾

係数	値
A	22.8827
B	3877.65
C	-45.15

温度 T (°C) に対するヒドラジン（40.0wt%）の分圧曲線を図2に示す。

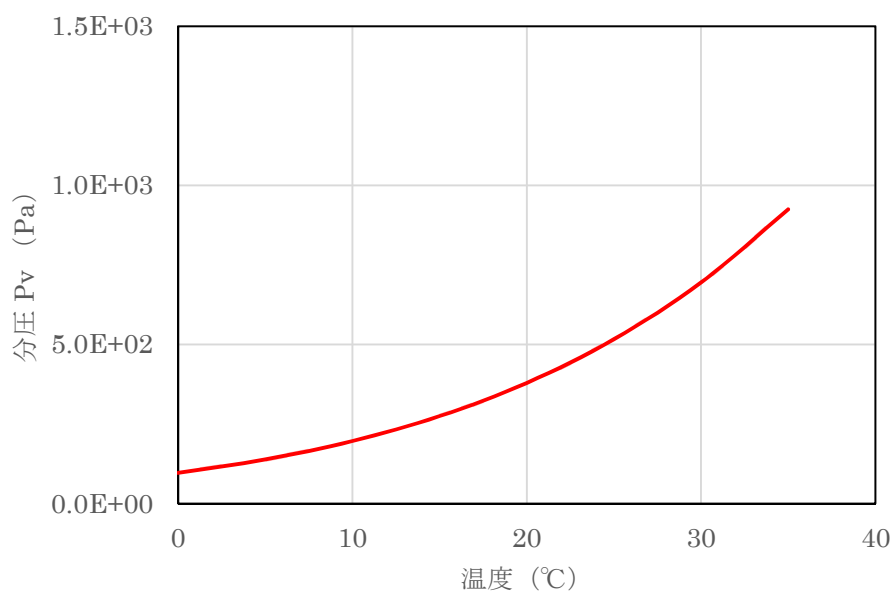


図2 ヒドラジン（40.0wt%）の分圧曲線

○アンモニア

文献³⁾を基にアンモニア (19.0wt%) の分圧 P_v (Pa) を求めた。温度 T (°C) に対するアンモニア (19.0wt%) の分圧曲線を図3に示す。

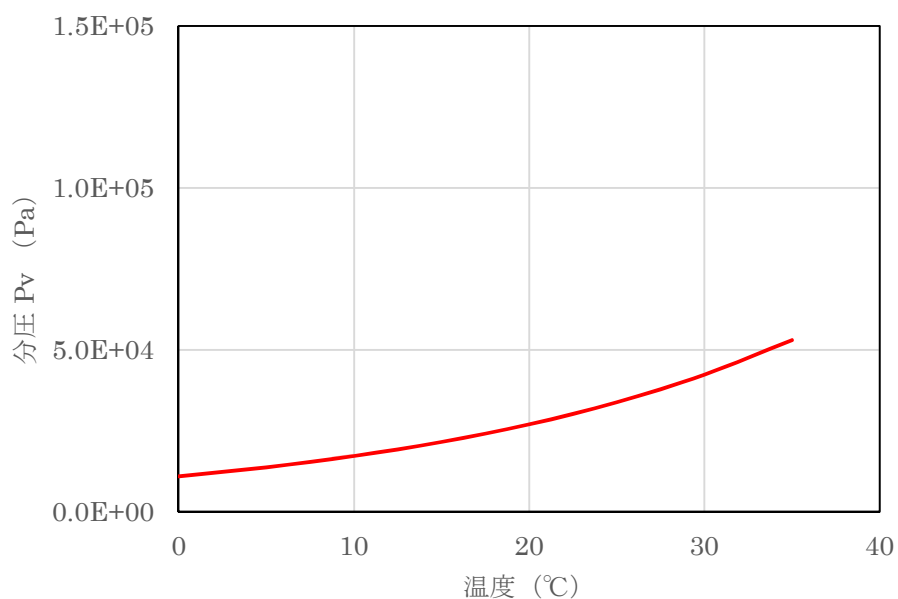


図3 アンモニア (19.0wt%) の分圧曲線

- 1) Mary Evans, Modeling Hydrochloric Acid Evaporation in ALOHA, USDOC (1993)
- 2) 化学工学便覧 改訂六版 丸善
- 3) Thomas A. Wilson, The Total and Partial Vapor Pressures of Aqueous Ammonia Solutions, University of Illinois, 1925

有毒ガス影響評価に使用する気象条件について

敷地において観測した2006年1月から2006年12月までの1年間の気象データにより評価を行うに当たり、この1年間の気象データが長期間の気象状態を代表しているかどうかの検討を行った結果、代表性があると判断した。以下に検定方法及び検定結果を示す。

(1) 検定方法

a. 検定に用いた観測記録

有毒ガス影響評価においては、保守的に地上風(標高約13.5m)の気象データを使用しているが、気象データの代表性を確認するに当たっては、従来の設置変更許可申請書 添付書類六での代表性の確認方法と同様に、標高約81mの観測記録を用いて検定を行った。

b. データ統計期間

統計年:2007年1月～2016年12月(10年間)

検定年:2006年1月～2006年12月(1年間)

c. 検定方法

風向別出現頻度(16項目)、風速階級別出現頻度(11項目)について、F分布検定(有意水準5%)を行い、棄却個数が3個以下の場合は、気象データに代表性があると判断する。

(2) 検定結果

第1表に検定結果を示す。また、第2表及び第3表に棄却検定表を示す。

観測項目27項目のうち、棄却された項目は2個であることから、検定年が十分長期間の気象状態を代表していると判断する。

第1表:異常年検定結果

観測項目	検定結果
風向別出現頻度	棄却項目なし
風速階級別出現頻度	2個

第2表:棄却検定表(風向)

観測場所：高浜発電所
 測定器：風車型風向風速計(標高約81m)
 統計期間：2007年1月～2016年12月
 検定年：2006年1月～2006年12月
 単位：%

風向	統計年												判定			
	検定年											分散		上限	下限	
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	平均値					
N	6.65	5.64	6.23	5.20	5.41	4.35	4.27	4.84	4.72	5.20	5.25	0.53	6.78	7.07	3.43	○
NNE	4.75	4.89	4.81	4.75	4.19	3.88	3.89	4.15	3.50	3.65	4.25	0.24	5.25	5.48	3.01	○
NE	5.95	6.90	5.78	7.07	6.16	6.31	6.05	5.54	5.47	5.46	6.07	0.29	6.55	7.41	4.73	○
ENE	2.35	2.40	2.73	3.29	2.78	2.19	2.38	2.56	3.52	3.46	2.77	0.22	3.35	3.93	1.60	○
E	1.75	1.81	1.94	1.69	1.76	1.68	1.70	1.73	2.28	2.22	1.86	0.04	2.06	2.38	1.33	○
ESE	2.83	2.54	2.63	2.85	2.79	3.45	2.46	2.64	2.69	3.35	2.82	0.10	3.57	3.60	2.04	○
SE	3.98	3.41	3.71	5.03	3.67	4.47	3.58	3.46	3.64	3.73	3.87	0.23	3.90	5.07	2.67	○
SSE	5.49	4.67	4.74	5.90	5.22	5.11	4.58	4.55	4.45	4.66	4.94	0.20	5.89	6.07	3.81	○
S	6.31	5.57	6.46	6.09	5.98	5.31	5.82	4.68	4.64	5.22	5.61	0.37	5.45	7.12	4.09	○
SSW	4.40	4.13	5.43	5.47	5.55	4.01	5.46	4.17	4.14	4.01	4.68	0.44	4.17	6.34	3.02	○
SW	1.45	1.46	1.46	1.33	1.45	1.27	1.60	1.25	1.35	1.03	1.36	0.02	1.36	1.74	0.99	○
WSW	1.29	1.32	1.63	1.49	1.63	1.44	1.25	1.00	0.94	0.95	1.29	0.06	1.51	1.92	0.67	○
W	4.70	4.82	4.65	4.48	4.73	4.68	3.81	2.90	4.02	3.35	4.21	0.40	4.18	5.80	2.63	○
WNW	11.99	13.15	12.10	12.32	12.90	14.29	14.03	13.31	14.12	12.56	13.08	0.65	11.97	15.10	11.06	○
NW	17.32	18.42	16.92	15.47	16.34	19.10	20.50	22.18	20.59	21.01	18.79	4.55	16.90	24.12	13.45	○
NNW	9.37	7.79	8.27	7.64	8.52	8.34	8.20	10.12	8.42	9.45	8.61	0.56	7.96	10.48	6.75	○
C	9.41	11.08	10.50	9.94	10.90	10.14	10.40	10.92	11.52	10.71	10.55	0.34	9.15	12.00	9.10	○

(注) 棄却検定は、不良標本の棄却に関するF分布検定を用いて、危険率(有意水準)を5%として行った。
 C(静穏)は、風速0.4 m/s以下である。

第3表:棄却検定表(風速)

観測場所：高浜発電所
 測定器：風車型風向風速計(標高約81m)
 統計期間：2007年1月～2016年12月
 検定年：2006年1月～2006年12月
 単位：%

風速階級 m/s	統計年											検定年		上限	下限	判定 ○採択 ×棄却
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	平均値	分散	2006年			
0.0～0.4	9.41	11.08	10.50	9.94	10.90	10.14	10.40	10.92	11.52	10.71	10.55	0.34	9.15	12.00	9.10	○
0.5～1.4	32.70	34.55	33.57	32.72	34.53	34.84	33.19	35.02	36.15	37.85	34.51	2.33	31.45	38.33	30.69	○
1.5～2.4	23.84	23.36	23.47	24.01	22.39	23.09	22.28	22.10	22.95	23.07	23.06	0.38	23.81	24.59	21.52	○
2.5～3.4	14.88	12.83	13.16	13.92	13.82	13.58	13.78	12.44	11.61	11.91	13.19	0.91	14.49	15.58	10.81	○
3.5～4.4	8.49	7.66	8.47	8.39	8.02	8.46	7.75	7.85	7.41	7.40	7.99	0.17	7.99	9.03	6.95	○
4.5～5.4	4.94	4.56	4.84	5.37	4.63	4.96	4.76	4.78	4.63	4.00	4.75	0.11	4.97	5.58	3.92	○
5.5～6.4	2.80	2.78	3.20	2.91	2.67	2.53	3.20	2.77	2.81	2.60	2.83	0.04	3.03	3.36	2.30	○
6.5～7.4	1.35	1.41	1.30	1.47	1.71	1.32	2.37	1.82	1.45	1.29	1.55	0.10	2.06	2.35	0.75	○
7.5～8.4	0.76	0.92	0.69	0.62	0.67	0.70	1.13	1.11	0.81	0.73	0.81	0.03	1.49	1.25	0.38	×
8.5～9.4	0.40	0.40	0.29	0.45	0.33	0.21	0.69	0.52	0.50	0.25	0.40	0.02	0.94	0.74	0.06	×
9.5～	0.42	0.46	0.51	0.21	0.31	0.17	0.45	0.67	0.15	0.19	0.35	0.03	0.63	0.77	0.00	○

(注) 棄却検定は、不良標本の棄却に関するF分布検定を用いて、危険率(有意水準)を5%として行った。

選定した解析モデル（ガウスプルームモデル）の適用性について

大気中に放出された物質が大気拡散される現象は、スクリーニング評価における有毒化学物質の大気拡散評価も被ばく評価における放射性物質の大気拡散評価も同様と考えられることから、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」（以下「気象指針」という。）及び「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成 21・07・27 原院第 1 号（平成 21 年 8 月 12 日原子力安全・保安院制定）」（以下「被ばく評価手法（内規）」という。）に示されるガウスプルームモデルを用いた。

○解析モデルの適用性について

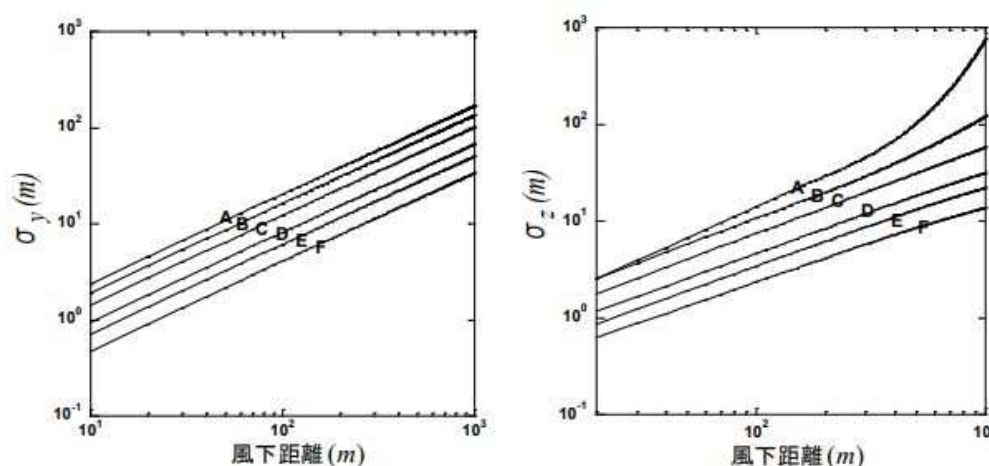
ガウスプルームモデルは、風向、風速、その他の気象条件がすべて一様に定常であって、放射性物質が放出源から定常的に放出され、かつ、地形が平坦であるとした場合に、放射性物質の空間濃度分布が水平方向、鉛直方向ともに正規分布になると仮定された拡散式を基礎として作成されたものである。

有毒ガス評価は、これまで実施している中央制御室の居住性に係る被ばく評価と比較して、拡散する物質が放射性物質と有毒ガスの違いはあるが、放出源と評価点との位置関係が同様（比較的近距離）である。

このため、有毒ガス評価においても被ばく評価と同様に、被ばく評価手法（内規）に準じた大気拡散の評価を行っている。

拡散パラメータである拡散幅は、風下距離が 100m 以内の近傍での大気拡散を評価している被ばく評価と同様に、被ばく評価手法（内規）の σ_y 、 σ_z を適用している。

※被ばく評価手法（内規）抜粋



(a) y 方向の拡がりのパラメータ(σ_y) (b) z 方向の拡がりのパラメータ(σ_z)

図 5.10 濃度の拡がりのパラメータ

被ばく評価手法（内規）は、気象指針と同様のガウスプルームモデルを放出点近傍に適用したものであり、各種の保守的な評価条件を設定することが示されている。

スクリーニング評価における大気拡散評価においてもこれらの保守的な条件を設定している。

具体的には、評価点が放出点と同じ高さに存在すること、有毒ガスの発生源であるタンク等構造物自身を除いた建屋による巻き込みの影響がある場合には、影響が最も大きいと考えられる 1 つの建屋を代表建屋とし、複数の風向からの影響を考慮したうえで、仮想的にそれらの風向の風下に評価点が存在するとした保守的な評価としている。

従って、中央制御室の居住性に係る被ばく評価と同様に、有毒ガス評価においてガウスプルームモデルを用いること及び風下距離が 100m 以内に当該モデルを適用することに問題はない。

○放出量の時間変動について

スクリーニング評価における大気拡散評価において、放出量の時間変化は考慮していない。

これは、ガウスプルームモデルでは拡散の計算において時間の概念がなく、一般的には定常放出されたものが評価点に瞬時に到達するという評価をしているためであり、時間遅れなく有毒ガスが評価点に到達するとした保守的な想定となっている。

原子炉施設周辺の建屋影響による拡散の影響について

有毒ガス評価における大気拡散については、旧原子力安全・保安院が制定した「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」に準じて評価をしている。この内規は、LOCA時の排気筒やSGTR時の大気放出弁という中央制御室から比較的近距离からの放射性物質の放出を想定した場合での中央制御室の居住性を評価するための評価手法等を定めたものであり、評価の前提となる評価点と放出点の位置関係など有毒ガスの大気拡散の評価においても相違ないため、適用できる。

1. 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散

中央制御室のように、放出点から比較的近距离の場所では、建屋の風下側における風の巻き込みによる影響が顕著となると考えられ、放出点と巻き込みを生じる建屋及び評価点との位置関係によっては、建屋の影響を考慮して大気拡散の計算をする必要がある。

中央制御室等の有毒ガス評価においては、放出点と巻き込みを生じる建屋及び評価点との位置関係について、以下に示す条件すべてに該当した場合、放出点から放出された有毒ガスは建屋の風下側で巻き込みの影響を受け拡散し、評価点に到達するものとする。放出点から評価点までの距離は、保守的な評価となるように水平距離を用いる。

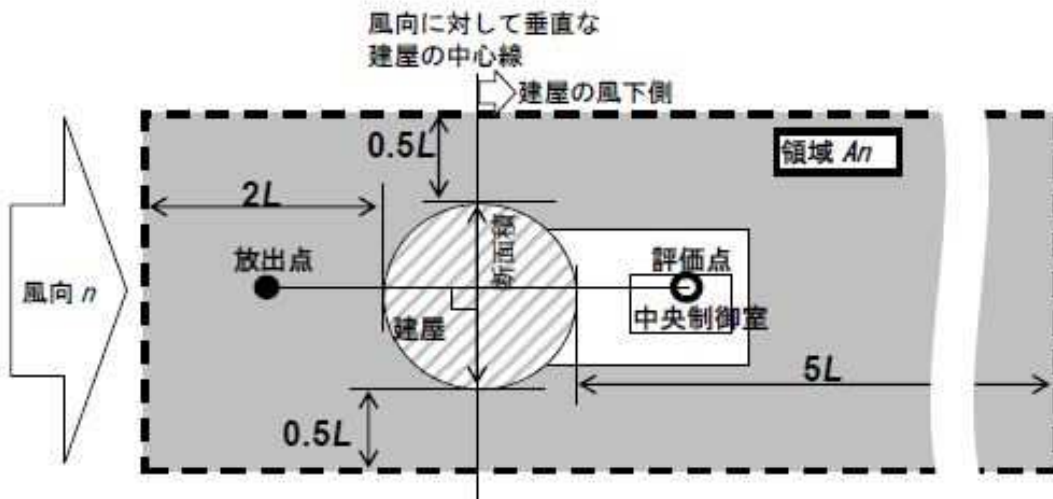
- 1) 放出点の高さが建屋の高さの2.5倍に満たない場合
- 2) 放出点と評価点を結んだ直線と平行で放出点を風上とした風向nについて、放出点の位置が風向nと建屋の投影形状に応じて定まる一定の範囲(図1の領域An)の中にある場合
- 3) 評価点が、巻き込みを生じる建屋の風下側にある場合

上記の三つの条件のうちの一つでも該当しない場合には、建屋の影響はないものとして大気拡散評価を行うものとする。

建屋の影響の有無の判断手順を図2に示す。

また、建屋巻き込みを生じる建屋として、放出源の近隣に存在するすべての建屋が対象となるが、保守的な評価となるよう巻き込みの影響が最も大きいと考えられる一つの建屋を代表として選定する。

評価点を中央制御室とした場合について、各放出点において建屋影響考慮の有無、建屋巻き込みを考慮する代表建屋の選定を行った結果は表1のとおり。



注:L 建屋又は建屋群の風向に垂直な面での高さ又は幅の小さい方

図1 建屋影響を考慮する条件（水平断面での位置関係）

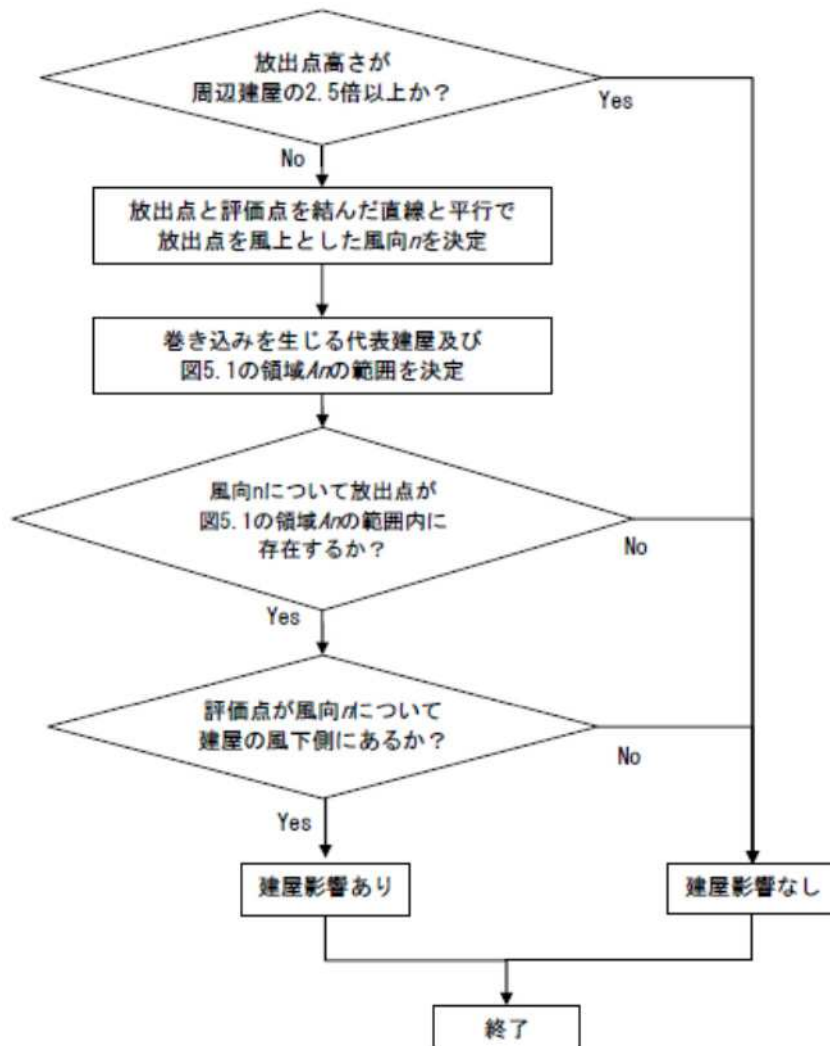


図2 建屋影響の有無の判断手順

<評価点：中央制御室－放出点：3u 塩酸貯槽等の3号側タンク>

3u 塩酸貯槽等周辺には、3号炉タービン建屋、3号炉原子炉建屋、3号炉原子炉格納容器等が位置している。巻き込みの影響が最も大きいと考えられる一つの建屋として、放出点と評価点の延長線上の近くであり、放出点の近傍にある「3号炉タービン建屋」とした場合、図3-1のとおり、図1に示す建屋影響を考慮する条件に合致する。実態として、上述の建屋を含む放出点の近隣のすべての建屋が巻き込みを生じる建屋の対象となると考えるが、保守的に評価するために、代表建屋として「3号炉タービン建屋」を選定する。

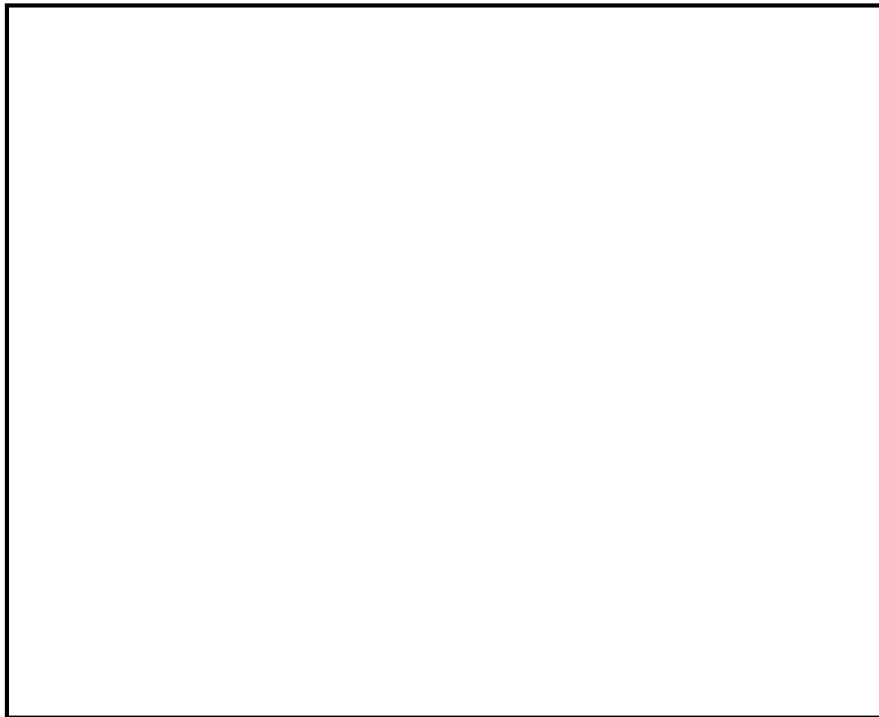


図3-1 評価点：中央制御室外気取入口－放出点：3u 塩酸貯槽等での建屋影響範囲

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

<評価点：中央制御室－放出点：4u 塩酸貯槽等の4号側タンク>

4u 塩酸貯槽等周辺には、4号炉タービン建屋、4号炉原子炉建屋、4号炉原子炉格納容器等が位置している。巻き込みの影響が最も大きいと考えられる一つの建屋として、放出点と評価点の延長線上の近くにあり、放出点の近傍にある「4号炉タービン建屋」とした場合、図3-2のとおり、図1に示す建屋影響を考慮する条件に合致する。実態として、上述の建屋を含む放出点の近隣のすべての建屋が巻き込みを生じる建屋の対象となると考えるが、保守的に評価するために、代表建屋として「4号炉タービン建屋」を選定する。



図3-2 評価点：中央制御室外気取入口－放出点：4u 塩酸貯槽等での建屋影響範囲

表1 評価点：中央制御室における建屋影響を考慮する代表建屋

固定源		巻き込みを生じる 代表建屋
敷 地 内	3u塩酸貯槽等	3号炉タービン建屋
	4u塩酸貯槽等	4号炉タービン建屋

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

2. 建屋巻き込みを考慮する場合の着目方位

中央制御室の有毒ガス評価の計算では、代表建屋の風下後流側での広範囲に及ぶ乱流混合域が顕著であることから、有毒ガス濃度を計算する当該着目方位としては、放出点と評価点とを結ぶラインが含まれる1方位のみを対象とするのではなく、代表建屋の後流側の拡がりの影響が評価点に及ぶ可能性のある複数の方位を対象とする。

評価対象とする方位は、放出された有毒ガスが建屋の影響を受けて拡散すること、及び建屋の影響を受けて拡散された有毒ガスが評価点に届くことの両方に該当する方位とする。

具体的には、全16方位について以下の三つの条件に該当する方位を選定し、すべての条件に該当する方位を評価対象とする。

- i) 放出点が評価点の風上にあること
- ii) 放出点から放出された有毒ガスが、建屋の風下側に巻き込まれるような範囲に放出点が存在すること。
- iii) 建屋の風下側で巻き込まれた大気が評価点に到達すること。

建屋の影響がある場合の評価対象方位選定手順を、図4に示す。

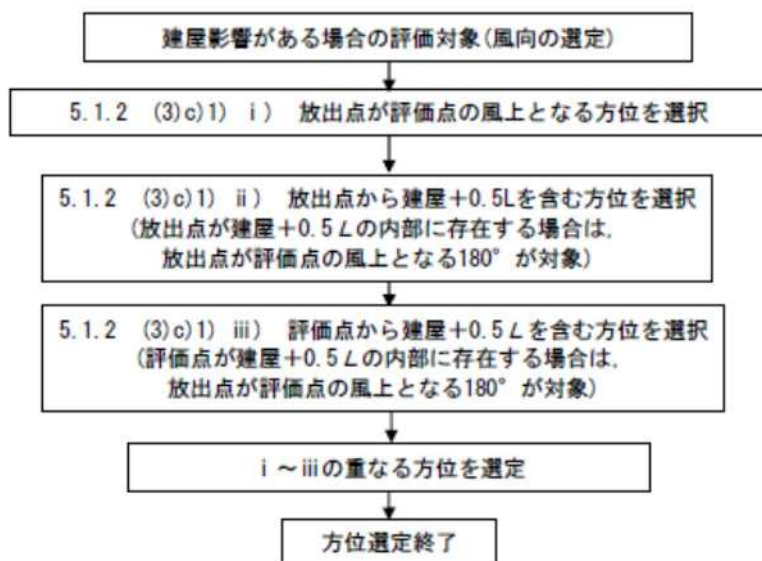


図4 建屋の影響がある場合の評価対象方位の選定手順

評価点を中央制御室とした場合について、各放出点における評価対象方位を選定した結果は表2のとおり。

<評価点：中央制御室－放出点：3u 塩酸貯槽等>

- i) 放出点が評価点の風上にあること
- ii) 放出点から放出された有毒ガスが、建屋の風下側に巻き込まれるような範囲に、放出点が存在すること。
- iii) 建屋の風下側で巻き込まれた大気が評価点に到達すること。

評価点が中央制御室、放出点が3u 塩酸貯槽等の場合、放出点が評価点の風上となる方位は、図5のとおり、9方位（S, SSW, SW, WSW, W, WNW, NW, NNW, N）が対象となる。

また、図5のとおり、放出点及び評価点が、巻き込みを生じる代表建屋に対する建屋影響を考慮する範囲に存在するため、放出点が評価点の風上となる180°が対象方位となる。



図5 風上方位及び評価対象方位（風向）※の選定
（放出源：3u塩酸貯槽等、評価点：中央制御室外気取入口）

※ここでいう評価対象方位（風向）は、評価点から放出点の方位を示している。着目方位は、放出点から評価点の方位であり、評価対象方位（風向）とは180°向きが異なる。

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

<評価点：中央制御室－放出点：4u 塩酸貯槽等>

- i) 放出点が評価点の風上にあること
- ii) 放出点から放出された有毒ガスが、建屋の風下側に巻き込まれるような範囲に、放出点が存在すること。
- iii) 建屋の風下側で巻き込まれた大気が評価点に到達すること。

評価点が中央制御室、放出点が4u 塩酸貯槽等の場合、放出点が評価点の風上となる方位は、図6のとおり、9方位（ENE, E, ESE, SE, SSE, S, SSW, SW, WSW）が対象となる。

また、図6のとおり、放出点及び評価点が、巻き込みを生じる代表建屋に対する建屋影響を考慮する範囲に存在するため、放出点が評価点の風上となる180°が対象方位となる。

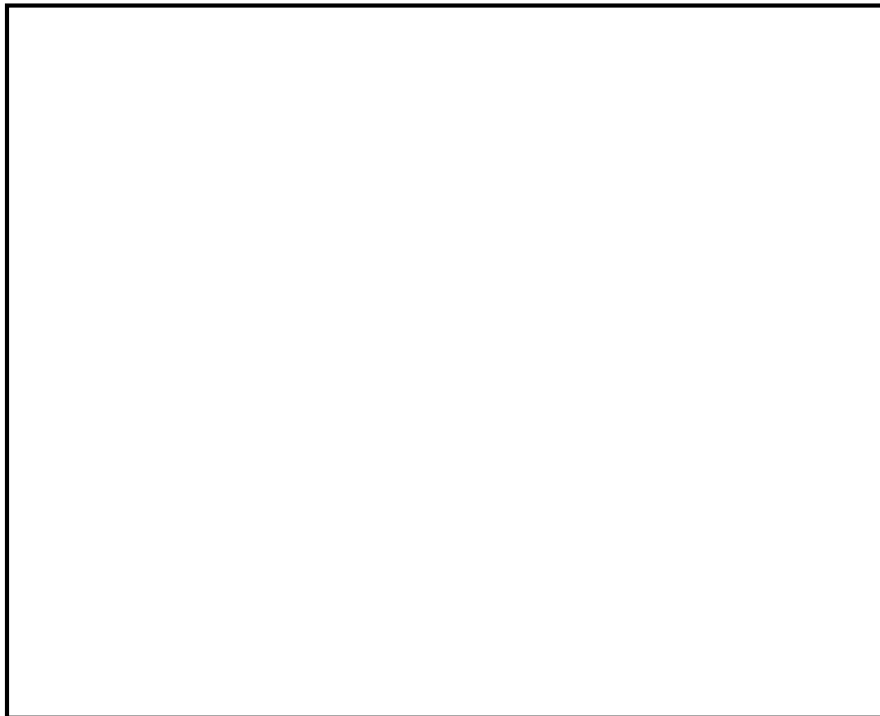


図6 風上方位の選定

(放出源：4u塩酸貯槽等、評価点：中央制御室外気取入口)

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

表2 評価点：中央制御室外気取入口での評価対象方位

固定源		評価対象方位
敷地内	3u塩酸貯槽等	S, SSW, SW, WSW, W, WNW, NW, NNW, N
	4u塩酸貯槽等	ENE, E, ESE, SE, SSE, S, SSW, SW, WSW

3. 建屋投影面積の設定について

建屋の影響がある場合の多くは複数の風向を対象に計算する必要があるので、図7のように風向の方位ごとに垂直な投影面積を求める必要がある。代表建屋は矩形形状であるため、方位ごとに投影面積を算出する。

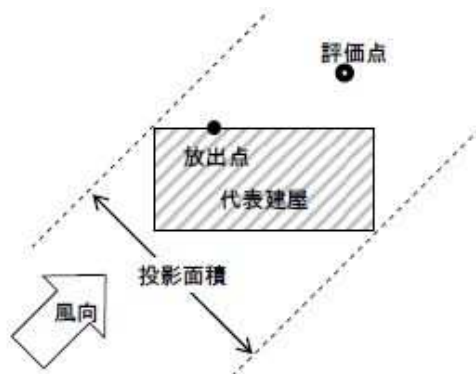


図7 風向に垂直な建屋投影面積の考え方

評価点を中央制御室とした場合について、建屋影響を生じる代表建屋となる3号炉（4号炉）タービン建屋の建屋投影面積を算出した結果は表3のとおり。なお、建屋投影面積は有効数字2桁とし、それ以下は切り下げ処理している。

(1) 3号炉（4号炉）タービン建屋

図8に3号炉（4号炉）タービン建屋の見込み方位別の建屋投影面積、図9に3号炉（4号炉）タービン建屋の概要を示す。

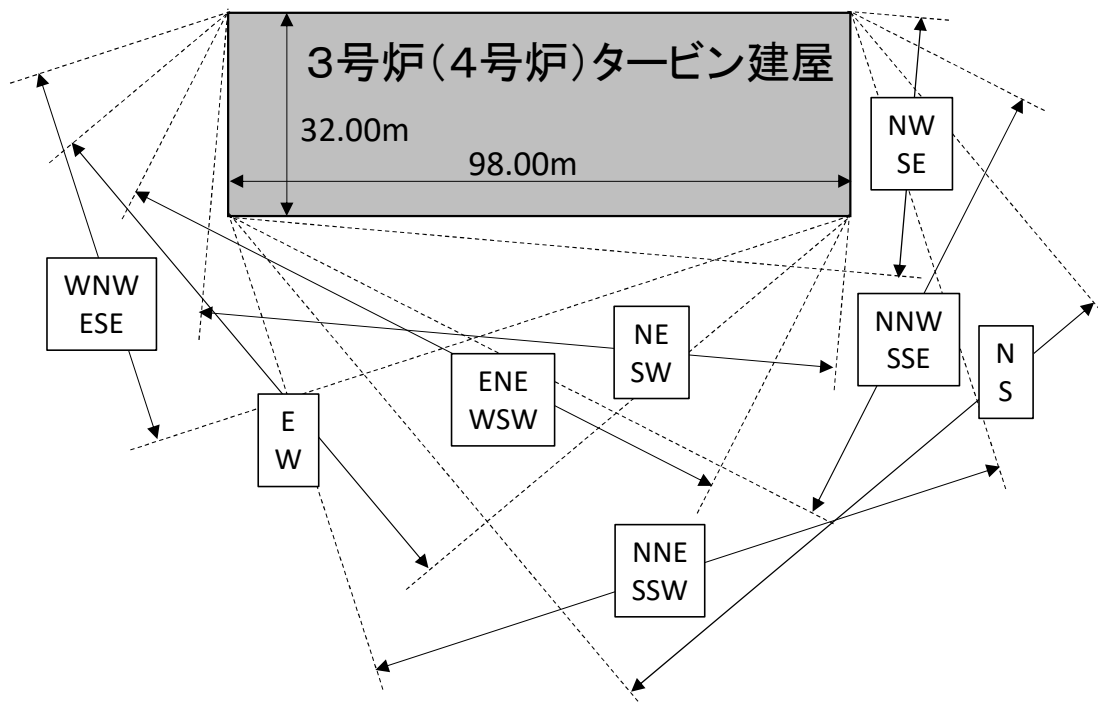


図8 3号炉（4号炉）タービン建屋の見込み方位別の建屋投影面積

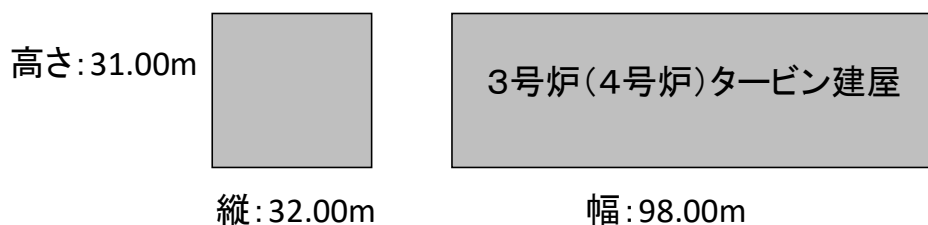


図9 3号炉（4号炉）タービン建屋の概要

表3 3号炉（4号炉）タービン建屋の着目方位別の建屋投影面積

方位	S N	SSW NNE	SW NE	WSW ENE	W E	WNW ESE	NW SE	NNW SSE
面積(m ²)	2,900	3,100	3,100	3,100	2,700	1,800	1,200	2,200

参考資料 被ばく評価手法（内規）の適用の考え方

有毒ガス評価における大気拡散評価において、これまでに実施した中央制御室等の被ばく評価における放出点と評価点と周辺建屋の設置状況の類似性から、被ばく評価と同様に、「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成 21・07・27 原院第 1 号 平成 21 年 8 月 12 日）」（以下「被ばく評価手法（内規）」という。）に準じて評価を行っている。有毒ガス評価における大気拡散評価について、評価点を中央制御室とした場合における被ばく評価手法（内規）への適用の考え方、評価条件設定の考え方を以下に示す。

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>5. 大気拡散の評価</p> <p>5.1 放射性物質の大気拡散</p> <p>5.1.1 大気拡散の計算式</p> <p>大気拡散モデルについては、国内の既存の中央制御室と大きく異なる設計の場合には適用しない。</p> <p>(1) 建屋の影響を受けない場合の基本拡散式【解説 5.1】</p> <p>a) ガウスプルームモデルの適用</p> <p>1) ガウスプルームモデル</p> <p>放射性物質の空気中濃度は、放出源高さ、風向、風速、大気安定度に応じて、空間濃度分布が水平方向、鉛直方向ともに正規分布になると仮定した次のガウスプルームモデル(参3)を適用して計算する。</p> $ \begin{aligned} \chi(x, y, z) = & \frac{Q}{2\pi\sigma_y\sigma_z U} \exp\left(-\lambda \frac{x}{U}\right) \exp\left(-\frac{y^2}{2\sigma_y^2}\right) \\ & \times \left[\exp\left\{-\frac{(z-H)^2}{2\sigma_z^2}\right\} + \exp\left\{-\frac{(z+H)^2}{2\sigma_z^2}\right\} \right] \cdots \cdots \cdots (5.1) \end{aligned} $ <p> $\chi(x, y, z)$: 評価点(x, y, z)の放射性物質の濃度 (Bq/m³) Q : 放射性物質の放出率 (Bq/s) U : 放出源を代表する風速 (m/s) λ : 放射性物質の崩壊定数 (1/s) z : 評価点の高さ (m) H : 放射性物質の放出源の高さ (m) σ_y : 濃度のy方向の拡がりのパラメータ (m) σ_z : 濃度のz方向の拡がりのパラメータ (m) </p> <p>拡散式の座標は、放出源直下の地表を原点に、風下方向をx軸、その直角方向をy軸、鉛直方向をz軸とする直角座標である。</p> <p>2) 保守性を確保するために、通常、放射性物質の核崩壊による</p>	<p>5.1.1 → 内規のとおり</p> <p>有毒ガス評価における大気拡散の評価においては、被ばく評価手法（内規）に準じた評価を実施している。</p> <p>(1) a) 1) 有毒ガスの空気中濃度は、示されたガウスプルームモデルにて評価している。</p> <p>(1) a) 2) 放射性物質の核崩壊による減衰項は評価しない。</p>

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>減衰項は計算しない。 すなわち、(5.1)式で、核崩壊による減衰項を次のとおりとする。</p> $\exp\left(-\lambda \frac{x}{U}\right) = 1 \dots\dots\dots (5.2)$ <p>b) σ_y 及び σ_z は、中央制御室が設置されている建屋が、放出源から比較的近距离にあることを考えて、5.1.3項に示す方法で計算する。</p> <p>c) 気象データ 風向、風速、大気安定度等の観測項目を、現地において少なくとも1年間観測して得られた気象資料を拡散式に用いる。 放出源の高さにおける気象データが得られている場合にはそれを活用してよい。</p> <p>(2) 建屋影響を受ける場合の基本拡散式【解説5.2】</p> <p>a) 中央制御室評価で特徴的な近距離の建屋の影響を受ける場合には、(5.1)式の通常の大気拡散による拡がりのパラメータである σ_y 及び σ_z に、建屋による巻き込み現象による初期拡散パラメータ σ_{y0}、σ_{z0} を加算した総合的な拡散パラメータ Σ_y、Σ_z を適用する。</p> <p>1) 建屋影響を受ける場合は、次の(5.3)式を基本拡散式とする。</p>	<p>(1) b) σ_y 及び σ_z は、5.1.3項に示された方法で評価している。</p> <p>(1) c) 風向、風速、大気安定度等の観測項目を、現地において少なくとも1年間観測して得られた気象資料を拡散式に用いて、評価している。</p> <p>(2) a) 中央制御室の評価において、特徴的な近距離の建屋の影響を受ける場合には、建屋による巻き込み現象による影響を含めて評価している。</p> <p>(2) a) 1) 建屋影響を受ける場合には、(5.3)式の基本拡散式を用いて評価している。</p>

$$\chi(x, y, z) = \frac{Q}{2\pi \sum_y \cdot \sum_z} U \exp\left(-\lambda \frac{x}{U}\right) \exp\left[-\frac{y^2}{2\sum_y}\right] \times \left[\exp\left[-\frac{(z-H)^2}{2\sum_z}\right] + \exp\left[-\frac{(z+H)^2}{2\sum_z}\right] \right] \dots \dots \dots (5.3)$$

$$\sum_y = \sigma_{y0}^2 + \sigma_y^2, \quad \sum_z = \sigma_{z0}^2 + \sigma_z^2$$

$$\sigma_{x0}^2 = \sigma_{z0}^2 = \frac{cA}{\pi}$$

- $\chi(x, y, z)$: 評価点(x, y, z)の放射性物質の濃度 (Bq/m³)
- Q : 放射性物質の放出率 (Bq/s)
- U : 放射源を代表する風速 (m/s)
- λ : 放射性物質の崩壊定数 (1/s)
- z : 評価点の高さ (m)
- H : 放射性物質の放射源の高さ (m)
- \sum_y : 建屋の影響を加算した濃度のy方向の拡がりのパラメータ (m)
- \sum_z : 建屋の影響を加算した濃度のz方向の拡がりのパラメータ (m)
- σ_y : 濃度のy方向の拡がりのパラメータ (m)
- σ_z : 濃度のz方向の拡がりのパラメータ (m)
- σ_{y0} : 建屋による巻き込み現象によるy方向の初期拡散パラメータ (m)
- σ_{z0} : 建屋による巻き込み現象によるz方向の初期拡散パラメータ (m)
- A : 建屋などの風向方向の投影面積 (m²)
- c : 形状係数 (-)

2) 保守性を確保するために、通常、放射性物質の核崩壊による減衰項は計算しない。

(2) a) 2) 放射性物質の核崩壊による減衰項は評価していない。

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>すなわち，(5.3)式で，核崩壊による減衰項を次のとおりとする。これは，(5.2)式の場合と同じである。</p> $\exp\left(-\lambda \frac{x}{U}\right) = 1$ <p>b) 形状係数 c の値は，特に根拠が示されるもののほかは原則として 1/2 を用いる。これは，Gifford により示された範囲 ($1/2 < c < 2$) において保守的に最も大きな濃度を与えるためである。</p> <p>c) 中央制御室の評価においては，放出源又は巻き込みを生じる建屋から近距離にあるため，拡散パラメータの値は σ_{y0}，σ_{z0} が支配的となる。このため，(5.3)式の計算で，$\sigma_y=0$ 及び $\sigma_z=0$ として，σ_{y0}，σ_{z0} の値を適用してもよい。</p> <p>d) 気象データ 建屋影響は，放出源高さから地上高さに渡る気象条件の影響を受けるため，地上高さに相当する比較的低風速の気象データ（地上 10m 高さで測定）を採用するのは保守的かつ適切である。</p> <p>e) 建屋影響を受ける場合の条件については，「5.1.2 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散」に従う。</p> <p>(3) 建屋影響を受ける場合の基本拡散式の適用について</p> <p>a) (5.3)式を適用する場合，「5.1.2 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散」の(1), a)の放出源の条件に応じて，原子炉施設周辺の濃度を，次の b) 又は c) の方法によって計算する。</p> <p>b) 放出源の高さで濃度を計算する場合</p> <p>1) 放出源と評価点で高度差がある場合には，評価点高さを放出源高さとして ($z=H$, $H > 0$)，(5.4)式で濃度を求める【解説 5.3】【解説 5.4】。</p>	<p>(2) b) 形状係数 c の値は，1/2 を用いる。</p> <p>(2) c) 中央制御室の評価においては，放出源又は巻き込みを生じる建屋から近距離にある場合には拡散パラメータの値は σ_{y0}，σ_{z0} が支配的となるが，その場合においても σ_y 及び σ_z は 0 とはしていない。</p> <p>(2) d) 建屋影響は，放出源高さから地上高さに渡る気象条件の影響を受けるため，保守的に地上高さに相当する比較的低風速の気象データで評価している。</p> <p>(2) e) 建屋影響を受ける場合の条件については，「5.1.2 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散」に従う。</p> <p>(3) a) (5.3)式を適用するため，「5.1.2 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散」の(1), a)の放出源の条件に応じて，原子炉施設周辺の濃度を，次の b) 又は c) の方法によって計算している。</p> <p>(3) b) 1) 有毒ガス評価において放出源となる薬品タンク等の固定源は，放出源の高さが地表面に近いため，地上放出として計算している。よって、放出源の高さで濃度を</p>

被ばく評価手法（内規）

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方

計算していない。

$$X(x, y, z) = \frac{Q}{2\pi \sum_y \cdot \sum_z} \exp\left(-\frac{y^2}{2\sum_y}\right) \left[1 + \exp\left\{-\frac{(2H)^2}{2\sum_z}\right\} \right] \dots\dots\dots (5.4)$$

- $X(x, y, z)$: 評価点 (x, y, z) の放射性物質の濃度 (Bq/m³)
- Q : 放射性物質の放出率 (Bq/s)
- U : 放出源を代表する風速 (m/s)
- H : 放射性物質の放出源の高さ (m)
- \sum_y : 建屋の影響を加算した濃度の y 方向の拡がりのパラメータ (m)
- \sum_z : 建屋の影響を加算した濃度の z 方向の拡がりのパラメータ (m)

2) 放出源の高さが地表面よりも十分離れている場合には、地表面からの反射による濃度の寄与が小さくなるため、右辺の指数減衰項は1に比べて小さくなることを確認できれば、無視してよい【解説5.5】。

c) 地上面の高さで濃度を計算する場合
放出源及び評価点が地上面にある場合 ($z=0, H=0$) , 地上面の濃度を適用して, (5.5) 式で求める【解説5.3】【解説5.4】。

$$X(x, y, 0) = \frac{Q}{\pi \sum_y \cdot \sum_z} \exp\left(-\frac{y^2}{2\sum_y}\right) \dots\dots\dots (5.5)$$

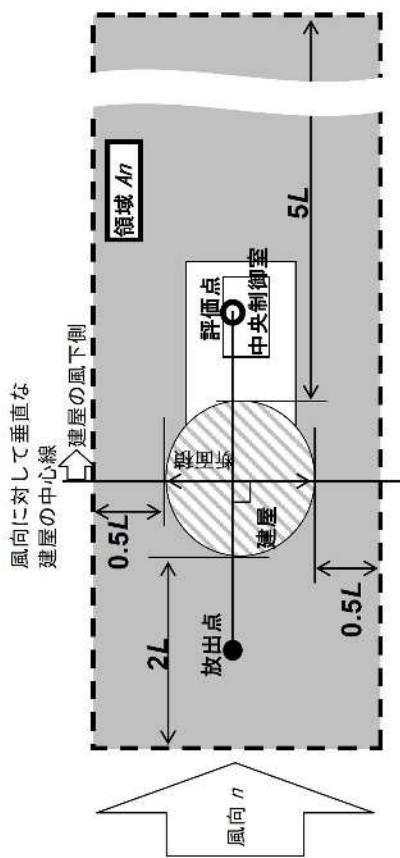
- $X(x, y, 0)$: 評価点 $(x, y, 0)$ の放射性物質の濃度 (Bq/m³)
- Q : 放射性物質の放出率 (Bq/s)
- U : 放出源を代表する風速 (m/s)
- \sum_y : 建屋の影響を加算した濃度の y 方向の拡がりのパラメータ (m)
- \sum_z : 建屋の影響を加算した濃度の z 方向の拡がりのパラメータ (m)

(3) c) 有毒ガス評価において放出源となる薬品タンク等の固定源は、放出源の高さが地表面に近いため、地上放出として計算している。評価点は地上面には存在していないが、放出源高さと合わせ、放出源及び評価点が地上面にある場合 ($z=0, H=0$) として、地上面の濃度を適用して, (5.5) 式で評価している。

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>5.1.2 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散</p> <p>(1) 原子炉施設の建屋後流での巻き込みが生じる場合の条件</p> <p>a) 中央制御室のように、事故時の放射性物質の放出点から比較的近距離の場所では、建屋の風下側における風の巻き込みによる影響が顕著となると考えられる。そのため、放出点と巻き込みを生じる建屋及び評価点との位置関係によっては、建屋の影響を考慮して大気拡散の計算をすることがある。</p> <p>中央制御室の被ばく評価においては、放出点と巻き込みを生じる建屋及び評価点との位置関係について、以下に示す条件すべてに該当した場合、放出点から放出された放射性物質は建屋の風下側で巻き込みの影響を受け拡散し、評価点に到達するものとする。</p> <p>放出点から評価点までの距離は、保守的な評価となるように水距離を用いる。</p> <p>1) 放出点の高さが建屋の高さの2.5倍に満たない場合</p> <p>2) 放出点と評価点を結んだ直線と平行で放出点を風上とした風向 n について、放出点の位置が風向 n と建屋の投影形状に於いて定まる一定の範囲(図 5.1 の領域 An)の中にある場合</p> <p>3) 評価点が、巻き込みを生じる建屋の風下側にある場合</p> <p>上記の三つの条件のうちの一つでも該当しない場合には、建屋の影響はないものとして大気拡散評価を行うものとする(参4)。ただし、放出点と評価点が隣接するような場合の濃度予測には適用しない。</p> <p>建屋の影響の有無の判断手順を、図 5.2 に示す。</p>	<p>5.1.2 → 被ばく評価手法（内規）に準じて設定</p> <p>(1) a) 中央制御室の有毒ガス評価においては、放出点と巻き込みを生じる建屋及び評価点との位置関係について、示された条件に該当する場合には、放出点から放出された有毒ガスは建屋の風下側で巻き込みの影響を受け拡散し、評価点に到達するものとして評価している。</p>

被ばく評価手法（内規）

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方



注：L 建屋又は建屋群の風向に垂直な面での高さ又は幅の小さい方

図 5.1 建屋影響を考慮する条件（水平断面での位置関係）

→ 放出点と評価点の組み合わせごとに、図 5.1 のように建屋影響を考慮する条件を確認し、建屋巻き込みの影響を確認している。

b) 実験等によって、より具体的な最新知見が得られた場合、例えば風洞実験の結果から建屋の影響を受けていないことが明らかになった場合にはこの限りではない。

(1) b) 実験等により、より具体的な最新知見を持ち合わせていないため、5.1.2(1) a) にしたがって評価している。

被ばく評価手法（内規）

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方

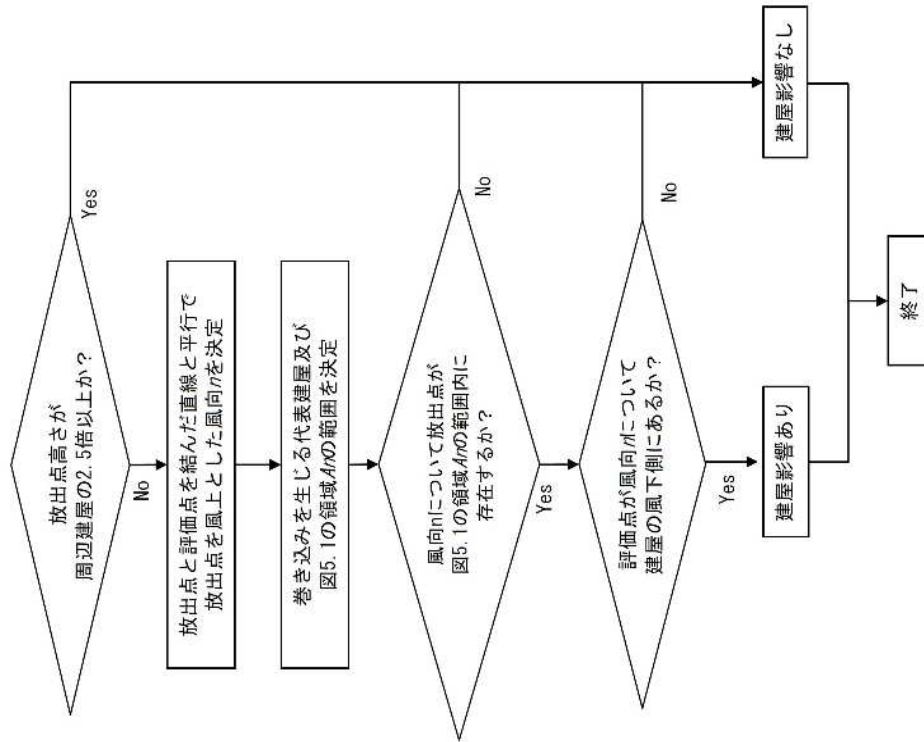


図 5.2 建屋影響の有無の判断手順

→図 5.2 に沿って、建屋影響の有無の判断を行っている。

(2) 建屋後流の巻き込みによる放射性物質の拡散の考え方

a) 「5.1.2 原子炉施設周辺の建屋影響による拡散」(1)a)項で、建屋後流での巻き込みが生じると判定された場合、プルームは、通常の大気拡散によって放射性物質が拡がる前に、巻込

(2) a) 建屋後流で巻き込みが生じると判定された場合には、風下着目方位を 1 方位のみとせず、複数方位を着目方位と見込み、かつ、保守的な評価となるよう、すべての評価

被ばく評価手法（内規）

み現象によって放射性物質の拡散が行われたと考える。
 このような場合には、風下着目方位を1方位のみとせず、複数方位を着目方位と見込み、かつ、保守的な評価となるよう、すべての評価対象方位について風下中心軸上の最大濃度を用いる。

b) この場合の拡散パラメータは、建屋等の投影面積の関数であり、かつ、その中の濃度分布は正規分布と仮定する。建屋影響を受けない通常の拡散の基本式(5.1)式と同様、建屋影響を取入れた基本拡散式(5.3)式も正規分布を仮定しているが、建屋の巻き込みによる初期拡散効果によって、ゆるやかな分布となる。(図5.3)

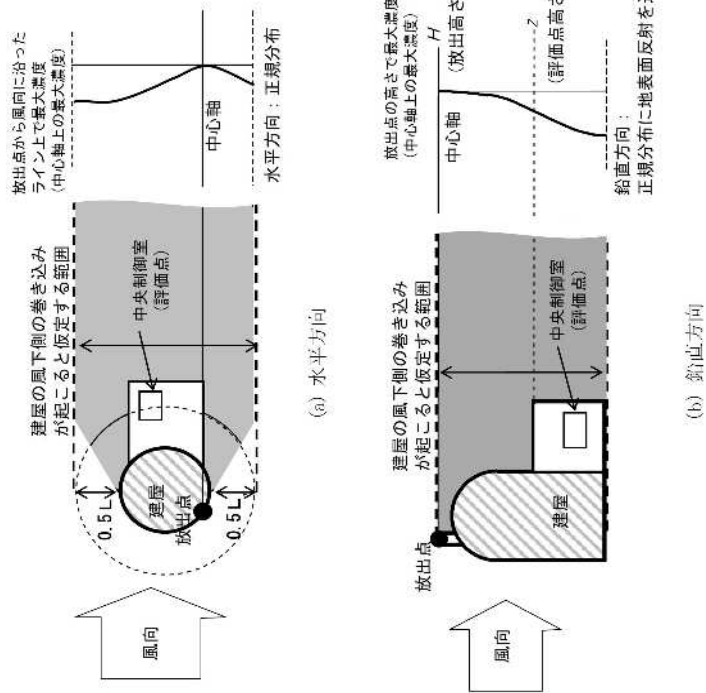


図 5.3 建屋による巻き込み現象を考えた建屋周辺の濃度分布の考え方

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方

対象方位について風下中心軸上の最大濃度を用いて評価している。

(2) b) この場合の拡散パラメータは、建屋等の投影面積の関数であり、かつ、その中の濃度分布は正規分布と仮定して評価している。

被ばく評価手法（内規）

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方

(3) 建屋による巻き込みの評価条件

a) 巻き込みを生じる代表建屋

- 1) 原子炉施設付近では、隣接する複数の建屋の建屋の風下側で広く巻き込みによる拡散が生じているものとする。
- 2) 巻き込みを生じる建屋として、原子炉格納容器、原子炉建屋、原子炉補助建屋、タービン建屋、コントロール建屋、燃料取り扱い建屋等、原則として放出源の近隣に存在するすべての建屋が対象となるが、巻き込みの影響が最も大きいと考えられる一つの建屋を代表として相対濃度を算出することは、保守的な結果を与える【解説 5.6】。
- 3) 巻き込みを生じる代表的な建屋として、表 5.1 に示す建屋を選定することは適切である。

表 5.1 放射性物質の巻き込みの対象とする代表建屋の選定例

原子炉施設	想定事故	建屋の種類
BWR 型原子炉施設	原子炉冷却材喪失 主蒸気管破断	原子炉建屋(建屋影響がある場合) 原子炉建屋又はタービン建屋(結果が厳しい方で代表)
PWR 型原子炉施設	原子炉冷却材喪失 蒸気発生器伝熱管 破損	原子炉格納容器(原子炉格納施設)、 原子炉格納容器(原子炉格納施設)及び 原子炉建屋 原子炉格納容器(原子炉格納施設)、 原子炉格納容器(原子炉格納施設)及び 原子炉建屋

b) 放射性物質濃度の評価点

- 1) 中央制御室が属する建屋の代表面の選定
中央制御室内には、中央制御室が属する建屋（以下、「当該建屋」）の表面から、事故時に外気取入を行う場合は主に給気口を介して、また事故時に外気の取入れを遮断する場合には流入によって、放射性物質が侵入するとする。
- 2) 建屋の影響が生じる場合、中央制御室を含む当該建屋の近辺
 - (3) a) 巻き込みを生じる建屋として、巻き込みの影響が最も大きいと考えられる一つの建屋を代表として相対濃度を算出している。代表建屋は放出源によって異なるが、3号炉タービン建屋、4号炉タービン建屋を選定する。
 - (3) b) 1) 中央制御室については外気取入口を評価点としている。
 - (3) b) 2) 外気取入口を評価点とするため、その建屋の表面を代

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方 表面として選定する。
<p>ではほぼ全般にわたり、代表建屋による巻き込みによる拡散の効果が及んでいと考えられる。このため、中央制御室換気設備の非常時の運転モードに応じて、次の i) 又は ii) によって、当該建屋の表面の濃度を計算する。</p> <p>i) 評価期間中も給気口から外気を取入れることを前提とする場合は、給気口が設置されている当該建屋の表面とする。</p> <p>ii) 評価期間中は外気を遮断することを前提とする場合は、中央制御室が属する当該建屋の各表面（屋上面又は側面）のうちの代表面（代表評価面）を選定する。</p> <p>3) 代表面における評価点</p> <p>i) 建屋の巻き込みの影響を受ける場合には、中央制御室の属する建屋表面での濃度は風下距離の依存性は小さくほぼ一様と考えられるので、評価点は厳密に定める必要はない。屋上面を代表とする場合、例えば中央制御室の中心点を評価点とするのは妥当である。</p> <p>ii) 中央制御室が属する当該建屋とは、原子炉建屋、原子炉補助建屋又はコントロール建屋などが相当する。</p> <p>iii) 代表評価面は、当該建屋の屋上面とすることは適切な選定である。また、中央制御室が屋上面から離れている場合は、当該建屋の側面を代表評価面として、それに対応する高さでの濃度を対で適用することも適切である。</p> <p>iv) 屋上面を代表面とする場合、評価点として中央制御室の中心点を選定し、対応する風下距離から拡散パラメータを算出してもよい。また $\sigma_y=0$ 及び $\sigma_z=0$ として、σ_{y0}, σ_{z0} の値を適用してもよい。</p>	

被ばく評価手法（内規）

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方

c) 着目方位

1) 中央制御室の被ばく評価の計算では、代表建屋の風下後流側での広範囲に及ぶ乱流混合域が顕著であることから、放射性物質濃度を計算する当該着目方位としては、放出源と評価点とを結ぶラインが含まれる1方位のみを対象とするのではなく、図5.4に示すように、代表建屋の後流側の拡がりの影響が評価点に及ぶ可能性のある複数の方位を対象とする

【解説 5.7】

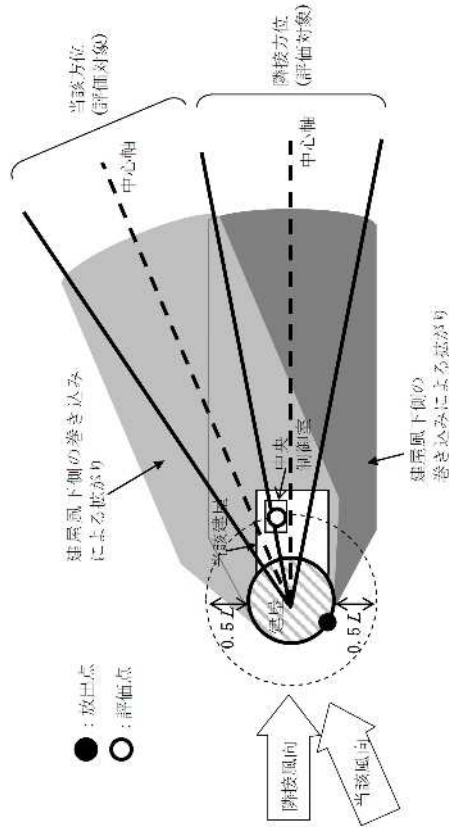


図 5.4 建屋後流での巻き込み影響を受ける場合の考慮すべき方位

評価対象とする方位は、放出された放射性物質が建屋の影響を受けて拡散すること、及び建屋の影響を受けて拡散された放射性物質が評価点に届くことの両方に該当する方位とする。

具体的には、全16方位について以下の三つの条件に該当する方位を選定し、すべての条件に該当する方位を評価対象とする。

- i) 放出点が評価点の風上にあること

(3) c) 1) 代表建屋の風下後流側での広範囲に及ぶ乱流混合域が顕著であることから、有毒ガス濃度を計算する当該着目方位としては、放出源と評価点とを結ぶラインが含まれる1方位のみを対象とするのではなく、図5.4に示すように、代表建屋の後流側の拡がりの影響が評価点に及ぶ可能性のある複数の方位を対象として評価している。

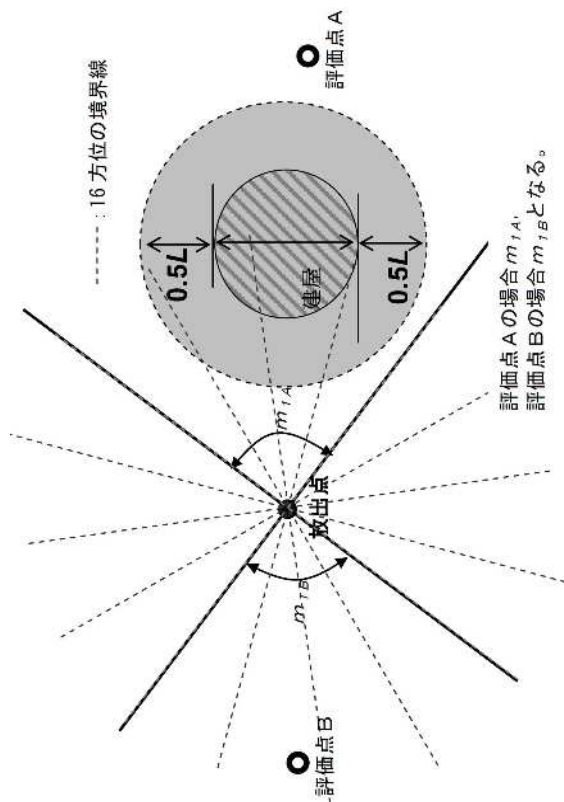
全16方位について次の三つの条件に該当する方位を選定し、すべての条件に該当する方位を評価対象として評価している。

被ばく評価手法（内規）

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方

- ii) 放出点から放出された放射性物質が、建屋の風下側に巻き込まれるような範囲に、放出点が存在すること。この条件に該当する風向の方位 m_1 の選定には、図5.5のような方法を用いることができる。図5.5の対象となる二つの風向の方位の範囲 m_{1A} 、 m_{1B} のうち、放出点が評価点の風上となるどちらか一方の範囲が評価の対象となる。放出点が建屋に接近し、 $0.5L$ の拡散領域(図5.5のハッチング部分)の内部にある場合は、風向の方位 m_1 は放出点が評価点の風上となる 180° が対象となる【解説

5.8】



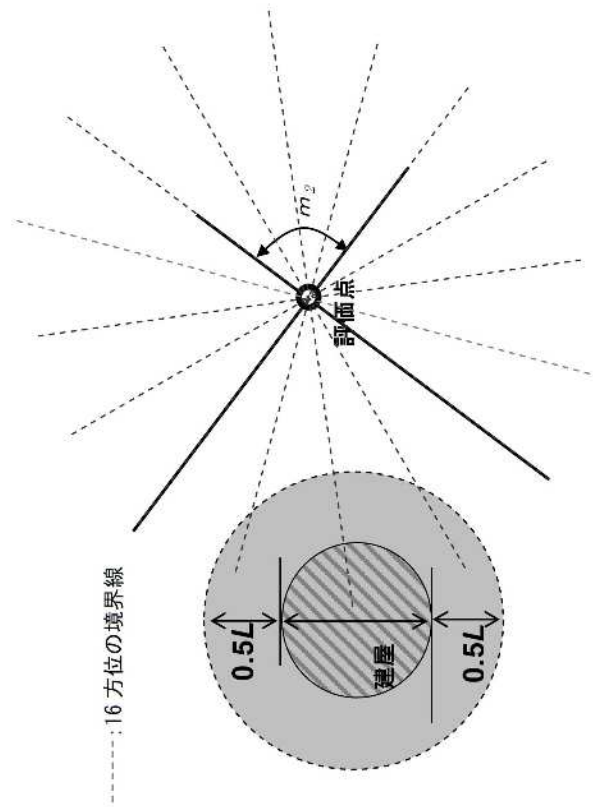
注: Lは風向に垂直な建屋の投影面の高さ又は投影面の幅のうちの小さい方

図 5.5 建屋の風下側で放射性物質が巻き込まれる風向の方位 m_1 の選定方法
(水平断面での位置関係)

- iii) 建屋の風下側で巻き込まれた大気が評価点に到達すること。この条件に該当する風向の方位 m_2 の選定には、図5.6

に示す方法を用いることができる。

評価点が建屋に接近し、 $0.5L$ の拡散領域(図5.6のハッチング部分)の内部にある場合は、風向の方位 m_2 は放出点が評価点の風上となる 180° が対象となる【解説5.8】。



注: L は風向に垂直な建屋の投影面の高さ又は投影面の幅のうちの小さい方

図 5.6 建屋の風下側で巻き込まれた大気が評価点に到達する風向の方位 m_2 の選定方法(水平断面での位置関係)

図 5.5 及び図 5.6 は、断面が円筒形状の建屋を例として示しているが、断面形状が矩形の建屋についても、同じ要領で評価対象の方位を決定することができる【解説 5.9】。建屋の影響がある場合の評価対象方位選定手順を、図 5.7 に示す。

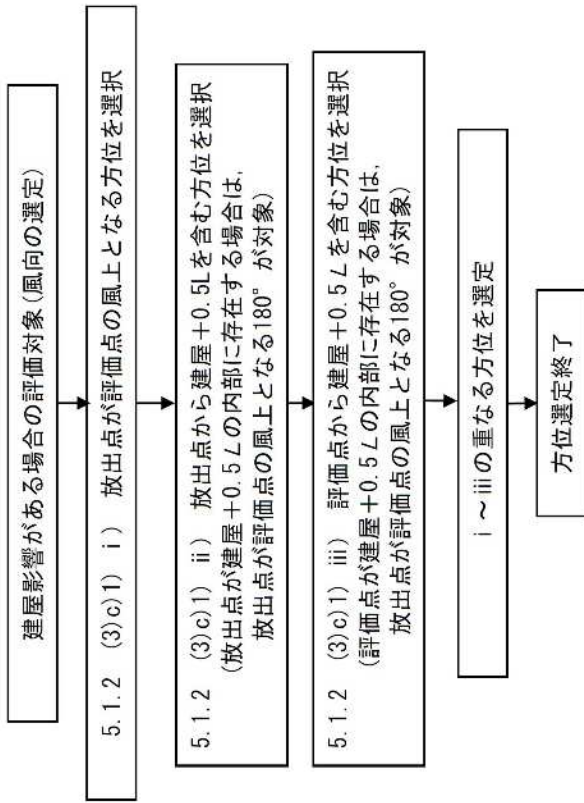


図 5.7 建屋の影響がある場合の評価対象方位選定手順

2) 具体的には、図 5.8 のとおり、当該建屋表面において定められた評価点から、原子炉施設の代表建屋の水平断面を見込む範囲にあるすべての方位を定める。【解説 5.7】幾何学的に建屋群を見込む範囲に対して、気象評価上の方位とのずれによって、評価すべき方位の数が増加することが考えられるが、この場合、幾何学的な見込み範囲に相当する適切な見込み方位の設定を行ってもよい【解説 5.10】。

→ 図 5.7 のように建屋の影響がある場合の評価対象方位選定手順にしたがって、建屋の巻き込み評価をしている。

(3) c) 2) 当該建屋表面において定めた評価点から、原子炉施設の代表建屋の水平断面を見込む範囲にあるすべての方位を定めて評価している。

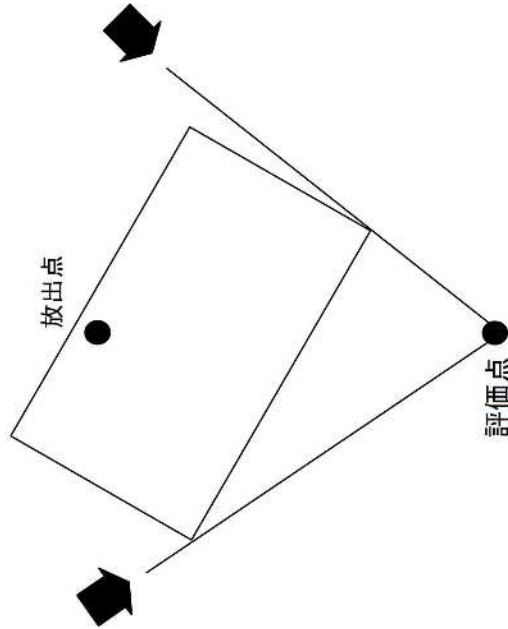


図 5.8 評価対象方位の設定

d) 建屋投影面積

- 1) 図 5.9 に示すとおり，風向に垂直な代表建屋の投影面積を求め，放射性物質の濃度を求めるために大気拡散式の入力とする【解説 5.11】。
- 2) 建屋の影響がある場合は複数の風向を対象に計算する必要があるため，風向の方位ごとに垂直な投影面積を求める。ただし，対象となる複数の方位の投影面積の中で，最小面積を，すべての方位の計算の入力として共通に適用することとは，合理的であり保守的である。
- 3) 風下側の地表面から上の投影面積を求め大気拡散式の入力とする。方位によって風下側の地表面の高さが異なる場合

- (3) d) 1) 風向に垂直な代表建屋の投影面積を求めて，有毒ガスの濃度を求めるために大気拡散式の入力としている。
- (3) d) 2) 風向の方位ごとに垂直な投影面積を求める必要があるため，代表建屋ごとに地表面から上の投影面積を求められている。風向の方位によって考慮できる投影面積が異なるため，方位ごとに投影面積を求められている。
- (3) d) 3) 風下側の地表面から上の投影面積を求め大気拡散式の入力とする。

被ばく評価手法（内規）

は、方位ごとに地表面高さから上の面積を求める。また、方位によって、代表建屋とは別の建屋が重なっている場合でも、原則地表面から上の代表建屋の投影面積を用いる【解説 5.12】。

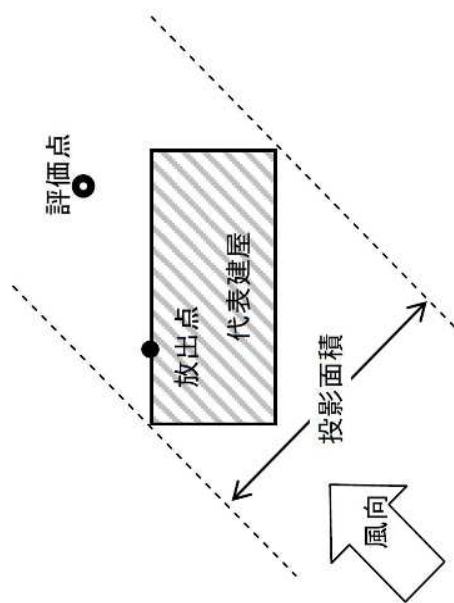


図 5.9 風向に垂直な建屋投影面積の考え方

(4) 建屋の影響がない場合の計算に必要な具体的な条件

a) 放射性物質濃度の評価点の選定

建屋の影響がない場合の放射性物質の拡がりのパラメータは σ_y 及び σ_z のみとなり、放出点からの風下距離の影響が大きいことを考慮して、以下のとおりとする。

- 1) 非常時に外気の取入れを行う場合
外気取入口の設置されている点を評価点とする。
- 2) 非常時に外気の取入れを遮断する場合
当該建屋表面において以下を満たす点を評価点とする。

① 風下距離：放出点から中央制御室の最近接点までの距

(4) 建屋の影響を考慮しない評価の場合には、この項目に沿って評価を行う。

(4) a) 建屋の影響を考慮する場合と同様に、中央制御室については外気取入口を評価点としている。

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>離</p> <p>② 放出点との高度差が最小となる建屋面</p> <p>b) 風向の方位 建屋の影響がない場合は、放出点から評価点を結ぶ風向を含む1方位のみについて計算を行う。</p> <p>5.1.3 濃度分布の拡がりのパラメータ σ_y, σ_z</p> <p>(1) 風下方向の通常の大気拡散による拡がりのパラメータ σ_y 及び σ_z は、風下距離及び大気安定度に応じて、図5.10 又はそれに対応する相関式によって求める。</p> <p>(2) 相関式から求める場合は、次のとおりとする (参³⁾)。</p> $\log \sigma_z = \log \sigma_1 + \{a_1 + a_2 \log x + a_3 (\log x)^2\} \log x \quad \dots \dots \dots (5.6)$ $\sigma_y = 0.67775 \theta_{0.1} x (5 - \log x) \quad \dots \dots \dots (5.7)$ <p>x : 風下距離 (km) σ_y : 濃度の水平方向の拡がりパラメータ (m) σ_z : 濃度の鉛直方向の拡がりパラメータ (m) $\theta_{0.1}$: 0.1kmにおける角度因子の値 (deg)</p> <p>a) 角度因子 θ は、$\theta (0.1\text{km}) / \theta (100\text{km}) = 2$ とし、図5.10 の風下距離を対数にとった片対数軸で直線内挿とした経験式のパラメータである。$\theta (0.1\text{km})$ の値を表5.2 に示す。</p> <p>b) (5.6)式の σ_1, a_1, a_2, a_3 の値を、表5.3 に示す。</p>	<p>(4) b) 建屋の影響がない場合には、放出点から評価点を結ぶ風向を含む1方位のみを風向の方位とする。</p> <p>5.1.3 →被ばく評価手法（内規）に準じて設定</p> <p>(1) 風下方向の通常の大気拡散による拡がりのパラメータ σ_y 及び σ_z は、風下距離及び大気安定度に応じて、示された相関式から求めている。</p>

表 5.2 $\theta_{0.1} : 0.1km$ における角度因子の値(deg)

大気安定度	A	B	C	D	E	F
$\theta_{0.1}$	50	40	30	20	15	10

表 5.3(1/2) 拡散のパラメータ σ_1, a_1, a_2, a_3 の値

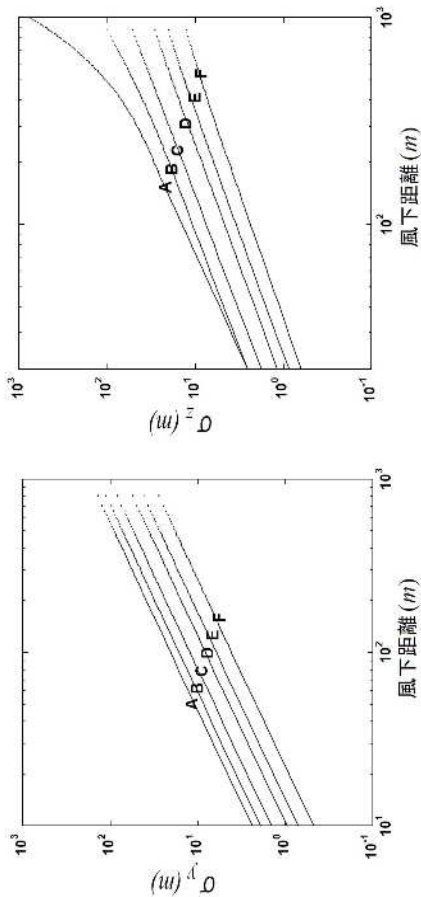
(a) 風下距離が $0.2km$ 未満
(a_2, a_3 は0とする)

大気安定度	σ_1	a_1
A	165.	1.07
B	83.7	0.894
C	58.0	0.891
D	33.0	0.854
E	24.4	0.854
F	15.5	0.822

表 5.3(2/2) 拡散のパラメータ σ_1, a_1, a_2, a_3 の値

(b) 風下距離が $0.2km$ 以上

大気安定度	σ_1	a_1	a_2	a_3
A	768.1	3.9077	3.898	1.7330
B	122.0	1.4132	0.49523	0.12772
C	58.1	0.8916	-0.001649	0.0
D	37.1	0.7626	-0.095108	0.0
E	22.2	0.7117	-0.12697	0.0
F	13.8	0.6582	-0.1227	0.0



(a) y 方向の拡がりのパラメータ(σ_y) (b) z 方向の拡がりのパラメータ(σ_z)

図 5.10 濃度の拡がりのパラメータ

図 5.10 は、Pasquill-Meade の、いわゆる鉛直 1/10 濃度幅の図及び水平 1/10 濃度幅を見込む角の記述にほぼ忠実に従って作成したもので、中央制御室の計算に適用できる。

h 及び θ は、次のとおりである^(※3)。

$$h = 2.15\sigma_z \quad \dots\dots\dots (5.8)$$

$$\frac{1}{2}\theta = \frac{180}{\pi} \cdot \frac{2.15\sigma_z}{x} \quad \dots\dots\dots (5.9)$$

- h : 濃度が 1/10 になる高さ (m)
- θ : 角度因子 (deg)
- x : 風下距離 (m)

5.2 相対濃度 (χ / Q)

5.2.1 実効放出継続時間内の気象変動の扱いの考え方

事故後に放射性物質の放出が継続している時間を踏まえた相対濃度は、次のとおり計算する。

5.2.1 → 被ばく評価手法（内規）に準じて設定

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>(1) 相対濃度は、毎時刻の気象項目と実効的な放出継続時間（放射 性物質の放出率の時間的変化から定めるもので、以下実効放出 継続時間という）をもとに、評価点ごとに計算する。</p> <p>(2) 評価点の相対濃度は、毎時刻の相対濃度を年間にについて小さい 方から累積した場合、その累積出現頻度が 97%に当たる相対濃 度とする【解説 5.13】。</p> <p>5.2.2 実効放出継続時間に応じた水平方向濃度の扱い</p> <p>(1) 相対濃度 x/Q は、(5.10)式(参3)によって計算する【解説 5.13】</p> $x/Q = \frac{1}{T} \sum_{i=1}^T (x/Q)_i \delta_i^d \dots\dots\dots (5.10)$ <p>x/Q : 実効放出継続時間中の相対濃度 (s/m³) T : 実効放出継続時間 (h) $(x/Q)_i$: 時刻<i>i</i>の相対濃度 (s/m³) δ_i^d : 時刻<i>i</i>で、風向が評価対象<i>d</i>の場合 $\delta_i^d = 1$ 時刻<i>i</i>で、風向が評価対象外の場合 $\delta_i^d = 0$</p> <p>a) この場合、$(x/Q)_i$ は、時刻<i>i</i>における気象条件に対する相対 濃度であり、5.1.2 項で示す考え方で計算するが、さらに、 水平方向の風向の変動を考えて、次項に示すとおり計算する。</p> <p>b) 風洞実験の結果等によって$(x/Q)_i$ の補正が必要なときは、 適切な補正を行う。</p>	<p>(1) 相対濃度は、毎時刻の気象項目と放出継続時間（有毒ガス評 価においては、すべての拡散評価において、実効放出継続時 間は 1 時間とする。）をもとに、評価点ごとに評価している。</p> <p>(2) 評価点の相対濃度は、蒸散率を考慮して算出される各評価点 の毎時刻の濃度を年間にについて小さい方から累積した場合、 その累積出現頻度が 97%に当たる濃度となる際の値を示し ている。</p> <p>5.2.2 → 被ばく評価手法（内規）に準じて設定</p> <p>(1) 実効放出継続時間は 1 時間としており、相対濃度 x/Q は、 (5.10)式によって計算している。</p> <p>(1) a) $(x/Q)_i$ は、時刻<i>i</i>における気象条件に対する相対濃度で あり、5.1.2 項で示す考え方で計算している。水平方向 の風向の変動を考慮していない。</p> <p>(1) b) 補正は不要である。</p>

被ばく評価手法（内規）	有毒ガス評価における評価条件設定の考え方
<p>(2) $(\chi/Q)_i$ の計算式</p> <p>a) 建屋の影響を受けない場合の計算式 建屋の巻き込みによる影響を受けない場合は、相対濃度は、次の1)及び2)のとおり、短時間放出又は長時間放出に応じて計算する。</p> <p>1) 短時間放出の場合 短時間放出の場合、$(\chi/Q)_i$ の計算は、風向が一定と仮定して(5.11)式(参³)によって計算する。</p> $(\chi/Q)_i = \frac{1}{2\pi\sigma_y\sigma_z U_i} \cdot \left[\exp\left\{-\frac{(z-H)^2}{2\sigma_z^2}\right\} + \exp\left\{-\frac{(z+H)^2}{2\sigma_z^2}\right\} \right] \dots\dots\dots (5.11)$ <p>$(\chi/Q)_i$: 時刻<i>i</i>の相対濃度 (s/m³) <i>z</i> : 評価点の高さ (m) <i>H</i> : 放出源の高さ(排気筒有効高さ) (m) <i>U_i</i> : 時刻<i>i</i>の風速 (m/s) σ_y : 時刻<i>i</i>で、濃度の水平方向の拡がりパラメータ (m) σ_z : 時刻<i>i</i>で、濃度の鉛直方向の拡がりパラメータ (m)</p> <p>2) 長時間放出の場合 実効放出時間が8時間を超える場合には、$(\chi/Q)_i$ の計算に当たっては、放出放射性物質の全量が一方位内のみに一様分布すると仮定して(5.12)式(参³)によって計算する。</p> $(\chi/Q)_i = \frac{2.032}{2\sigma_x U_i x} \cdot \left[\exp\left\{-\frac{(z-H)^2}{2\sigma_z^2}\right\} + \exp\left\{-\frac{(z+H)^2}{2\sigma_z^2}\right\} \right] \dots\dots\dots (5.12)$ <p>$(\chi/Q)_i$: 時刻<i>i</i>の相対濃度 (s/m³) <i>H</i> : 放出源の高さ(排気筒有効高さ) (m) <i>x</i> : 放出源から評価点までの距離 (m) <i>U_i</i> : 時刻<i>i</i>の風速 (m/s) σ_z : 時刻<i>i</i>で、濃度の鉛直方向の拡がりパラメータ (m)</p>	<p>(2) a) 建屋の影響を受けない場合もあるが、実効放出継続時間を1時間としているため、短時間放出の場合の式を用いている。</p>

有毒ガス評価における評価条件設定の考え方	被ばく評価手法（内規）
<p>(2) b) 5.1.2 項の考え方に基づき、代表建屋の後流側では、建屋の投影面積に応じた初期拡散による拡がりをもつ濃度分布として計算している。実効放出継続時間を1時間としているため、短時間放出の場合の式を用いている。</p> <p>(2) b) 1) 建屋影響を受ける場合の濃度分布は、風向に垂直な建屋の投影の幅と高さに対応する拡がりの中で、放出点からの軸上濃度を最大値とする正規分布として仮定する。短時間放出の計算には保守的に水平濃度分布の中心軸上に中央制御室評価点が存在し風向が一定であるものとして、(5.13)式によって計算している。</p>	<p>b) 建屋の影響を受ける場合の計算式</p> <p>5.1.2 項の考え方に基づき、中央制御室を含む建屋の後流側では、建屋の投影面積に応じた初期拡散による拡がりをもつ濃度分布として計算する。また、実効放出継続時間に応じて、次の1)又は2)によって、相対濃度を計算する。</p> <p>1) 短時間放出の場合</p> <p>建屋影響を受ける場合の濃度分布は、風向に垂直な建屋の投影の幅と高さに対応する拡がりの中で、放出点からの軸上濃度を最大値とする正規分布として仮定する。短時間放出の計算の場合には保守的に水平濃度分布の中心軸上に中央制御室評価点に存在し風向が一定であるものとして、(5.13)式³⁾によって計算する。</p> $(X/Q)_i = \frac{1}{2\pi \sum_{jy} \sum_{zi} \cdot U_{zi}} \left[\exp \left\{ -\frac{(z-H)^2}{2 \sum_{zi}^2} \right\} + \exp \left\{ -\frac{(z+H)^2}{2 \sum_{zi}^2} \right\} \right] \dots \dots (5.13)$ $\sum_{jy} = \sqrt{\sigma_{jy}^2 + \frac{cA}{\pi}} \cdot \sum_{zi} = \sqrt{\sigma_{zi}^2 + \frac{cA}{\pi}}$ <p>(X/Q)_i : 時刻<i>i</i>の相対濃度 H : 放出源の高さ (s/m³) z : 評価点の高さ (m) U_{zi} : 時刻<i>i</i>の風速 (m/s) A : 建屋等の風向方向の投影面積 (m²) c : 形状係数 (-) \sum_{jy} : 時刻<i>i</i>で、建屋等の影響を入れた濃度の水平方向の拡がりパラメータ (m) \sum_{zi} : 時刻<i>i</i>で、建屋等の影響を入れた</p>

σ_{iv} 濃度の鉛直方向の拡がりパラメータ (m)
 :時刻*t*で、濃度の水平方向の
 σ_{zi} 拡がりパラメータ (m)
 :時刻*t*で、濃度の鉛直方向の
 拡がりパラメータ (m)

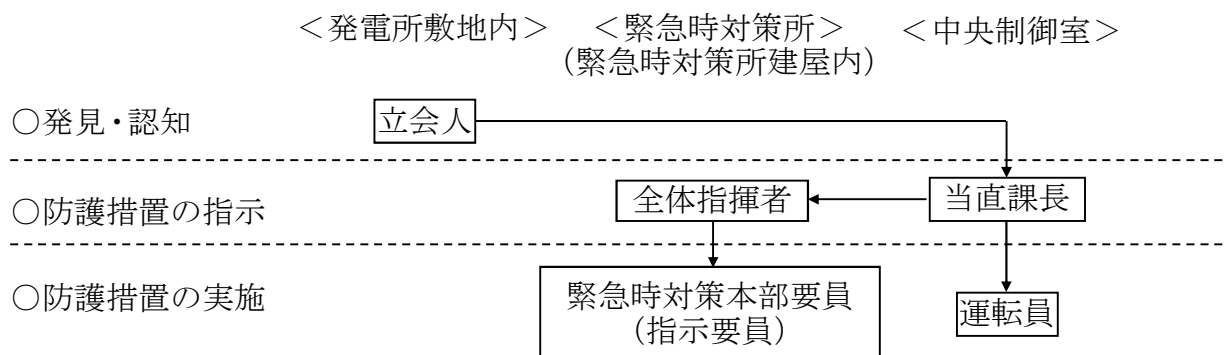
2) 長時間放出の場合

- i) 長時間放出の場合には、建屋の影響のない場合と同様に、
 1 方位内で平均した濃度として求めてもよい。
- ii) ただし、建屋の影響による拡がりの幅が風向の1方位の
 幅よりも拡がり隣接の方位にまで及ぶ場合には、建屋の
 影響がない場合の(5.12)式のような、放射性物質の拡が
 りの全量を計算し1方位の幅で平均すると、短時間放出
 の(5.13)式で得られる最大濃度より大きな値となり不
 理な結果となることがある【解説5.14】。
- iii) ii)の場合、1方位内に分布する放射性物質の量を求め、
 1方位の幅で平均化処理することは適切な例である。
- iv) ii)の場合、平均化処理を行うかわりに、長時間でも短
 間の計算式による最大濃度として計算を行うことは保
 守的であり、かつ計算も簡便となる。

(2) b) 2) 長時間放出の式は用いていない。

敷地内可動源からの有毒ガス防護に係る実施体制及び手順について

1. 実施体制

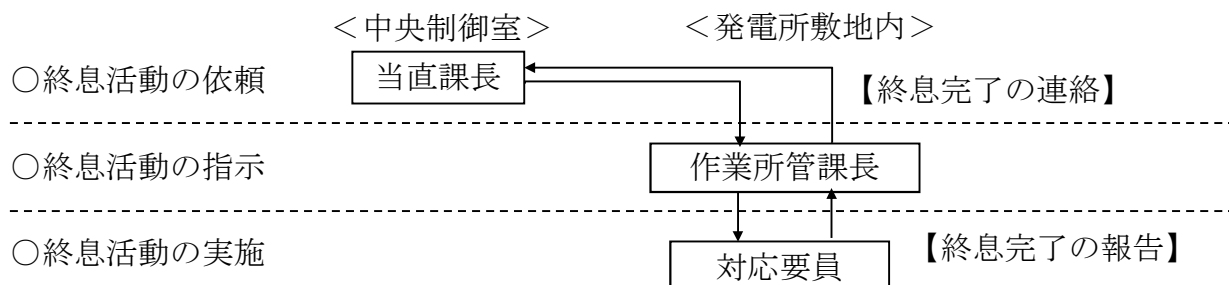


2. 実施手順

- (1) 立会人は、有毒ガスの発生による異常を認知した場合、通信連絡設備等により当直課長に連絡する。
- (2) 当直課長は、運転員に有毒ガスの発生による異常を認知したことを連絡するとともに、中央制御室換気空調設備の隔離及び防護具の着用を指示する。
- (3) 当直課長は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合は、通信連絡設備等を用いて緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者に有毒ガスの発生による異常を認知したことを連絡する。
- (4) 緊急時対策所の全体指揮者は、緊急時対策本部要員（指示要員）に有毒ガスの発生による異常を認知したことを連絡するとともに、緊急時対策所可搬型空気浄化装置の隔離及び防護具の着用を指示する。
- (5) 運転員は、中央制御室換気空調設備を隔離するとともに、定められた手順に従い防毒マスクの着用及び酸素呼吸器の着用準備を行う。
- (6) 緊急時対策本部要員（指示要員）は、緊急時対策所可搬型空気浄化装置を隔離するとともに、定められた手順に従い防毒マスクの着用及び酸素呼吸器の着用準備を行う。
- (7) 運転員及び緊急時対策本部要員（指示要員）は、酸素呼吸器の着用準備が整い次第、防毒マスクから酸素呼吸器に切り替える。

敷地内可動源に対する有毒化学物質の処理等の措置に係る実施体制及び手順について

1. 実施体制

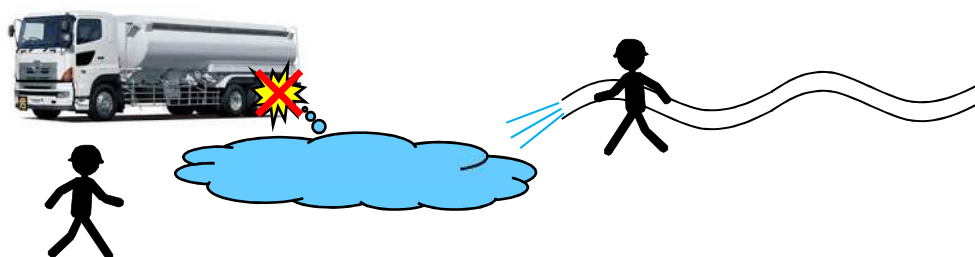


2. 実施手順

- (1) 敷地内可動源からの有毒ガスの発生による異常を認知したことの連絡を受けた当直課長は、作業所管課長に有毒ガスの発生を終息させるための活動を依頼する。
- (2) 作業所管課長は、対応要員に防護具の着用を指示するとともに、有毒ガスの発生を終息させるための活動を実施するよう指示する。
- (3) 対応要員は、防護具を着用するとともに、有毒ガスの発生を終息させるために速やかに希釈等の措置を実施する。
- (4) 対応要員は、有毒ガスの発生が終息したことを確認すれば、作業所管課長へ有毒ガスの発生が終息したことを連絡する。
- (5) 作業所管課長は、当直課長に有毒ガスの発生が終息したことを連絡する。
- (6) 当直課長は、運転員に有毒ガスの発生が終息したことを連絡する。また、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者に有毒ガスの発生が終息したことを連絡する。
- (7) 全体指揮者は、緊急時対策本部要員（指示要員）に有毒ガスの発生が終息したことを連絡する。

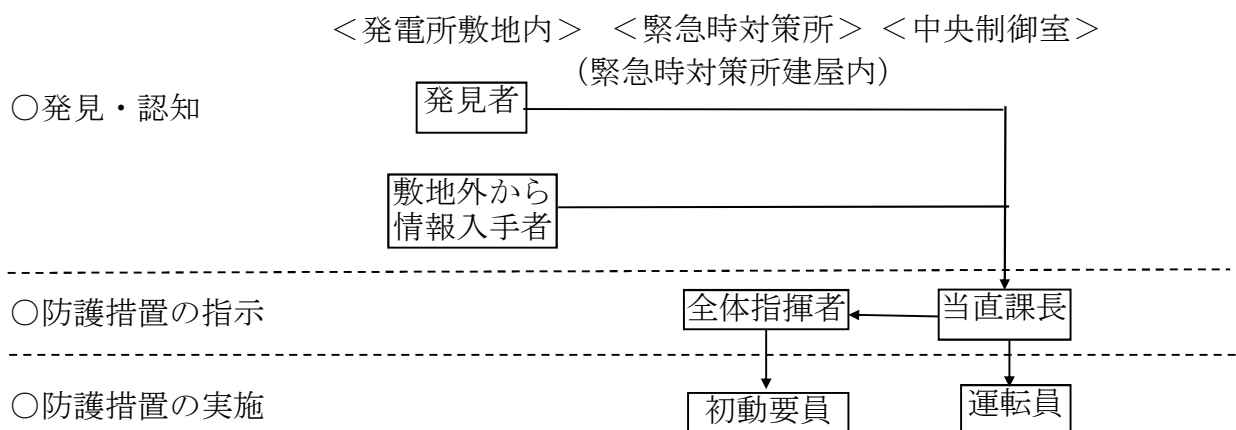
3. その他

- (1) 終息活動要員については、重大事故等対策に必要な要員以外の者が対応する。



予期せず発生する有毒ガス防護に係る実施体制及び手順について

1. 実施体制



2. 実施手順

- (1) 臭気等により異常を認知した場合、発見者は予期せぬ有毒ガス発生を当直課長へ連絡する。また、敷地外からの有毒ガス発生に関する情報を入手した場合、情報入手者は予期せぬ有毒ガス発生を当直課長へ連絡する。
- (2) 当直課長は、臭気等により異常を認知した場合、又は予期せぬ有毒ガス発生の連絡を受けた場合、運転員に酸素呼吸器の着用を指示する。
- (3) 当直課長は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）に発電所対策本部が設置されている場合は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者に予期せぬ有毒ガスが発生したことを通信連絡設備等により連絡する。
- (4) 緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者は、臭気等により異常を認知した場合、又は予期せぬ有毒ガス発生の連絡を受けた場合、初動要員に酸素呼吸器の着用を指示する。
- (5) 運転員は、当直課長から指示された場合、定められた着用手順に従い酸素呼吸器を着用する。
- (6) 初動要員は、緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）の全体指揮者から指示された場合、定められた手順に従い酸素呼吸器を着用する。

3. 酸素ボンベの必要配備数量

(1) 防護対象者の人数

中央制御室及び緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）における必要要員数から、防護対象者となる人数を設定した。

	中央制御室 (運転員)	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) (初動要員)
人数	24人	11人

(2) 酸素ボンベ配備数量

酸素ボンベの仕様から、一人当たり必要数量を算定し、全要員に対する配備数量を設定した。

	中央制御室 (運転員)	緊急時対策所 (緊急時対策所建屋内) (初動要員)
種類	酸素ボンベ	
仕様	公称使用時間：360分/本	
酸素ボンベ 必要数量 (一人当たり)	① 酸素ボンベ1本の使用可能時間 360分/本 ② 6時間使用の必要酸素ボンベ数 $6\text{時間} \times 60\text{分} \div 360\text{分/本} = 1\text{本/人}$	
酸素ボンベ 必要数量 (全要員)	$1\text{本/人} \times 24\text{人}$ $= 24\text{本}$	$1\text{本/人} \times 11\text{人}$ $= 11\text{本}$



図3 敷地外からの供給ルート

2. 予備ボンベ

発電所に保管する予備ボンベの数量は、高圧ガス事業者に連絡後、発電所に到着するまでの必要時間を考慮して設定している。

美浜町の高圧ガス事業者から発電所までは通常 2 時間程度で到着できる距離であることから、約 12 時間分のボンベを発電所内に配備し、順次高圧ガス事業者から充填された酸素ボンベを受け取ることで対応が可能である。

予備ボンベについては、中央制御室および免震事務棟において、各々酸素呼吸器とともに転倒防止対策を施したうえで配備する。配備場所を図 4、5、6 に示す。



図4 酸素呼吸器予備ボンベ配備予定場所（1、2号炉中央制御室）

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

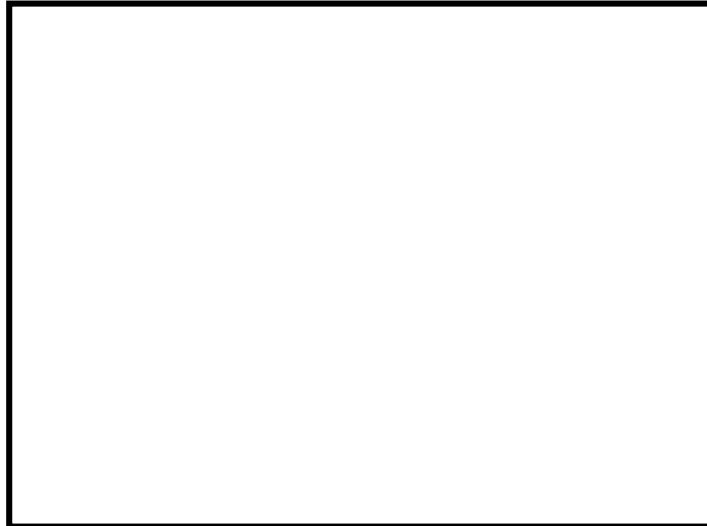


図 5 酸素呼吸器予備ポンベ配備予定場所（3、4号炉中央制御室）

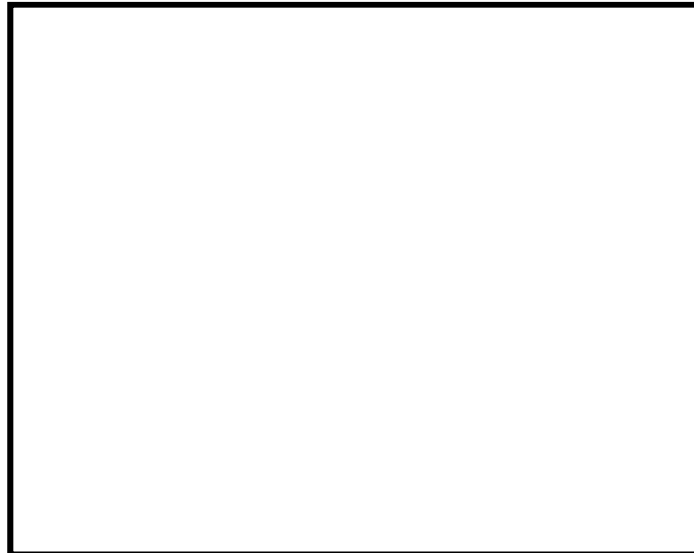


図 6 酸素呼吸器予備ポンベ配備予定場所（免震事務棟）

本資料のうち、枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

高浜発電所 1, 2号炉
有毒ガス防護に関する
改正規則等への適合性について

目 次

1. 改正規則等への適合性について

- 1.1 改正規則等において追加された事項
- 1.2 改正規則等への適合性
- 1.3 変更申請に係る規則への適合性

添付資料 1 高浜発電所 1、2号炉「有毒ガス防護に関する基準規則等の改正」に伴う条文の整理表

1. 改正規則等への適合性について

1.1 改正規則等において追加された事項

「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」（以下「設置許可基準規則」という。）において、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う要員（以下「運転・対処要員」という。）が、有毒ガスが発生した場合でも必要な操作を行えるよう、吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護判断基準値以下とするために必要な設備を求めることが明確化された。具体的な改正点は、以下の1.1.1から1.1.3に示すとおり。

なお、緊急時制御室の特重施設要員に対する防護については、特定重大事故等対処施設に関連するため、別資料にて説明する。

1.1.1 原子炉制御室における有毒ガス防護に係る事項

（改正された規則等）

- ・設置許可基準規則（第二十六条）
- ・設置許可基準規則の解釈（第26条）

設置許可基準規則（抜粋）

（原子炉制御室等）

第二十六条（略）

1～2（略）

3 一次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に発電用原子炉の運転の停止その他の発電用原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり、かつ、当該措置をとるための操作を行うことができるよう、次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置

二 原子炉制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に入出入りするための区域 遮蔽壁その他の適切に放射線から防護するための設備、気体状の放射性物質及び原子炉制御室外の火災により発生する燃焼ガスに対し換気設備を隔離するための設備その他の適切に防護するための設備

設置許可基準規則の解釈（抜粋）

第 26 条 （原子炉制御室等）

1～4 （略）

5 第 3 項に規定する「従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が原子炉制御室に接近できるよう通路が確保されていること、及び従事者が原子炉制御室に適切な期間滞在できること、並びに従事者の交替等のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策が採り得ることをいう。「当該措置をとるための操作を行うことができる」には、有毒ガスの発生に関して、有毒ガスが原子炉制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがないことを含む。

6 第 3 項第 1 号に規定する「有毒ガスの発生源」とは、有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「工場等内における有毒ガスの発生」とは、有毒ガスの発生源から有毒ガスが発生することをいう。

（注）変更又は追加箇所を下線部で示す。

1.1.2 緊急時対策所における有毒ガス防護に係る事項
(改正された規則等)

- ・設置許可基準規則（第三十四条）
- ・設置許可基準規則の解釈（第34条）

設置許可基準規則（抜粋）

（緊急時対策所）

第三十四条（略）

2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けなければならない。

設置許可基準規則の解釈（抜粋）

第34条（緊急時対策所）

1 第2項に規定する「有毒ガスの発生源」とは、有毒ガスの発生時において、指示要員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「有毒ガスが発生した場合」とは、有毒ガスが緊急時対策所の指示要員に及ぼす影響により、指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれるおそれがあることをいう。

(注) 変更又は追加箇所を下線部で示す。

1.1.3 有毒ガス発生時の原子炉制御室の運転員、緊急時対策所の指示要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う要員の防護に係る事項
(改正された規則等)

- ・ 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（以下「技術的能力審査基準」という。）

技術的能力審査基準（抜粋）

Ⅲ 要求事項の解釈

1. 重大事故等対策における要求事項の解釈

1.0 共通事項

(1) ～ (3) (略)

(4) 手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備

【要求事項】

(略)

【解釈】

1 手順書の整備は、以下によること。

a) ～ f) (略)

g) 有毒ガス発生時の原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作（常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続をいう。）を行う要員（以下「運転・対処要員」という。）の防護に関し、次の①から③に掲げる措置を講じることが定められていること。

① 運転・対処要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備すること。

② 予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員並びに緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員のうち初動対応を行う者に対する防護具の配備、着用等運用面の対策を行うこと。

③ 設置許可基準規則第62条等に規定する通信連絡設備により、有毒ガスの発生を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせること。

2・3 (略)

(注) 変更又は追加箇所を下線部で示す。

1.2 改正規則等への適合性

1.2.1 原子炉制御室における有毒ガス防護に係る事項

設置許可基準規則第二十六条第3項第1号にて、「原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置」の設置が追加要求された。

上記規則改正を踏まえ、有毒ガス防護に係る影響評価ガイドを参照して、敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施した。有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ固定源及び可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定し、固定源の有毒ガス防護に係る影響評価に用いる防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ評価条件を設定した。その結果、固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度が最大方位であっても有毒ガス濃度の防護判断基準値に対する割合の和が1を下回り、設置許可基準規則第二十六条第3項第1号に規定する「有毒ガスの発生源」がないことを確認した。また、可動源に対しては、通信連絡設備による連絡、中央制御室換気空調設備の隔離、防護具の着用等の対策により運転員を防護することとした。評価結果は、高浜発電所安全審査資料「高浜発電所1～4号炉 中央制御室、緊急時対策所及び重大事故等対処上特に重要な操作を行う地点の有毒ガス防護について」に示す。

以上のことから、有毒ガスの発生を検出するための装置や自動的に警報するための装置を設置しなくても、有毒ガスが発生した場合に、有毒ガスが中央制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがなく、改正規則に適合する。

なお、これ以降、申請書の補正にて変更した箇所を下線で示している。

(1) 追加要求事項に対する適合性

a. 位置、構造及び設備

ロ 発電用原子炉施設の一般構造

(3) その他の主要な構造

(i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基本的方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(u) 中央制御室

(略)

1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に原子炉の運転の停止その他の原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく中央制御室に入ることができるようにするとともに、中央制御室内にとどまり必要な操作、措置を行うことができる設計とする。

中央制御室は、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、中央制御室換気設備の隔離等の対策により運転員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

また、中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は、運転員が過度の被ばく

を受けないよう施設し、運転員の勤務形態を考慮し、事故後 30 日間において、運転員が中央制御室に入り、とどまっても、中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量、中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が、中央制御室空調装置等の機能とあいまって、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に示される 100mSv を下回るように遮蔽を設ける。また、気体状の放射性物質及び中央制御室外の火災により発生する有毒ガスに対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。

(略)

へ 計測制御系統施設の構造及び設備

(5) その他の主要な事項

(v) 中央制御室

(略)

1 次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に原子炉の運転の停止その他の原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく中央制御室に入ることができるようにするとともに、中央制御室内にとどまり必要な操作、措置を行うことができる設計とする。

中央制御室は、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、中央制御室換気設備の隔離等の対策により運転員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

また、中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は、運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し、運転員の勤務形態を考慮し、事故後 30 日間において、運転員が中央制御室に入り、とどまっても、中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量、中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が、中央制御室換気設備等の機能とあいまって、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に示される 100mSv を下回るように遮蔽を設ける。室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるように、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。
(略)

b. 適合性説明

(原子炉制御室等)

第二十六条

3 一次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に発電用原子炉の運転の停止その他の発電用原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり、かつ、当該措置をとるための操作を行うことができるよう、次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置

二 原子炉制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域 遮蔽壁その他の適切に放射線から防護するための設備、気体状の放射性物質及び原子炉制御室外の火災により発生する燃焼ガスに対し換気設備を隔離するための設備その他の適切に防護するための設備

適合のための設計方針

第3項一号について

万一事故が発生した際には、次のような対策により中央制御室内の運転員に対し、有毒ガスによる影響により、対処能力が著しく低下することがないように考慮し、運転員が中央制御室内にとどまり、事故対策に必要な各種の操作を行うことができる設計とする。

(1) 想定される有毒ガスの発生において、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施する。

固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、中央制御室換気設備の隔離等の対策により運転員を防護できる設計とする。

第3項二号について

「原子炉制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域に係る設計方針については、平成28年4月20日付け原規規発第1604201号をもって設置変更許可を受けた第26条第3項の設計方針に同じ。」

c. 設備等

6. 計測制御系統施設

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.1 設計方針

(4)「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」を満足するように、1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下しないようするとともに、運転員の過度の放射線被ばくも考慮することで、従事者が支障なく中央制御室に入れるとともに、一定期間中央制御室内にとどまって所要の操作及び措置をとることができる設計とする。

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

中央制御室は、原子炉補助建屋内に設置し、1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障が発生した場合に、従事者が支障なく中央制

御室に入ることができるよう、これに連絡する通路及び出入りするための区域を多重化するとともに、中央制御室内にとどまり必要な操作、措置を行うことができる設計とする。

中央制御室は、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド（平成 29 年 4 月 5 日 原規技発第 1704052 号原子力規制委員会決定）」（以下「有毒ガス評価ガイド」という。）を参照し、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の揮発性等の性状、貯蔵量、建屋内保管、換気等の貯蔵状況等を踏まえ、敷地内及び中央制御室等から半径 10km 以内にある敷地外の固定源並びに可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、貯蔵容器すべてが損傷し、有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定し、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。

可動源に対しては、「10.13 通信連絡設備」に記載する通信連絡設備による連絡、中央制御室換気設備の隔離、防護具の着用等により運転員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域は、運転員が過度の被ばくを受けないように施設し、運転員の勤務形態を考慮し、事故後 30 日間において、運転員が中央制御室に入り、とどまっても、中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量、中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が、中央制御室空調装置等の機能とあいまって、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に示される 100mSv を下回るように遮蔽を設ける。

換気系統は他と独立して設け、事故時には外気との連絡口を遮断し、中央制御室非常用循環フィルタユニットを通る閉回路循環方式とし

運転員を内部被ばくから防護する設計とする。外部との遮断が長期にわたり、室内の環境が悪くなった場合には、外気を中央制御室非常用循環フィルタユニットで浄化しながら取り入れることも可能な設計とする。また、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度も活動に支障のない範囲であることを把握できるよう、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。

(略)

(有毒ガス)

有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下することなく、1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合所要の操作及び措置をとることができる設計とする。

6.10.1.2.3 手順等

- (5) 手順に基づき、「10.13 通信連絡設備」に記載する通信連絡設備による連絡、中央制御室空調装置の隔離、防護具の着用等により、中央制御室内の運転員の対処能力を確保する。

1.2.2 緊急時対策所における有毒ガス防護に係る事項

設置許可基準規則第三十四条第2項にて、「緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内の有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備」を設けることが追加要求された。

上記規則改正を踏まえ、有毒ガス防護に係る影響評価ガイドを参照して、有毒ガス防護に係る影響評価を実施した。有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ固定源及び可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定し、固定源の有毒ガス防護に係る影響評価に用いる防液堤等は現場の設置状況を踏まえ評価条件を設定した。その結果、固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度が、最大方位であっても有毒ガス濃度の防護判断基準値に対する割合の和が1を下回り、設置許可基準規則第三十四条第2項に規定する「有毒ガスの発生源」がないことを確認した。また、可動源に対しては、通信連絡設備による連絡、緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用等の対策により当該要員を防護することとした。評価結果は、高浜発電所安全審査資料「高浜発電所1～4号炉 中央制御室、緊急時対策所及び重大事故等対処上特に重要な操作を行う地点の有毒ガス防護について」に示す。

以上のことから、有毒ガスの発生を検出するための装置や自動的に警報するための装置を設置しなくても、有毒ガスが発生した場合に、有毒ガスが緊急時対策所の当該要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがなく、改正規則に適合する。

なお、これ以降、申請書の補正にて変更した箇所を下線で示している。

(1) 追加要求事項に対する適合性

a. 位置、構造及び設備

ロ 発電用原子炉施設の一般構造

(3) その他の主要な構造

- (i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基本的方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(ac) 緊急時対策所

(略)

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

(略)

ヌ その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備

(3) その他の主要な構造

(viii) 緊急時対策所

(略)

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多

量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

(略)

b. 適合性説明

(緊急時対策所)

第三十四条

- 2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けなければならない。

適合のための設計方針

緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)は、有毒ガスが緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)の重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができる設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。また、可動源に対しては、緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により当該要員を防護できる設計とする。

c. 設備等

10. その他発電用原子炉の附属施設

10.10 緊急時対策所

10.10.1 通常運転時等

10.10.1.1 概要

(略)

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができる設計とする。

10.10.1.2 設計方針

- (5) 有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができる設計とする。

そのために、有毒ガス評価ガイドを参照し、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の揮発性等の性状、貯蔵量、建屋内保管、換気等の貯蔵状況等を踏まえ、敷地内及び中央制御室等から半径 10km 以内にある敷地外の固定源並びに可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、貯蔵容器すべてが損傷し、有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定し、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。

可動源に対しては、「10.13 通信連絡設備」に記載する通信連絡設備による連絡、緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用等により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

1.2.3 有毒ガス発生時の原子炉制御室の運転員、緊急時対策所の指示要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う要員の防護に係る事項

技術的能力審査基準(Ⅲ 要求事項の解釈 1.0 共通事項)にて、有毒ガス発生時の運転・対処要員の防護に関して、措置を講じることが追加要求された。

規則改正を踏まえ、有毒ガス発生時に、運転員及び発電所災害対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とすることにより、事故対策に必要な各種の指示、操作を行うことができるよう手順と体制を整備することにするとともに、予期せぬ有毒ガスが発生した場合に事故対策に必要な各種の指示、操作を行うための手順や有毒ガスの発生による異常を検知した場合に有毒ガスの発生を必要な要員に周知するための手順を整備することとしており、改正規則に適合する。

(1) 追加要求事項に対する適合性

a. 体制の整備に関する事項

ハ 重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故 事故に対処するために必要な施設及び体制並びに発生すると想定される事故の程度及び影響の評価を行うために設定した条件及びその評価の結果

(1) 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

(i) 重大事故等対策

d. 手順書の整備、教育及び訓練の実施並びに体制の整備

(a) 手順書の整備

(a-7) 有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備する。固定源に対しては、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。可動源に対しては、換気空調設備の隔離等により、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるようにする。

予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員に対して配備した防護具を着用することにより、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう手順と体制を整備する。

有毒ガスの発生による異常を検知した場合、通信連絡設備により、有毒ガスの発生を発電所内の必要な要員に周知する手順を整備する。

b. 体制の整備に関する事項

5. 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

5.1.4 手順書の整備、教育及び訓練の実施並びに体制の整備

(1) 手順書の整備

- g. 有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備する。敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）に対しては、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）に対しては、換気空調設備の隔離等により、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるようにする。

予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員に対して配備した防護具を着用することにより、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう手順と体制を整備する。

有毒ガスの発生による異常を検知した場合は、運転員（当直員）に連絡し、運転員（当直員）が通信連絡設備により、発電所内の必要な要員に有毒ガスの発生を周知する手順を整備する。

1.3 変更申請に係る規則への適合性

本規則改正に伴う既許可申請書での関係条文を整理した結果を添付資料1に示す。

今回申請の関係条文は、第三条～第十三条、第二十六条、第三十四条、第三十五条、第四十二条及び第六十二条であるが、これらのうち第二十六条及び第三十四条への適合性は、1.2に示すとおりである。その他の関係条文については、発電用原子炉施設、設計基準対象施設又は安全施設全般に関係するものであるが、添付資料1に示すとおり、有毒ガス防護に係る本申請においては、既存設備の変更はないことから、既許可申請書の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。

高浜発電所 3, 4号炉
有毒ガス防護に関する
改正規則等への適合性について

目 次

1. 改正規則等への適合性について

- 1.1 改正規則等において追加された事項
- 1.2 改正規則等への適合性
- 1.3 変更申請に係る規則への適合性

添付資料 1 高浜発電所 3、4号炉「有毒ガス防護に関する基準規則等の改正」に伴う条文の整理表

1. 改正規則等への適合性について

1.1 改正規則等において追加された事項

「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」（以下「設置許可基準規則」という。）において、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う要員（以下「運転・対処要員」という。）が、有毒ガスが発生した場合でも必要な操作を行えるよう、吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護判断基準値以下とするために必要な設備を求めることが明確化された。具体的な改正点は、以下の1.1.1から1.1.3に示すとおり。

なお、緊急時制御室の特重施設要員に対する防護については、特定重大事故等対処施設に関連するため、別資料にて説明する。

1.1.1 原子炉制御室における有毒ガス防護に係る事項

（改正された規則等）

- ・設置許可基準規則（第二十六条）
- ・設置許可基準規則の解釈（第26条）

設置許可基準規則（抜粋）

（原子炉制御室等）

第二十六条（略）

1～2（略）

3 一次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に発電用原子炉の運転の停止その他の発電用原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり、かつ、当該措置をとるための操作を行うことができるよう、次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置

二 原子炉制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域 遮蔽壁その他の適切に放射線から防護するための設備、気体状の放射性物質及び原子炉制御室外の火災により発生する燃焼ガスに対し換気設

備を隔離するための設備その他の適切に防護するための設備

設置許可基準規則の解釈（抜粋）

第 26 条 （原子炉制御室等）

1～4 （略）

5 第 3 項に規定する「従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり」とは、事故発生後、事故対策操作をすべき従事者が原子炉制御室に接近できるよう通路が確保されていること、及び従事者が原子炉制御室に適切な期間滞在できること、並びに従事者の交替等のため接近する場合においては、放射線レベルの減衰及び時間経過とともに可能となる被ばく防護策が採り得ることをいう。「当該措置をとるための操作を行うことができる」には、有毒ガスの発生に関して、有毒ガスが原子炉制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがないことを含む。

6 第 3 項第 1 号に規定する「有毒ガスの発生源」とは、有毒ガスの発生時において、運転員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「工場等内における有毒ガスの発生」とは、有毒ガスの発生源から有毒ガスが発生することをいう。

（注）変更又は追加箇所を下線部で示す。

1.1.2 緊急時対策所における有毒ガス防護に係る事項

(改正された規則等)

- ・設置許可基準規則（第三十四条）
- ・設置許可基準規則の解釈（第34条）

設置許可基準規則（抜粋）

（緊急時対策所）

第三十四条（略）

2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けなければならない。

設置許可基準規則の解釈（抜粋）

第34条（緊急時対策所）

1 第2項に規定する「有毒ガスの発生源」とは、有毒ガスの発生時において、指示要員の対処能力が損なわれるおそれがあるものをいう。「有毒ガスが発生した場合」とは、有毒ガスが緊急時対策所の指示要員に及ぼす影響により、指示要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれるおそれがあることをいう。

(注) 変更又は追加箇所を下線部で示す。

1.1.3 有毒ガス発生時の原子炉制御室の運転員、緊急時対策所の指示要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う要員の防護に係る事項
(改正された規則等)

- ・ 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（以下「技術的能力審査基準」という。）

技術的能力審査基準（抜粋）

Ⅲ 要求事項の解釈

1. 重大事故等対策における要求事項の解釈

1. 0 共通事項

(1) ～ (3) (略)

(4) 手順書の整備、訓練の実施及び体制の整備

【要求事項】

(略)

【解釈】

1 手順書の整備は、以下によること。

a) ～ f) (略)

g) 有毒ガス発生時の原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員、緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作（常設設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続をいう。）を行う要員（以下「運転・対処要員」という。）の防護に関し、次の①から③に掲げる措置を講じることが定められていること。

① 運転・対処要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備すること。

② 予期せぬ有毒ガスの発生に対応するため、原子炉制御室及び緊急時制御室の運転員並びに緊急時対策所において重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員のうち初動対応を行う者に対する防護具の配備、着用等運用面の対策を行うこと。

③ 設置許可基準規則第62条等に規定する通信連絡設備により、有毒ガスの発生を原子炉制御室又は緊急時制御室の運転員から、当該運転員以外の運転・対処要員に知らせること。

2・3 (略)

(注) 変更又は追加箇所を下線部で示す。

1.2 改正規則等への適合性

1.2.1 原子炉制御室における有毒ガス防護に係る事項

設置許可基準規則第二十六条第3項第1号にて、「原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置」の設置が追加要求された。

上記規則改正を踏まえ、有毒ガス防護に係る影響評価ガイドを参照して、敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施した。有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ固定源及び可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定し、固定源の有毒ガス防護に係る影響評価に用いる防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ評価条件を設定した。その結果、固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度が最大方位であっても有毒ガス濃度の防護判断基準値に対する割合の和が1を下回り、設置許可基準規則第二十六条第3項第1号に規定する「有毒ガスの発生源」がないことを確認した。また、可動源に対しては、通信連絡設備による連絡、中央制御室換気空調設備の隔離、防護具の着用等の対策により運転員を防護することとした。評価結果は、高浜発電所安全審査資料「高浜発電所1～4号炉 中央制御室、緊急時対策所及び重大事故等対処上特に重要な操作を行う地点の有毒ガス防護について」に示す。

以上のことから、有毒ガスの発生を検出するための装置や自動的に警報するための装置を設置しなくても、有毒ガスが発生した場合に、有毒ガスが中央制御室の運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがなく、改正規則に適合する。

なお、これ以降、申請書の補正にて変更した箇所を下線で示している。

(1) 追加要求事項に対する適合性

a. 位置、構造及び設備

ロ 発電用原子炉施設の一般構造

(3) その他の主要な構造

(i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基本的方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(u) 中央制御室

(略)

(略)

1 次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に原子炉の運転の停止その他の原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく中央制御室に入ることができるようにするとともに、中央制御室内にとどまり必要な操作、措置を行うことができる設計とする。

中央制御室は、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、中央制御室空調装置の隔離等の対策により運転員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切

に実施する。

また、中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は、運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し、運転員の勤務形態を考慮し、事故後 30 日間において、運転員が中央制御室に入り、とどまっても、中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量、中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が、中央制御室空調装置等の機能とあいまって、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に示される 100mSv を下回るように遮蔽を設ける。また、気体状の放射性物質及び中央制御室外の火災により発生する有毒ガスに対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。

(略)

へ 計測制御系統施設の構造及び設備

(5) その他の主要な事項

(v) 中央制御室

(略)

1 次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に原子炉の運転の停止その他の原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく中央制御室に入ることができるようにするとともに、中央制御室内にとどまり必要な操作、措置を行うことができる設計とする。

中央制御室は、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対

しては、中央制御室空調装置の隔離等の対策により運転員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

また、中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が中央制御室に出入りするための区域は、運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し、運転員の勤務形態を考慮し、事故後 30 日間において、運転員が中央制御室に入り、とどまっても、中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量、中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が、中央制御室空調装置等の機能とあいまって、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に示される 100mSv を下回るように遮蔽を設ける。室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるように、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。

(略)

b. 適合性説明

(原子炉制御室等)

第二十六条

3 一次冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合に発電用原子炉の運転の停止その他の発電用原子炉施設の安全性を確保するための措置をとるため、従事者が支障なく原子炉制御室に入り、又は一定期間とどまり、かつ、当該措置をとるための操作を行うことができるよう、次の各号に掲げる場所の区分に応じ、当該各号に定める設備を設けなければならない。

一 原子炉制御室及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍 工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に原子炉制御室において自動的に警報するための装置

二 原子炉制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域 遮蔽壁その他の適切に放射線から防護するための設備、気体状の放射性物質及び原子炉制御室外の火災により発生する燃焼ガスに対し換気設備を隔離するための設備その他の適切に防護するための設備

適合のための設計方針

第3項一号について

万一事故が発生した際には、次のような対策により中央制御室内の運転員に対し、有毒ガスによる影響により、対処能力が著しく低下することがないように考慮し、運転員が中央制御室内にとどまり、事故対策に必要な各種の操作を行うことができる設計とする。

(1) 想定される有毒ガスの発生において、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の実処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）及び敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）それぞれに対して有毒ガスが発生した場合の影響評価（以下「有毒ガス防護に係る影響評価」という。）を実施する。

固定源に対しては、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、中央制御室空調装置の隔離等の対策により運転員を防護できる設計とする。

第3項二号について

「原子炉制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域に係る設計方針については、平成27年2月12日付け原規規発第1502121号をもって設置変更許可を受けた第26条第3項の設計方針に同じ。」

c. 設備等

6. 計測制御系統施設

6.10 制御室

6.10.1 通常運転時等

6.10.1.2 中央制御室

6.10.1.2.1 設計方針

(4) 「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」を満足するように、1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合、有毒ガスが運転員

に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下しないようするとともに、運転員の過度の放射線被ばくも考慮することで、従事者が支障なく中央制御室に入れるとともに、一定期間中央制御室内にとどまって所要の操作及び措置をとることができる設計とする。

6.10.1.2.2 主要設備

(2) 中央制御室

中央制御室は、原子炉補助建屋内に設置し、1次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障が発生した場合に、従事者が支障なく中央制御室に入ることができるよう、これに連絡する通路及び出入りするための区域を多重化するとともに、中央制御室内にとどまり必要な操作、措置を行うことができる設計とする。

中央制御室は、有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、「有毒ガス防護に係る影響評価ガイド（平成29年4月5日 原規技発第1704052号原子力規制委員会決定）」（以下「有毒ガス評価ガイド」という。）を参照し、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の揮発性等の性状、貯蔵量、建屋内保管、換気等の貯蔵状況等を踏まえ、敷地内及び中央制御室等から半径10km以内にある敷地外の固定源並びに可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、貯蔵容器すべてが損傷し、有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定し、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。

可動源に対しては、「10.13 通信連絡設備」に記載する通信連絡設備による連絡、中央制御室空調装置の隔離、防護具の着用等により運転員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

中央制御室及びこれに連絡する通路並びに運転員その他の従事者が原子炉制御室に出入りするための区域は、運転員が過度の被ばくを受けないように施設し、運転員の勤務形態を考慮し、事故後 30 日間において、運転員が中央制御室に入り、とどまっても、中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量、中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が、中央制御室空調装置等の機能とあいまって、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に示される 100mSv を下回るように遮蔽を設ける。

換気系統は他と独立して設け、事故時には外気との連絡口を遮断し、中央制御室非常用循環フィルタユニットを通る閉回路循環方式とし運転員を内部被ばくから防護する設計とする。外部との遮断が長期にわたり、室内の環境が悪くなった場合には、外気を中央制御室非常用循環フィルタユニットで浄化しながら取り入れることも可能な設計とする。また、室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度も活動に支障のない範囲であることを把握できるよう、酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を保管する設計とする。

(略)

(有毒ガス)

有毒ガスが運転員に及ぼす影響により、運転員の対処能力が著しく低下することなく、1 次冷却系統に係る原子炉施設の損壊又は故障その他の異常が発生した場合所要の操作及び措置をとることができる設計とする。

6.10.1.2.3 評価

(略)

想定される有毒ガスの発生を考慮しても、評価条件を防液堤等の設置状況を踏まえて設定し、運転員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回り、可動源に対しては中央制御室空調装置の隔離等の対策により、運転員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計がなされている。

(略)

6.10.1.2.4 手順等

(5) 手順に基づき、「10.13 通信連絡設備」に記載する通信連絡設備

による連絡、中央制御室換気設備の隔離、防護具の着用等により、
中央制御室内の運転員の対処能力を確保する。

1.2.2 緊急時対策所における有毒ガス防護に係る事項

設置許可基準規則第三十四条第2項にて、「緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内の有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備」を設けることが追加要求された。

上記規則改正を踏まえ、有毒ガス防護に係る影響評価ガイドを参照して、有毒ガス防護に係る影響評価を実施した。有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ固定源及び可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定し、固定源の有毒ガス防護に係る影響評価に用いる防液堤等は現場の設置状況を踏まえ評価条件を設定した。その結果、固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度が、最大方位であっても有毒ガス濃度の防護判断基準値に対する割合の和が1を下回り、設置許可基準規則第三十四条第2項に規定する「有毒ガスの発生源」がないことを確認した。また、可動源に対しては、通信連絡設備による連絡、緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用等の対策により当該要員を防護することとした。評価結果は、高浜発電所安全審査資料「高浜発電所1～4号炉 中央制御室、緊急時対策所及び重大事故等対処上特に重要な操作を行う地点の有毒ガス防護について」に示す。

以上のことから、有毒ガスの発生を検出するための装置や自動的に警報するための装置を設置しなくても、有毒ガスが発生した場合に、有毒ガスが緊急時対策所の当該要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがなく、改正規則に適合する。

なお、これ以降、申請書の補正にて変更した箇所を下線で示している。

(1) 追加要求事項に対する適合性

a. 位置、構造及び設備

ロ 発電用原子炉施設の一般構造

(3) その他の主要な構造

(i) 本原子炉施設は、(1) 耐震構造、(2) 耐津波構造に加え、以下の基

本の方針の基に安全設計を行う。

a. 設計基準対象施設

(ac) 緊急時対策所

(略)

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

(略)

ヌ その他発電用原子炉の附属施設の構造及び設備

(3) その他の主要な構造

(viii) 緊急時対策所

(略)

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の対処能力が著しく低下し、安全施設の安全機能が損なわれることがない設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多

量に放出されるかの観点から有毒化学物質の性状、貯蔵状況等を踏まえ、固定源及び可動源を特定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。可動源に対しては、緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

(略)

b. 適合性説明

(緊急時対策所)

第三十四条

- 2 緊急時対策所及びその近傍並びに有毒ガスの発生源の近傍には、有毒ガスが発生した場合に適切な措置をとるため、工場等内における有毒ガスの発生を検出するための装置及び当該装置が有毒ガスの発生を検出した場合に緊急時対策所において自動的に警報するための装置その他の適切に防護するための設備を設けなければならない。

適合のための設計方針

緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)は、有毒ガスが緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)の重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所(緊急時対策所建屋内)内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができる設計とする。

そのために、固定源及び可動源それぞれに対して有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

固定源に対しては、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判

断基準値を下回るよう設計する。また、可動源に対しては、緊急時対策所換気設備の隔離等の対策により当該要員を防護できる設計とする。

c. 設備等

10. その他発電用原子炉の附属施設

10.10 緊急時対策所

10.10.1 通常運転時等

10.10.1.1 概要

(略)

緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）は、有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができる設計とする。

10.10.1.2 設計方針

(5) 有毒ガスが重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に及ぼす影響により、当該要員の対処能力が著しく低下しないよう、当該要員が緊急時対策所（緊急時対策所建屋内）内にとどまり、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができる設計とする。

そのために、有毒ガス評価ガイドを参照し、有毒ガス防護に係る影響評価を実施する。

有毒ガス防護に係る影響評価に当たっては、有毒ガスが大気中に多量に放出されるかの観点から、有毒化学物質の揮発性等の性状、貯蔵量、建屋内保管、換気等の貯蔵状況等を踏まえ、敷地内及び中央制御室等から半径 10km 以内にある敷地外の固定源並びに可動源を特定し、特定した有毒化学物質に対して有毒ガス防護のための判断基準値を設定する。また、固定源の有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、現場の設置状況を踏まえ、評価条件を設定する。

固定源に対しては、貯蔵容器すべてが損傷し、有毒化学物質の全量流出によって発生した有毒ガスが大気中に放出される事象を想定し、重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員の吸気中の有毒ガス濃度の評価結果が、有毒ガス防護のための判断基準値を下回るよう設計する。

可動源に対しては、「10.13 通信連絡設備」に記載する通信連絡設備による連絡、緊急時対策所換気設備の隔離、防護具の着用等により重

大事故等に対処するために必要な指示を行う要員を防護できる設計とする。

有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤等は、必要に応じて保守管理及び運用管理を適切に実施する。

1.2.3 有毒ガス発生時の原子炉制御室の運転員、緊急時対策所の指示要員並びに重大事故等対処上特に重要な操作を行う要員の防護に係る事項

技術的能力審査基準(Ⅲ 要求事項の解釈 1.0 共通事項)にて、有毒ガス発生時の運転・対処要員の防護に関して、措置を講じることが追加要求された。

規則改正を踏まえ、有毒ガス発生時に、運転員及び発電所災害対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とすることにより、事故対策に必要な各種の指示、操作を行うことができるよう手順と体制を整備することとするとともに、予期せぬ有毒ガスが発生した場合に事故対策に必要な各種の指示、操作を行うための手順や有毒ガスの発生による異常を検知した場合に有毒ガスの発生を必要な要員に周知するための手順を整備することとしており、改正規則に適合する。

(1) 追加要求事項に対する適合性

a. 体制の整備に関する事項

ハ 重大事故に至るおそれがある事故（運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故を除く。）又は重大事故

事故に対処するために必要な施設及び体制並びに発生すると想定される事故の程度及び影響の評価を行うために設定した条件及びその評価の結果

(1) 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

(i) 重大事故等対策

d. 手順書の整備、教育及び訓練の実施並びに体制の整備

(a) 手順書の整備

(a-7) 有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備する。固定源に対しては、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。可動源に対しては、換気空調設備の隔離等により、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるようにする。

予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員に対して配備した防護具を着用することにより、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう手順と体制を整備する。

有毒ガスの発生による異常を検知した場合、通信連絡設備により、有毒ガスの発生を発電所内の必要な要員に周知する手順を整備する。

b. 体制の整備に関する事項

5. 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力

5.1.4 手順書の整備、教育及び訓練の実施並びに体制の整備

(1) 手順書の整備

g. 有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順と体制を整備する。敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）に対しては、運転員（当直員）、緊急時対策本部要員及び緊急安全対策要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。敷地内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）に対しては、換気空調設備の隔離等により、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるようにする。

予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転員（当直員）及び緊急時対策本部要員に対して配備した防護具を着用することにより、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう手順と体制を整備する。

有毒ガスの発生による異常を検知した場合は、運転員（当直員）に連絡し、運転員（当直員）が通信連絡設備により、発電所内の必要な要員に有毒ガスの発生を周知する手順を整備する。

1.3 変更申請に係る規則への適合性

本規則改正に伴う既許可申請書での関係条文を整理した結果を添付資料1に示す。

今回申請の関係条文は、第三条～第十三条、第二十六条、第三十四条、第三十五条、第四十二条及び第六十二条であるが、これらのうち第二十六条及び第三十四条への適合性は、1.2に示すとおりである。その他の関係条文については、発電用原子炉施設、設計基準対象施設又は安全施設全般に関係するものであるが、添付資料1に示すとおり、有毒ガス防護に係る本申請においては、既存設備の変更はないことから、既許可申請書の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。

別表 高浜1,2号炉「有毒ガス防護に係る規則等の改正」に伴う条文の整理表

関係条文	○
無関係	×

条文	条文との関係性	備考
第1条 適用範囲	×	適用する基準（法令）についての説明であり、要求事項ではないため、関係条文ではない。
第2条 定義	×	言葉の定義であり、要求事項ではないため、関係条文ではない。
第3条 設計基準対象施設の地盤	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、設計基準対象施設の地盤に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第4条 地震による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、地震による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第5条 津波による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、津波による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第6条 外部からの衝撃による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、外部からの衝撃による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第7条 発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第8条 火災による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、火災による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第9条 溢水による損傷の防止等	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、溢水による損傷の防止等に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第10条 誤操作の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、誤操作の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第11条 安全避難通路等	○	本条文は発電用原子炉施設全般に関係するが、本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、安全避難通路等に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第12条 安全施設	○	本条文は安全施設全般に関係するが、本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、安全施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第13条 運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第14条 全交流動力電源喪失対策設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、全交流動力電源喪失対策設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第15条 炉心等	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、炉心等に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第16条 燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第17条 原子炉冷却材圧カバウンダリ	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、原子炉冷却材圧カバウンダリに係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第18条 蒸気タービン	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、蒸気タービンに係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第19条 非常用炉心冷却設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、非常用炉心冷却設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第20条 一次冷却材の減少分を補給する設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、一次冷却材の減少分を補給する設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第21条 残留熱を除去することができる設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、残留熱を除去することができる設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第22条 最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第23条 計測制御系統施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、計測制御系統施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第24条 安全保護回路	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、安全保護回路に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第25条 反応度制御系統及び原子炉停止系統	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、反応度制御系統及び原子炉停止系統に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第26条 原子炉制御室等	○	有毒ガスの防護に関する規則改正に係る条文であり、機能要求を満足することを確認する必要があることから、本条文は適用対象。
第27条 放射性廃棄物の処理施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、放射性廃棄物の処理施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第28条 放射性廃棄物の貯蔵施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、放射性廃棄物の貯蔵施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第29条 工場等周辺における直接ガンマ線等からの防護	×	本申請において、直接・スカイシャインガンマ線による発電所周辺の空間線量率については、発電所の線源に変更がなく、評価地点が敷地境界変更箇所と異なることから影響を与えるものではない。

関係条文	○
無関係	×

条文	条文との関係性	備考
第30条 放射線からの放射線業務従事者の防護	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、放射線からの放射線業務従事者の防護に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第31条 監視設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、監視設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第32条 原子炉格納施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、原子炉格納施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第33条 保安電源設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、保安電源設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第34条 緊急時対策所	○	有毒ガスの防護に関する規則改正に係る条文であり、機能要求を満足することを確認する必要があることから、本条文は適用対象。
第35条 通信連絡設備	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、有毒ガス発生時の連絡手段として通信連絡設備を利用し、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、既存設備に変更はなく、通信連絡設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第36条 補助ボイラー	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、補助ボイラーに係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第37条 重大事故等の拡大の防止等	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、重大事故等対処施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第38条 重大事故等対処施設の地盤	×	同上
第39条 地震による損傷の防止	×	同上
第40条 津波による損傷の防止	×	同上
第41条 火災による損傷の防止	×	同上
第42条 特定重大事故等対処施設	○	有毒ガスの防護に関する規則改正に係る条文であり、機能要求を満足することを確認する必要があることから、本条文は適用対象。
第43条 重大事故等対処設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、重大事故等対処施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第44条 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備	×	同上
第45条 原子炉冷却材圧カバウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	×	同上
第46条 原子炉冷却材圧カバウンダリを減圧するための設備	×	同上
第47条 原子炉冷却材圧カバウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	×	同上
第48条 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備	×	同上
第49条 原子炉格納容器内の冷却等のための設備	×	同上
第50条 原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備	×	同上
第51条 原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備	×	同上
第52条 水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備	×	同上
第53条 水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備	×	同上
第54条 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備	×	同上
第55条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	×	同上
第56条 重大事故等の収束に必要な水の供給設備	×	同上
第57条 電源設備	×	同上
第58条 計装設備	×	同上
第59条 運転員が原子炉制御室にとどまるための設備	×	同上
第60条 監視測定設備	×	同上
第61条 緊急時対策所	×	同上
第62条 通信連絡を行うために必要な設備	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、有毒ガス発生時の連絡手段として通信連絡設備を利用し、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、既存設備に変更はなく、通信連絡設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。

別表 高浜3,4号炉「有毒ガス防護に係る規則等の改正」に伴う条文の整理表

関係条文	○
無関係	×

条文	条文との関係性	備考
第1条 適用範囲	×	適用する基準（法令）についての説明であり、要求事項ではないため、関係条文ではない。
第2条 定義	×	言葉の定義であり、要求事項ではないため、関係条文ではない。
第3条 設計基準対象施設の地盤	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、設計基準対象施設の地盤に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第4条 地震による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、地震による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第5条 津波による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、津波による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第6条 外部からの衝撃による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、外部からの衝撃による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第7条 発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第8条 火災による損傷の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、火災による損傷の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第9条 溢水による損傷の防止等	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、溢水による損傷の防止等に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第10条 誤操作の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、誤操作の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第11条 安全避難通路等	○	本条文は発電用原子炉施設全般に関係するが、本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、安全避難通路等に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第12条 安全施設	○	本条文は安全施設全般に関係するが、本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、安全施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第13条 運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第14条 全交流動力電源喪失対策設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、全交流動力電源喪失対策設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第15条 炉心等	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、炉心等に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第16条 燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第17条 原子炉冷却材圧力バウンダリ	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、原子炉冷却材圧力バウンダリに係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第18条 蒸気タービン	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、蒸気タービンに係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第19条 非常用炉心冷却設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、非常用炉心冷却設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第20条 一次冷却材の減少分を補給する設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、一次冷却材の減少分を補給する設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第21条 残留熱を除去することができる設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、残留熱を除去することができる設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第22条 最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第23条 計測制御系統施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、計測制御系統施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第24条 安全保護回路	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、安全保護回路に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第25条 反応度制御系統及び原子炉停止系統	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、反応度制御系統及び原子炉停止系統に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第26条 原子炉制御室等	○	有毒ガスの防護に関する規則改正に係る条文であり、機能要求を満足することを確認する必要があることから、本条文は適用対象。
第27条 放射性廃棄物の処理施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、放射性廃棄物の処理施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第28条 放射性廃棄物の貯蔵施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、放射性廃棄物の貯蔵施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第29条 工場等周辺における直接ガンマ線等からの防護	×	本申請において、直接・スカイシャインガンマ線による発電所周辺の空間線量率については、発電所の線源に変更がなく、評価地点が敷地境界変更箇所と異なることから影響を与えるものではない。

第30条	放射線からの放射線業務従事者の防護	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、放射線からの放射線業務従事者の防護に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第31条	監視設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、監視設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第32条	原子炉格納施設	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、原子炉格納施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第33条	保安電源設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、保安電源設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第34条	緊急時対策所	○	有毒ガスの防護に関する規則改正に係る条文であり、機能要求を満足することを確認する必要があることから、本条文は適用対象。
第35条	通信連絡設備	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、有毒ガス発生時の連絡手段として通信連絡設備を利用し、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、既存設備に変更はなく、通信連絡設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第36条	補助ボイラー	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、補助ボイラーに係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第37条	重大事故等の拡大の防止等	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、重大事故等対処施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第38条	重大事故等対処施設の地盤	×	同上
第39条	地震による損傷の防止	×	同上
第40条	津波による損傷の防止	×	同上
第41条	火災による損傷の防止	×	同上
第42条	特定重大事故等対処施設	○	有毒ガスの防護に関する規則改正に係る条文であり、機能要求を満足することを確認する必要があることから、本条文は適用対象。
第43条	重大事故等対処設備	×	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、既存設備に変更はなく、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、重大事故等対処施設に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第44条	緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備	×	同上
第45条	原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	×	同上
第46条	原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備	×	同上
第47条	原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	×	同上
第48条	最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備	×	同上
第49条	原子炉格納容器内の冷却等のための設備	×	同上
第50条	原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備	×	同上
第51条	原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備	×	同上
第52条	水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備	×	同上
第53条	水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備	×	同上
第54条	使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備	×	同上
第55条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	×	同上
第56条	重大事故等の収束に必要な水の供給設備	×	同上
第57条	電源設備	×	同上
第58条	計装設備	×	同上
第59条	運転員が原子炉制御室にとどまるための設備	×	同上
第60条	監視測定設備	×	同上
第61条	緊急時対策所	×	同上
第62条	通信連絡を行うために必要な設備	○	本申請は、有毒ガス防護に関する申請であり、有毒ガス発生時の連絡手段として通信連絡設備を利用し、有毒ガス防護に対する運用変更を実施するものの、既存設備に変更はなく、通信連絡設備に係る既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。